

はしがき

電気事業便覧は、1954年（昭和29年）の創刊以来、これまでに63回発行され、日本の電気事業の現状と累年の推移の概要を統計的に集録し、電気事業に携わる方など、電気事業関係者の参考に資する書籍として活用されてきました。

しかしながら、東日本大震災後、60年ぶりの抜本的な電力システム改革が進められる中で、旧一般電気事業者の設備や経理情報等を中心とする内容が必ずしも時代に適さなくなったことから、2016年4月の小売全面自由化を契機に、新たに電気事業便覧編集委員会を立ち上げ、その内容を全面的に見直すこととしました。

見直しに際しては、電気事業の現状と累年の推移の概要を統計的に集録するという基本的考えは踏襲しつつ、旧一般電気事業者のみならず、新規参入事業者や卸電力取引所の動向も新たに掲載項目として追加しました。また、全面自由化の進捗状況や海外主要国の電気事業の概要を掲載するなど、電気事業関係者のみならず、これから電気事業に関する知識を習得されようとする方や自治体関係者、一般の消費者にも広く活用いただけるよう、様々な情報を追加しました。

編集に当たり、横山明彦教授（東京大学大学院新領域創成科学研究科）を始めとする、電気事業便覧編集委員会の皆様や関係機関の皆様など、各方面から資料供与等多大な御協力をいただきましたことに対し、深く感謝の意を表します。

2018年（平成30年）3月
資源エネルギー庁電力・ガス事業部

凡 例

統計表の符合の用法は次のとおりとする

a	……単位未満	…	……不	詳
b	……暫定数字	—	……該当なし	
<	>	()	……再	掲
△	……負	数		
[]	……別	掲		

- 【注】i 各統計数値は、特記してある場合を除き、個々の数値の合計と合計欄の数値とは、四捨五入の関係で一致しない場合もある。
- ii 1988年10月の沖縄電力株式会社の民営化に伴い、1990年版より同社の実績値（1976年度以降）を掲載した。

目 次

はしがき

凡例

I 電気事業

1. 電気事業の概要	2
2. 電気事業者一覧(2017年3月末時点)	4
(1) 小売電気事業者	4
(2) 登録特定送配電事業者	12
(3) 一般送配電事業者	12
(4) 送電事業者	12
(5) 特定送配電事業者	12
(6) 発電事業者	13
3. 一般送配電事業者の供給区域および周波数分布一覧(2017年3月末時点)	26
4. これまでの電気事業制度改革の歩み	28
5. 電力システム改革の進捗状況	34
(1) 低圧分野におけるスイッチングの状況	34
(2) 新電力シェアの状況(販売電力量ベース)	37
(3) 小売電気事業者の登録状況	39

II 電力需給

1. 発電電力量	42
(1) 年度別発電電力量	42
(2) 2016年度電気事業者別発電電力量	44
(3) 2016年度都道府県別発電電力量	62
2. 電灯電力契約口数および契約kW数	64
(1) 年度別	64
(2) 2016年度電力会社別	68
3. 電灯電力需要	70
(1) 年度別使用電力量	70
(2) 年度別使用電力量対前年比	71
(3) 2016年度電気事業者別需要電力量	72
(4) 都道府県別電力需要実績(2016年度計)	92
4. 送配電損失率	93
5. 火力発電燃料実績(2016年度)	94
6. 負荷率(送電端)	96
(1) 年負荷率の推移	96
(2) 月別・供給区域別の負荷率(2016年度・送電端)	98

7. 最大需要電力(送電端).....	99
(1) 最大需要電力の推移.....	99
(2) 月別・供給区域別の最大需要電力(2016年度・送電端).....	100
(3) 夏季・冬季の最大需要電力発生時の電力需給状況(送電端).....	101
8. 需給バランスの見通し.....	102
(1) 2017年度の各月別の需給バランス見通し(全国合計、送電端).....	102
(2) 中長期の需給バランス見通し(8月全国合計、送電端).....	102
9. 需要想定.....	103
(1) 供給区域別の想定最大需要電力.....	103
(2) 供給区域別の想定需要電力量合計.....	103

Ⅲ 電力供給設備

1. 発電設備.....	106
(1) 事業別の発電設備(2017年3月末時点).....	106
(2) 年度別推移.....	108
(3) 電源構成の推移.....	110
2. 全国主要発電所.....	112
(1)-1 水力(40万kW以上).....	112
(1)-2 揚水式発電所一覧.....	113
(2)-1 火力(150万kW以上).....	115
(2)-2 LNG火力発電所一覧.....	116
(2)-3 石炭火力発電所一覧.....	120
(2)-4 石油等火力発電所一覧.....	123
(3) 原子力.....	126
(4) 新エネルギー等(1,000kW以上).....	127
3. 送電設備.....	128
(1) 年度別.....	128
(2) 2016年度電力会社別.....	131
4. 変電設備.....	134
(1) 年度別.....	134
(2) 2016年度電力会社別・出力別.....	134
(3) 2016年度電力会社別・電圧別.....	136
5. 配電設備.....	138
(1) 年度別.....	138
(2) 2016年度電力会社別.....	140
6. 低圧分野におけるスマートメーター設置状況.....	142
7. 系統設備.....	143
(1) 地域間連系線の概要.....	143
(2) 月別の連系線利用状況(2016年度).....	144
(3) 広域連系系統の空容量の状況.....	145
(4) 送配電設備の増強計画(2017年度～2026年度).....	146

Ⅳ 電気料金・市場

1. 経過措置(特定小売供給約款)電気料金単価表.....	148
2. 2016年度電力会社別燃料費調整単価.....	156
3. 電気料金改定の推移(2017年3月時点).....	158
4. 燃料輸入価格(CIF)の推移.....	164
5. 電気料金の消費支出および光熱費に占める割合.....	165
6. 都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり支出金額、購入数量および平均価格.....	166
7. 託送料金単価表.....	168
(1) 託送供給等約款 接続送電サービス料金単価表.....	168
(2) 託送供給等約款 臨時接続送電サービス料金単価表.....	174
(3) 託送供給等約款 予備送電サービス料金単価表.....	176
8. 託送料金改定の推移(2017年3月末時点).....	178
9 供給区域別の電灯・電力料金平均単価.....	182
10. インバランスマン・インバランスマン精算単価.....	184
11. 供給区域別の販売額.....	188
12. 市場取引量・市場価格.....	190
(1) スポット市場インデックス「DA-24」(00:00-24:00)の年度平均・月平均.....	190
(2) スポット市場インデックス「DA-DT」(08:00-22:00)の年度平均・月平均.....	192
(3) 取引会員数の推移、スポット市場の価格の最高・最安、約定量の最大値・最小値.....	194
(4) 時間前市場の平均価格・約定量・約定件数の推移.....	196
(5) 先渡市場の約定量(受渡期間・受渡パターン別)ならびに価格(商品別平均価格の最高値・最安値)の推移.....	198

Ⅴ 経理・財務

1. 年度別収支実績.....	202
2. 2016年度電力会社別収支実績.....	204
3. 年度別貸借対照表.....	206
4. 2016年度電力会社別貸借対照表.....	208
(1) 資産の部.....	208
(2) 負債及び純資産の部.....	210
5. 損益計算書.....	214
6. 電力会社別株式概要.....	220
(1) 株式発行数.....	220
(2) 所有者別株式数.....	220
(3) 株価.....	220
7. 部門別収支.....	222
8. 託送収支.....	222
9. 設備資金実績.....	224

Ⅵ 海外事情

1. 主要各国の総発電設備および総発電電力量	226
2. 主要各国の再生可能エネルギーの設備容量と発電量(2015年)	227
3. 主要各国の環境目標・再エネ目標・導入施策	228
4. 主要各国の電源別発電量構成比(2015年)	229
5. 主要各国の熱効率、負荷率、最大電力	230
6. 主要各国の販売電力量	231
7. 世界の原子力発電設備の運転・建設状況	232
8. 主要各国のエネルギー供給構造の比較	234
9. 主要各国のエネルギー需給バランス	236
10. 諸外国の主要都市における周波数・電圧	238
11. 主要各国の料金水準	239
12. 主要各国の電力供給システム(1)	240
12. 主要各国の電力供給システム(2)	260
13. 主要各国の部門別CO ₂ 排出量(2014年)	262
14. 主要各国の発電用燃料別CO ₂ 排出係数	262
15. 人口一人当たりの比較(2015年)	264

Ⅶ その他

1. 電気事業年表	266
2. 電気事業用語	275
3. 電気事業便覧用語の英訳	288
4. 主要国経済指標	296
(1) 国内総生産	296
(2) 輸出入総額	297
5. 実質国内総支出(2011暦年連鎖価格)	298
6. 鉱工業生産指数	300
7. 企業物価指数(C.G.P.I)(国内)	302
8. 消費者物価指数(C.P.I)(全国)	303
9. 小売電気事業者別CO ₂ 排出係数	304
10. 使用済燃料の貯蔵量	309
11. 事故データ	310
12. 各種データのリンク一覧	312

電気事業便覧編集委員会 委員名簿

あとがき

I 電気事業

1. 電気事業の概要

2016年4月から電力小売の全面自由化が開始されたことにより、これまで旧一般電気事業者が独占的に電気を供給していた低圧分野（約8兆円の電力市場）が開放された。既に自由化されていた高圧以上の分野と合わせると、計18兆円の電力市場が開放されることとなった。

電力市場に参入する電気事業者を見てみると、2017年3月31日時点で、小売電気事業者389者、登録特定送配電事業者17者、一般送配電事業者10者、送電事業者2者、特定送配電事業者23者、発電事業者566者が存在している状況となった。

2016年度における全販売電力量は8,505億kWhとなっており、全販売電力量に占める新電力シェアは9.2%（2017年3月実績）となった。既に自由化されていた特別高圧・高圧分野における新電力シェアは12.6%（2017年3月実績）、2016年4月から自由化された低圧分野における新電力シェアは4.1%（2017年3月実績）となっている。

低圧分野における切替え（スイッチング）件数は、2017年3月末時点で、みなし小売から新電力への契約件数が約295万件（約4.7%）、みなし小売の自社内の契約の切替え件数（規制料金→自由料金）が約258万件（約4.1%）となった。

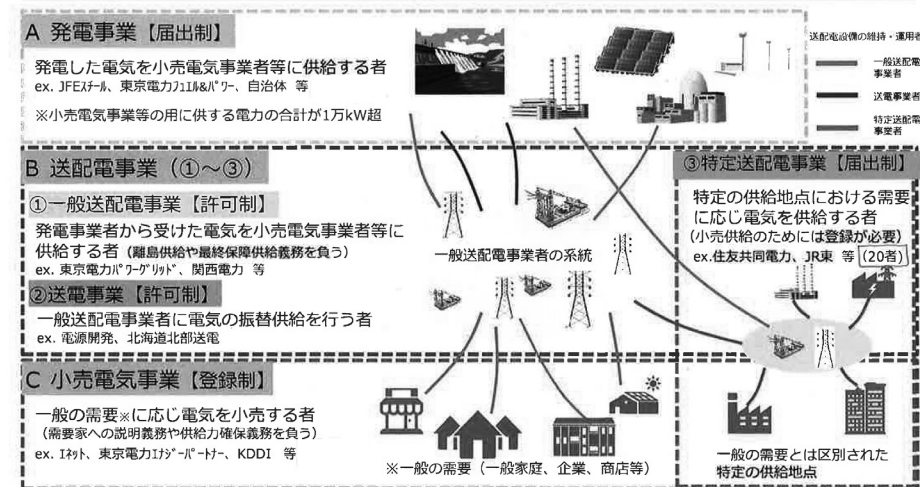
<2016年度における主なトピック>

熊本地震の発生（4月）

四国電力伊方原子力発電所（3号機）再稼働（8月） など

電力供給の仕組み（2016年4月以降）

- 電力システム改革における小売の全面自由化に伴い電気事業者の類型が見直され、現在は、「発電事業」、「送配電事業」、「小売電気事業」の大きく3つに分けられ、事業毎にそれぞれ必要な規制を課している。



2. 電気事業者一覧（2017年3月末時点）

(1) 小売電気事業者

登録番号	事業者名	住所
A0001	株式会社F-Power	東京都港区六本木1-8-7
A0002	イーレックス株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14
A0003	リエスパワー株式会社	東京都豊島区東池袋4-21-1
A0004	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14
A0005	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14
A0006	イーレックス販売3号株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14
A0007	株式会社SEウイングス	北海道苫小牧市字弁天504-4
A0008	株式会社イーセル	千葉県柏市あけぼの1丁目8-9
A0009	株式会社エネット	東京都港区芝公園2-6-3
A0011	須賀川瓦斯株式会社	福島県須賀川市鉤町44
A0012	昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2-3-2
A0013	株式会社ケイ・オブティコム	大阪府大阪市北区中之島3-3-23
A0014	エネサープ株式会社	滋賀県大津市月輪2丁目19-6
A0015	株式会社サイサン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5
A0016	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	東京都中央区日本橋本町3-7-2
A0017	株式会社パワーアットクラウド	東京都中央区日本橋兜町9-11ピアース東京グレイスタワー902
A0018	ネクストパワーやまと株式会社	鹿児島県鹿児島市西別府町2995-10
A0019	日本テクノ株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階
A0020	中央電力エナジー株式会社	東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル6階
A0021	株式会社Looop	東京都文京区本郷4-1-4
A0023	株式会社ナンワエナジー	鹿児島市東開町3-166
A0024	静岡ガス&パワー株式会社	静岡県富士市蓼原1146-1
A0025	荏原環境プラント株式会社	東京都大田区羽田旭町11-1
A0026	東京エコサービス株式会社	東京都港区浜松町1-10-17KOYOBUILDING2階
A0027	ダイヤモンドパワー株式会社	東京都中央区日本橋室町4-5-1
A0028	出光グリーンパワー株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
A0029	プレミアムグリーンパワー株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
A0031	株式会社新出光	福岡県博多区上呉服町1-10
A0032	中央セントラルガス株式会社	東京都中央区日本橋2-3-4
A0033	いちほクラウド電力株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4-5-7
A0034	一般財団法人泉佐野電力	大阪府泉佐野市市場東一丁目295-3
A0035	総合エネルギー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-3-2トルナーレ日本橋浜町9階
A0036	株式会社グリーンサークル	長野県長野市中曽根2188-5
A0037	株式会社ウエスト電力	東京都新宿区西新宿3-20-2東京オペラシティビル31階
A0039	北海道瓦斯株式会社	北海道札幌市中央区大通西7-3-1
A0040	一般財団法人神奈川県太陽光発電協会	神奈川県横浜市中区常盤町3-21
A0041	株式会社日本エナジーバンク	北海道札幌市中央区北5条西6-1-23
A0042	新エネルギー開発株式会社	兵庫県伊丹市中央5-5-10
A0043	伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1
A0045	株式会社V-Power	東京都品川区東品川3-6-5
A0046	大和エネルギー株式会社	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 あべのハルクス33階
A0048	大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4-1-2
A0049	エフビットコミュニケーションズ株式会社	京都府京都市南区東九条室町23
A0050	JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2
A0051	真庭バイオエネルギー株式会社	岡山県真庭市勝山1209
A0052	三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3
A0053	オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1
A0054	株式会社エネサンス関東	東京都港区浜松町1-29-6
A0055	みんな電力株式会社	東京都世田谷区池尻2-4-5
A0056	株式会社洗陽電機	兵庫県神戸市東灘区住吉宮町3-7-14
A0057	株式会社サニックス	福岡県福岡市博多区博多駅東2-1-23

(1) 小売電気事業者（続）

登録番号	事業者名	住所
A0058	株式会社コンシエルジュ	大阪府和泉市テクノステージ2-1-10
A0060	株式会社アイ・グリッド・ソリューション	東京都千代田区麹町3-7-4
A0061	サミットエナジー株式会社	東京都中央区晴海1-8-11
A0062	リコージャパン株式会社	東京都港区芝公園3-8-2芝公園ファーストビル
A0063	株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービス	広島県広島市中区大手町3-7-5
A0064	東京ガス株式会社	東京都港区海岸1-5-20
A0065	テス・エンジニアリング株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1
A0066	青梅ガス株式会社	東京都青梅市新町8-8-13
A0067	株式会社イーネットワークシステムズ	東京都港区芝5-26-30
A0068	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1
A0069	株式会社東急パワーサプライ	東京都渋谷区南平台町5-6
A0070	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1
A0071	伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1
A0072	株式会社エコスタイル	大阪府大阪市中央区道修町1-4-6ミフネ道修町ビル3F
A0073	人間ガス株式会社	埼玉県入間市扇台1-5-25
A0074	テプコカスタマーサービス株式会社	東京都江東区豊洲5-5-13豊洲アーバンポイント8階
A0075	株式会社とんでん	北海道札幌市東区北三十八条東8-489-24
A0076	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1-5-1
A0077	KDDI株式会社	東京都千代田区飯田橋3-10-10 ガーデンエアタワー
A0079	イワタニ関東株式会社	埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MIビルIII
A0080	イワタニ首都圏株式会社	神奈川県川崎市川崎区日ノ出1-5-5
A0081	サーラeエナジー株式会社	愛知県豊橋市駅前大通1-55サーラタワー
A0082	株式会社地球クラブ	東京都渋谷区渋谷3-29-8
A0083	株式会社エコア	福岡県福岡市博多区冷泉町4-20島津博多ビル8階
A0084	西部瓦斯株式会社	福岡県福岡市博多区千代1-17-1
A0085	東邦ガス株式会社	愛知県名古屋市中熱田区桜田町19-18
A0086	シナネン株式会社	東京都港区海岸1-4-22
A0087	株式会社シナジアパワー	東京都台東区北上野1-9-12住友不動産上野ビル7階
A0088	川重商事株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8
A0089	大ーガス株式会社	愛媛県松山市萱町1-3-12
A0090	株式会社リミックスポイント	東京都目黒区東山1-5-4 KDX中目黒ビル
A0091	大阪いずみ市民生活協同組合	大阪府堺市堺区南花田口町2丁目2-15
A0092	株式会社中海テレビ放送	鳥取県米子市河崎610
A0093	パシフィックパワー株式会社	東京都千代田区神田錦町3-22テラススクエア16階
A0094	株式会社いちたかガスワン	北海道札幌市中央区南8条西6-1036
A0095	株式会社ジェイコム足立	東京都足立区綾瀬2-28-6 第三山崎ビル
A0096	株式会社ジェイコムイースト	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館
A0097	株式会社ジェイコム市川	千葉県市川市南八幡4-17-8 コスモス本八
A0098	株式会社ジェイコムウエスト	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル
A0099	株式会社ジェイコム大田	東京都大田区西蒲田7-20-5
A0101	株式会社ジェイコム川口戸田	埼玉県川口市並木1-17-12
A0102	株式会社ジェイコム北関東	埼玉県さいたま市浦和区常盤10-4-1
A0103	株式会社ジェイコムさいたま	埼玉県さいたま市浦和区常盤10-4-1
A0104	株式会社ジェイコム札幌	北海道札幌市豊平区月寒東2条18-7-20
A0105	株式会社ジェイコム湘南	神奈川県横須賀市平成町1-1
A0106	株式会社ジェイコム多摩	東京都立川市栄町6-1-1 立飛ビル6号館別
A0107	株式会社ジェイコム千葉	千葉県浦安市入船1-5-2 NBF新浦安タワー17階

(1)小売電気事業者（続）

登録番号	事業者名	住所
A0108	株式会社ジェイコム千葉セントラル	千葉県千葉市中央区問屋町1-35千葉ポートサイドタワー8F
A0109	株式会社ジェイコム東葛飾	千葉県松戸市新松戸3-55
A0110	株式会社ジェイコム東京	東京都練馬区高野台5-22-1
A0111	株式会社ジェイコム東京北	東京都北区王子1-13-14朝日生命王子ビル5
A0112	株式会社ジェイコム中野	東京都中野区中野2-14-21
A0113	株式会社ジェイコム八王子	東京都八王子市旭町11-8 アクセスビル5階
A0114	株式会社ジェイコム日野	東京都日野市日野本町4-2-2
A0115	株式会社ジェイコム船橋習志野	千葉県船橋市東町896
A0116	株式会社ジェイコム港新宿	東京都港区芝大門1-3-4ラウンドクロス芝大門2階
A0117	株式会社ジェイコム南横浜	神奈川県横浜市長南区上大岡西1-6-1ゆめおおおかオフィスタワー19F
A0118	株式会社ジェイコム武蔵野三鷹	東京都三鷹市下連雀8-10-16 セコムSCセンター
A0119	土浦ケーブルテレビ株式会社	茨城県土浦市真鍋1-11-12 延増第一ビル
A0120	鹿児島電力株式会社	鹿児島県鹿児島市平之町11-1
A0121	太陽ガス株式会社	鹿児島県日置市伊集院町徳重2-1-4
A0122	アーバンエナジー株式会社	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-1
A0123	パワーシェアリング株式会社	千葉県旭市イ-2815-2
A0124	合同会社北上新電力	岩手県北上市相去町山田2-18
A0125	バーパススマートパワー株式会社	東京都文京区大塚5-9-2
A0126	株式会社タクマエナジー	兵庫県尼崎市金楽寺町2-2-33
A0127	株式会社スマートテック	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚WEST、A202
A0128	水戸電力株式会社	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚WEST、A202
A0130	丸紅新電力株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1
A0131	株式会社エックスパワー	東京都東京都渋谷区恵比寿西2-2-6
A0132	ダイネン株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島3001
A0133	奈良電力株式会社	奈良県御所市古瀬1234-1
A0134	日立造船株式会社	大阪府大阪市住之江区南港北1-7-89
A0135	大東ガス株式会社	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1
A0136	パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006
A0137	アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー24階
A0138	株式会社関西電力エネルギーソリューション	大阪府北区中之島2-3-18
A0139	株式会社エプロ	東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー12階
A0140	MCリテールエナジー株式会社	東京都港区新橋6-14-3
A0141	株式会社北九州パワー	福岡県北九州市戸畑区中原新町2-1 北九州テクノセンタービル3階302号
A0142	武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町32-12
A0143	株式会社みらい電力	愛知県名古屋市中区則武新町4-3-12
A0144	大垣ガス株式会社	岐阜県大垣市寺内町3-67
A0145	株式会社藤田商店	香川県観音寺市坂本町5-4-5
A0146	株式会社ケーブルネット下関	山口県下関市椋野町3-25-35
A0147	株式会社ジェイコム九州	福岡県福岡市中央区那の津3-13-10 J : COMメディアプラザ
A0149	株式会社グローバルエンジニアリング	福岡県福岡市東区香椎1-1-1ニシコリーピング香椎2F
A0150	九州エナジー株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6
A0151	株式会社トヨタタービンアンドシステム	愛知県豊田市元町1
A0152	株式会社S-CORE	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル
A0153	株式会社エナリス・パワー・マーケティング	東京都千代田区神田駿河台2-5-1御茶ノ水ファーストビル
A0154	株式会社エヌパワー南九州	鹿児島県鹿児島市東坂元3-35-7
A0155	みやまスマートエネルギー株式会社	福岡県みやま市瀬高町下庄613-1 瀬高地区建設業協同組合会館106号室

(1)小売電気事業者（続）

登録番号	事業者名	住所
A0156	エフィシエント株式会社	東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル4階
A0157	株式会社生活クラブエナジー	東京都中央区日本橋人形町1-6-9人形町大内ビル3F
A0158	生活協同組合コープこうべ	兵庫県神戸市東灘区住吉本町1-3-19
A0159	株式会社シーエナジー	愛知県名古屋市中区新栄2-19-6
A0160	角栄ガス株式会社	東京都渋谷区元代々木町33-8
A0161	京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8
A0162	凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1
A0163	伊勢崎ガス株式会社	群馬県伊勢崎市日乃出町108
A0164	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2-16-6
A0165	株式会社とっとり市民電力	鳥取県鳥取市五反田町6
A0166	株式会社イーエムアイ	東京都新宿区西新宿5-24-16 西新宿ウェールビル6F
A0167	佐野瓦斯株式会社	栃木県佐野市久保町243
A0168	桐生瓦斯株式会社	群馬県桐生市仲町3-6-32
A0169	森の電力株式会社	東京都渋谷区神南1-9-4 NCビル
A0170	大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-5
A0171	株式会社早稲田環境研究所	東京都新宿区西早稲田2-18-20
A0172	HTBエナジー株式会社	長崎県佐世保市ハウステンボス町1-1
A0173	株式会社アシストワンエナジー	北海道札幌市中央区北4条西2-1-1 カメイ札幌駅前ビル9階
A0174	株式会社サン・ビーム	埼玉県本庄市東台2-9-17
A0175	株式会社フソウ・エナジー	東京都中央区新川1-23-5 新川イースト3階
A0176	株式会社日本エコシステム	東京都港区港南5-4-30コムシス品川港南ビル5階
A0177	湘南電力株式会社	神奈川県平塚市中堂18-12
A0178	大東エナジー株式会社	東京都港区港南2-16-1
A0179	アンフィニ株式会社	大阪府大阪市浪速区湊町1-4-38近鉄新難波ビル10階（主たる営業所）
A0180	株式会社ベイサイドエナジー	東京都中央区銀座6-15-1
A0181	鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1
A0183	株式会社バランスハーツ	大阪府大阪市西区北堀江1-5-2 四ッ橋新興産ビル4階
A0184	ワタミファーム&エナジー株式会社	東京都大田区羽田1-1-3
A0185	株式会社バルシステム電力	東京都新宿区大久保2-3-4
A0186	SBパワー株式会社	東京都港区東新橋1-9-1
A0187	NFパワーサービス株式会社	東京都新宿区新宿5-14-6
A0188	ひおき地域エネルギー株式会社	鹿児島県日置市伊集院町妙円寺2-54-10
A0189	和歌山電力株式会社	和歌山県和歌山市塩屋5-5-43
A0190	株式会社エナジードリーム	鹿児島県鹿児島市中央町8-2
A0191	株式会社トドック電力	北海道札幌市北区篠路2条7-5-1
A0192	MBエナジー株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16-5
A0193	九電みらいエナジー株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2-4-8 小学館ビル3階
A0194	株式会社ミツウロコ	東京都中央区京橋3-1-1
A0195	株式会社フォレストパワー	広島県呉市広多賀谷3-1-1
A0196	日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市下鹿山473
A0197	株式会社アドバンテック	東京都千代田区丸の内1-8-3
A0198	ZEパワー株式会社	東京都港区浜松町1-10-14 住友東新橋ビル3号館7階
A0199	ローカルエナジー株式会社	鳥取県米子市角盤町1-55-2
A0200	エネックス株式会社	東京都東村山市本町2-19-4
A0201	クレアールエナジー株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-21
A0202	株式会社G-Power	東京都港区六本木1-8-7
A0203	株式会社地域電力	神奈川県川崎市宮前区大蔵1-23-13
A0204	なでしこ電力株式会社	東京都渋谷区神南1-9-4NCビル4階
A0205	NECファシリティーズ株式会社	東京都港区芝2-22-12
A0206	日田グリーン電力株式会社	大分県日田市大字東有田2813-22
A0207	株式会社津軽あつぷるパワー	青森県平川市松崎西田41-10

(1) 小売電気事業者（続）

登録番号	事業者名	住所
A0208	株式会社花巻銀河パワー	岩手県花巻市大畑第9地割92-24
A0209	埼玉ガス株式会社	埼玉県深谷市伊勢方395-1
A0210	宮崎パワーライン株式会社	宮崎県日南市南郷町榎原甲2091
A0211	緑新電力株式会社	東京都港区南青山4-24-8アットホームスクエア3F
A0212	株式会社エネルギー・オブティマイザー	東京都港区元赤坂1-1-7 オリエント赤坂モートサイドビル2F
A0213	株式会社U-N E X T	東京都渋谷区神宮前3-35-2
A0214	株式会社T T S パワー	福岡県飯塚市有安1039-1
A0215	株式会社パネイル	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 霞ヶ関ビル5F
A0216	株式会社岩手ウッドパワー	岩手県宮古市川井第2地割2番地
A0217	里山パワーワークス株式会社	東京都渋谷区神南1-9-4 NCビル
A0218	株式会社中之条パワー	群馬県吾妻郡中之条町大字中之条町1091
A0219	株式会社TOSMO	静岡県磐田市高木47-20
A0220	日産トレーディング株式会社	神奈川県横浜市中区戸塚区川上町91-1
A0221	JAG国際エナジー株式会社	東京都千代田区千代田区丸の内3-1-1国際ビル7階
A0222	株式会社長谷工アネシス	東京都港区芝2-32-1
A0223	伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社	広島県広島市中区橋本町10-10 広島インテス7階
A0224	株式会社エネコープ	北海道札幌市北区篠路2条7-5-1
A0225	株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1
A0226	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社	東京都新宿区新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F（本社：長野県駒ヶ根市赤穂11456-6）
A0227	はりま電力株式会社	兵庫県姫路市大津区平松223
A0228	株式会社浜松新電力	静岡県浜松市中区東伊場2-7-1
A0229	ゼロワットパワー株式会社	千葉県柏市若葉178-4 柏の葉キャンパスK O I L 608号
A0230	アストマックス・トレーディング株式会社	東京都品川区東5反田2-10-2
A0231	株式会社やまがた新電力	山形県山形市松栄1-3-8
A0232	一般社団法人東松島みらいとし機構	宮城県東松島市矢本字上河戸36-1
A0233	志賀高原リゾート開発株式会社	長野県下高井郡山ノ内町大字平糧7149
A0234	株式会社グリーンパワー大東	大阪府大東市大字龍間1266-5
A0235	株式会社Kenesエネルギーサービス	大阪府大阪市北区中之島2-3-18
A0236	愛知電力株式会社	愛知県一宮市開明字新田郷89
A0237	御所野縄文電力株式会社	岩手県二戸郡一戸町岩館字田中65-1
A0238	御所野縄文パワー株式会社	岩手県二戸郡一戸町岩館字田中65-1
A0239	富古新電力株式会社	岩手県富古市築地2-2-32
A0240	長崎地域電力株式会社	長崎県西彼杵郡長与町高田郷62-1
A0241	伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原2-1-3 SORA新大阪21ビル16F
A0242	株式会社N T T ファシリティーズ	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー
A0243	近畿電力株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町5-15-12
A0244	株式会社日本新電力総合研究所	東京都千代田区丸の内1-3-1
A0245	新電力おおいた株式会社	大分県由布市狭間町高崎97-1
A0246	株式会社日本セレモニー	山口県下関市王喜本町6-4-50
A0247	株式会社リレボ	東京都千代田区丸の内2-3-2
A0248	株式会社池見石油店	北海道函館市豊川町10-1
A0249	滋賀電力株式会社	滋賀県米原市梓河内268
A0250	芝浦電力株式会社	福岡県福岡市中央区天神3-10-30
A0251	本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1
A0252	エコエンジニアリング株式会社	奈良県香芝市瓦口173-2
A0253	いこま電力株式会社	奈良県生駒市西白庭台2-14-2
A0254	スズカ電工株式会社	大阪府大阪市北区豊崎3-2-1
A0255	株式会社第一ビルサービス	広島県広島市中区大手町5-3-12
A0256	株式会社ユーロップサービス	北海道東郡士幌町字士幌西2線159
A0257	サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3
A0258	株式会社宮崎カスリビング	宮崎県宮崎市阿波岐原町野間311-1
A0259	山陰エレキ・アライアンス株式会社	鳥取県米子市旗ヶ嶺2201-1

(1) 小売電気事業者（続）

登録番号	事業者名	住所
A0260	昭和商事株式会社	東京都目黒区祐天寺2-11-10
A0261	ミライフ東日本株式会社	宮城県仙台市宮城野区扇町4-7-30
A0262	豊通エネルギー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8
A0263	株式会社ウッドエナジー	広島県廿日市市木材港南1-1
A0264	山陰酸素工業株式会社	鳥取県米子市旗ヶ嶺2201-1
A0265	武陽ガス株式会社	東京都福生市本町17-1
A0266	ソネイシCバリューズ株式会社	広島県福山市沼隈町常石1083
A0267	北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1-2
A0268	東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1-7-1
A0269	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3
A0270	中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1
A0271	北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15-1
A0272	関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-6-16
A0273	中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4-33
A0274	四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2-5
A0275	九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82
A0276	沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1
A0277	北日本石油株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5
A0278	千葉電力株式会社	千葉県八千代市勝田台7-1-23 リバティ勝田台1F
A0279	株式会社坊っちゃん電力	愛媛県松山市南吉田30-1
A0280	やめエネルギー株式会社	福岡県八女市本村425-42
A0281	株式会社アースインフィニティ	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28堂島アクシスビル2F
A0282	株式会社エナジー北海道	北海道札幌市中央区北5条西26-1-7
A0283	足利ガス株式会社	栃木県足利市錦町27-1
A0284	株式会社M i s u m i	鹿児島県鹿児島市卸本町7-20
A0285	米子瓦斯株式会社	鳥取県米子市旗ヶ嶺2200
A0286	株式会社エールビオ	千葉県市川市曾谷1-30-18
A0287	浜田ガス株式会社	鳥根県浜田市熱田町2135-7
A0288	株式会社アメニティ電力	福岡県久留米市三瀬町田川32-3
A0289	新電力フロンティア株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4-13-12 新大阪北田ビル4F
A0290	ふくのしま電力株式会社	福島県郡山市大町1-3-15ラ・ブラド駅前3階
A0291	G P S S ホールディングス株式会社	東京都港区芝2-3-18 YM芝公園ビル3F
A0292	岡田建設株式会社	北海道帯広市西1条南29-1
A0293	出雲ガス株式会社	島根県出雲市上塩治町2388-1
A0294	富山電力株式会社	富山県高岡市下牧野36-2
A0295	一般社団法人グリーン・市民電力	福岡県福岡市博多区博多駅前1-5-1
A0296	公益財団法人東京都環境公社	東京都墨田区江東橋4-26-5
A0297	三井物産プラントシステム株式会社	東京都港区東新橋1-9-2
A0298	イオンディライト株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル
A0299	N E C フィールディング株式会社	東京都港区三田1-4-28
A0300	株式会社ファミリーネット・ジャパン	東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー4階
A0301	株式会社日立ハイテクソリューションズ	東京都中央区晴海1-8-10 晴海トリトンスクエア オフィスタワーX
A0302	株式会社アドバリュー	東京都中央区八重洲2-7-12 ヒューリック京橋ビル5F
A0303	マンション高圧化ステーションズ株式会社	福岡県福岡市早見区百道浜1-3-70
A0304	日本製紙木材株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6
A0305	フラー電力株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3
A0306	株式会社J T B コミュニケーションデザイン	東京都港区芝3-23-1
A0307	奈良総合リサイクルセンター株式会社	奈良県御所市城山台166-30
A0308	積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満2-4-4
A0309	株式会社ユーミーエナジー	鹿児島県鹿児島市伊敷1-6-12
A0310	全農エネルギー株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18
A0311	株式会社ハルエネ	東京都豊島区池袋2-36-1
A0312	三菱石油株式会社	東京都品川区東大井5-22-5

(1) 小売電気事業者（続）

登録番号	事業者名	住所
A0313	株式会社リケン工業	兵庫県神戸市東灘区魚崎南町3-2-20
A0314	株式会社ビビット	北海道札幌市中央区北12条西23-2-5
A0315	株式会社おとおた電力	群馬県太田市浜町17-4
A0316	センチュリー・エナジー株式会社	東京都千代田区大手町1-1-1
A0317	伊藤忠ブラントック株式会社	東京都港区北青山1-1-1
A0318	株式会社オカモト	北海道帯広市東4条南10-2
A0319	アジアエネルギーバンク株式会社	東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー18階
A0320	熊本電力株式会社	熊本県菊池郡菊陽町原水1157-3
A0321	ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷3-15-16
A0323	キタコー株式会社	北海道札幌市中央区南1条西6-21-1
A0324	生活協同組合コープしが	滋賀県野洲市富波甲972
A0325	RYOKIENERGY株式会社	石川県金沢市御影町10-7
A0326	株式会社大林クリーンエナジー	東京都港区港南2-15-2
A0327	東海電力株式会社	愛知県名古屋市中区昭和区桜山町5-99-6桜山駅前ビル6F
A0328	西日本電力株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28堂島アクシスビル4F
A0329	福岡電力株式会社	福岡県福岡市中央区天神3-11-1天神武藤ビル2F
A0330	香川電力株式会社	香川県高松市中央町3-13 2F
A0331	札幌電力株式会社	北海道札幌市中央区大通西1-14-2桂和大通ビル50 9F
A0332	せとうち電力株式会社	香川県高松市寿町2-2-10高松寿町プライムビル4F
A0333	東日本電力株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2鉄鋼ビルディング4F
A0334	広島電力株式会社	広島県広島市中区銀山町3-1ひろしまハイビル21
A0335	宮城電力株式会社	宮城県仙台市青葉区中央4-10-3仙台キャピタルタワー
A0336	株式会社沖縄ガスニューパワー	沖縄県那覇市西3-13-2
A0337	諏訪瓦斯株式会社	長野県諏訪市小和田南17-5
A0338	株式会社アイキューフォーメーション	東京都世田谷区砧2-4-22
A0339	株式会社ナカシマ	兵庫県姫路市阿保甲878
A0340	株式会社エージービー	東京都大田区羽田空港1-7-1
A0341	神栖パワープラントセールス合同会社	東京都港区赤坂2-8-5 若林ビル4F
A0342	株式会社いちき串木野電力	鹿児島県いちき串木野市昭和通111
A0343	四つ葉電力株式会社	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急ランドビル20階
A0344	西武ガス株式会社	埼玉県飯能市双柳373-15
A0345	松本ガス株式会社	長野県松本市渚2-7-9
A0346	グリーンテック株式会社	山梨県北杜市大泉町西井出8240-3502
A0347	F Tエナジー株式会社	東京都千代田区麹町2-2-22ACN半蔵門ビル10階
A0348	南部だんだんエナジー株式会社	鳥取県西伯郡南部町福成3023
A0349	株式会社エフエネ	東京都中央区日本橋蛸殻町1-12-9カモツル日本橋ビル3階
A0350	こなんウルトラパワー株式会社	滋賀県湖南市中央1-1-1
A0351	株式会社CHIBAむつざわエナジー	千葉県長生郡睦沢町下之郷1650-1
A0352	株式会社関西空調	京都府京都市右京区梅津堤下町7
A0353	奥出雲電力株式会社	島根県仁多郡奥出雲町三成358-1
A0354	清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1
A0355	中央電力株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル23階
A0356	株式会社成田香取エネルギー	千葉県香取市佐原イ458-1
A0357	レジェンド電力株式会社	東京都港区西麻布3-2-1 北辰ビル5F
A0358	三光株式会社	鳥取県境港市昭和町5-17
A0359	東隣商事株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1 大崎フォレストビルディング

(1) 小売電気事業者（続）

登録番号	事業者名	住所
A0360	グローバルソリューションサービス株式会社	東京都品川区西五反田7-22-17 TOCビル6F
A0361	藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市平出工業団地41-3
A0362	株式会社CWS	奈良県奈良市恋の窪1-2-2
A0363	株式会社インボイス	東京都港区芝4-1-23 三田NNビル7F
A0364	ふくしま新電力株式会社	福島県福島市曽根田町1-18 MAXふくしま3
A0365	ズームエナジージャパン合同会社	東京都港区浜松町1-10-17 koyoビル6階
A0366	株式会社エネクスライフサービス	東京都港区虎ノ門2-10-1
A0367	ネイチャーエナジー小国株式会社	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原1567-1
A0368	リエスパワーネクスト株式会社	東京都豊島区東池袋4-21-1
A0369	京都生活協同組合	京都府京都市南区吉祥院石原上川原町1-2
A0370	山本商事株式会社	奈良県御所市城山台587-3
A0371	関西エネルギーパワー株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町2-1-10
A0372	株式会社グリムスパワー	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー19階
A0373	日本ファシリティ・ソリューション株式会社	東京都品川区大崎1-6-4 新大崎勸業ビルディング17階
A0374	株式会社登米電力	宮城県登米市登米町日野渡内の目289-3
A0375	情報ハイウェイ協同組合	岡山県津山市神戸475-1
A0376	自然電力株式会社	福岡県福岡市中央区荒戸1-1-6 福岡大濠ビル6階
A0377	株式会社オノブロックス	秋田県秋田市新屋敷町7-41
A0378	本庄ガス株式会社	埼玉県本庄市早稲田の杜1-5-20
A0379	株式会社フィット	徳島県徳島市川内町加賀須野1069-23
A0380	青森県民エナジー株式会社	青森県八戸市根城9-22-18
A0381	国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2
A0382	ローカルでんき株式会社	秋田県湯沢市町2-3-4
A0383	株式会社明治産業	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル4F
A0384	福島電力株式会社	福島県双葉郡楢葉町大字下小墾字町3
A0385	岡山電力株式会社	岡山県岡山市北区蕃山町3-7
A0386	ミライフ株式会社	東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー16階
A0387	株式会社翠光トップライン	東京都台東区上野3-27-7
A0388	楽天株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス
A0389	うすきエネルギー株式会社	大分県臼杵市野津町亀甲4013-1
A0390	株式会社Toyo Electric Power	福島県相馬市中村1-2-3
A0391	富士見森のエネルギー株式会社	長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3
A0392	岐阜電力株式会社	岐阜県瑞穂市金町6-21岐阜ステーションビル8階
A0393	格安電力株式会社	大阪府大阪市中央区南船場3-7-27
A0394	株式会社ゼック	東京都中央区八丁堀2-7-1 八丁堀サンケイビル
A0395	テクノエフアンドシー株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1
A0396	株式会社エスケーエナジー	福岡県福岡市中央区天神1-1-1
A0397	名南共同エネルギー株式会社	愛知県知多市北浜町24-10

(2) 登録特定送配電事業者

登録番号	事業者名	住所
B0001	株式会社JNCパワー	東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル9階
B0002	王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4-7-5
B0003	株式会社グリーンサークル	長野県長野市中曽根2188-5
B0004	サミットエナジー株式会社	東京都千代田区内神田2-3-4
B0005	株式会社エネット	東京都港区芝公園2-6-3
B0006	株式会社フォレストパワー	広島県呉市広多賀谷3-1-1
B0007	宮崎パワーライン株式会社	宮崎県日南市南郷町榎原甲2091
B0008	株式会社F-Power	東京都港区六本木1-8-7
B0009	丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2
B0010	イーレックス株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14
B0011	一般社団法人東松島みらいとし機構	宮城県東松島市矢本字上河戸36-1
B0012	東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2
B0013	六本木エネルギーサービス株式会社	東京都港区六本木6-10-1
B0014	住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16-5
B0015	JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3
B0016	株式会社OGCT S	大阪府中央区道修町3-5-11
B0017	森の電力株式会社	東京都渋谷区神南1-9-4 NCビル

(3) 一般送配電事業者

事業者名	住所
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号
四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2番5号
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号

(4) 送電事業者

事業者名	住所
電源開発株式会社	東京都中央区銀座6丁目15番1号
北海道北部風力送電株式会社	北海道稚内市末広5丁目5番1号

(5) 特定送配電事業者

事業者名	住所
株式会社JNCパワー	東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル9階
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4-7-5
株式会社グリーンサークル	長野県長野市中曽根2188-5
サミットエナジー株式会社	東京都中央区晴海1-8-11
株式会社エネット	東京都港区芝公園2-6-3
株式会社フォレストパワー	広島県呉市広多賀谷3-1-1
宮崎パワーライン株式会社	宮崎県日南市南郷町榎原甲2091
株式会社F-Power	東京都港区六本木1-8-7
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2
イーレックス株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14
一般社団法人東松島みらいとし機構	宮城県東松島市矢本字上河戸36-1
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2
六本木エネルギーサービス株式会社	東京都港区六本木6-10-1
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16-5
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3

(5) 特定送配電事業者（続）

事業者名	住所
株式会社OGCTS	大阪府中央区道修町3-5-11
三井不動産TOスマートエナジー株式会社	東京都中央区銀座六丁目17番1号
森の電力株式会社	東京都渋谷区神南1-9-4NCビル
そうまIグリッド合同会社	福島県相馬市大野台1丁目2番地1
ジェーシーパワーサプライ株式会社	群馬県渋川市半田2470番地
日高エナジー株式会社	北海道様似郡様似町大通3丁目26番地
旭化成水カテクノサービス株式会社	宮崎県西臼杵郡日之影町大字七折410番地1
虎ノ門エネルギーネットワーク株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号

(6) 発電事業者

事業者名	住所
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
四国電力株式会社	香川県高松市丸の内2-5
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1番地
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号
電源開発株式会社	東京都中央区銀座6-15-1
東京電力パワーグリッド株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号
日本原子力発電株式会社	東京都千代田区神田美土代町1番地1
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15-1
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地
六本木エネルギーサービス株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号
株式会社エナリス	東京都千代田区神田駿河台2-5-1
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
日本テクノ株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
SOLARENERGY 真壁合同会社	茨城県桜川市真壁町東谷貝431-4
大牟田リサイクル発電株式会社	福岡県大牟田市健老町472番地
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
エイブルエナジー株式会社	福島県双葉郡広野町大字上北迫字岩沢1-9
株式会社SJソーラーつくば	茨城県つくば市吾妻三丁目1番1号
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号
鴨川みらいソーラー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
サミット明星パワー株式会社	新潟県糸魚川市上刈7-1-1
株式会社新中袖発電所	東京都港区六本木1-8-7
株式会社大平洋エネルギーセンター	青森県八戸市大字河原木字北沼1-1
株式会社那須南エコファーム	栃木県那須郡那珂川町白久1349番地45
株式会社新潟ニューエナジー	東京都港区六本木1-8-7
西つがる風力発電株式会社	東京都千代田区内神田2-15-9
日揮みらいソーラー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
株式会社フロンティアエネルギー新潟	東京都品川区大崎1-5-1
まほろば風力発電株式会社	東京都千代田区内神田2-15-9
株式会社イースクエア	千葉県袖ヶ浦市中袖22-2
株式会社ACエナジー	愛知県豊橋市下地町字操穴20番地
五井コストエナジー株式会社	千葉県市原市五井海岸5番地の9
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2-10-14
川崎市役所	神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地
サミット美浜パワー株式会社	千葉県千葉市美浜区新港35番地
BSRAA1pha1 合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内

(6) 発電事業者（続）

事業者名	住所
株式会社フジックス	山口県下関市武久町2丁目2番8号
株式会社高田屋	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号 久太郎町恒和ビル10階
合同会社丹沢キャピタル	東京都港区六本木6-10-1
合同会社ノーバル・ソーラー	茨城県つくば市境松678番地2
秋田県	秋田県秋田市山王3-1-1
顔娃風力発電株式会社	香川県高松市上之町3丁目1番4号
株式会社エヌエスウインドパワーひびき	福岡県北九州市若松区向洋町10番地の12
東北自然エネルギー株式会社	宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1
東埼玉資源環境組合	埼玉県越谷市増林三丁目2番地1
株式会社関電工	東京都港区芝浦四丁目8番33号
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉県市川市市川南二丁目8番8号
金沢市企業局	石川県金沢市広岡3丁目3番30号
明海発電株式会社	愛知県豊橋市明海町1番地
株式会社エコパワーJP	北海道釧路市白金町2番3号
鹿児島メガソーラー発電株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町1-1
京都府電気事業	京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
CLEANENERGIESXXI株式会社	鳥取県西伯郡大山町所子中河原855-22
サミット小名浜エスパワー株式会社	福島県いわき市小名浜字渚2番地の4
白滝山ウインドファーム株式会社	山口県下関市豊北町大字栗野字オヶ瀬1番地3
富山県企業局	富山県富山市安住町2-14
株式会社バイテックソーラーエナジー	東京都品川区東品川3-6-5
パシフィコ・エナジー久米南合同会社	岡山県久米南郡久米南町上弓削1348番地1
パシフィコ・エナジー細江合同会社	宮崎県宮崎市大字細江2799番地3
パシフィコ・エナジー美作武蔵合同会社	岡山県美作市栗野777番地1
幌延風力発電株式会社	北海道天塩郡幌延町字浜里32番地4
株式会社アサヒコーポレーション	静岡県浜松市中区海老塚町1番地の14
九州おひさま発電株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6-6
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号
株式会社福岡クリーンエナジー	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号
王子グリーンエナジー日南株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島2-3-18
株式会社グリーンエナジー津	三重県津市雲出鋼管町1番地
高知県公営企業局	高知県高知市丸ノ内1-7-52
JFEソーラーパワー芳賀株式会社	栃木県芳賀郡芳賀町祖母井南1丁目3番地1
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28
徳島県	徳島県徳島市万代町1丁目1番地
檜葉新電力合同会社	福島県双葉郡檜葉町大字北田字鐘突堂5-5
合同会社バイテック・漁火館滝沢市メガソーラー	東京都品川区東品川3-6-5
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
中国木材株式会社	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号
長野県企業局	長野県長野市大字南長野字幅下692-2
日立造船株式会社	大阪府大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
九日製紙株式会社	愛媛県四国中央市川之江町826番地
親和開発株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目13番7号
株式会社DMM.com	東京都渋谷区恵比寿4-20-3
鈴川エネルギーセンター株式会社	静岡県富士市今井四丁目1番1号
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号
沖縄新エネ開発株式会社	沖縄県中頭郡北谷町字桑江473番地25
江津ウインドパワー株式会社	島根県江津市浅利町150番地
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
白馬ウインドファーム株式会社	和歌山県日高郡日高川町大字平川字小山1136番地2
多可町安田郷メガソーラー発電合同会社	東京都千代田区永田町2丁目10番3号
株式会社東京ガス横須賀パワー	神奈川県横須賀市浦郷町5丁目2931番地70

(6) 発電事業者（続）

事業者名	住所
長崎ソーラーエナジー合同会社	長崎県西彼杵郡長与町高田郷62-1
株式会社南九	鹿児島県鹿屋市下堀町9578番地5
ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社	秋田県秋田市向浜1-8-1
愛媛県公営企業管理局	愛媛県松山市一番町四丁目4番地2
岩手県企業局	岩手県盛岡市内丸11-1
大分県企業局	大分県大分市大手町3丁目1番1号
サミットウインドパワー株式会社	茨城県鹿嶋市栗生2303-1・77街区9画地
株式会社タカラレーベン	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号
株式会社野田パイオパワーJP	岩手県九戸郡野田村大字野田第14地割67番地1
市原グリーン電力株式会社	千葉県市原市八幡海岸通1番地
合同会社JRE中九州風力	東京都港区六本木六丁目2番31号六本木ヒルズノースタワー15階
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町3-7-1
戸畑共同火力株式会社	福岡県北九州市戸畑区大字中原字先の浜46番93
三崎ウィンド・パワー株式会社	愛媛県西宇和郡伊方町松4262番地2
株式会社ヨンコーソーラー	香川県高松市花ノ宮2-3-9
株式会社大月ウインドパワー	高知県幡多郡大月町大字弘見ダイケオク65-7
堺市	大阪府堺市堺区南瓦町3番1番
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2-2-20
合同会社茂原ソーラーパーク	東京都台東区台東2-6-6陽和みかみビル303
エネ・シードひびき株式会社	福岡県福岡市博多区千代1-17-1
王子グリーンエナジー江別株式会社	北海道江別市王子1番地
株式会社グリーンパワー浜田	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
合同会社グリーンパワー富津	東京都港区赤坂1-11-44赤坂インターシティ3階
合同会社JRE酒田風力	東京都港区六本木6-2-31
常磐共同火力株式会社	東京都千代田区神田須田町1-1
新潟県	新潟県新潟市中央区新光町4-1
合同会社新潟島見ソーラーパーク	新潟県新潟市中央区新光町10-2
ほくでんエコエナジー株式会社	北海道札幌市中央区大通西1丁目14番地2
酒田共同火力発電株式会社	山形県酒田市宮海字南浜1-19
合同会社JRE日高川	東京都港区六本木6-2-31
プロロジス・グリーン有有限会社	東京都千代田区丸の内2-7-3
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
男鹿風力発電株式会社	秋田県男鹿市弘戸字大楠16
株式会社サニックスエナジー	北海道苫小牧市弁弁504-4
株式会社チョーブロ	長崎県西彼杵郡長与町高田郷62-1
福岡都市圏南部環境事業組合	福岡県春日市大字下白水104-5
大分共同火力株式会社	大分県大分市大字西ノ洲1番地
川崎バイオマス発電株式会社	神奈川県川崎市川崎区扇町12番6号
サミット酒田パワー株式会社	山形県酒田市宮海字南浜1番102
有限責任事業組合テックエナジー	茨城県土浦市並木四丁目4番46号
福山リサイクル発電株式会社	広島県福山市箕沖町107番8
イーレックスニューエナジー佐伯株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14
合同会社クリスタル・クリア・ソーラー	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
東京発電株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番18号
水戸ニュータウン・メガソーラーパーク合同会社	東京都港区六本木六丁目2番31号
紋別バイオマス発電株式会社	北海道紋別市新港町4丁目6番地
イーレックスニューエナジー株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4-7-5
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5-3-1
嬌恋ソーラーウェイ合同会社	群馬県高崎市栄町14-1
富山地区広域圏事務組合	富山県中新川郡立山町末三賀103番地の3
名取ソーラーウェイ合同会社	東京都千代田区六番町2

(6) 発電事業者 (続)

事業者名	住所
合同会社BluePower志生木	東京都港区赤坂二丁目16番8号
壬生ソーラーウェイ合同会社	東京都千代田区六番町2番地
御船ホールディングス株式会社	大阪府大阪市中央区道修町1-4-6
三交不動産株式会社	三重県津市丸之内9番18号
多治見ソーラーウェイ合同会社	東京都千代田区六番町2番地
山口県企業局	山口県山口市滝町1-1
黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門2-8-1
JNC株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1
日本再生可能エネルギー株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-28
山梨県企業局	山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
エルエムサンパワー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
京セラTCLソーラー合同会社	東京都千代田区神田練堀町3番地
ジャパンメガソーラー合同会社	東京都台東区東上野1-14-9
泉北天然ガス発電株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4-1-2
相馬共同火力発電株式会社	福島県相馬市中村字塚ノ町65-16
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市中町二丁目7番10号
グリーンパワーつがる合同会社	青森県つがる市木造有楽町45-1
鳥取県	鳥取県鳥取市東町一丁目271
山形県企業局	山形県山形市松波2-8-1
ユーエスパワー株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の10
合同会社大津ソーラー	熊本県菊池郡大津町室925番地15
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社シグマパワー有明	東京都港区芝浦一丁目1番1号
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番
北海道パワーエンジニアリング株式会社	北海道札幌市中央区北4条西1丁目2番地1
楽天信託株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号
株式会社共栄企画	千葉県柏市青田新田飛地222-1
九州風力発電株式会社	長崎県南松浦郡新上五島町有川郷578番地24
静岡ガス&パワー株式会社	静岡県富士市蓼原1146-1
株式会社トーエネック	愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号
北陸パワーステーション株式会社	石川県金沢市堀川新町1番1号
株式会社淡路貴船太陽光発電所	兵庫県淡路市野島貴船字平見313
市原パワー株式会社	千葉県市原市八幡海岸通1番地
株式会社扇島パワー	神奈川県横浜市鶴見区扇島2番1
神奈川県企業庁	神奈川県横浜市中央区日本大通1
九電みらいエナジー株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2-4-8 小学館ビル3階
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1-13-9
東京二十三区清掃一部事務組合	東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号
株式会社東京ガスベイパワー	千葉県袖ヶ浦市中袖1-1
石狩新港新エネルギー発電合同会社	東京都中央区八重洲1-5-15 田中八重洲ビル2階
エコ・パワー株式会社	東京都品川区大崎1-6-1
グッドマンジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
熊本県企業局	熊本県熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
株式会社広川明神山風力発電所	和歌山県有田郡広川町大字山本1945番地10
合同会社BluePowerOitaKitsuki1	東京都港区赤坂二丁目16番8号
合同会社BluePowerOitaKitsuki2	東京都港区赤坂二丁目16番8号
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
株式会社シーテック	愛知県名古屋市中区瑞穂区洲雲町四丁目45番地
静岡市	静岡県静岡市葵区追手町5番1号
島根県企業局	島根県松江市殿町8番地
株式会社葉山風力発電所	高知県高岡郡津野町永野553番地
株式会社阪神住建	大阪府大阪市福島区吉野一丁目21番14号
ヤマネ鉄工建設株式会社	山口県長門市日置上885
大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号あべのルシアス12階
合同会社しまね森林発電	島根県江津市松川町上戸戸390番22号

(6) 発電事業者 (続)

事業者名	住所
豊中市伊丹市クリーンランド	大阪府豊中市原田西町2番1号
日本太陽光発電2013合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
日本太陽光発電2014合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
肥前風力発電株式会社	佐賀県唐津市肥前町入野甲743番地1
鷲尾岳風力発電株式会社	長崎県佐世保市吉井町立石354-3
株式会社青山高原ウインドファーム	三重県津市大倉12番19号
株式会社吉原ソーラー株式会社	大分県大分市大字日吉原3番20
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県出水郡長島町川床1141-5
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
福岡県企業局	福岡県福岡市博多区東公園7-7
ORソーラー・エイト合同会社	東京都千代田区丸の内3-1-1 東京共同会計事務所内
那須島山上川井ソーラー株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1 東京共同会計事務所内
株式会社大林クリーンエナジー	東京都港区港南二丁目15番2号
株式会社大林ソーラーパワー	東京都港区港南二丁目15番2号
中部自動車販売株式会社	東京都東村山市美住町1-15
富山共同自家発電株式会社	富山県富山市牛島町15番1号
日本海発電株式会社	富山県富山市牛島町15番1号
兵庫県企業庁	兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1
二又風力開発株式会社	青森県上北郡六ヶ所村大字尾敷字弥栄平1-87
IP福島小野町ソーラー発電合同会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
旭化成エヌエスエネルギー株式会社	宮崎県延岡市旭町4-3400-1
OKYソーラー大牟田株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
OCE芦北メガソーラー株式会社	熊本県葦北郡芦北町湯湯245-1
鹿島共同火力株式会社	茨城県鹿嶋市新浜5番地
株式会社ガスアンドパワー	大阪府大阪市中央区淡路町四丁目4番11号
京都市	京都府京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地
Kクリーンエナジー株式会社	鹿児島県枕崎市緑町328番
Kクリーンエナジー奈良・ツウ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
Kクリーンエナジー奈良株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
株式会社京浜バイオマスパワー	神奈川県川崎市川崎区扇島18番1号
合同会社サンシャインエナジー湧水	鹿児島県姶良郡湧水町川西字七ツ谷2997-2
JEN胎内ウインドファーム株式会社	新潟県胎内市松波1013-40
株式会社中袖クリーンパワー	東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー
中山共同発電株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町四丁目4番11号
宮崎県企業局	宮崎県宮崎市旭1-2-2
合同会社レナトス相馬ソーラーパーク	福島県相馬市中村字塚ノ町65-16
いわぬま臨空メガソーラー株式会社	宮城県岩沼市中央1-2-2
SFソーラーパワー株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
株式会社エフオン日田	大分県日田市大字東有田字新山2813-10
株式会社エフオン豊後大野	大分県日田市大字東有田字新山2813-10
OR更別・十勝メガソーラースピードウェイ合同会社	北海道河西郡更別村字弘和477番地十勝スピードウェイ内
ORソーラー・サーティーン合同会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
ORソーラー・スリー合同会社	北海道白老郡白老町東町1丁目2番28号 RERAI1202号室
ORソーラー・トゥエルブ合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
株式会社関電エネルギーソリューション	大阪府大阪市北区中之島二丁目3番18号
木曽岬メガソーラー株式会社	三重県桑名郡木曽岬町新輪一丁目21番
瀬戸内共同火力株式会社	広島県福山市鋼管町1番地
ソーラーパワー南相馬・鹿島株式会社	福島県相馬市原町区旭町1-1
たはらソーラー合同会社	愛知県田原市緑が浜二丁目1番38

(6) 発電事業者（続）

事業者名	住所
栃木県企業局	栃木県宇都宮市戸祭元町1-25
合同会社苦小牧ソーラーエナジー	北海道苦小牧市宇柏原211番地の1
長崎田手原ソーラー合同会社	長崎県長崎市田手原1番第1
中山名古屋共同発電株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町四丁目4番11号
新潟四ツ郷屋ORメガソーラー株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
日生開発株式会社	香川県高松市寿町一丁目4番3号
日本風力開発株式会社	東京都港区西新橋一丁目4番14号
株式会社ベイスайдエナジー	東京都中央区銀座六丁目15番1号
美浜シーサイドパワー株式会社	千葉県千葉市美浜区新港228番地1
やまとソーラープラント株式会社	鹿児島県霧島市国分下井2297-10
イー・パワー小野株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
糸魚川発電株式会社	新潟県糸魚川市上刈7-1-1
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地96
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11-1
KawasakiSolar合同会社	東京都港区虎ノ門5-1-5メトロシティ神谷町3階
九電工新エネルギー株式会社	福岡県福岡市中央区清川3-26-19
札幌市	北海道札幌市中央区北1条西2丁目
株式会社ジェイウインド	東京都中央区銀座六丁目15番1号
東野崎ソーラーエナジー合同会社	岡山県玉野市東野崎21-1
防府エネルギーサービス株式会社	山口県防府市鐘紡町3-1
北海道企業局	北海道札幌市中央区北3条西7丁目
三峰川電力株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
SBエナジー株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号
株式会社エフオン白河	福島県白河市大信中新城字塩沢45-5
五葉山太陽光発電合同会社	岩手県大船渡市日頃市町字下甲子22-1
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地
大和リース株式会社	大阪府大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
長崎鹿町風力発電株式会社	長崎県佐世保市鹿町町新深江35-1
南九州ウィンド・パワー株式会社	鹿児島県肝属郡南大隅町根占辺田5006
今治造船株式会社	愛媛県今治市小浦町1丁目4番52号
ORソーラー株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
岡山県企業局	岡山県岡山市中区古京町1-7-36
西条小松太陽光発電所共同経営事業組合	愛媛県今治市小浦町1丁目4番52号
JEN玖珠ウインドファーム株式会社	大分県玖珠郡玖珠町大字戸畑9212-1
ソーラーパワー北九州株式会社	福岡県北九州市若松区大字安瀬64番地1
ソーラーパワー西条株式会社	愛媛県西条市北条962番地14
東京都交通局	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
土佐発電株式会社	高知県高知市孕東町25
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2
未来創電上三緒株式会社	福岡県飯塚市上三緒字大谷346番1
株式会社エネルギー・ソリューション・ア ンド・サービス	広島県広島市中区大手町三丁目7番5号
ORソーラー・セブン株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
ORソーラー・ナイン合同会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
大阪府	大阪府大阪市大手前二丁目1-22
OCソーラー株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1
ソーラーパワー苦小牧株式会社	北海道苦小牧市宇沼ノ端134番地の590
パシフィコ・エナジー美並合同会社	東京都港区六本木1-9-10アークヒルズ仙石山森タ ワー33F
株式会社の山大島風力発電所	長崎県平戸市大島村前平1840-1
ミツロコグリーンエネルギー株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目7-2
株式会社エムウインズ八竜	東京都品川区大崎2-1-1
合同会社OR山口美称ソーラー発電所	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計 事務所内
川崎天然ガス発電株式会社	神奈川県川崎市川崎区扇町12-1

(6) 発電事業者（続）

事業者名	住所
群馬県企業局（発電事業）	群馬県前橋市大手町一丁目1番1号
高知ソーラー合同会社	高知県香美市土佐山田町北滝本字中小倉418番1
株式会社コベルコパワー神戸	兵庫県神戸市灘区灘浜東町2番地
株式会社コミュニティソーラー	北海道勇払郡厚真町字共和458-1
上越エネルギーサービス株式会社	新潟県上越市中郷区藤沢1248-1
スマートソーラー山口秋穂合同会社	山口県山口市秋穂二島字長浜4568番地
合同会社T&Mソーラー	東京都千代田区丸の内3-1-1
日本製紙メガソーラー小松島合同会社	徳島県小松島市豊浦町1番地
能登コミュニティウインドパワー株式会社	東京都品川区大崎2丁目1番1号
ブライムソーラー合同会社	大阪府大阪市淀川区西中島6-1-1
株式会社北海道ソーラーマネジメント	北海道勇払郡むかわ町二宮275番地7
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2-1-1
株式会社山岸	福井県あわら市大溝1丁目8-13
伊方エコ・パーク株式会社	愛媛県西宇和郡伊方町大字九町字コチワキ3番耕 地260-1
エネルギープロダクト株式会社	東京都千代田区飯田橋一丁目3番2号
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2丁目10番6号
日立キャピタル信託株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号
合同会社アマテラス	青森県八戸市石堂2-11-21
株式会社FMS	福島県西白河郡西郷村大字羽太字赤柴2-18
大牟田三池港ソーラーパーク株式会社	福岡県大牟田市四山町81-7
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号
熊本荒尾ソーラーパーク株式会社	熊本県荒尾市大島1733-5
熊本市	熊本県熊本市中央区手取本町1番1号
IAMCソーラーエナジー合同会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
株式会社ジェネックス	神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区大深町3-1
鳥取米子ソーラーパーク株式会社	鳥取県米子市大崎字中海ノ二3439番7
苫東安平ソーラーパーク株式会社	北海道勇払郡安平町遠浅779番1
泉大津ソーラーパーク株式会社	大阪府泉大津市夕風町7番2
大崎クールジェン株式会社	広島県豊田郡大崎上島町中野6208番地1
合同会社那須塩原ソーラー	栃木県那須塩原市埼玉169番地4
株式会社日本海水	東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号
バルテックエナジー株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地
兵庫県バルブ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地
株式会社富津ソーラー	千葉県富津市湊1147番地1
株式会社水郷潮来ソーラー	茨城県潮来市辻185番地1
和歌山共同火力株式会社	和歌山県和歌山市湊1850番地
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号
掛川風力開発株式会社	静岡県掛川市西大淵4349番地1
北九州市	福岡県北九州市小倉北区城内1番1号
株式会社キナン	和歌山県新宮市浮島1番25号
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川1-23-35
株式会社ケン・コーポレーション	東京都港区西麻布1-2-7
CEF豊北ウインドファーム株式会社	山口県下関市豊北町大字宇賀甲神3776
CEF南あわじウインドファーム株式会社	兵庫県南あわじ市阿那賀1629番地15
株式会社シーエナジー	愛知県名古屋市新栄二丁目19番6号
有限会社田中興産	福岡県北九州市小倉北区木町4-7-10
名古屋市	愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
馬場興産株式会社	長崎県長崎市滑石四丁目1091番地
浜松中間ソーラーパーク株式会社	静岡県浜松市西区庄和町字中間2803番
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
山佐株式会社	岡山県新見市高尾362番地の1
横浜市	神奈川県横浜市中区港町1丁目1番地
イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町二丁目1番地

(6) 発電事業者 (続)

事業者名	住所
株式会社ウィンド・パワー	茨城県神栖市南浜3番地226
株式会社ウィンド・パワー・いばらき	茨城県神栖市南浜3番地226
永和電力株式会社	東京都墨田区緑1-14-6
X-Elio Japan株式会社	東京都中央区銀座4-14-11
エネサーブ株式会社	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号
株式会社クリハラント	大阪府大阪市北区西天満4-8-17宇治電ビルディング6F
合同会社九重ソーラー	大分県玖珠郡九重町大字右田685番地1
CEF伊豆熱川ウインドファーム株式会社	静岡県賀茂郡東伊豆町奈良本1530番地8
雫石太陽光発電合同会社	岩手県岩手郡雫石町小日谷地74-1
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
双日佐和田火力株式会社	新潟県佐渡市八幡1942-11
株式会社ツジデン	東京都杉並区高井戸東4-8-3
日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社	宮城県石巻市南光町2-2-1
未来創電上北六ヶ所株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1
山佐産業株式会社	岡山県新見市高尾362番地の1
株式会社吾妻バイオパワー	群馬県吾妻郡東吾妻町大字岡崎460-1
株式会社NTTファシリティーズ	東京都港区芝浦3-4-1
神之池バイオエネルギー株式会社	茨城県神栖市東深芝2番18
君津共同火力株式会社	千葉県君津市君津1番地
CleanGreenJapanFIT1有限責任事業組合	東京都港区南青山2-2-15-1302
コムシスクリエイト株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地
パシフィコ・エナジーいわき合同会社	東京都港区六本木1-9-10アークヒルズ仙石山森タワー
パシフィコ・エナジー作東合同会社	東京都港区六本木1-9-10アークヒルズ仙石山森タワー
パシフィコ・エナジー豊田合同会社	東京都港区六本木1-9-10アークヒルズ仙石山森タワー
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
江差ウインドパワー株式会社	北海道檜山郡江差町泊町1144番地
SGET神栖メガソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
SGET木更津メガソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
SGET釧路メガソーラー合同会社	北海道釧路市新富町2番7号
SGET栗原メガソーラー合同会社	宮城県栗原市高清水大沢22
SGET新郷ウインドファーム合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
SGET栃木メガソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
SGET常陸大宮メガソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
九州ソーラーファーム7合同会社	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号
サニーヘルス株式会社	長野県長野市稲葉1661
CSDソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
芝浦グループホールディングス株式会社	北九州市小倉南区上石田四丁目17番22号
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3番2号
タマホーム有明メガソーラー合同会社	福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目2番25号
株式会社天北エナジー	北海道稚内市大字声間村字下声間1505番地19
株式会社橋本道路	宮城県東松島市大曲字寺沼3番地5
ハンファソーラーパワー杵築合同会社	大分県杵築市山香町大字広瀬字大平1234番地2
福岡市	福岡県福岡市中央区天神1丁目8番1号

(6) 発電事業者 (続)

事業者名	住所
株式会社ユーラス江差風力	北海道檜山郡江差町字水堀町6番地2
株式会社ユーラスエナジー秋田港	秋田県秋田市向浜1-5-8
株式会社ユーラスエナジー有田川	和歌山県有田郡有田川町大字大賀畑323番地295
株式会社ユーラスエナジー淡路	兵庫県淡路市津名の郷4番10号
株式会社ユーラスエナジー岩屋	青森県下北郡東通村大字岩屋字苦蕨平1-4
株式会社ユーラスエナジー小田野沢ウインドパーク	青森県下北郡東通村大字岩屋字苦蕨平1-4
株式会社ユーラスエナジー釜石	岩手県釜石市橋野町第14地割13-5
株式会社ユーラスエナジー河津	静岡県賀茂郡河津町見高1773番地の10
株式会社ユーラスエナジー北野沢クリフ	青森県下北郡東通村大字岩屋字苦蕨平1-4
株式会社ユーラスエナジー輝北	鹿児島県鹿屋市輝北町市成330番地28
株式会社ユーラスエナジー肝付	鹿児島県肝属郡肝付町前田4418番地5
株式会社ユーラスエナジー里美	茨城県常陸太田市徳田町1295番地
株式会社ユーラスエナジー尻労ヒルトップ	青森県下北郡東通村大字岩屋字苦蕨平1-4
株式会社ユーラスエナジー白糠	北海道白糠郡白糠町庶路甲区6番地1181
株式会社ユーラスエナジー宗谷	北海道稚内市大字宗谷村字珊内160番地12
株式会社ユーラスエナジー滝根小白井	福島県田村市滝根町神俣字大滝根3
株式会社ユーラスエナジー伊達	北海道伊達市梅本町4番地2
株式会社ユーラスエナジー苫前	北海道苫前郡苫前町字上平15番地1
株式会社ユーラスエナジー西目	秋田県由利本荘市西目町出戸字奥ノ台3-24
株式会社ユーラスエナジー野辺地	青森県上北郡野辺地町字向田117-1
株式会社ユーラスエナジー岬	大阪府泉南郡岬町多奈川谷川13351番139
株式会社ユーラス北淡路太陽光	兵庫県淡路市津名の郷4番10号
株式会社ユーラス伊達黄金風力	北海道伊達市梅本町4番地2
株式会社ユーラス天明太陽光	宮城県伊具郡丸森町大字内字青葉南212-189
株式会社ユーラス豊頃太陽光	北海道中川郡豊頃町茂岩49番地171
株式会社ユーラス東由利原風力	秋田県由利本荘市西目町出戸字奥ノ台3-24
株式会社ユーラス由利高原風力	秋田県由利本荘市西目町出戸字奥ノ台3-24
株式会社ユーラス六ヶ所太陽光	青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字奄崎1309-5
株式会社新出雲ウインドファーム	島根県出雲市小津町1208番地
赤芝水力発電株式会社	東京都港区南青山二丁目26番1号南青山ブライトスクエア9階
株式会社アバンセコーポレーション	愛知県一宮市中町1丁目8番26号
SGETみやこメガソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
MCMエネルギーサービス株式会社	広島県広島市南区仁保沖町1番1号
OitaSolar合同会社	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
株式会社大川原ウインドファーム	徳島県名東郡佐那河内村大字大川原5番地7
岡崎市	愛知県岡崎市土王町二丁目9番地
株式会社九州エターナルエナジー	福岡県福岡市中央区大濠公園2番29号
近鉄不動産株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号
黒沢建設株式会社	東京都新宿区西新宿2-7-117階
株式会社新昭和	千葉県君津市東坂田4-3-3
大和エネルギー株式会社	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
株式会社トーヨーエネルギーファーム	福島県相馬市中村1-2-3
日本風力開発ジョイントファンド株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング
ネプチューン・ソーラー合同会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号
株式会社ブイハウス	福岡県北九州市小倉北区古船場町5番33号
北栄町	鳥取県東伯郡北栄町由良宿423番地1
未来創電知多美浜株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
武蔵みかんソーラー合同会社	福岡県福岡市中央区舞鶴一丁目8番26号
メガソーラーファクトリー合同会社	東京都千代田区亀町2-13 プライムビル7階
株式会社ユーラス大豊風力	高知県長岡郡大豊町杉1079番地1
レンゴア株式会社	大阪府大阪市福島区大開4丁目1番186号
南九州クリーンエネルギー株式会社	鹿児島県鹿児島市吉野町9700-1

(6) 発電事業者（続）

事業者名	住所
MCKBエネルギーサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
株式会社日出電機	大分県速見郡日出町大字豊岡279-1
株式会社鹿児島風力発電研究所	鹿児島県南さつま市坊津町坊字西平8326番地
株式会社科戸の風	鹿児島県南さつま市加世田津貫17644
くろしお風力発電株式会社	茨城県日立市幸町三丁目2番2号
ふそう風力発電株式会社	茨城県日立市幸町三丁目2番2号
寿都町	北海道寿都郡寿都町字渡島町140番地1
SunStationHikariVI合同会社	東京都港区芝公園一丁目3番1号留園ビル6階
株式会社JERA	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
SomaSolar合同会社	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
株式会社エナリスパワー	茨城県ひたちなか市新光町552-56
ティンダ・パワー83合同会社	東京都新宿区西新宿2-1-1新宿三井ビル50階
大阪いずみ市民生活協同組合	大阪府堺市堺区南花田口町2丁目2番15号
SunStationHikariX合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番20号第3虎の門電気ビルディング4階
日本グリーン・エナジー・ベンチャーズ合同会社	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
株式会社リオグループホールディングス	愛知県名古屋市中区平和一丁目15番27号
光エナジー合同会社	東京都港区六本木1丁目4-5アークヒルズサウスタワー307号室
高梁環境発電合同会社	東京都港区元赤坂一丁目1-7
FSJapanProject12合同会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
日光太陽光発電合同会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号 国際ビル
三洋製紙株式会社	鳥取県鳥取市古市185番地
株式会社パスポート	神奈川県川崎市宮前区大蔵1-23-13
直江津エネルギーセンター株式会社	新潟県上越市福田町1番地
合同会社JRE稲敷佐倉	東京都港区六本木六丁目2番31号 六本木ヒルズノースタワー15階
合同会社鳥羽松尾	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
合同会社丸森発電所	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関ビルディング31階
パシフィコ・エナジー古川合同会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー
合同会社六戸ソーラーパーク	東京都港区六本木六丁目2番31号六本木ヒルズノースタワー15階
自然環境システム株式会社	東京都港区東麻布2-21-7
鹿屋大崎ソーラーヒルズ合同会社	鹿児島県鹿屋市寿町七丁目8番31号
八峰風力開発株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
大英ソーラー株式会社	福岡県北九州市八幡西区下上津役4丁目1番36号
風の松原自然エネルギー株式会社	秋田県能代市河戸川字北西山48番地1大森建設株式会社内
KPJU東広島合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
株式会社デンケン	大分県由布市狭間町高崎97番地1
銭函ウインドファーム合同会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング
松前ウインドファーム合同会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング
株式会社ウイネット石狩	北海道石狩市花畔2条1丁目9番地1
旭メガソーラー海南発電株式会社	岡山県岡山市南区西市433番地4
由良風力開発株式会社	和歌山県日高郡由良町里281-1
富岡復興エナジー合同会社	福島県双葉郡広野町大字下北迫字二ツ沼44-15 サッカー支援センター棟202号福島発電株式会社 浜通り事務所内

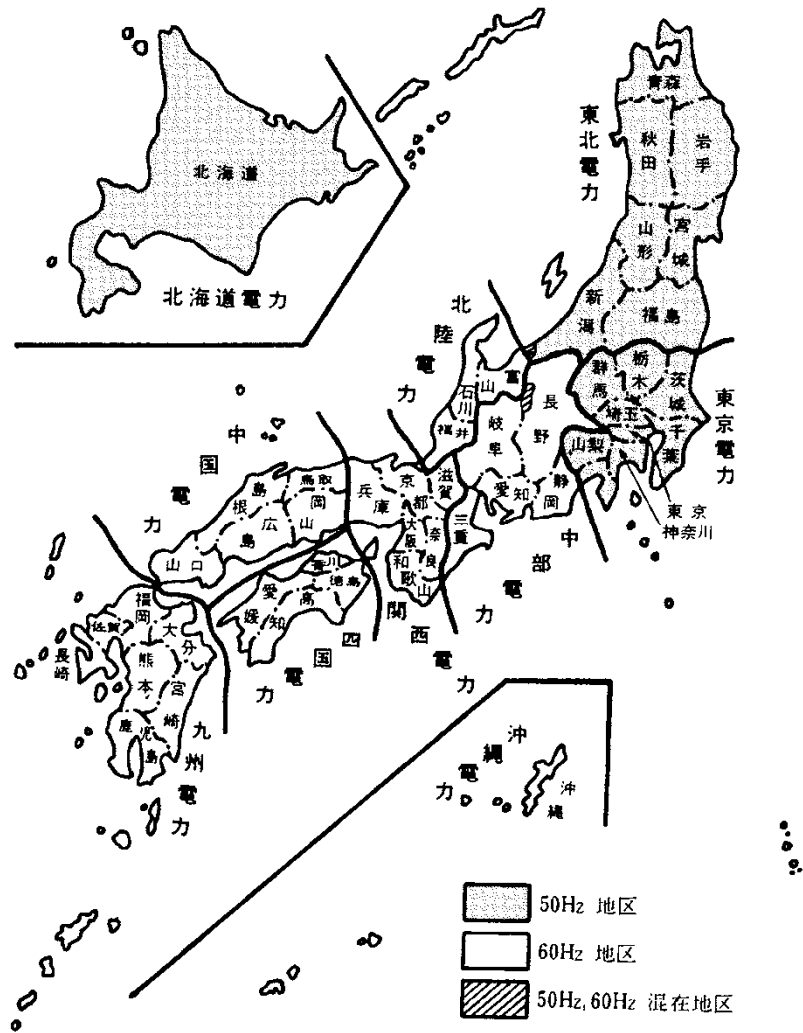
(6) 発電事業者（続）

事業者名	住所
合同会社JRE能代三種	東京都港区六本木六丁目2番31号六本木ヒルズノースタワー15階
尻別風力開発株式会社	東京都港区西新橋1丁目4番14号
サミット半田パワー株式会社	愛知県半田市川崎町四丁目1番地7
株式会社ジェイウインドくずまき	東京都中央区銀座六丁目15番1号
株式会社ジェイウインドにかほ	東京都中央区銀座六丁目15番1号
由利本荘風力発電株式会社	東京都中央区銀座六丁目15番1号
エム・ビー・エム・王子エコエネルギー株式会社	青森県八戸市大字市川町字浜2番2
SunStationHikariVII合同会社	東京都港区芝公園一丁目3番1号留園ビル6階
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
株式会社クリーンエネルギー研究所	東京都豊島区東池袋1-5-6
株式会社コペルコパワー真岡	栃木県真岡市鬼怒ヶ丘16番地
エナジーバンクジャパン株式会社	大阪市淀川区宮原3丁目3番31号
神栖パワーブランド合同会社	茨城件神栖市奥野谷6170-55
玖暉株式会社	東京都港区三田一丁目2-18TTDビル
インペナジー・ジャパン合同会社	東京都千代田区二番町5番地5 一番町フィフスビル5階
SHINKO合同会社	東京都新宿区西新宿6丁目15番1-2705号
株式会社洗陽電機	兵庫県神戸市東灘区住吉南町一丁目3番7号
株式会社大多喜ソーラー	東京都中央区明石町8-1聖路加タワー28階
ソーラー・フィールド4合同会社	東京都中央区日本橋茅場三丁目5番2号大和屋ビル6階
串間ウインドヒル株式会社	宮崎県串間市大字西方2567番地3
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号
株式会社ユーラス新小田野沢風力	青森県下北郡東通村大字岩屋字苦蔵平1番地4
合同会社白河ソーラーパーク	東京都港区六本木六丁目2番31号六本木ヒルズノースタワー15階
合同会社そら	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
神戸市	兵庫県神戸市中央区加納町6丁目5-1
室蘭パイオマス発電合同会社	東京都港区港南1丁目8番15号
OCE釧路町メガソーラー株式会社	北海道釧路郡釧路町字別保原野南二十一線46番地20
OCE日向メガソーラー株式会社	宮崎県日向市梶木町1丁目57番1
水島エネルギーセンター株式会社	岡山県倉敷市潮通三丁目10番地
合同会社西の郷ソーラーパーク	東京都港区六本木六丁目2番31号六本木ヒルズノースタワー15階
大月バイオマス発電株式会社	山梨県大月市大月町花咲1687番地4
株式会社WIND-SMILE	東京都江戸川区平井1-10-7
新岡山ソーラー株式会社	岡山県岡山市北区長野622番地78
酒田港メガソーラーパーク合同会社	東京都港区六本木六丁目2番31号六本木ヒルズノースタワー15階
株式会社瀬戸ウインドヒル	愛媛県西宇和郡伊方町三机乙4367番地6
SGET広島メガソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
株式会社ジェイウインドせたな	東京都中央区銀座6丁目15番1号
勿来IGCCパワー合同会社	福島県いわき市岩間町川田102番3
合同会社檜葉大谷ソーラー	福島県郡山市喜久田町御三丁目27番2号
合同会社富岡杉内ソーラー	福島県郡山市喜久田町御三丁目27番2号
旭メガソーラー美咲発電株式会社	岡山県岡山市南区西市433番地4
合同会社ソーラーエナジー・クリエイト	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同事務所内
株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋一丁目3番1号
株式会社キャピタル	東京都新宿区西新宿1-25-1

(6) 発電事業者（続）

事業者名	住所
宇都宮北太陽光発電合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内
ソーラーパワー南相馬・原町株式会社	福島県南相馬市原町区旭町一丁目1番地
仙台パワーステーション株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
イセ・トタル七尾発電所合同会社	東京都港区北青山二丁目12番16号
エトリオン・エネルギー4合同会社	東京都港区六本木一丁目9番10号アークヒルズ仙石山森タワー28Fベーカー&マッケンジー法律事務所内
大子ソーラーエナジー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
M・N・P合同会社	東京都港区六本木一丁目6番1号
佐賀相知ソーラー株式会社	佐賀県唐津市千々賀1-1株式会社九電工唐津営業所内
合同会社千手丸徳	京都府京田辺市河原食田6-3井上ビル3階
平泉ソーラーエナジー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
敦賀グリーンパワー株式会社	福井県敦賀市呉羽町2番1号
大分メガソーラー合同会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
東大阪都市清掃施設組合	大阪府東大阪市水走四丁目6番25号
株式会社エフオン壬生	東京都中央区京橋三丁目1-1
合同会社JRE土浦	東京都港区六本木六丁目2番31号六本木ヒルズノースタワー15階
KSF3合同会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号
合同会社G-Bio角田梶賀	東京都千代田区神田須田町1丁目18番
ES NPV1合同会社	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
北海道瓦斯株式会社	北海道札幌市中央区大通西7丁目3番地1
太陽Reserve1合同会社	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
太陽Reserve3合同会社	東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号
日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号リニューアブル・ジャパン株式会社内

3. 一般送配電事業者の供給区域および周波数分布一覧
(2017 年 3 月末時点)



北海道電力区域 (78,421)	北海道
東北電力区域 (79,531)	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県
東京電力 パワーグリッド区域 (39,575)	栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県（熱海市、伊東市、下田市、御殿場市、裾野市、三島市、沼津市、富士宮市、〔内房を除く〕、富士市、〔岩淵、木島、北松野、中之郷、中野台、南松野を除く〕、田方郡、賀茂郡、駿東郡、伊豆市、伊豆の国市）
中部電力区域 (39,272)	愛知県、長野県、静岡県（熱海市、伊東市、下田市、御殿場市、裾野市、三島市、沼津市、富士宮市、富士市、伊豆市、伊豆の国市、田方郡、賀茂郡、駿東郡を除く。ただし、富士宮市、富士市の一部を含む）、岐阜県（不破郡関ヶ原町の一部、飛騨市神岡町、同宮川町の一部、郡上市白鳥町の一部を除く）、三重県（熊野市の一部、南牟婁郡を除く）
北陸電力区域 (12,272)	富山県、石川県、福井県（小浜市、大飯郡、三方郡、三方上中郡若狭町を除く）、岐阜県（飛騨市神岡町、同宮川町の一部、郡上市白鳥町の一部）
関西電力区域 (28,712)	大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、兵庫県（赤穂市福浦を除く）、三重県（南牟婁郡紀宝町、南牟婁郡御浜町、熊野市の一部〔飛鳥町、有馬町、育生町、五郷町、井戸町、金山町、神川町、木本町、紀和町、久生屋町〕）、岐阜県（不破郡関ヶ原町の一部〔今須中町、今須西町、祖父谷、門間、貝戸、下明谷、新明、竹ノ尻、平井、門前〕）、福井県（大飯郡おおい町、大飯郡高浜町、小浜市、三方上中郡若狭町、三方郡美浜町）
中国電力区域 (32,282)	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、兵庫県（赤穂市福浦）、香川県（小豆郡、香川郡）、愛媛県（越智郡、今治市の一部〔吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前〕）
四国電力区域 (18,451)	徳島県、香川県（小豆郡、香川郡直島町を除く）、愛媛県（今治市の一部〔上浦町、大三島町、伯方町、吉海町、宮窪町、関前〕、越智郡を除く）、高知県
九州電力区域 (42,232)	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県
沖縄電力区域 (2,281)	沖縄県

注1：（ ）内の数値は、供給面積（平方 km）を示す。

4. これまでの電気事業制度改革の歩み

電気事業制度については、1995 年度以降、数度にわたり改革が行われてきました。

1995 年度の第一次制度改革では、電力の卸供給を行う独立発電事業者（IPP）制度の導入と電源入札制度の創設、電力会社の料金メニューの多様化（選択約款の導入）等が、1999 年度の第二次制度改革では、特別高圧需要家（大規模工場、デパート等）を対象にした自由化の実施や電力会社の料金引下げに係る規制緩和（許可制⇒届出制）等が行われました。

2003 年度の第三次制度改革では、卸電力取引市場の整備や高圧需要家（中規模、スーパー等）を自由化対象にするなどが行われました。これにより、我が国の販売電力量の約 6 割が自由化対象となりました。

2008 年度の第四次制度改革では、卸電力取引活性化のための時間前市場の創設、託送料金におけるストック管理制度の導入等が行われました。

そして、2015 年度の第五次制度改革の第 1 段階として、改正電気事業法に基づき広域的運営推進機関（認可法人）が創設され、全電気事業者の加入が義務付けられました。同機関を司令塔として、地域を超えた電気のやりとりを容易にし、災害時等に停電を起こりにくくする。また、全国大での需給調整機能の強化等により、出力変動の大きい電源の導入拡大等に対応することなどが行われています。また、同年 9 月には、電力市場において健全な競争が促されるよう、電力市場の監視機能を強化するため、経済産業大臣直属の組織として、電力取引監視等委員会が設立されました。同委員会において、

適正な取引が行われているか厳正な監視が行われているほか、必要なルール作りなどに関して経済産業大臣に対し意見・建議が行われています。

また、2000 年度以降、段階的に電力の小売自由化が実施されてきましたが、第五次制度改革の第 2 段階として、2016 年 4 月からは全面的な小売自由化が実施され、一般家庭を含むすべての需要家が電力会社や料金メニューを自由に選択できるようになりました。

そして、今後、電力市場における活発な競争を実現するうえで、送配電ネットワーク部門を中立化し、適正な対価（託送料金）を支払ったうえで、誰もが自由かつ公平・平等に送配電ネットワークを利用できるようにすることが必須ですが、現行の会計分離では、発電と送配電間の社内でのやりとりが法人間の契約として明確にならず、外部からの検証が難しいことや託送ルールが適用されない等の問題があるため、第五次制度改革の第 3 段階として、2020 年には送配電の法的分離が行われ、送配電部門の中立性を高めていくなどの改革が行われます。

電力システム改革の目的

1

安定供給を確保する

震災以降、多様な電源の活用が不可欠な中で、送配電部門の中立化を図りつつ、需要側の工夫を取り込むことで、需給調整能力を高めるとともに、広域的な電力融通を促進。

2

電気料金を最大限抑制する

競争の促進や、全国大で安い電源から順に使う（メリットオーダー）の徹底、需要家の工夫による需要抑制等を通じた発電投資の適正化により、電気料金を最大限抑制。

3

需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大する

需要家の電力選択のニーズに多様な選択肢で応える。また、他業種・他地域からの参入、新技術を用いた発電や需要抑制策等の活用を通じてイノベーションを誘発。

1

これまでの我が国の電気事業制度改革の歩み

- 我が国の電気事業制度は、1995年度以降、発電部門における競争原理の導入や小売部門の自由化対象の順次拡大など、累次の改革を実施。

第一次制度改革（1995年度）

- 電力の卸供給を行う独立発電事業者（IPP）制度の導入と電源入札制度の創設
- 電力会社の料金メニュー多様化（選択約款の導入）等

第二次制度改革（1999年度）

- 特別高圧需要家（大規模工場、デパート等）を対象に自由化実施
- 電力会社の料金引下げに係る規制緩和（許可制⇒届出制）等

第三次制度改革（2003年度）

- 高圧需要家（中規模、スーパー等）を自由化対象に拡大
- 卸電力取引市場の整備等

第四次制度改革（2008年度）

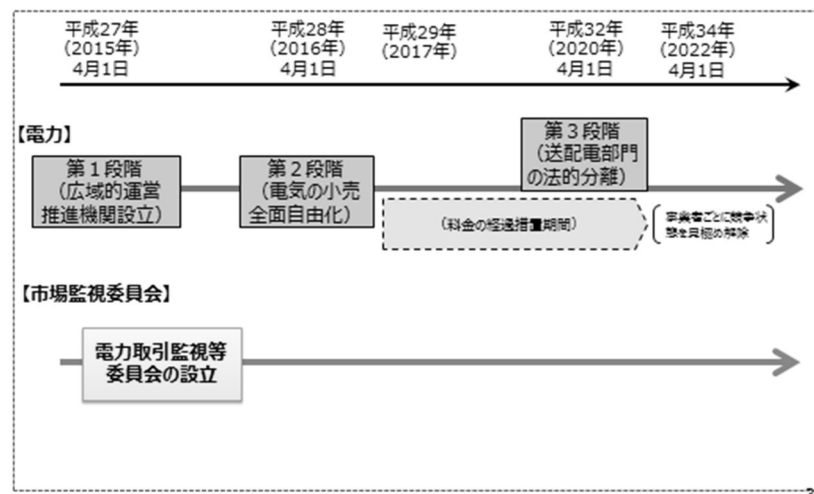
- 卸電力取引活性化のための「時間前市場」の創設
- 託送料金における「ストック管理制度」の導入等

第五次制度改革（2015年度）

- 広域的運営推進機関と電力取引監視等委員会の設立
- 電気の小売全面自由化（2016年4月から）
- 送配電部門を発電・小売部門と別会社化（法的分離：2020年から）

1

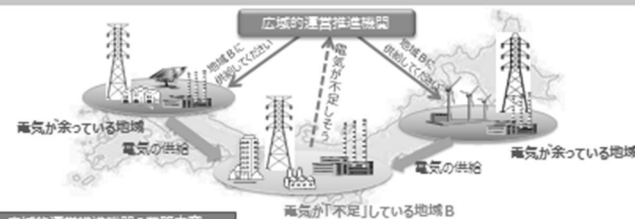
電力システム改革の全体スケジュール



3

第1段階：広域的運営推進機関の創設（2015年4月）

- 2015年4月、第1弾の改正電気事業法に基づき、広域的運営推進機関（認可法人）を創設。同機関には、全電気事業者が加入しなければならない。
- 広域的運営推進機関を司令塔として、地域を越えた電気のやりとりを容易にし、災害時等に停電を起さなくする。また、全国大での需給調整機能の強化等により、出力変動の大きい電源の導入拡大等に対応する。

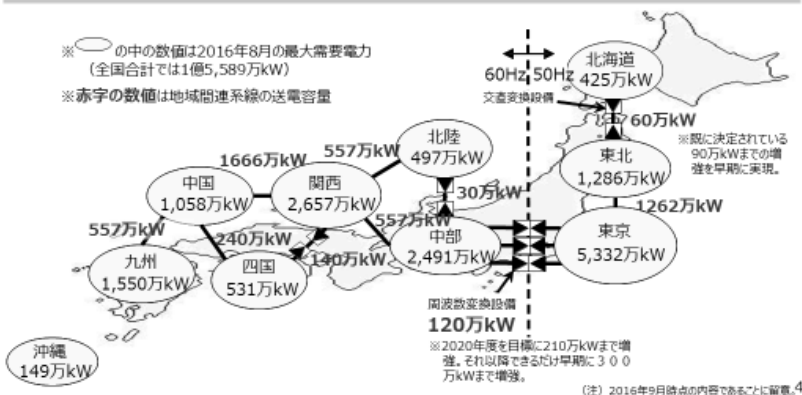


- ①災害等による需給逼迫時に、電源の働き増しや電力融通を指示することで、需給調整を行う。
- ②全国大の電力供給の計画を取りまとめ、送電網の増強やエリアを越えた全国大での系統運用等を進める。
- ③平常時に広域的な運用の調整を行う。（周波数調整は各エリアの送配電事業者が実施）
- ④新規電源の接続の受付や系統情報の公開に係る業務や、発電と送配電の協調に係るルール整備を行う。

4

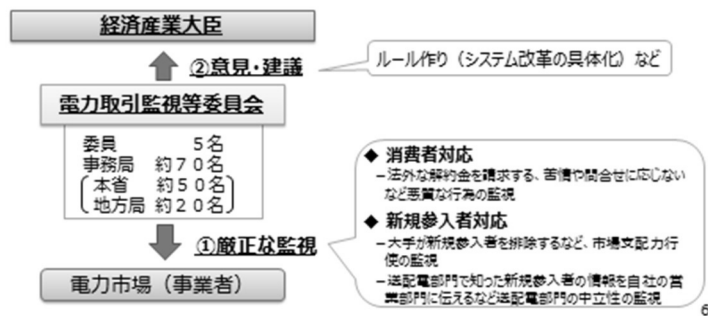
(参考) 我が国の送配電網

- これまで、電力会社の供給エリアごとに送配電網が整備されてきた。
- このような歴史的経緯から、エリア間の「地域間連系線」や、東日本と西日本とを繋ぐ周波数変換設備の容量が小さい



電力取引監視等委員会の設立 (2015年9月)

- 電力市場において健全な競争が促されるよう、市場の監視機能を強化するため、経済産業大臣直属の組織として、昨年9月に設立。
- ①適正な取引が行われているか厳正な「監視」を行うほか、②必要なルール作りなどに関して経産大臣へ「意見・建議」を行う。



6

第2段階：電力小売の全面自由化 (2016年4月)

- 2000年以降、電力小売について段階的に自由化 (新規参入) を実施。
- 2016年4月からは電力小売が全面自由化され、一般家庭を含むすべての需要家が電力会社や料金メニューを自由に選択できるようになった。

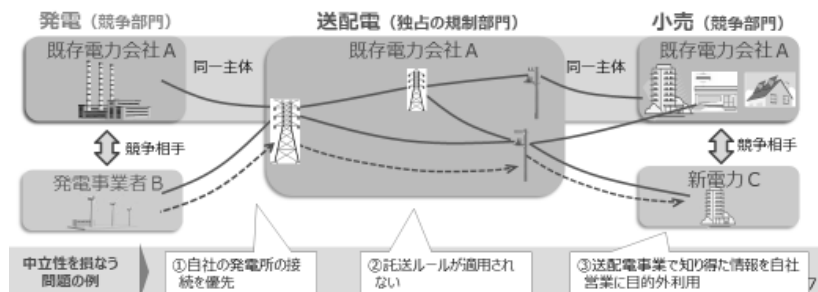
【契約kW】	対象需要家 (イメージ)	2000年3月～	2004年4月～	2005年4月～	2016年4月～
[2,000kW]	大規模工場	自由化部門 (電力量26%)	自由化部門 (電力量40%)	自由化部門 (電力量62%)	全面自由化
	中規模工場	規制部門 (電力量74%)		※電力量は13年経過	
[500kW]	小規模工場 スーパー 中小ビル		規制部門 (電力量60%)		
[50kW]	コンビニ 町工場 家庭			規制部門 (電力量38%) ※電力量は13年経過	

(注) 需要家保護のため、経過措置として料金規制を設す。(需要家は、当面、規制料金も選択できる。)

7

第3段階：送配電部門の中立化 (送配電分離) (2020年4月)

- 電力市場における活発な競争を実現する上では、送配電ネットワーク部門を中立化し、適正な対価 (託送料金) を支払った上で、誰でも自由かつ公平・平等に送配電ネットワークを利用できるようにすることが必須。
- 現行の「会計分離」では、発電と送配電の間の社内でのやりとりが法人間の契約として明確にならず、外部からの検証が難しい、託送ルールが適用されない等の問題がある。
- このため、2020年に送配電の「法的分離」を行い、送配電部門の中立性を高めていく。



7

5. 電力システム改革の進捗状況

(1) 低圧分野におけるスイッチングの状況

(単位：件)

		2016年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道	みなし小売→新電力	19,385	12,942	11,318	20,967	8,758	7,604
	新電力→みなし小売	0	4	12	18	29	30
	みなし(規制→自由)	216	123	145	141	97	105
	新電力→新電力	0	0	2	9	12	17
	合計	19,601	13,069	11,477	21,135	8,896	7,756
東北	みなし小売→新電力	6,855	4,369	5,066	14,998	7,625	6,764
	新電力→みなし小売	0	2	9	11	47	84
	みなし(規制→自由)	1,320	2,388	1,985	1,588	1,799	2,099
	新電力→新電力	0	0	1	1	0	2
	合計	8,175	6,759	7,061	16,598	9,471	8,949
東京	みなし小売→新電力	349,775	163,757	132,673	112,117	103,711	97,120
	新電力→みなし小売	2	36	81	87	183	323
	みなし(規制→自由)	317,720	205,536	17,623	25,893	13,645	16,295
	新電力→新電力	0	10	76	174	247	314
	合計	667,497	369,339	150,453	138,271	117,786	114,052
中部	みなし小売→新電力	18,220	21,490	18,967	22,616	19,708	15,318
	新電力→みなし小売	2	9	17	56	65	96
	みなし(規制→自由)	3,145	582,617	116,362	72,975	22,745	43,225
	新電力→新電力	3	0	4	12	8	16
	合計	21,370	604,116	135,350	95,659	42,526	58,655
北陸	みなし小売→新電力	1,064	436	567	753	933	887
	新電力→みなし小売	2	2	3	4	6	3
	みなし(規制→自由)	1,132	1,166	1,266	1,200	976	625
	新電力→新電力	0	0	0	0	0	0
	合計	2,198	1,604	1,836	1,957	1,915	1,515
関西	みなし小売→新電力	139,041	42,612	33,770	40,725	39,748	34,339
	新電力→みなし小売	93	159	212	182	168	215
	みなし(規制→自由)	28,124	32,817	16,779	19,844	15,525	14,433
	新電力→新電力	0	12	42	51	38	66
	合計	167,258	75,600	50,803	60,802	55,479	49,053
中国	みなし小売→新電力	2	358	877	407	366	1,648
	新電力→みなし小売	0	0	0	0	1	5
	みなし(規制→自由)	1,295	72,090	41,535	34,709	35,408	27,466
	新電力→新電力	0	0	0	0	0	0
	合計	1,297	72,448	42,412	35,116	35,775	29,119
四国	みなし小売→新電力	1,635	1,033	1,125	1,364	1,663	1,612
	新電力→みなし小売	1	1	5	8	1	9
	みなし(規制→自由)	1,151	835	886	771	919	1,427
	新電力→新電力	0	0	1	0	1	3
	合計	2,787	1,869	2,017	2,143	2,584	3,051
九州	みなし小売→新電力	1,366	12,238	9,670	11,425	13,360	13,843
	新電力→みなし小売	0	3	11	33	43	79
	みなし(規制→自由)	42,732	9,201	5,986	4,997	5,133	8,947
	新電力→新電力	0	1	1	1	12	11
	合計	44,098	21,443	15,668	16,456	18,548	22,880
沖縄	みなし小売→新電力	0	0	0	0	0	0
	新電力→みなし小売	0	0	0	0	0	0
	みなし(規制→自由)	99	97	81	85	93	70
	新電力→新電力	0	0	0	0	0	0
	合計	99	97	81	85	93	70
合計	みなし小売→新電力	537,343	259,235	214,033	225,372	195,872	179,135
	新電力→みなし小売	100	216	350	399	543	844
	みなし(規制→自由)	396,934	906,870	202,648	162,203	96,340	114,692
	新電力→新電力	3	23	127	248	318	429
	合計	934,380	1,166,344	417,158	388,222	293,073	295,100

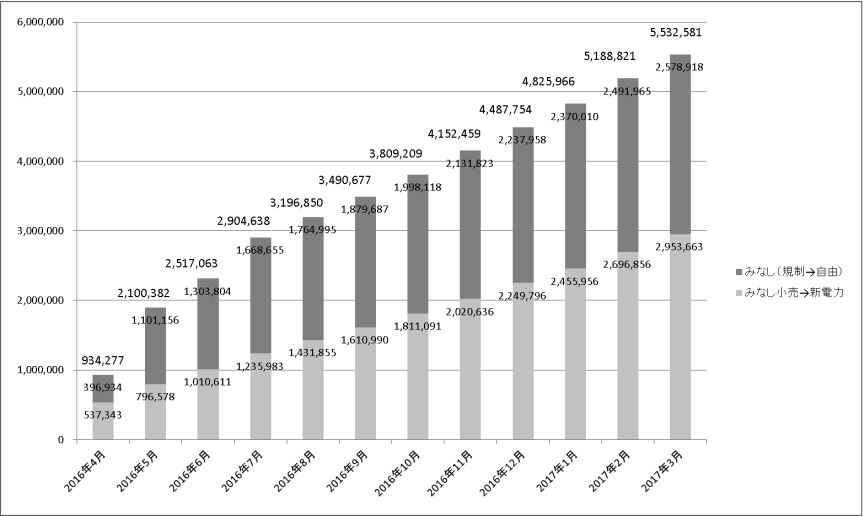
(単位：件)

		2016年			2017年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	みなし小売→新電力	9,735	11,115	11,754	10,333	10,489	11,929
	新電力→みなし小売	63	43	41	46	62	80
	みなし(規制→自由)	838	177	119	109	49	54
	新電力→新電力	82	52	254	85	132	157
	合計	10,718	11,387	12,168	10,573	10,732	12,220
東北	みなし小売→新電力	8,234	7,984	8,541	9,596	11,833	10,850
	新電力→みなし小売	36	42	64	46	62	79
	みなし(規制→自由)	2,028	1,497	1,505	1,415	1,252	1,684
	新電力→新電力	9	44	6	9	121	19
	合計	10,307	9,567	10,116	11,066	13,268	12,632
東京	みなし小売→新電力	103,223	115,749	122,239	105,157	113,437	114,516
	新電力→みなし小売	322	408	441	414	574	659
	みなし(規制→自由)	14,680	16,874	17,433	14,868	24,256	18,739
	新電力→新電力	400	472	484	446	1,371	773
	合計	118,625	133,503	140,597	120,885	139,638	134,687
中部	みなし小売→新電力	19,090	14,978	20,008	16,356	28,041	28,968
	新電力→みなし小売	127	135	110	112	167	239
	みなし(規制→自由)	46,883	29,614	36,068	47,040	42,040	22,452
	新電力→新電力	19	710	27	36	146	51
	合計	66,119	45,437	56,213	63,544	70,394	51,710
北陸	みなし小売→新電力	927	1,272	2,254	2,607	4,049	1,934
	新電力→みなし小売	10	11	7	15	14	13
	みなし(規制→自由)	651	668	813	421	496	773
	新電力→新電力	0	0	1	1	13	0
	合計	1,588	1,951	3,075	3,044	4,572	2,720
関西	みなし小売→新電力	40,412	40,192	45,669	40,456	52,418	56,806
	新電力→みなし小売	225	254	292	236	938	444
	みなし(規制→自由)	14,179	52,887	22,617	36,280	31,473	23,797
	新電力→新電力	115	1,137	120	155	1,162	495
	合計	54,931	94,470	68,698	77,127	85,991	81,542
中国	みなし小売→新電力	886	1,226	1,898	3,668	2,048	2,338
	新電力→みなし小売	4	5	8	21	13	9
	みなし(規制→自由)	33,107	26,780	22,545	27,403	17,662	14,166
	新電力→新電力	3	6	2	1	54	4
	合計	34,000	28,017	24,453	31,093	19,777	16,517
四国	みなし小売→新電力	2,263	2,447	2,536	3,293	2,567	3,651
	新電力→みなし小売	8	12	24	22	36	30
	みなし(規制→自由)	1,662	1,544	1,525	961	901	1,105
	新電力→新電力	2	4	7	0	23	14
	合計	3,935	4,007	4,092	4,276	3,527	4,800
九州	みなし小売→新電力	15,331	14,582	14,261	14,694	16,018	25,815
	新電力→みなし小売	87	125	131	110	134	183
	みなし(規制→自由)	4,316	3,582	3,419	3,497	3,771	4,111
	新電力→新電力	10	28	17	18	87	35
	合計	19,744	18,317	17,828	18,319	20,010	30,144
沖縄	みなし小売→新電力	0	0	0	0	0	0
	新電力→みなし小売	0	0	0	0	0	0
	みなし(規制→自由)	87	82	91	58	55	72
	新電力→新電力	0	0	0	0	0	0
	合計	87	82	91	58	55	72
合計	みなし小売→新電力	200,101	209,545	229,160	206,160	240,900	256,807
	新電力→みなし小売	882	1,035	1,118	1,022	2,000	1,736
	みなし(規制→自由)	118,431	133,705	106,135	132,052	121,955	86,953
	新電力→新電力	640	2,453	918	751	3,109	1,548
	合計	320,054	346,738	337,331	339,985	367,964	347,044

注：事業者から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。

出所：電力取引報に基づき電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

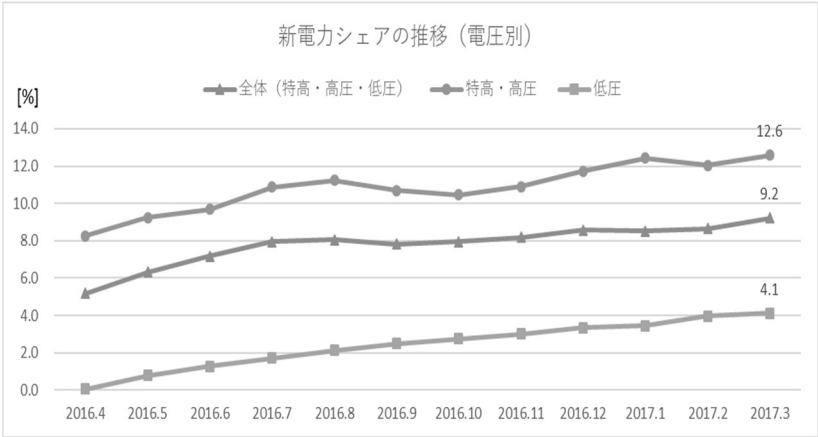
参考：スイッチングの推移（累積）



注：事業者から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。
出所：電力取引報に基づき電力・ガス取引監視等委員会事務局作成。

(2) 新電力シェアの状況（販売電力量ベース）

ア 電圧別



注：事業者から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。
出所：資源エネルギー庁電力調査統計

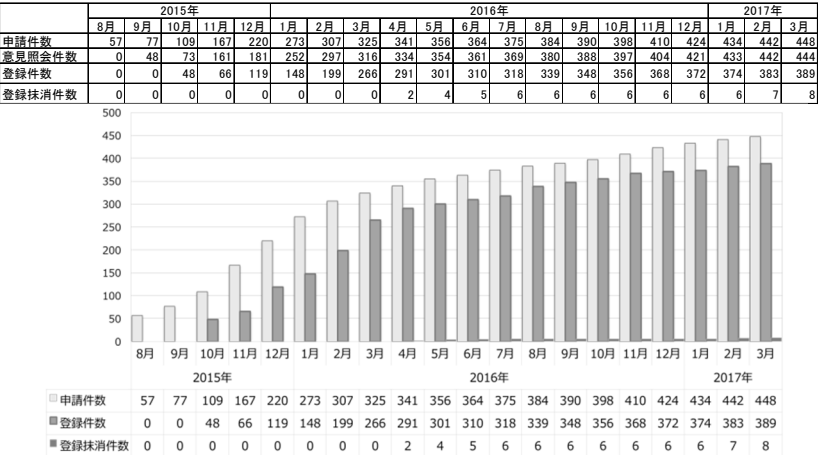
イ 供給区域別

(単位：%)

		2016年										2017年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
北海道	全電圧合計	5.41	6.72	8.41	9.61	10.53	12.69	11.12	11.43	11.57	10.49	11.24	12.33	
	特別高圧	1.97	3.80	4.17	4.18	4.60	4.69	3.88	4.32	4.35	4.39	5.11	4.74	
	高圧	11.41	14.27	15.73	18.28	18.93	22.30	20.30	22.41	23.16	22.73	21.79	24.22	
	低圧	0.05	0.50	1.03	1.41	2.15	2.43	2.70	2.83	2.92	2.96	3.41	3.81	
東北	全電圧合計	2.67	2.76	3.43	4.01	4.07	4.16	4.50	4.81	5.15	5.26	5.48	5.93	
	特別高圧	2.71	1.93	2.06	2.10	2.06	2.06	2.76	2.67	2.81	2.51	3.32	3.50	
	高圧	4.88	5.69	6.58	7.67	7.72	8.01	8.35	9.26	10.38	11.53	11.02	12.20	
	低圧	0.04	0.12	0.23	0.38	0.71	0.72	0.98	1.16	1.25	1.30	1.36	1.52	
東京	全電圧合計	8.29	9.77	10.50	11.60	11.58	11.13	11.29	11.61	12.13	11.94	11.71	12.56	
	特別高圧	8.25	9.26	8.77	9.23	9.67	9.34	8.62	8.59	8.48	8.35	8.51	8.67	
	高圧	16.57	18.55	18.28	20.49	19.88	18.91	18.99	20.31	21.52	22.51	20.07	22.58	
	低圧	0.06	1.49	2.45	3.26	4.02	4.42	4.97	5.35	6.11	6.13	6.90	6.88	
中部	全電圧合計	2.87	3.27	3.85	4.36	4.53	4.42	4.44	4.72	5.28	5.37	5.49	5.78	
	特別高圧	1.67	1.71	1.72	1.83	2.01	1.77	1.76	1.67	1.84	1.94	2.02	1.92	
	高圧	6.14	7.14	7.69	8.84	8.86	8.54	8.87	9.47	11.00	11.92	11.36	12.21	
	低圧	0.04	0.23	0.55	0.90	1.18	1.89	1.46	1.75	1.99	2.06	2.27	2.52	
北陸	全電圧合計	0.18	0.21	0.26	0.36	0.42	0.40	0.43	0.48	0.63	0.72	0.81	0.86	
	特別高圧	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	
	高圧	0.45	0.48	0.52	0.69	0.78	0.74	0.78	0.84	1.11	1.34	1.49	1.48	
	低圧	0.02	0.06	0.09	0.17	0.25	0.26	0.34	0.45	0.54	0.57	0.66	0.79	
関西	全電圧合計	8.18	9.58	11.12	12.01	11.85	11.34	11.95	12.52	13.14	12.81	13.13	13.66	
	特別高圧	9.44	9.81	10.39	10.97	11.47	11.33	11.23	11.43	11.63	12.07	12.59	12.41	
	高圧	15.63	18.39	19.67	22.32	21.61	20.43	21.01	22.23	24.83	25.79	24.60	25.76	
	低圧	0.27	1.38	1.88	2.34	2.83	2.85	3.56	3.93	4.37	4.71	5.09	5.44	
中国	全電圧合計	1.73	2.02	2.50	2.95	2.67	2.44	2.89	2.79	3.10	3.09	3.17	3.37	
	特別高圧	1.12	1.11	1.34	1.35	1.33	1.37	1.66	1.31	1.35	1.27	1.46	1.44	
	高圧	4.38	5.17	5.83	7.11	6.25	5.69	6.55	6.72	8.19	8.84	8.38	8.87	
	低圧	0.00	0.01	0.04	0.07	0.10	0.12	0.19	0.26	0.33	0.39	0.48	0.56	
四国	全電圧合計	1.19	1.42	1.77	2.04	1.83	1.88	2.40	2.71	2.96	3.09	3.37	3.52	
	特別高圧	0.24	0.28	0.42	0.29	0.33	0.25	0.25	0.32	0.32	0.27	0.21	0.20	
	高圧	2.99	3.33	3.70	4.21	3.85	4.09	5.23	5.87	6.32	7.35	7.88	7.75	
	低圧	0.03	0.07	0.14	0.25	0.34	0.38	0.50	0.65	0.86	0.90	1.08	1.23	
九州	全電圧合計	2.98	3.78	4.86	6.06	5.83	5.38	5.61	5.38	6.08	6.04	6.18	6.43	
	特別高圧	1.86	1.86	2.53	2.57	2.68	2.58	2.51	2.28	2.50	3.45	2.78	2.59	
	高圧	7.07	9.28	10.74	13.58	13.17	11.37	11.76	11.29	13.59	14.27	13.83	14.48	
	低圧	0.04	0.16	0.35	0.62	0.86	0.97	1.23	1.50	1.77	1.85	2.04	2.28	
沖縄	全電圧合計	1.24	1.66	1.13	1.01	0.94	0.95	1.05	1.18	1.42	1.41	1.47	1.67	
	特別高圧	0.85	0.81	1.25	1.21	1.16	1.22	1.25	1.39	1.52	1.67	1.63	1.73	
	高圧	2.91	4.08	2.39	2.20	2.03	2.04	2.29	2.23	2.93	3.10	3.19	3.85	
	低圧	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注：事業者から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。
出所：電力取引報に基づき電力・ガス取引監視等委員会事務局作成。

(3) 小売電気事業者の登録状況



注1：累積値を記載。
2：登録件数とは、のべ登録件数から登録抹消件数（2017年3月31日時点で8件）を差し引いた件数。また、登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。（データは、2017年8月31日時点）
出所：電力・ガス取引監視等委員会事務局作成。

Ⅱ 電力需給

1. 発電電力量
(1) 年度別発電電力量

年または年度		1951	1955	1965	1975	55	1985
事業者別							
電 気 事 業 用	水 力	33,137	42,946	70,099	79,276	85,146	81,193
	火 力	7,146	11,638	97,525	309,501	346,024	362,488
	原子力	—	—	—	25,102	82,009	158,983
	風 力	—	—	—	—	—	—
	太陽光	—	—	—	—	—	—
	地 熱	—	—	—	147	871	1,262
	バイオマス	—	—	—	—	—	—
	廃棄物	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	40,283	54,583	167,624	414,026	514,050	603,926
自 家 用	水 力	3,995	5,556	5,102	6,630	6,946	6,755
	火 力	3,076	5,101	17,499	55,115	55,943	60,676
	原子力	—	—	25	23	582	595
	風 力	—	—	—	—	—	—
	太陽光	—	—	—	—	—	—
	地 熱	—	—	—	—	—	—
	バイオマス	—	—	—	—	—	—
	廃棄物	—	—	—	—	—	—
	燃料電池	—	—	—	—	—	—
	計	7,071	10,657	22,626	61,768	63,471	68,026
合 計	水 力	37,132	48,502	75,201	85,906	92,092	87,948
	火 力	10,222	16,739	115,024	364,616	401,967	423,164
	原子力	—	—	25	25,125	82,591	159,578
	風 力	—	—	—	—	—	—
	太陽光	—	—	—	—	—	—
	地 熱	—	—	—	147	871	1,262
	バイオマス	—	—	—	—	—	—
	廃棄物	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	燃料電池	—	—	—	—	—	—
	計	47,354	65,240	190,250	475,794	577,521	671,952

注1：自家用は、
1964年度まで：水力は、1社1系統認可最大出力0.5MW以上、火力は、1発電所認可最大
1965年度～1995年度：1発電所最大出力0.5MW以上。
1996年度以降：1発電所最大出力1MW以上。
2：試運転分電力量を含む。
3：2015年度までは電気事業用、自家用ともに発電端値を記載。
4：2016年度は電気事業用は送電端値を、自家用は発電端値を記載。
5：2016年度以降、電気事業者の区分に発電事業者のライセンスが新設され、2015年度までは
いては、2016年度以降、電気事業用に計上。

出所：資源エネルギー庁 電力調査統計

単位：GWh(100万kWh)									
1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
84,608	89,328	79,779	74,175	74,378	67,360	68,564	70,255	74,914	81,870
490,597	526,902	581,569	553,267	678,527	735,942	743,118	717,764	675,650	794,735
289,903	321,337	304,755	288,230	101,761	15,939	9,303	—	9,437	17,300
—	1	6	93	180	167	163	34	67	5,000
—	—	a	5	41	86	86	89	99	6,522
2,920	3,118	3,027	2,469	2,518	2,460	2,436	2,419	2,384	2,158
—	—	—	—	—	—	—	—	—	[10,867]
—	—	—	—	—	—	—	—	—	[3,872]
—	—	—	—	—	—	—	—	—	269
868,027	940,687	969,135	918,239	857,405	821,955	823,668	790,561	762,551	907,853
6,608	7,489	6,571	16,507	17,331	16,285	16,322	16,687	16,469	2,670
113,610	142,274	180,272	218,038	228,419	250,816	244,227	237,588	233,130	82,468
1,351	712	—	—	—	—	—	—	—	—
1	108	1,745	3,924	4,497	4,671	5,038	5,004	5,093	457
a	—	1	17	20	74	1,066	3,719	6,738	4,552
253	230	199	163	158	149	160	158	198	54
—	—	—	—	—	—	—	—	—	[6,832]
—	—	—	—	—	—	—	—	—	[3,574]
29	—	3	—	—	—	—	—	—	a
121,853	150,813	188,791	238,649	250,424	271,996	266,813	263,156	261,628	90,200
91,216	96,817	86,350	90,681	91,709	83,645	84,885	86,942	91,383	84,540
604,206	669,177	761,841	771,306	906,946	986,758	987,345	955,352	908,779	877,203
291,254	322,050	304,755	288,230	101,761	15,939	9,303	—	9,437	17,300
1	109	1,751	4,016	4,676	4,838	5,201	5,038	5,161	5,457
a	—	1	22	60	160	1,152	3,808	6,837	11,074
3,173	3,348	3,226	2,632	2,676	2,609	2,596	2,577	2,582	2,212
—	—	—	—	—	—	—	—	—	[17,699]
—	—	—	—	—	—	—	—	—	[7,446]
—	—	—	—	—	—	—	—	—	269
29	—	3	—	—	—	—	—	—	a
989,880	1,091,500	1,157,926	1,156,888	1,107,829	1,093,950	1,090,482	1,053,717	1,024,179	998,055

出力0.5MW以上。

自家用に計上されていた事業者のうち、発電事業者の要件を満たした事業者に係る発電量につ

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量

事業社名	水力発電所				火力発電所						
	一般	揚水式	計	石炭	LNG	石油	LPG	その他ガス	廃棄物混合	その他	計
北海道電力(株)	3,337,374	456,422	3,793,796	12,938,637	—	6,359,029	—	—	—	—	19,296,666
東北電力(株)	6,840,406	44,153	6,884,559	19,981,851	30,899,259	3,247,188	—	—	—	—	54,128,298
中部電力(株)	7,821,594	2,212,432	10,034,026	—	—	—	—	—	—	—	—
東京電力(株)	—	—	—	23,254,884	158,447,719	8,416,800	—	—	—	—	190,119,403
東京電力(株)	339	—	339	—	—	156,985	—	—	—	—	156,985
東京電力(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京電力(株)	7,621,016	951,932	8,572,948	28,257,711	80,928,885	30,169	—	—	—	—	110,216,765
北陸電力(株)	5,745,850	—	5,745,850	19,281,431	—	2,748,667	—	—	—	—	22,010,098
関西電力(株)	12,256,713	1,104,799	13,361,512	13,166,933	61,859,364	6,579,207	—	—	—	—	81,605,503
中部電力(株)	3,217,296	615,666	3,833,162	16,540,743	12,646,604	4,755,201	—	—	—	—	33,342,548
四国電力(株)	1,883,621	338,777	2,222,188	7,811,719	2,451,140	3,033,502	—	—	—	—	13,574,621
九州電力(株)	3,901,471	885,743	4,787,214	17,032,122	26,047,024	2,535,791	—	—	—	—	44,451,843
沖縄電力(株)	—	—	—	3,672,411	1,757,957	1,059,709	—	—	—	—	6,490,117
(株)E-Power	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イーレックス(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リエスパワー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イーレックス・マーケティング(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イーレックス・マーケティング(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イーレックス(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)SEウイングス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)イーセル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)エネット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
須賀川瓦葺(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和シェル石油(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)ケイ・オブ・ディコム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エス・エフ・エフ(株)	—	—	—	—	—	1,604	—	—	—	—	1,604
(株)サイザン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ミツロギロギンエネルギー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社パワー・やまと(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本エナジー(株)	—	—	—	—	—	4,627	—	759,961	—	—	764,588
中央電力エナジー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)Loop	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東亜ゼネラル石油(株)	—	—	—	—	—	945,953	—	—	—	—	945,953
(株)ナグエー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
静岡ガス&パワー(株)	—	—	—	—	—	—	—	61,693	—	—	61,693
住友環境プラント(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住友環境プラント(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイモントパワー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出光クリーンパワー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社エフ・エフ・エフ	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

[illegible]

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量(続)

[illegible][illegible]

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量(続)

[illegible][illegible]

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量(続)

[illegible][illegible]

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量(続)

事業社名	水力発電所			火力発電所							
	一般	揚水式	計	石炭	LNG	石油	LPG	その他ガス	懸濁炭混合物	その他	計
徳大平洋エネルギーセンター	—	—	—	—	—	19,659	—	—	—	—	19,659
日原みらいソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
柳川みらいエナジー新設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	722,988	722,988
(株)SJソーラーつくば	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
柳川みらいソーラー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)那須南エコファーム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)坂田南発電所	—	—	—	—	556,267	—	—	—	—	—	556,267
(株)フジックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三谷レイオン(株)	—	—	—	543,809	—	21,422	—	—	—	—	565,231
市原環境局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,746	83,746
山形県企業局	471,063	—	471,063	—	—	—	—	—	—	—	—
常磐共同火力(株)	—	—	—	9,493,494	—	—	—	—	—	—	9,493,494
東京発電(株)	781,244	—	781,244	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥取県	155,073	—	155,073	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)エネアール	427,543	—	427,543	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道企業局	347,215	—	347,215	—	—	—	—	—	—	—	—
東日本自然エネルギー(株)	442,826	—	442,826	—	—	—	—	—	—	—	—
群馬県企業局	113,684	—	113,684	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県企業庁	284,801	10,800	295,601	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)エフオン白河	—	—	—	—	—	—	—	—	84,757	84,757	
(株)エフオン日田	—	—	—	—	—	—	—	—	85,622	85,622	
(株)エフオン 鳥後大野	—	—	—	—	—	—	—	—	86,492	86,492	
高知県公営企業局	180,788	—	180,788	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡県企業局	59,685	—	59,685	—	—	—	—	—	—	—	—
愛媛県公営企業管理局	268,395	—	268,395	—	—	—	—	—	—	—	—
徳島県公営企業課	414,802	—	414,802	—	—	—	—	—	—	—	—
徳島県	362,097	—	362,097	—	—	—	—	—	—	—	—
岩手県企業局	511,403	—	511,403	—	—	—	—	—	—	—	—
君津共同火力(株)	—	—	—	—	—	—	5,742,469	—	—	—	5,742,469
新潟県企業局	181,564	—	181,564	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)ACエナジー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
瀬戸内共同火力(株)	—	—	—	—	—	—	7,615,206	—	—	—	7,615,206
山形県企業局	330,953	—	330,953	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟県上戸市・松本市環境施設組合	—	—	—	—	—	—	—	—	281,279	281,279	
群馬県企業局(発電事業)	696,321	—	696,321	—	—	—	—	—	31,381	31,381	
新潟県	488,046	—	488,046	—	—	—	—	—	—	—	—
新潟県(株)	—	—	—	450,689	—	64,217	—	—	481,398	996,504	
大工製紙(株)	—	—	—	2,801,631	—	—	—	—	6,332	2,807,963	
サニットウインドパワー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金沢市企業局	123,935	—	123,935	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)シーエック	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都府電気事業	43,787	—	43,787	—	—	—	—	—	—	—	—
明海発電(株)	—	—	—	1,043,974	—	—	—	—	—	1,043,974	
ミナト川名浜臨海工業	—	—									

新エネルギー等発電所							その他	計
原子力発電所	風力	太陽光	地熱	バイオマス	廃棄物	計		
-	-	-	-	-	-	-	-	19,659
-	-	33,443	-	-	-	33,443	-	33,443
-	-	-	-	-	-	-	-	722,988
-	-	1,050	-	-	-	1,050	-	1,050
-	-	36,981	-	-	-	36,981	-	36,981
-	-	19,447	-	-	-	19,447	-	19,447
-	-	-	-	-	-	-	-	558,267
-	-	17,645	-	-	-	17,645	-	17,645
-	-	-	-	-	(83,746)	-	-	585,231
-	-	1,359	-	-	-	1,359	-	53,746
-	-	-	-	-	-	-	-	472,422
-	-	-	-	-	-	-	-	8,493,494
-	4,988	8,402	-	-	-	13,390	-	781,244
-	-	6,294	-	-	-	6,294	-	168,463
-	-	-	-	-	-	-	-	433,837
-	32,063	-	44,403	-	-	76,466	-	347,215
-	29,723	4,105	-	-	-	33,828	-	519,292
-	-	3,110	-	-	-	3,110	-	147,512
-	-	-	-	(64,757)	-	-	-	298,711
-	-	-	-	(83,622)	-	-	-	84,757
-	-	-	-	(86,492)	-	-	-	85,622
-	3,620	-	-	-	-	3,620	-	86,492
-	-	-	-	-	-	-	-	184,408
-	-	-	-	-	-	-	-	59,685
-	-	5,605	-	-	-	5,605	-	268,395
-	4,091	1,594	-	-	-	5,685	-	414,902
-	-	-	-	-	-	-	-	367,702
-	668	-	-	-	-	668	-	517,088
-	-	15,525	-	-	-	15,525	-	5,742,469
-	-	-	-	-	-	-	-	182,232
-	-	1,257	-	-	-	1,257	-	15,525
-	-	-	-	(160,807)	(120,472)	-	-	761,508
-	219	41,33	-	(16,770)	(146,11)	4,352	-	332,210
-	-	30,623	-	-	30,623	-	-	261,279
-	-	-	-	(382,704)	(98,694)	-	-	173,254
-	-	-	-	(1,160,060)	(114,532)	-	-	518,669
-	29,729	-	-	-	-	29,729	-	996,504
-	103,877	36,972	-	-	-	140,849	-	2,807,963
-	2,279	-	-	-	-	2,279	-	29,729
-	-	-	-	-	-	-	-	123,935
-	-	-	-	-	-	-	-	352,173
-	-	-	-	-	-	-	-	263,689
-	-	1,593	-	-	-	1,593	-	266,784
-	-	-	(467,038)	(75,800)	-	-	-	1,386,661
-	14,039	-	-	-	-	14,039	-	620,982
-	-	-	(52,819)	-	-	-	-	14,039
-	-	-	-	-	-	-	-	213,728
-	-	-	-	-	-	-	-	4,054,003
-	-	-	-	-	-	-	-	4,085,545
-	-	-	(310,350)	-	-	-	-	1,834,507
-	-	-	(1,117)	-	-	-	-	4,730,654
-	-	-	(586)	-	-	-	-	774,251
-	-	-	-	-	-	-	-	274,921
-	30,244	-	-	-	-	30,244	-	12,616
-	-	54,174	-	-	-	54,174	-	54,174
-	-	-	(139,846)	-	-	-	-	3,023,383
-	-	26,972	-	-	-	26,972	-	26,972
-	-	2,942	-	-	-	2,942	-	238,302
-	-	3,250	(236,107)	-	-	3,250	-	412,513
-	-	-	(110,059)	-	-	-	-	13,965,628
-	27,074	8,799	(233,206)	-	-	8,799	-	242,005
-	-	29,201	-	-	-	29,201	-	27,074
-	-	-	-	-	-	-	-	29,201
-	39,360	-	-	-	-	39,360	-	831,028
-	4,591	-	-	-	-	4,591	-	39,360
-	-	-	-	(270,873)	(10,684)	-	-	263,797
-	-	-	-	-	-	-	-	281,537
-	-	-	-	(157,363)	-	-	-	169,409
-	-	-	-	(153,735)	-	-	-	162,211
-	-	-	-	-	-	-	-	186,261
-	30,327	-	-	-	-	30,327	-	30,327
-	37,249	-	-	-	-	37,249	-	37,249
-	3,579	-	-	-	-	3,579	-	3,579
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	11,496	-	-	-	-	11,496	-	11,496
-	-	39,023	-	-	-	39,023	-	39,023
-	-	21,516	-	-	-	21,516	-	21,516
-	-	20,593	-	-	-	20,593	-	20,593
-	-	54,780	-	-	-	54,780	-	54,780
-	-	24,621	-	-	-	24,621	-	24,621
-	-	22,646	-	-	-	22,646	-	22,646
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	25,313	-	-	-	-	25,313	-	25,313
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	51,381	-	-	-	-	51,381	-	51,381
-	14,975	-	-	-	-	14,975	-	14,975
-	-	-	-	-	(65,157)	-	-	65,157
-	-	-	-	-	-	-	-	5,965,544
-	-	-	-	-	-	-	-	138,519
-	-	-	-	-	(123,410)	-	-	123,410
-	988	-	(2,079,431)	(465,835)	-	988	-	6,328,255
-	-	-	(200,646)	-	-	-	-	200,688
-	26,871	-	-	-	-	26,871	-	26,871

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量(続)

事業社名	水力発電所				火力発電所						
	一般	揚水式	計	石炭	LNG	石油	LPG	その他ガス	固形質混合物	その他	計
宮崎県企業局	546,291	—	546,291	—	—	—	—	—	—	—	—
株・カスアドパワー	—	—	—	—	915,421	—	—	—	—	—	915,421
株・海風電力パワー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97,419	97,419
東京二十三区清掃一部事務組合	—	—	—	—	25	—	—	—	—	700,428	700,453
ほくでんコナツチ(株)	300,120	—	300,120	—	—	—	—	—	—	—	—
出羽製電(株)	—	—	—	124,336	—	14,444	377,393	178,492	1,441,022	—	2,135,687
株・ジエムワインド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株・シグマパワー有明	—	—	—	1,333,772	—	—	—	—	—	—	1,333,772
鹿野島サツ島メガソーラー発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山同火力(株)	—	—	—	—	—	—	—	1,746,881	—	—	1,746,881
徳和開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長野県企業局	376,369	—	376,369	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道パワーエンジニアリング(株)	—	—	—	—	—	1,312,308	—	—	—	—	1,312,308
スズキ(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株・ジエムワインド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県南風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南九州ウインドパワー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
仁賀高尾風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本グリーンエネルギー開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サニツ電流パワー(株)	—	—	—	—	—	—	226,391	—	—	—	226,391
たはらソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県エスエヌエー(株)	—	—	—	324,349	—	—	—	—	—	—	324,349
大分日吉原ソーラー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京セラTCLソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
黒川電力(有明)	368,463	—	368,463	—	—	—	—	—	—	—	—
株・川電パワースタマパワー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	331,664	331,664
一般社団法人CSDソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
KGT浮城合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山名白根共同発電(株)	—	—	—	955,131	—	—	—	—	—	—	955,131
中山共同発電(株)	—	—	—	—	482,542	—	—	—	—	—	482,542
株・ダイヤル	—	—	—	538,134	—	1,866	—	—	—	—	540,000
日本風力開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ニエ風力開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収得谷地風力開発(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株) 共栄企画	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡グリーンパワー・東部工場	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110,935	110,935
株・ジエムワインド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
MCKBエネルギーサービス(株)	—	—	—	—	76,458	997,293	—	361,197	—	—	1,358,450
SGET細路メガソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76,458
合同会社クリスタル・クリア・ソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総研ハイテク発電(株)	—	—	—	173,013	—	—	—	—	—	—	173,013
株・扇馬パワー	—	—	—	—	8,170,982	—	—	—	—	—	8,170,982
神之本バイオエネルギー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,764	101,764
東京都交通局	103,480	—	103,480	—	—	—	—	—	—	—	—
株・グリーンセンター(株)	—	—	—	543,399	—	—	—	—	—	—	543,399
株・ツジデン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
九州ソーラーファーム7合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
芝罘パワー・エー・エス(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高知ソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本総経メガソーラー小松島合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
豊野崎ソーラーエナジー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県南風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株・青山風力ファーム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
京都市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,412	61,412
SGET木更津メガソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SGET東海メガソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SGET神崎メガソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SGETみやこメガソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SGET高陵大塚メガソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SGET尾花メガソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
男鹿風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長島ウインドビル(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー・フーズ・ロケット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社パティ・島根風力発電メガソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社丹沢キャピタル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市原パワー(株)	—	—	—	—	390,458	—	—	—	—	—	390,458
九州風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株・パティ・島根風力発電メガソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川発電(株)	—	—	—	611,336	—	—	—	444,155	—	—	444,155
土佐発電(株)	—	—	—	948,493	—	—	—	—	—	—	948,493
AYマシネ・建設(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
岡山緑川ソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
今治造船(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株・東京ガス横浜買パワー	—	—	—	—	343,705	—	—	—	—	—	343,705
横浜市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株・サンックスエナジー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川崎天然ガス発電(株)	—	—	—	—	6,042,697	—	—	—	—	—	6,042,697
西条小松太夫発電所共同経営事業組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京ガスエム・エ	—	—	—	—	—	636,982	—	—	—	—	636,982
株・パティ・島根風力発電メガソーラー	—	—	—	8,437,148	—	—	—	—	—	—	8,437,148
株・パティ・島根風力発電メガソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寺田町(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株・JAMCOソーラーエナジー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社 大津ソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株・テラ・パワー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上野エネビルエナジー(株)	39,018	—	39,018	—	—	—	—	42,505	—	—	42,505
株・パティ・島根風力発電メガソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	352,484	352,484
JEN坂城ウインドファーム(株)	—	—	—	—	—	3,985	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	491,095	—	—	—	—	—	491,095
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防衛山大島風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

新エネルギー等発電所							単位(MWh(1,000kWh))	
原子力発電所	風力	太陽光	地熱	バイオマス	廃棄物	計	その他	計
—	—	209	—	—	—	209	—	546,500
—	—	3,651	—	—	—	3,651	—	19,192
—	—	—	—	(97,419)	—	—	—	27,419
—	—	150	—	—	(699,186)	150	—	700,603
—	—	4,162	—	—	—	4,162	—	304,282
—	—	26,384	—	—	—	26,384	—	2,152,771
—	37,966	—	—	—	—	37,966	—	37,966
—	—	—	—	(2,837)	—	—	—	1,333,772
—	—	90,648	—	—	—	90,648	—	90,648
—	—	—	—	—	—	—	—	1,746,681
—	—	20,115	—	—	—	20,115	—	20,115
—	—	—	—	—	—	—	—	376,369
—	—	—	—	—	—	—	—	1,312,308
—	—	35,426	—	—	—	35,426	—	35,426
—	565,444	—	—	—	—	565,444	—	565,444
—	20,181	—	—	—	—	20,181	—	20,181
—	18,207	—	—	—	—	18,207	—	18,207
—	41,925	—	—	—	—	41,925	—	41,925
—	69,913	—	—	—	—	69,913	—	69,913
—	—	—	—	—	—	—	—	226,391
—	—	106,397	—	—	—	106,397	—	106,397
—	—	—	—	(609)	—	—	—	324,349
—	—	56,990	—	—	—	56,990	—	56,990
—	—	111,506	—	—	—	111,506	—	111,506
—	—	—	—	—	—	—	—	368,453
—	—	—	—	(331,664)	—	—	—	331,664
—	—	30,175	—	—	—	30,175	—	30,175
—	—	2,885	—	—	—	2,885	—	2,885
—	—	—	—	(51,422)	—	—	—	955,131
—	—	—	—	—	—	—	—	482,542
—	—	—	—	—	—	—	—	540,000
—	46,690	—	—	—	—	46,690	—	46,690
—	95,621	—	—	—	—	95,621	—	95,621
—	9,651	—	—	—	—	9,651	—	9,651
—	—	14,484	—	—	—	14,484	—	14,484
—	—	—	—	(58,263)	(52,672)	—	—	110,935
—	—	—	—	—	—	—	—	1,358,450
—	—	—	—	—	—	—	—	76,458
—	—	24,650	—	—	—	24,650	—	24,650
—	—	67,657	—	—	—	67,657	—	67,657
—	—	—	—	(123,499)	—	—	—	17,013
—	—	—	—	—	—	—	—	173,013
—	—	—	—	(101,764)	—	—	—	81,709
—	—	—	—	—	—	—	—	101,764
—	—	—	—	—	—	—	—	103,480
—	—	—	—	—	—	—	—	543,399
—	—	89,539	—	—	—	89,539	—	89,539
—	—	28,819	—	—	—	28,819	—	28,819
—	—	17,882	—	—	—	17,882	—	17,882
—	—	12,228	—	—	—	12,228	—	12,228
—	—	38,535	—	—	—	38,535	—	38,535
—	—	21,993	—	—	—	21,993	—	21,993
—	—	15,791	—	—	—	15,791	—	15,791
127,657	—	—	—	—	—	127,657	—	127,657
—	—	—	—	—	(61,412)	—	—	61,412
—	—	3,669	—	—	—	3,669	—	3,669
—	—	2,315	—	—	—	2,315	—	2,315
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	20,162	—	—	—	20,162	—	20,162
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	78,163
78,163	—	—	—	—	—	—	—	83,161
83,161	—	—	—	—	—	—	—	83,161
—	—	8,625	—	—	—	8,625	—	8,625
—	—	20,287	—	—	—	20,287	—	20,287
—	—	24,867	—	—	—	24,867	—	24,867
—	—	—	—	—	—	—	—	380,498
—	24,743	—	—	—	—	24,743	—	24,743
—	—	—	—	—	—	—	—	444,135
—	—	—	—	—	—	—	—	611,336
—	—	—	—	—	—	—	—	948,493
—	—	23,367	—	—	—	23,367	—	23,367
—	—	—	—	—	—	—	—	488,107
—	—	23,246	—	—	—	23,246	—	23,246
—	—	—	—	—	—	—	—	343,705
—	—	—	—	—	(346,583)	—	—	346,583
—	—	—	—	—	—	—	—	232,037
—	—	—	—	—	—	—	—	6,042,697
—	—	—	—	—	—	—	—	40,255
—	40,255	—	—	—	—	40,255	—	40,255
—	—	—	—	—	—	—	—	636,862
—	—	—	—	—	—	—	—	8,671,149
—	—	—	—	—	—	—	—	23,900
—	23,900	—	—	—	—	23,900	—	23,900
—	—	17,323	—	—	—	17,323	—	17,323
—	—	11,618	—	—	—	11,618	—	11,618
—	—	18,635	—	—	—	18,635	—	18,635
—	—	12,933	—	—	—	12,933	—	12,933
—	—	—	—	—	—	—	—	81,523
—	—	—	—	(340,369)	(12,116)	—	—	356,469
—	9,031	1,125	—	—	10,156	—	—	10,156
—	58,535	—	—	—	58,535	—	—	58,535
—	—	—	—	—	—	—	—	491,095
—	35,987	—	—	—	35,987	—	—	35,987
—	36,390	—	—	—	36,390	—	—	36,390
—	59,371	—	—	—	59,371	—	—	59,371
—	17,691	—	—	—	17,691	—	—	17,691
—	24,696	—	—	—	24,696	—	—	24,696
—	17,663	—	—	—	17,663	—	—	17,663
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	21,508	—	—	—	21,508	—	—	21,508
—	17,347	—	—	—	17,347	—	—	17,347

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量(続)

事業社名	水力発電所			火力発電所							
	一般	揚水式	計	石炭	LNG	石油	LPG	その他ガス	埋蔵質混合物	その他	計
日本製鉄石巻エネルギーセンター(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北九州市	—	—	—	—	—	—	—	137	—	110,893	111,030
水郷湯郷ソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株) 倉敷ソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社 那須塩原ソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社 九重ソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)大林グリーンエナジー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)大林ソーラーパワー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コスモ石油(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
双日佐和田火力(株)	—	—	—	—	—	34,646	—	—	—	—	34,646
パワーステーションパワー杆業合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長瀬産業 (株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山佐(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SBエナジー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高東安ソーラーパーク(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥取光ソーラーパーク(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
泉大津ソーラーパーク(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本荒尾ソーラーパーク(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大牟田石油産ソーラーパーク(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)阪神住建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SFソーラーパーク(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
那本市	112	—	112	—	—	—	—	—	—	77,022	77,022
エフエス(株)	151,452	—	151,452	—	—	—	—	—	—	—	—
エフエスソーラーパワー芳賀(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株) 橋 本 道 路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
九電工新エネルギー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)アパルンコーポレーション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社OR山口美奈ソーラー発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経証風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山佐産業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中越パルプ工業(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)エヌエスウインドパワーひびき	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180,600	180,600
雄略県島風力発電研究所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)九州エタールエナジー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)久 電 工	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,402	78,402
福岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
BSRA Alpahi合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三井不動産(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川崎市役所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	107,749	107,749
(株) 高田屋	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社ノーバルソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経証風力発電(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株) 田 電 立	735	—	735	—	—	—	—	—	—	—	—
パシフィコエナジー福江合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)パシテックソーラーエナジー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CLEAN ENERGIES XXI(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パシフィコ・エナジー東海投資合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パシフィコ・エナジー久米南合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
白瀬山ウインドファーム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)エコパワーJP	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)アサヒコーポレーション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)カネカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船渠新電力合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)用九	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎ソーラーエナジー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
白鳥ウインドファーム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
江津ウインドパーク(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株) 神 戸 物 産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)青田バイオパワーJP	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,633	78,633
(株)タカラレーベン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊田ソーラー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三崎カント・ハル(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社茂原ソーラーパーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
堺市	—	—	—	—	—	—	—	10	—	57,830	57,840
合同会社JRE酒田風力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社新潟島風ソーラーパーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社JRE白河川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱日立パワーシステム(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プロロジス・グリーン有限公司	—	—	—	—	—	—	—	1,479,990	—	—	1,479,990
(株)フォート	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福岡市南区南環境事業組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有明責任事業組合テックエナジー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サミット酒田パワー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分ニューグリーンパワーステーション合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊取ソーラーウェイ合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
名取ソーラーウェイ合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富山地区広域圏事業組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,346	59,346
高千穂ソーラーウェイ合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
細島ホールディングス(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イーレックスエナジー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	115,981	115,981
三交不動産(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長谷見ソーラーウェイ合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合同会社Blue Power市立大	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本再生可能エネルギー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
JNC(株)	292,972	—	292,972	—	—	—	—	—	—	—	—
イーレックスエナジー佐伯(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129,894	129,894
大崎ケルジエン(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,970	12,970
(株)グリーンエナジー津	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98,529	98,529
南九州グリーンエネルギー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株)日出電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シヤンパングソーラー合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グリーンパワーつが(同)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
聖天信託(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ディーダーパワー-83合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(株) 波路青船太陽光発電所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北陵パワーステーション(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和電工(株)	241,796	—	241,796	—	—	865,413	—	—	—	—	865,413
エコパワー(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石狩新港新エネルギー発電合同会社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

単位(MWh)(1,000KWh)							
原子力発電所		新エネルギー等発電所				その他	計
原子力発電所	風力	太陽光	地熱	バイオマス	廃棄物		
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,046	—	(74,829)	(29,102)	1,046	112,076
—	—	18,249	—	—	—	18,249	18,249
—	—	48,686	—	—	—	48,686	48,686
—	—	29,012	—	—	—	29,012	29,012
—	—	25,700	—	—	—	25,700	25,700
—	—	20,410	—	—	—	20,410	20,410
—	—	35,686	—	—	—	35,686	35,686
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	34,646
—	—	28,742	—	—	—	28,742	28,742
—	—	16,490	—	—	—	16,490	16,490
—	—	46,743	—	—	—	46,743	46,743
—	—	59,350	—	—	—	59,350	59,350
—	—	121,673	—	—	—	121,673	121,673
—	—	47,682	—	—	—	47,682	47,682
—	—	26,428	—	—	—	26,428	26,428
—	—	27,771	—	—	—	27,771	27,771
—	—	24,142	—	—	—	24,142	24,142
—	—	16,536	—	—	—	16,536	16,536
—	—	47,614	—	—	—	47,614	47,614
—	—	42	—	—	(77,022)	42	77,176
—	—	—	—	—	—	—	151,452
—	—	14,798	—	—	—	14,798	14,798
—	—	26,304	—	—	—	26,304	26,304
—	53,166	45,992	—	—	—	99,158	99,158
—	—	13,485	—	—	—	13,485	13,485
—	46,923	—	—	—	—	46,923	46,923
—	—	73,775	—	—	—	73,775	73,775
—	—	2,268	—	(180,600)	—	2,268	182,868
—	21,828	—	—	—	—	21,828	21,828
—	23,892	—	—	—	—	23,892	23,892
—	—	23,432	—	—	—	23,432	23,432
—	—	21,219	—	—	—	21,219	21,219
—	—	7,501	—	(41,945)	(36,457)	7,501	85,903
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	61,740	—	—	—	61,740	61,740
—	—	—	—	(32,219)	(75,530)	—	107,749
—	—	54,308	—	—	—	54,308	54,308
—	—	24,144	—	—	—	24,144	24,144
—	28,736	—	—	—	—	28,736	28,736
—	40,084	39,034	—	—	—	79,118	79,853
—	—	68,195	—	—	—	68,195	68,195
—	—	22,014	—	—	—	22,014	22,014
—	—	37,300	—	—	—	37,300	37,300
—	92,133	—	—	—	—	92,133	92,133
—	—	30,712	—	—	—	30,712	30,712
—	—	39,691	—	—	—	39,691	39,691
—	—	14,466	—	—	—	14,466	14,466
—	—	15,219	—	—	—	15,219	15,219
—	—	35,740	—	—	—	35,740	35,740
—	64,153	—	—	—	—	64,153	64,153
—	19,365	—	—	—	—	19,365	19,365
—	—	15,748	—	(78,633)	—	15,748	15,748
—	—	15,748	—	—	—	15,748	15,748
—	—	72,610	—	—	—	72,610	72,610
—	—	35,493	—	—	—	35,493	35,493
—	54,986	—	—	—	—	54,986	54,986
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	40,627	—	—	—	(31,994)	40,627	57,840
—	—	6,970	—	—	—	6,970	6,970
—	—	16,818	—	—	—	16,818	16,818
—	—	16,818	—	—	—	16,818	1,479,990
—	—	16,514	—	—	—	16,514	16,514
—	—	20,104	—	—	—	20,104	20,104
—	—	—	—	(42,404)	—	—	42,640
—	—	17,895	—	—	—	17,895	17,895
—	—	45,741	—	—	—	45,741	45,741
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	(54,821)	—	—	59,346
—	—	2,330	—	—	—	2,330	2,330
—	—	18,205	—	—	—	18,205	18,205
—	—	—	—	(101,084)	—	—	115,981
—	—	56,118	—	—	—	56,118	56,118
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	94,331	—	—	—	94,331	94,331
—	—	6,245	—	—	—	6,245	299,217
—	—	—	—	(113,652)	—	—	129,894
—	—	—	—	—	—	—	12,970
—	—	—	—	(98,529)	—	—	98,529
—	14,198	—	—	—	—	14,198	14,198
—	—	16,896	—	—	—	16,896	16,896
—	—	21,527	—	—	—	21,527	21,527
—	—	—	—	—	—	—	—
—	14,229	128,423	—	—	—	142,652	142,652
—	—	42,186	—	—	—	42,186	42,186
—	18,662	—	—	—	—	18,662	18,662
—	—	—	—	—	—	—	1,107,209
—	284,504	—	—	—	—	284,504	284,504

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量(続)

[illegible][illegible]

(2) 2016年度電気事業者別発電電力量(続)

事業社名	水力発電所				火力発電所						
	一般	揚水式	計	石炭	LNG	石油	LPG	その他ガス	固形質混合物	その他	計
(株) JERA	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) ユーラスエナジー 輝北	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) ユーラスエナジー 野付	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
武蔵みかんソーラー 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
Oita Solar 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) フィバウス	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
伊丹産業(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
太陽光パーク2 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
レンゴ(株)	=	=	=	283.275	=	=	=	=	=	=	283.275
日本毛織(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) ユーラスエナジー 有田川	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) ユーラスエナジー 師	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) ユーラスエナジー 込路	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) ユーラスエネルギー 湯浅	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
素志水力発電(株)	60.270	=	60.270	=	=	=	=	=	=	=	=
関南市	=	=	=	=	=	=	=	=	62.144	=	62.144
ステュームソーラー 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) トーヨーエネルギー ファーム	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
ふそう風力発電(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
くらいお風力発電(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
三井製紙(株)	=	=	=	471	=	=	=	=	=	=	=
日本電力発電 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	36.778	37.249
木曾岬メガソーラー (株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
尾崎富島風力発電(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
合同会社 JRE 中九洲風力	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
KPJU 東広島 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
エルエムサンパワ(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
緑園ウインドファーム 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
和智ウインドファーム 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
原別風力開発(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
(株) デンケン	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
福岡復興エナジー 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
エム・ビー・エム・王子エネルギー(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
日鉄鉱業(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
多可町安田組メガソーラー 発電 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
田村再生電力発電(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
自然環境システム(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
由良風力開発(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
エナジー・パンジシャードン(株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	2.191	2.191
パシフィックエナジー 吉川 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
新岡山ソーラー (株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
JFE エンジニアリング (株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	14.493	14.493
OCE 翻訳メディアソーラー (株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
OGE 日島メガソーラー (株)	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
釜屋バイオマス発電 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
太メダソーラー 合同会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
SGET 広島メガソーラー 合同株式会社	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=	=
合 計	74,221.366	7,548.668	81,870.034	289,836.951	408,211.677	45,432.955	377.383	34,363.095	4,045.359	12,467.045	794,734.835

注1：火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な
2：バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する
記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量
3：電気事業者等から修正の申請等あった場合、随時更新されるこ

[illegible]

燃料欄に計上。
る燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に
を〔 〕を付して再掲。
とに留意。

(3) 2016年度都道府県別発電電力量

都道府県	水力発電所	火力発電所	原子力発電所		
	電力量	電力量	電力量	風力	太陽光
				電力量	電力量
北海道	5,527,991	26,228,977	—	585,194	551,238
青森県	356,555	2,740,299	—	802,908	236,212
岩手県	1,029,579	949,045	—	179,006	80,847
宮城県	233,568	10,078,047	—	—	123,840
秋田県	1,134,598	11,593,446	—	511,292	26,553
山形県	1,478,821	4,781,578	—	44,054	28,572
福島県	5,084,318	48,459,135	—	359,744	183,340
茨城県	68,167	37,230,312	—	147,424	499,834
栃木県	904,875	172,795	—	—	267,098
群馬県	3,410,882	145,193	—	219	79,764
埼玉県	199,264	534,148	—	—	29,110
千葉県	232	103,525,956	—	87,678	262,153
東京都	141,945	8,702,654	—	1,556	5,453
神奈川県	572,927	88,376,260	—	1,192	49,578
新潟県	6,347,018	39,440,267	—	35,987	64,145
富山県	8,771,800	4,878,959	—	1,283	18,737
石川県	1,349,269	8,339,551	—	152,362	9,500
福井県	1,339,894	9,134,209	—	15,596	13,809
山梨県	2,539,248	—	—	—	32,273
長野県	7,741,712	—	—	—	42,327
岐阜県	8,368,009	—	—	7,513	28,557
静岡県	5,240,679	1,559,113	—	257,808	155,348
愛知県	896,531	70,535,361	—	96,325	348,137
三重県	542,348	27,538,723	—	247,090	297,091
滋賀県	117,991	4,773	—	—	26,489
京都府	776,874	13,638,959	—	2,279	24,200
大阪府	923	31,775,261	—	—	120,057
兵庫県	899,707	56,128,006	—	79,700	351,667
奈良県	1,077,759	—	—	—	47,078
和歌山県	588,379	5,413,750	—	171,993	122,106
鳥取県	794,163	611,917	—	74,734	63,774
島根県	742,567	7,726,604	—	131,029	19,634
岡山県	842,362	11,003,953	—	—	154,318
広島県	1,715,408	14,255,411	—	—	110,235
山口県	500,507	23,825,191	—	161,604	173,478
徳島県	979,082	20,483,785	—	44,337	61,588
香川県	—	4,255,947	—	—	45,811
愛媛県	778,404	10,176,972	4,716,593	217,477	155,852
高知県	2,229,273	1,892,136	—	30,782	29,503
福岡県	73,828	19,094,485	—	21,828	449,878
佐賀県	410,761	197,654	—	37,111	55,703
長崎県	6,931	24,422,492	—	135,000	178,652
熊本県	1,015,990	10,141,947	—	13,004	140,057
大分県	1,111,895	24,658,400	—	9,031	334,260
宮崎県	3,316,182	915,042	—	22,398	57,841
鹿児島県	614,175	1,401,779	12,583,644	285,478	346,570
沖縄県	—	7,766,061	—	29,022	17,032
合 計	81,873,391	794,734,554	17,300,237	5,001,037	6,519,303

注1：火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上。
2：バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス及び廃棄物に係る電力量を〔 〕を付して再掲。
3：電気事業者等から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。

単位MWh(1,000kWh)

新エネルギー等発電所				その他	合計
地熱	バイオマス	廃棄物	計		
電力量	電力量	電力量	電力量	電力量	電力量
104,306	〔1,084,302〕	〔394,713〕	1,240,738	—	32,997,706
—	〔382,704〕	〔98,694〕	1,039,120	—	4,135,973
225,626	〔112,658〕	—	485,479	—	2,464,103
15,326	〔471,205〕	〔402,036〕	139,166	—	10,450,781
534,932	〔22,886〕	〔81,387〕	1,072,777	—	13,800,821
—	〔1,167〕	—	72,626	—	6,333,025
104,571	〔320,600〕	—	647,655	—	54,191,108
—	〔538,597〕	—	647,258	—	37,945,737
—	〔157,037〕	—	267,098	—	1,344,768
—	〔114,189〕	〔31,004〕	79,983	—	3,636,059
—	〔52,819〕	〔119,097〕	29,110	—	762,522
—	〔270,873〕	〔11,340〕	349,831	—	103,876,019
10,251	—	〔711,348〕	17,260	—	8,861,859
—	〔564,529〕	〔422,113〕	50,770	—	88,999,957
—	〔242,257〕	〔3,675〕	100,132	—	45,887,417
—	—	〔54,821〕	20,020	—	13,670,779
—	〔12,638〕	—	161,862	—	9,850,682
—	〔11,196〕	—	29,406	—	10,503,509
—	—	—	32,273	—	2,571,521
—	—	—	42,327	—	7,784,040
—	—	—	36,070	—	8,404,079
—	〔451,939〕	〔240,635〕	413,156	3,988	7,216,936
—	〔181,345〕	〔96,976〕	444,462	—	71,876,354
—	〔98,529〕	—	544,181	—	28,625,251
—	〔1〕	—	26,489	—	149,253
—	〔84,463〕	〔61,412〕	26,479	—	14,442,313
—	〔212,779〕	〔218,576〕	120,057	201	31,896,442
—	〔472,462〕	〔13,910〕	431,367	80,402	57,539,483
—	—	—	47,078	—	1,124,837
—	—	—	294,099	—	6,296,228
—	〔420,521〕	〔164,693〕	138,508	—	1,544,588
—	〔106,936〕	—	150,663	—	8,619,834
—	—	—	154,318	—	12,000,633
—	〔304,644〕	〔24,213〕	110,235	—	16,081,054
—	〔534,849〕	—	335,082	—	24,660,779
—	〔293,325〕	〔191,400〕	105,925	—	21,568,792
—	—	—	45,811	—	4,301,758
—	〔1,366,957〕	〔134,586〕	373,329	—	16,045,298
—	〔240,760〕	—	60,285	47,264	4,228,958
—	〔232,331〕	〔193,925〕	471,706	136,854	19,776,874
—	〔71,432〕	—	92,814	—	701,229
—	〔31,574〕	—	313,653	—	24,743,075
—	〔328,712〕	〔77,296〕	153,061	—	11,310,998
909,040	〔387,122〕	〔18,693〕	1,252,332	—	27,022,627
—	〔476,034〕	〔100,725〕	80,239	—	4,311,463
254,361	〔180,600〕	〔4,925〕	886,409	—	15,486,008
—	〔30,135〕	—	46,054	—	7,812,115
2,158,413	〔10,867,107〕	〔3,872,194〕	13,678,754	268,709	907,855,644

オマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス

2. 電灯電力契約口数および契約kW数

(1) 年度別 a. 契約口数

年度		1951	1955	1965	1975	1985	1995
会社別	電灯	563	655	1,078	1,931	2,599	3,188
	電力	30	44	83	263	294	316
	計	593	699	1,161	2,194	2,893	3,504
北海道	電灯	1,809	1,973	2,659	3,754	4,725	5,954
	電力	158	209	457	1,016	1,120	1,142
	計	1,967	2,182	3,115	4,770	5,845	7,095
東北	電灯	3,621	4,164	7,458	13,303	17,349	21,992
	電力	353	369	761	1,618	2,500	2,840
	計	3,974	4,533	8,219	14,922	19,849	24,832
東京	電灯	1,954	2,129	3,137	4,958	6,167	7,717
	電力	144	182	385	1,335	1,513	1,628
	計	2,098	2,311	3,522	6,292	7,680	9,346
中部	電灯	509	536	678	933	1,200	1,486
	電力	53	71	137	314	336	350
	計	562	607	815	1,247	1,536	1,836
北陸	電灯	2,531	2,822	4,336	6,956	8,713	10,475
	電力	152	180	378	1,020	1,395	1,444
	計	2,683	3,002	4,715	7,975	10,108	11,919
関西	電灯	1,352	1,428	1,803	2,706	3,397	4,081
	電力	86	99	149	639	857	746
	計	1,438	1,528	1,952	3,345	4,255	4,828
中国	電灯	771	813	1,057	1,486	1,844	2,194
	電力	35	42	90	333	436	450
	計	806	855	1,147	1,819	2,281	2,644
四国	電灯	1,987	2,144	2,909	4,222	5,324	6,398
	電力	83	94	184	745	975	1,140
	計	2,070	2,238	3,094	4,966	6,299	7,538
九州	電灯	—	—	—	345	488	614
	電力	—	—	—	32	46	62
	計	—	—	—	377	534	676
沖縄	電灯	—	—	—	40,595	51,809	64,099
	電力	—	—	—	7,315	9,472	10,118
	計	—	—	—	47,909	61,281	74,217

注 1 : 2005年度以降は、特定規模需要(特別高圧需要及び高圧需要)を除く。

2 : 2016年度は、特定小売供給約款に基づく低圧(電灯電力)分を記載。

(各年3月末時点) 単位: 1,000口						
2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016
3,552	3,589	3,609	3,622	3,628	3,630	3,200
318	382	397	401	401	399	148
3,870	3,972	4,007	4,023	4,029	4,029	3,348
6,676	6,548	6,830	6,888	6,939	6,995	6,260
966	857	839	827	814	803	602
7,642	7,405	7,668	7,715	7,753	7,798	6,862
25,408	26,558	26,814	27,014	27,231	27,481	23,947
2,364	2,155	2,056	2,017	1,985	1,957	1,356
27,772	28,713	28,869	29,031	29,216	29,438	25,303
8,962	9,294	9,411	9,498	9,587	9,679	7,543
1,337	1,169	1,108	1,083	1,060	1,053	579
10,299	10,463	10,519	10,580	10,647	10,733	8,122
1,715	1,842	1,863	1,878	1,893	1,908	1,530
281	246	233	228	224	220	160
1,996	2,088	2,097	2,106	2,117	2,128	1,690
11,964	12,394	12,513	12,578	12,623	12,698	10,535
1,196	1,085	1,047	1,029	1,013	999	759
13,160	13,479	13,560	13,607	13,637	13,697	11,294
4,605	4,698	4,749	4,781	4,818	4,850	3,407
578	501	474	462	452	442	300
5,183	5,199	5,223	5,243	5,271	5,292	3,707
2,431	2,478	2,499	2,512	2,527	2,536	2,111
412	363	344	337	335	326	204
2,843	2,841	2,844	2,849	2,862	2,863	2,315
7,306	7,585	7,698	7,786	7,873	7,944	6,348
980	892	861	848	839	827	630
8,286	8,477	8,558	8,634	8,712	8,771	6,978
730	779	799	814	831	846	729
67	63	61	61	60	60	46
797	842	859	875	891	906	775
73,349	75,765	76,785	77,372	77,950	78,567	65,612
8,499	7,714	7,419	7,291	7,184	7,087	4,784
81,848	83,479	84,204	84,663	85,134	85,654	70,396

b. 契約kW数(電力合計)

年度	1951	1955	1965	1975	1985	1995
会社別						
北海道	420	564	1,564	4,065	5,605	7,278
東北	1,387	1,661	4,030	10,559	14,696	19,511
東京	3,356	3,981	13,411	36,953	54,183	71,906
中部	1,811	2,200	6,460	19,361	26,282	35,044
北陸	808	942	2,101	4,337	5,542	7,266
関西	2,767	2,999	9,203	23,664	30,729	37,867
中国	783	952	2,545	8,885	11,907	15,175
四国	432	523	1,380	4,464	6,070	7,447
九州	1,219	1,453	2,908	9,852	14,576	19,920
沖縄	—	—	—	642	971	1,403
10社計	—	—	—	122,781	170,561	222,819

注 1 : 2005年度以降は, 特定規模需要(特別高圧需要及び高圧需要)を除く。

2 : 2016年度は, 特定小売供給約款に基づく低圧(電灯電力)分を記載。

出所 : 資源エネルギー庁 電力調査統計

(各年3月末時点)単位:MW(1,000kW)

2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016
2,460	2,805	2,886	2,906	2,897	2,878	1,274
5,690	5,018	4,979	4,935	4,890	4,846	3,690
16,332	14,733	13,938	13,631	13,383	13,129	9,221
9,265	8,135	7,714	7,574	7,445	7,312	4,059
1,975	1,787	1,703	1,672	1,647	1,619	1,239
8,744	7,806	7,480	7,333	7,201	7,077	5,903
3,642	3,184	3,013	2,953	2,900	2,838	2,307
2,612	2,321	2,215	2,173	2,155	2,096	1,520
6,837	6,364	6,193	6,117	6,062	5,986	4,664
1,416	1,377	1,358	1,368	1,367	1,372	790
58,973	53,530	51,479	50,661	49,947	49,153	34,647

(2) 2016年度電力会社別

a. 契約口数

用途別	会社別	北海道	東 北	東 京	中 部	北 陸
電 灯 需 要	定 額 電 灯	64,052	160,998	467,739	265,196	41,297
	従量電灯A・B	2,383,958	4,460,891	18,615,961	5,386,272	950,111
	従量電灯C	81,200	231,975	895,464	300,419	92,368
	臨 時 電 灯	9,535	26,427	60,932	23,584	4,944
	農 事 用 電 灯	—	—	—	558	—
	公 衆 街 路 灯	661,560	1,379,844	3,907,153	1,567,161	441,432
	電 灯 合 計	3,200,305	6,260,135	23,947,249	7,543,190	1,530,152
電 力 需 要	低 圧 電 力	147,178	595,292	1,338,904	573,474	156,896
	そ の 他 電 力	臨 時 電 力	172	1,259	4,676	225
		農 事 用 電 力	288	5,609	11,961	2,716
		業 務 用 電 力	—	—	—	—
		高 圧 電 力 A・B	—	—	—	—
	計	460	6,868	16,637	5,952	2,941
	電 力 合 計	147,638	602,160	1,355,541	579,426	159,837
電 灯 電 力 合 計		3,347,943	6,862,295	25,302,790	8,122,616	1,689,989

注 1：用途区分のうち、関西・中国・四国の従量電灯Aは従量電灯A・Bに、従量電灯Bは従量電灯Cに含めた。
2：特定小売供給約款に基づく低圧(電灯電力)分を記載。
出所：資源エネルギー庁 電力調査統計

b. 契約kW数(電力内訳)

用途別	会社別	北海道	東 北	東 京	中 部	北 陸
そ の 他 電 力	低 圧 電 力	1,269,771	3,646,065	9,049,765	3,995,792	1,210,421
	臨 時 電 力	2,326	17,180	108,193	15,282	3,329
	農 事 用 電 力	2,066	26,839	62,703	48,319	25,037
	業 務 用 電 力	—	—	—	—	—
	高 圧 電 力 A・ B	—	—	—	—	—
	計	4,392	44,019	170,896	63,601	28,366
電 力 合 計		1,274,163	3,690,084	9,220,661	4,059,393	1,238,787

注:特定小売供給約款に基づく低圧(電力)分を記載。
出所：資源エネルギー庁 電力調査統計

(2017年3月末時点)単位:口

関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄	10社計
217,937	99,025	39,005	158,031	4,136	1,517,416
8,127,184	2,539,957	1,661,535	4,998,978	652,288	49,777,135
277,425	56,991	39,092	195,334	—	2,170,268
22,164	9,543	6,681	21,923	2,646	188,379
—	34	—	3	—	595
1,890,233	701,834	365,068	973,728	70,049	11,958,062
10,534,943	3,407,384	2,111,381	6,347,997	729,119	65,611,855
750,060	297,694	191,664	604,900	42,460	4,698,522
1,729	288	473	1,309	74	11,070
7,494	2,407	11,616	23,802	44	71,024
—	—	—	—	2,556	2,556
—	—	—	—	1,217	1,217
9,223	2,695	12,089	25,111	3,891	85,867
759,283	300,389	203,753	630,011	46,351	4,784,389
11,294,226	3,707,773	2,315,134	6,978,008	775,470	70,396,244

電灯Bは従量電灯Cに含めた。

(2017年3月末時点)単位:kW

関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄	10社計
5,833,150	2,287,591	1,465,497	4,505,224	366,691	33,629,967
30,071	4,127	4,839	14,992	2,871	203,210
39,402	15,257	49,881	124,251	2,001	395,756
—	—	—	—	270,403	270,403
—	—	—	—	147,892	147,892
69,473	19,384	54,720	139,243	423,167	1,017,261
5,902,623	2,306,975	1,520,217	4,644,467	789,858	34,647,228

3. 電灯電力需要

(1) 年度別使用電力量

単位：GWh (100万kWh)

項目 年 又は年度	電気事業者						自家発 自家消費 電力量	合計
	電灯	電力	特定規模 需要	特定供給	自家消費	計		
1935年	2,800	14,589	—	—	—	17,389	2,004	19,393
1945年度	2,608	11,612	—	—	—	14,220	2,199	16,419
1951	6,064	24,584	—	—	—	30,648	6,416	37,064
1955	7,758	36,478	—	—	—	44,237	8,908	53,144
1960	13,379	74,367	—	—	—	87,746	11,666	99,411
1965	28,324	119,495	—	—	—	147,819	21,002	168,821
1970	51,706	221,254	—	—	—	272,960	46,741	319,701
1975	82,421	291,850	—	—	—	374,271	54,064	428,335
1980	105,271	358,982	—	—	—	464,253	55,998	520,251
1985	133,303	408,091	—	—	—	541,394	57,912	599,306
1990	177,419	500,712	—	—	—	678,131	87,471	765,602
1995	224,650	551,861	—	—	—	776,511	105,048	881,559
2000	254,592	363,594	239,891	—	—	858,078	123,988	982,066
2001	254,469	358,303	231,505	—	—	844,277	123,378	967,655
2002	263,439	362,405	237,088	—	—	862,932	126,760	989,692
2003	259,658	359,725	238,838	—	—	858,221	126,547	984,768
2004	272,552	250,781	368,770	—	a	892,103	131,046	1,023,149
2005	281,294	52,827	559,654	17,401	7,088	918,265	125,535	1,043,800
2006	278,316	49,427	575,451	16,284	7,663	927,141	121,167	1,048,308
2007	289,728	49,743	595,564	16,791	7,835	959,661	117,831	1,077,492
2008	285,288	46,757	571,691	12,122	9,646	925,503	110,029	1,035,532
2009	284,969	45,173	543,977	9,908	12,640	896,668	106,154	1,002,822
2010	304,234	47,453	574,937	6	4,429	931,059	125,382	1,056,441
2011	288,950	44,931	545,567	6	4,331	883,787	118,658	1,002,445
2012	286,224	43,694	540,997	5	4,355	875,276	116,336	991,612
2013	284,345	42,783	544,364	5	4,536	876,032	116,595	992,627
2014	273,107	40,473	537,824	5	3,943	855,353	114,078	969,430
2015	266,855	39,150	531,514	5	4,018	841,542	113,693	955,235

年又は年度	一般需要(自由料金)						特定需要(経過措置料金)		
	一般需要計						低圧計		
	特別高圧	高圧	低圧計	電灯	電力		電灯	電力	
2016	636,109	231,446	307,383	97,280	86,999	10,281	212,176	184,810	27,367

単位：GWh (100万kWh)						
最終保障供給	離島供給	特定供給	自家消費	計	自家発自家消費電力量	合計
12	2,244	3,444	45,806	899,791	63,355	963,147

注1：1951年度以降の電気事業者は、一般電気事業者および卸電気事業者である。1995年度から2009年度までの電気事業者には、公営・共火等卸供給事業者を含む。1998年度以降の電気事業者には、特定電気事業者を含む。2000年度以降の電気事業者には、特定規模電気事業者を含む。

2：2000年度以降の電気事業者の電力には、特定規模需要を含まない。

3：電気事業者については、2004年度は自家消費を、2005年度は自家消費、特定供給を別掲とした。

4：自家発自家消費電力量は、2002年度までは自家発電設備500kW以上、2003年度以降は1,000kW以上の事業場を計上している。

5：2016年度以降、特定規模需要は特別高圧、高圧に分けて記載している。

6：2016年度以降、2015年度までは自家発自家消費電力量に計上されていた事業者のうち、一部の事業者が発電事業者のライセンスを取得し、電気事業者に移行していることに留意。

出所：資源エネルギー庁 電力調査統計

(2) 年度別使用電力量対前年比

単位：%

項目 年 又は年度	電気事業者						自家発自家消費電力量	合計
	電灯	電力	特定規模 需要	特定供給	自家消費	計		
1935年	—	—	—	—	—	—	—	—
1945年度	—	—	—	—	—	—	—	—
1951	—	—	—	—	—	—	—	—
1955	105.3	112.3	—	—	—	111.0	109.2	110.7
1960	117.8	118.6	—	—	—	118.4	112.0	117.6
1965	112.0	105.3	—	—	—	106.5	114.0	107.4
1970	114.0	113.1	—	—	—	113.2	120.5	114.2
1975	109.4	102.5	—	—	—	103.9	96.9	103.0
1980	99.5	98.7	—	—	—	98.9	94.1	98.3
1985	104.5	102.8	—	—	—	103.2	103.0	103.2
1990	108.6	106.8	—	—	—	107.2	107.2	107.2
1995	104.2	101.5	—	—	—	102.3	105.3	102.6
2000	102.6	—	—	—	—	102.5	102.8	102.6
2001	100.0	98.5	96.5	—	—	98.4	99.5	98.5
2002	103.5	101.1	102.4	—	—	102.2	102.7	102.3
2003	98.6	99.3	100.7	—	—	99.5	99.8	99.5
2004	105.0	—	—	—	—	103.9	103.6	103.9
2005	103.2	—	—	—	—	102.9	95.8	102.0
2006	98.9	93.6	102.8	93.6	108.1	101.0	96.5	100.4
2007	104.1	100.6	103.5	103.1	102.3	103.5	97.2	102.8
2008	98.5	94.0	96.0	72.2	123.1	96.4	93.4	96.1
2009	99.9	96.6	95.2	81.7	131.0	96.9	96.5	96.8
2010	106.8	105.0	105.7	0.1	35.0	103.8	118.1	105.3
2011	95.0	94.7	94.9	100.0	97.8	94.9	94.6	94.9
2012	99.1	97.2	99.2	83.3	100.6	99.0	98.0	98.9
2013	99.3	97.9	100.6	100.0	104.2	100.1	100.2	100.1
2014	96.0	94.6	98.8	100.0	86.9	97.6	97.8	97.7
2015	97.7	96.7	98.8	100.0	101.9	98.4	99.7	98.5
2016	101.8	96.1	—	68,888.0	1,140.0	106.9	55.7	100.8

注：2016年度以降、2015年度までは自家発自家消費電力量に計上されていた事業者のうち、一部の事業者が発電事業者のライセンスを取得し、電気事業者に移行していることに留意。

(3) 2016年度電気事業者別需要電力量

○みなし小売電気事業者等

事業社名	一般需要 (自由料金)					
	一般需要計	特別高圧	高圧	低圧計	電灯	電力
北海道電力(株)	17,622,043	2,905,773	10,557,496	4,158,774	2,832,761	1,326,013
東北電力(株)	53,987,430	18,243,009	28,327,437	7,416,984	6,557,062	859,922
東京電力パワーグリッド(株)	254,261	64,435	157,001	32,825	—	32,825
東京電力エナジーパートナー(株)	167,842,353	68,818,218	77,003,329	22,020,806	19,957,928	2,062,878
中部電力(株)	97,451,458	38,844,983	44,203,056	14,403,419	11,790,156	2,613,263
北陸電力(株)	22,828,846	7,356,312	11,357,381	4,115,153	3,823,096	292,057
関西電力(株)	85,487,745	37,313,929	35,272,418	12,901,398	12,289,059	612,339
中国電力(株)	45,954,707	19,059,650	17,825,407	9,069,650	8,672,136	397,514
四国電力(株)	18,828,944	5,010,459	10,053,067	3,765,418	3,176,308	589,110
九州電力(株)	55,884,179	18,795,301	26,031,283	11,057,595	10,040,601	1,016,994
沖縄電力(株)	3,246,884	1,290,993	1,523,418	432,473	414,157	18,316
合 計	569,388,850	217,703,062	262,311,293	89,374,495	79,553,264	9,821,231

特定需要 (経過措置料金)			単位:MWh(1,000kWh)		
低圧計	電灯	電力	最終保障供給	離島供給	合 計
9,117,090	7,995,021	1,122,069	65	66,925	26,806,123
19,991,502	17,314,863	2,676,639	—	279,321	74,258,253
—	—	—	11,495	159,153	424,909
73,682,409	66,421,751	7,260,658	—	—	241,524,762
24,370,032	21,485,527	2,884,505	—	—	121,821,490
5,274,152	4,409,147	865,005	—	550	28,103,548
36,011,975	31,399,954	4,612,021	—	—	121,499,720
11,185,281	9,447,669	1,737,612	—	113,894	57,253,882
6,867,773	5,905,023	962,750	—	—	25,696,717
21,782,169	18,024,064	3,758,105	—	952,703	78,619,051
3,893,944	2,406,496	1,487,448	—	671,870	7,812,698
212,176,327	184,809,515	27,366,812	11,560	2,244,416	783,821,153

(3) 2016年度電気事業者別需要電力量(続)

○みなし小売電気事業者以外

事業社名		
	一般需要計	特別高圧
(株)F-Power	7,960,183	1,783,021
イーレックス(株)	960,552	14,373
リエスパワー(株)	69,220	—
イーレックス・スパーク・マーケティング(株)	74,614	—
イーレックス・スパーク・エリアマーケティング(株)	69,865	—
イーレックス販売3号(株)	—	—
(株)SEウイングズ	49,132	—
(株)イーセル	147,529	—
(株)エネット	12,668,529	4,574,340
日本アルファ電力(株)	137,534	—
須賀川瓦斯(株)	44,690	—
昭和シェル石油(株)	909,299	85,356
(株)ケイ・オブティコム	154,074	—
エネサーブ(株)	1,115,315	182,017
(株)サイサン	426,099	—
ミツロコグリーンエネルギー(株)	1,289,189	56,894
(株)パワーアットクラウド	—	—
ネクストパワーやまと(株)	17,611	—
日本テクノ(株)	1,829,721	5,154
中央電力エナジー(株)	390,048	—
(株)Loop	361,615	15,653
東燃ゼネラル石油(株)	641,777	76,987
(株)ナンワエナジー	318,776	3,317
静岡ガス&パワー(株)	81,685	10,167
佐原環境プラント(株)	71,087	1,703
東京エコサービス(株)	88,773	—
ダイヤモンドパワー(株)	1,261,482	501,750
出光グリーンパワー(株)	395,706	73,691
プレミアムグリーンパワー(株)	52,984	859
(株)エヌパワー	—	—
(株)新出光	451,488	5,775
中央セントラルガス(株)	9,151	—
にちほクラウド電力(株)	3,687	487
一般財団法人泉佐野電力	15,214	—
総合エネルギー(株)	17,604	—
(株)グリーンサークル	5,104	—
(株)ウエスト電力	250,845	—
エクレ(株)	—	—
北海道瓦斯(株)	235,988	14,270
一般財団法人神奈川県太陽光発電協会	—	—
(株)日本エナジーバンク	—	—
新エネルギー開発(株)	55,022	—
伊藤忠エネクス(株)	1,421,186	68,366
(株)デベロップ	—	—
(株)V-Power	286,843	40,595
大和エネルギー(株)	19,113	—
(株)アップルツリー	1,861	—

単位: MWh (1,000kWh)

一般需要 (自由料金)			
高圧	低圧計	電灯	電力
6,174,117	3,045	2,775	270
946,179	—	—	—
67,944	1,276	889	387
—	74,614	61,485	13,129
—	69,865	63,765	6,100
—	—	—	—
49,132	—	—	—
145,716	1,813	1,805	8
8,027,033	67,156	51,217	15,939
131,687	5,847	5,616	231
36,496	8,194	7,509	685
788,160	35,783	35,697	86
—	154,074	154,074	—
932,821	477	181	296
174,707	251,392	236,525	14,867
1,191,367	40,928	35,777	5,151
—	—	—	—
5,586	12,025	8,560	3,465
1,824,567	—	—	—
369,766	20,282	13,947	6,335
252,783	93,179	92,592	587
418,448	146,342	126,514	19,828
288,275	27,184	17,771	9,413
20,151	51,367	49,290	2,077
69,003	381	223	158
88,773	—	—	—
759,263	469	335	134
321,341	674	565	109
52,082	43	27	16
—	—	—	—
433,340	12,373	9,953	2,420
—	9,151	9,151	—
3,200	—	—	—
12,917	2,297	1,594	703
16,735	869	852	17
5,104	—	—	—
250,845	—	—	—
—	—	—	—
117,629	104,089	99,712	4,377
—	—	—	—
—	—	—	—
12,822	42,200	33,532	8,668
1,352,391	429	358	71
—	—	—	—
246,224	24	24	—
19,113	—	—	—
1,861	—	—	—

〇みなし小売電気事業者以外(続)

事業社名		
	一般需要計	特別高圧
大阪瓦斯(株)	1,007,883	54,250
エフビットコミュニケーションズ(株)	73,477	—
IXエネルギー(株)	3,349,501	1,216,700
真庭バイオエネルギー(株)	1,792	65
三井物産(株)	73,612	10,546
オリックス(株)	2,296,403	20,062
(株)エネサンス関東	4,710	—
みんな電力(株)	4,176	—
(株)洗陽電機	579,142	8,065
(株)サニックス	175,042	1,316
(株)コンシェルジュ	30,429	8,414
(株)サンエー	—	—
(株)アイ・グリッド・ソリューションズ	281,717	—
サミットエナジー(株)	1,904,631	577,050
リコージャパン(株)	267,959	—
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	8,961	—
東京ガス(株)	2,252,712	—
テス・エンジニアリング(株)	113,831	—
青梅ガス(株)	9,970	—
(株)イーネットワークシステムズ	15,999	—
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	32,026	—
(株)東急パワーサプライ	335,249	—
王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)	950,422	90
伊藤忠商事(株)	141,456	31,037
(株)エコスタイル	12,395	—
入間ガス(株)	36,577	16,295
テブコカスターマーサービス	2,274,056	416,599
(株)とんでん	22,913	—
新日鉄住金エンジニアリング(株)	1,430,653	788,593
KDDI(株)	865,560	—
ミサワホーム(株)	466	—
イワタニ関東(株)	3,635	—
イワタニ首都圏(株)	3,325	—
サーラeエナジー(株)	60,116	—
(株)地球クラブ	265,795	—
(株) エコア	14,496	—
西部瓦斯(株)	37,158	5,188
東邦ガス(株)	5,509	2,688
シナネン(株)	312,444	—
(株)シナジアパワー	443,484	228,945
川重商事(株)	31,173	2,258
大一ガス(株)	67,011	—
(株)リミックスポイント	47,143	—
大阪いずみ市民生活協同組合	85,621	—
(株)中海テレビ放送	6,362	—
パシフィックパワー(株)	12,823	5,885
(株)いちたかガスワン	65,365	—
(株)ジェイコム足立	6,453	—
(株)ジェイコムイースト	92,380	—

単位: MWh (1,000kWh)

一般需要 (自由料金)			
高圧	低圧計	電灯	電力
876	952,757	909,577	43,180
73,444	33	23	10
1,589,784	543,017	543,017	—
1,727	—	—	—
63,066	—	—	—
2,274,460	1,881	1,315	566
—	4,710	4,710	—
2,676	1,500	1,370	130
509,102	61,975	55,384	6,591
172,756	970	623	347
22,015	—	—	—
—	—	—	—
242,739	38,978	32,572	6,406
1,256,871	70,711	68,056	2,655
267,959	—	—	—
8,961	—	—	—
—	2,252,712	2,091,019	161,693
113,526	305	159	146
7,790	2,180	1,961	219
—	15,999	15,649	350
—	32,026	31,233	793
139,619	195,630	192,360	3,270
942,435	7,897	7,858	39
110,419	—	—	—
12,310	85	59	26
19,381	901	788	113
1,857,457	—	—	—
22,913	—	—	—
642,060	—	—	—
—	865,560	856,948	8,612
300	166	166	—
—	3,635	3,635	—
—	3,325	3,325	—
22,938	37,178	36,115	1,063
265,795	—	—	—
2,271	12,225	11,294	931
4,712	27,258	27,258	—
2,821	—	—	—
297,622	14,822	14,820	2
214,539	—	—	—
28,006	909	665	244
65,965	1,046	1,005	41
47,143	—	—	—
—	85,621	85,621	—
—	6,362	6,351	11
6,838	100	91	9
33,703	31,662	31,662	—
—	6,453	6,453	—
—	92,380	92,380	—

〇みなし小売電気事業者以外(続)

事業社名		
	一般需要計	特別高圧
(株)ジェイコム市川	7,869	—
(株)ジェイコムウエスト	165,220	—
(株)ジェイコム大田	4,997	—
(株)ジェイコム小田原	—	—
(株)ジェイコム川口戸田	4,419	—
(株)ジェイコム北関東	25,271	—
(株)ジェイコムさいたま	31,344	—
(株)ジェイコム札幌	15,984	—
(株)ジェイコム湘南	20,708	—
(株)ジェイコム多摩	6,577	—
(株)ジェイコム千葉	9,808	—
(株)ジェイコム千葉セントラル	7,075	—
(株)ジェイコム東葛葛飾	12,256	—
(株)ジェイコム東京	30,488	—
(株)ジェイコム東京北	4,144	—
(株)ジェイコム中野	3,816	—
(株)ジェイコム八王子	6,036	—
(株)ジェイコム日野	3,146	—
(株)ジェイコム船橋習志野	10,019	—
(株)ジェイコム港新宿	4,130	—
(株)ジェイコム南横浜	7,530	—
(株)ジェイコム武蔵野三鷹	4,809	—
土浦ケーブルテレビ(株)	5,865	—
鹿児島電力(株)	3,112	—
太陽ガス(株)	6,544	—
アーバンエナジー(株)	517,017	212,379
パワーシェアリング(株)	9	—
合同会社北上新電力	7,076	—
パーバスマートパワー(株)	63	—
(株)タクマエナジー	29,034	2,534
(株)スマートテック	2,608	—
水戸電力(株)	4,730	—
丸紅(株)	—	—
丸紅新電力	4,092,716	1,624,011
(株)エックスパワー	27,032	—
ダイネン(株)	—	—
奈良電力(株)	14,594	—
日立造船(株)	110,152	18,450
大東ガス(株)	21,393	—
パナソニック(株)	282,105	114,321
アストモスエネルギー(株)	37,777	3,224
(株)関電エネルギーソリューション	244,477	14,815
(株)エプロ	—	—
MCリテールエナジー(株)	185,781	—
(株)北九州パワー	32,469	—
武州瓦斯(株)	26,015	—
(株)みらい電力	117,559	544
大垣ガス(株)	2,255	—
(株)藤田商店	26,035	—

単位: MWh (1,000kWh)

一般需要 (自由料金)			
高圧	低圧計	電灯	電力
—	7,869	7,869	—
—	165,220	165,220	—
—	4,997	4,997	—
—	—	—	—
—	4,419	4,419	—
—	25,271	25,271	—
—	31,344	31,344	—
—	15,984	15,984	—
—	20,708	20,708	—
—	6,577	6,577	—
—	9,808	9,808	—
—	7,075	7,075	—
—	12,256	12,256	—
—	30,488	30,488	—
—	4,144	4,144	—
—	3,816	3,816	—
—	6,036	6,036	—
—	3,146	3,146	—
—	10,019	10,019	—
—	4,130	4,130	—
—	7,530	7,530	—
—	4,809	4,809	—
—	5,865	5,865	—
2,669	443	287	156
1,770	4,774	3,930	844
304,638	—	—	—
—	9	8	1
6,676	400	316	84
—	63	63	—
26,500	—	—	—
2,606	2	2	—
3,868	862	842	20
—	—	—	—
2,455,010	13,695	13,695	—
27,032	—	—	—
—	—	—	—
7,001	7,593	6,121	1,472
91,615	87	37	50
13,768	7,625	7,215	410
166,551	1,233	1,233	—
33,110	1,443	838	605
228,053	1,609	1,077	532
—	—	—	—
94,554	91,227	51,061	40,166
32,469	—	—	—
26,015	—	—	—
117,015	—	—	—
898	1,357	1,197	160
25,658	377	259	118

○みなし小売電気事業者以外(続)

事業社名		
	一般需要計	特別高圧
(株)ケーブルネット下関	1,052	—
(株)ジェイコム九州	27,848	—
(株)ジェイコム熊本	—	—
(株)グローバルエンジニアリング	570,280	80,920
九州エナジー(株)	4,198	—
(株)トヨタ・ビンランドシステム	130,479	—
(株)S-CORE	17,051	16,852
(株)エナリス・パワー・マーケティング	914,479	43,192
(株)エヌパワー 南九州	—	—
みやまスマートエネルギー(株)	27,554	—
エフイシエント(株)	51	—
(株)生活クラブエナジー	34,383	—
生活協同組合コープこうべ	52,857	—
(株)シーエナジー	57,152	11,025
角栄ガス(株)	3,711	—
京葉瓦斯(株)	24,221	—
凸版印刷(株)	95,847	91,462
伊勢崎ガス(株)	5,021	—
キャンノンマーケティングジャパン(株)	213,458	189,412
(株)とっとり市民電力	7,489	—
(株)イーエムアイ	17,226	—
佐野瓦斯(株)	3,052	—
桐生瓦斯(株)	7,339	—
森の電力(株)	7,901	31
大和ハウス工業(株)	771,236	—
(株)早稲田環境研究所	447	—
HTBエナジー(株)	116,166	418
(株)アシストワンエナジー	189,817	—
(株) サン・ビーム	634	—
(株)フソウ・エナジー	100,165	15,659
(株)日本エコシステム	83	—
湘南電力(株)	19,814	—
大東エナジー(株)	164,360	16,701
アンフィニ(株)	140,198	6,199
(株)バイサイドエナジー	86,224	659
鈴与商事(株)	212,023	—
豊通ニューエナジー(株)	10	—
(株)バランスハーツ	2,923	—
ワタミファーム&エナジー(株)	112,258	—
(株) パルシステム電力	26,578	—
SBパワー(株)	198,676	—
NFパワーサービス(株)	39,728	—
ひおき地域エネルギー(株)	6,308	—
和歌山電力(株)	25,019	2,702
(株)エナジードリーム	7,872	—
(株)トドック電力	7,491	—
MBエナジー(株)	7,269	7,269
九電みらいエナジー(株)	6,146	—
(株)ミツウロコ	71,986	—

単位: MWh (1,000kWh)

一般需要 (自由料金)			
高圧	低圧計	電灯	電力
—	1,052	1,052	—
—	27,848	27,848	—
—	—	—	—
489,284	76	76	—
4,143	55	46	9
128,521	1,958	1,407	551
199	—	—	—
863,356	7,931	4,945	2,986
—	—	—	—
22,807	4,747	4,696	51
—	51	46	5
19,326	15,057	15,034	23
52,857	—	—	—
46,127	—	—	—
78	3,633	3,517	116
16,324	7,897	7,052	845
4,385	—	—	—
3,760	1,261	1,038	223
23,764	282	210	72
6,782	707	707	—
13,820	3,406	2,473	933
2,790	262	229	33
5,792	1,547	1,348	199
7,547	323	312	11
771,236	—	—	—
—	—	—	—
447	—	—	—
58,250	57,498	56,060	1,438
189,027	790	—	790
567	67	61	6
84,506	—	—	—
—	83	83	—
19,455	359	331	28
—	147,659	143,458	4,201
133,993	6	6	—
85,565	—	—	—
201,012	11,011	11,011	—
10	—	—	—
2,923	—	—	—
110,998	1,260	1,086	174
25,243	1,335	1,335	—
86,148	112,528	112,528	—
38,261	1,467	1,155	312
5,996	312	248	64
15,807	6,510	5,456	1,054
3,663	4,209	3,950	259
500	6,991	6,991	—
—	—	—	—
9	6,137	6,137	—
—	71,986	66,307	5,679

○みなし小売電気事業者以外(続)

事業社名	一般需要計	
	一般需要計	特別高圧
(株)フォレストパワー	61,246	61,246
日高都市ガス(株)	162	—
(株)アドバンテック	25,373	—
ZEパワー(株)	—	—
ローカルエナジー(株)	13,430	445
エネックス(株)	2,803	—
クレアールエナジー(株)	—	—
(株)G-Power	369	—
(株)地域電力	14,953	—
佐伯森林資源(株)	124	—
NECファシリティーズ㈱	5,110	5,110
日田グリーン電力(株)	376	—
(株)津軽あつぷるパワー	6,942	71
(株)花巻銀河パワー	626	318
埼玉ガス(株)	72	—
宮崎パワーライン(株)	6,444	—
緑新電力(株)	31,956	—
(株)エネルギー・オブティマイザー	—	—
(株)U-NEXT	1,568	—
(株)TTSパワー	—	—
(株)パネイル	77,754	—
(株)岩手ウッドパワー	664	68
里山パワーワークス(株)	2,317	—
(株)中之条パワー	4,429	—
(株)TOSMO	769	—
日産トレーディング(株)	77,792	26,860
JAG国際エナジー(株)	6,835	—
(株)長谷エアネシス	1,372	—
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	6,968	—
(株)エネコープ	36,365	—
(株)東芝	17,875	5,614
ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	5,059	—
はりま電力(株)	18,453	—
(株)浜松新電力	17,209	—
ゼロワットパワー(株)	—	—
アストマックス・トレーディング(株)	37	—
(株)やまがた新電力	23,697	—
一般社団法人東松島みらいとし機構	16,414	—
志賀高原リゾート開発(株)	398	—
(株)グリーンパワー大東	618	—
(株)Kenesエネルギーサービス	154,686	41,871
愛知電力(株)	15,323	—
御所野縄文電力(株)	4,263	—
御所野縄文パワー(株)	745	258
宮古新電力(株)	3,870	—
長崎地域電力(株)	24,850	—
伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)	5,340	—
(株)NTTファシリティーズ	101,977	101,029
近畿電力(株)	7,935	—

単位：MWh(1,000kWh)

一般需要 (自由料金)			
高圧	低圧計	電灯	電力
—	—	—	—
—	162	162	—
24,769	604	204	400
—	—	—	—
11,534	1,451	853	598
2,452	351	333	18
—	—	—	—
369	—	—	—
14,953	—	—	—
—	124	5	119
—	—	—	—
376	—	—	—
6,779	92	89	3
308	—	—	—
—	72	68	4
6,444	—	—	—
31,956	—	—	—
—	—	—	—
—	1,568	1,568	—
—	—	—	—
61,224	16,530	9,349	7,181
501	95	84	11
2,230	87	12	75
4,365	64	61	3
680	89	74	15
50,932	—	—	—
6,717	118	109	9
—	1,372	913	459
—	6,968	6,906	62
—	36,365	36,365	—
12,254	7	7	—
4,998	61	26	35
12,325	6,128	5,112	1,016
17,139	70	43	27
—	—	—	—
5	32	32	—
23,697	—	—	—
15,614	800	431	369
398	—	—	—
618	—	—	—
112,815	—	—	—
15,116	207	92	115
4,263	—	—	—
487	—	—	—
3,870	—	—	—
16,771	8,079	6,262	1,817
—	5,340	4,467	873
920	28	28	—
7,069	866	614	252

〇みなし小売電気事業者以外(続)

事業社名		
	一般需要計	特別高圧
(株)日本新電力総合研究所	—	—
新電力おおい(株)	8,049	—
(株)日本セレモニー	51,196	—
(株)リレポ	6,187	—
(株)池見石油店	7,694	—
滋賀電力(株)	7,078	—
芝浦電力(株)	6,181	—
本田技研工業(株)	8,884	3,389
エコエンジニアリング(株)	7,047	—
いこま電力(株)	11,521	—
スズカ電工(株)	3,464	—
(株)第一ビルサービス	—	—
(株)エーコープサービス	5,165	—
サンリン(株)	8,046	—
(株)宮崎ガスリビング	70	—
山陰エレキ・アライアンス(株)	12	—
昭和商事(株)	—	—
ミライフ東日本(株)	8,692	—
豊通エネルギー(株)	—	—
(株)ウッドエナジー	—	—
山陰酸素工業(株)	—	—
武陽ガス(株)	—	—
ツネイシCバリューズ(株)	5,441	—
北日本石油(株)	17,460	—
千葉電力(株)	3,577	—
(株)坊っちゃん電力	35,969	—
(株)アズマ	—	—
(株)ネオインターナショナル	22,277	—
(株)エナジー北海道	309	—
足利ガス(株)	4,316	—
(株)Misumi	10,411	—
米子瓦斯(株)	—	—
(株)エルビオ	21,601	—
浜田ガス(株)	—	—
(株)アメニティ電力	3,734	—
新電力フロンティア(株)	2,660	—
ふくのしま電力(株)	—	—
日本メガソーラー整備事業(株)	—	—
岡田建設(株)	2,201	—
出雲ガス(株)	—	—
富山電力(株)	5,027	—
一般社団法人グリーン・市民電力	2,409	—
公益財団法人東京都環境公社	1,284	—
三井物産プラントシステム(株)	—	—
イオンディライト(株)	—	—
NECフィールドینگ(株)	—	—
(株)ファミリーネット・ジャパン	5,537	—
(株)日立ハイテクソリューションズ	—	—
(株)アドバリュー	—	—

単位: MWh (1,000kWh)

一般需要 (自由料金)			
高圧	低圧計	電灯	電力
—	—	—	—
7,858	191	191	—
51,196	—	—	—
6,170	17	11	6
2,696	4,998	4,486	512
2,981	4,097	2,543	1,554
5,497	684	589	95
5,495	—	—	—
6,854	193	112	81
5,306	6,215	4,543	1,672
3,322	142	100	42
—	—	—	—
5,165	—	—	—
—	8,046	8,042	4
70	—	—	—
12	—	—	—
—	—	—	—
3,086	5,606	5,198	408
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
5,441	—	—	—
3,735	13,725	13,676	49
2,737	840	606	234
15,344	20,625	14,829	5,796
—	—	—	—
11,468	10,809	9,748	1,061
—	309	309	—
3,598	718	662	56
—	10,411	10,411	—
—	—	—	—
173	21,428	18,520	2,908
—	—	—	—
3,734	—	—	—
2,479	181	93	88
—	—	—	—
—	—	—	—
2,201	—	—	—
—	—	—	—
4,065	962	505	457
—	2,409	2,409	—
1,284	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
5,537	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

○みなし小売電気事業者以外(続)

事業社名	一般需要計		特別高圧
	一般需要計	特別高圧	
マンション高圧化ステーションズ(株)	1,536	—	—
日本製紙木材(株)	—	—	—
フラワー電力(株)	2,763	—	—
(株) JTBコミュニケーションデザイン	—	—	—
奈良総合リサイクルセンター(株)	—	—	—
積水化学工業(株)	3,537	—	—
(株)ユーミーエナジー	2	—	—
全農エネルギー(株)	20,970	—	—
(株)ハルエネ	22,356	—	—
三愛石油(株)	—	—	—
(株)リケン工業	25	—	—
(株)ビビット	—	—	—
(株)おおた電力	1,082	—	—
センチュリー・エナジー(株)	—	—	—
伊藤忠プラントテック(株)	18,892	—	—
(株) オカモト	453	—	—
アジアエネルギーバンク(株)	—	—	—
熊本電力(株)	—	—	—
ミツイワ(株)	—	—	—
(株)読売情報開発大阪	—	—	—
キタコー(株)	4,804	—	—
生活協同組合コープしが	7,614	—	—
RYOKI ENERGY(株)	—	—	—
(株)大林クリーンエナジー	—	—	—
東海電力(株)	31,146	—	—
西日本電力(株)	8,221	—	—
福岡電力(株)	740	—	—
香川電力(株)	2,434	—	—
札幌電力(株)	886	—	—
せとうち電力(株)	—	—	—
東日本電力(株)	2,611	—	—
広島電力(株)	92	—	—
宮城電力(株)	344	—	—
(株)沖縄ガスニューパワー	1,593	—	—
諏訪瓦斯(株)	—	—	—
(株)アイキューフォーメーション	—	—	—
(株)ナカシマ	247	—	—
(株)エージービー	3,392	3,165	—
神栖パワープラントセールス合同会社	—	—	—
(株)いちき串木野電力	970	—	—
四つ葉電力(株)	—	—	—
西武ガス(株)	—	—	—
松本ガス(株)	—	—	—
グリーンテック(株)	—	—	—
FTエナジー(株)	1,204	—	—
南部だんだんエナジー(株)	577	—	—
(株)エフディエナジー	523	—	—
こなんウルトラパワー(株)	1,872	—	—
(株)CHIBAむつざわエナジー	254	—	—

単位: MWh (1,000kWh)

一般需要 (自由料金)			
高圧	低圧計	電灯	電力
1,536	—	—	—
—	—	—	—
2,400	363	198	165
—	—	—	—
—	—	—	—
3,519	18	18	—
—	2	2	—
20,970	—	—	—
—	22,356	18,668	3,688
—	—	—	—
24	1	1	—
—	—	—	—
1,082	—	—	—
—	—	—	—
18,892	—	—	—
57	396	202	194
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
4,804	—	—	—
—	7,614	7,614	—
—	—	—	—
—	—	—	—
18,778	12,368	7,654	4,714
852	7,369	4,751	2,618
42	698	501	197
581	1,853	1,378	475
—	886	770	116
—	—	—	—
1,915	696	472	224
—	92	69	23
344	—	—	—
1,593	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
247	—	—	—
220	7	7	—
—	—	—	—
684	286	223	63
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,204	—	—	—
469	108	77	31
—	523	496	27
1,729	143	107	36
249	5	4	1

单位: MWh (1,000kWh)

[illegible]

〇みなし小売電気事業者以外(続)

事業社名		
	一般需要計	特別高圧
東日本旅客鉄道(株)	69,328	69,328
六本木エネルギーサービス(株)	104,884	—
住友共同電力(株)	1,250	—
JFEスチール(株)	33,739	—
(株)OGCTS	13,924	—
合 計	66,720,276	13,743,114

単位:MWh(1,000kWh)

一般需要 (自由料金)			
高圧	低圧計	電灯	電力
—	—	—	—
101,204	3,680	3,680	—
497	753	614	139
33,552	187	—	187
13,924	—	—	—
45,072,154	7,905,008	7,445,737	459,271

単位:MWh(1,000kWh)

電気事業者の特定供給・自家消費	特定供給	自家消費
	3,444,266	45,805,652

単位:MWh(1,000kWh)

需要合計(電気事業者の販売電力量+電気事業者の 特定供給・自家消費)	合計
	899,791,347

注 1 : 0.5MWh未満の場合は「α」と記載

2 : 「特別高圧需要」とは、三相により標準電圧が7千ボルトを超えるもので電気の

3 : 「高圧需要」とは、原則として、三相により標準電圧6千ボルトで電気の供給を

4 : 「低圧需要」とは、原則として、単相又は三相により標準電圧100ボルト又は

5 : 「最終保障需要」とは、需要家が誰からも電気の供給を受けられなくなることの

6 : 「離島需要」とは、離島の需要家に対する電気の供給を保障するための電気の

7 : 「特定供給」とは、コンビナート内等において発電した電気を、密接な関係性を
電気事業法に基づく経済産業大臣の許可が必要な供給行為をいう。

8 : 電気事業者等から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。

出所：資源エネルギー庁 電力調査統計

供給を受ける需要をいう。

受ける需要をいう。

200ボルトで電気の供給を受ける需要をいう。

ないようセーフティネットとして行う最終的な電気の供給をいう。

供給をいう。

有する他の工場や子会社等に供給することを認める制度であり、案件ごとに

(4) 都道府県別電力需要実績(2016 年度計) 単位: MWh (1, 000kWh)

都道府 県 名	特別高圧	高圧	低圧計		合計	
			特定需要 (経過措置料金)	一般需要 (自由料金)		
北海道	3, 086, 149	13, 131, 735	13, 618, 736	9, 117, 090	4, 501, 646	29, 836, 620
青森県	2, 351, 482	3, 157, 354	3, 182, 546	2, 350, 836	831, 710	8, 691, 382
岩手県	1, 507, 323	3, 796, 387	3, 250, 516	2, 304, 166	946, 350	8, 554, 226
宮城県	2, 995, 552	5, 801, 350	5, 543, 467	3, 826, 138	1, 717, 329	14, 340, 369
秋田県	2, 104, 952	2, 586, 019	2, 593, 936	1, 896, 480	697, 456	7, 284, 907
山形県	1, 765, 653	3, 400, 600	2, 855, 695	1, 971, 951	883, 744	8, 021, 948
福島県	4, 699, 341	5, 610, 134	4, 653, 421	3, 330, 362	1, 323, 059	14, 962, 896
茨城県	9, 346, 972	8, 345, 760	7, 018, 627	4, 758, 285	2, 260, 342	24, 711, 359
栃木県	5, 275, 756	6, 193, 292	4, 919, 738	3, 213, 493	1, 706, 245	16, 388, 786
群馬県	4, 514, 253	6, 482, 915	4, 922, 653	3, 163, 166	1, 759, 487	15, 919, 820
埼玉県	7, 147, 788	15, 364, 417	15, 323, 197	11, 111, 781	4, 211, 416	37, 835, 401
千葉県	10, 184, 329	12, 433, 049	13, 181, 011	9, 965, 004	3, 216, 007	35, 798, 389
東京都	20, 118, 698	26, 579, 256	31, 151, 757	24, 134, 916	7, 016, 841	77, 849, 711
神奈川県	14, 443, 640	15, 527, 199	18, 509, 632	13, 813, 984	4, 695, 648	48, 480, 470
新潟県	4, 291, 998	6, 813, 561	5, 728, 762	4, 311, 764	1, 416, 998	16, 834, 321
富山県	3, 577, 179	4, 143, 149	3, 384, 010	1, 945, 457	1, 438, 553	11, 104, 338
石川県	1, 384, 207	4, 279, 647	3, 663, 213	2, 068, 839	1, 594, 374	9, 327, 067
福井県	2, 201, 548	3, 222, 486	2, 607, 970	1, 383, 777	1, 224, 193	8, 032, 004
山梨県	1, 043, 484	2, 627, 038	2, 205, 560	1, 468, 612	736, 948	5, 876, 082
長野県	2, 389, 840	7, 170, 929	5, 601, 254	3, 406, 983	2, 194, 271	15, 162, 023
岐阜県	3, 090, 381	6, 863, 419	5, 253, 354	3, 004, 726	2, 248, 628	15, 207, 154
静岡県	8, 633, 760	11, 849, 919	9, 101, 322	5, 641, 629	3, 459, 693	29, 585, 001
愛知県	20, 781, 330	20, 311, 365	17, 788, 746	11, 632, 815	6, 155, 931	58, 881, 441
三重県	7, 627, 657	5, 919, 787	4, 788, 013	2, 831, 880	1, 956, 133	18, 335, 457
滋賀県	5, 822, 978	3, 774, 397	3, 640, 718	2, 140, 294	1, 500, 424	13, 238, 093
京都府	3, 732, 038	5, 387, 838	6, 642, 972	4, 815, 945	1, 827, 027	15, 762, 848
大阪府	16, 888, 426	18, 773, 562	20, 577, 572	15, 865, 176	4, 712, 396	56, 239, 560
兵庫県	13, 313, 779	12, 134, 633	13, 300, 961	9, 050, 701	4, 250, 260	38, 749, 374
奈良県	988, 190	2, 711, 557	3, 333, 711	2, 186, 541	1, 147, 170	7, 033, 458
和歌山県	1, 204, 801	2, 162, 883	2, 852, 822	1, 735, 822	1, 117, 000	6, 220, 506
鳥取県	550, 880	1, 519, 380	1, 579, 760	834, 148	745, 612	3, 650, 020
島根県	1, 460, 590	1, 824, 347	1, 999, 992	1, 017, 760	982, 232	5, 284, 929
岡山県	6, 186, 507	5, 264, 485	5, 262, 917	2, 813, 591	2, 449, 326	16, 713, 909
広島県	5, 657, 632	7, 125, 511	7, 581, 625	4, 332, 030	3, 249, 595	20, 364, 768
山口県	5, 100, 809	3, 317, 722	3, 758, 845	2, 062, 312	1, 696, 533	12, 177, 376
徳島県	1, 692, 541	2, 201, 443	2, 221, 997	1, 406, 985	815, 012	6, 115, 981
香川県	1, 656, 107	3, 165, 724	2, 807, 209	1, 716, 606	1, 090, 603	7, 629, 040
愛媛県	1, 570, 135	3, 659, 961	3, 794, 311	2, 476, 207	1, 318, 104	9, 024, 407
高知県	466, 131	1, 745, 378	2, 077, 167	1, 392, 485	684, 682	4, 288, 676
福岡県	7, 437, 240	11, 177, 178	12, 774, 919	8, 783, 199	3, 991, 720	31, 389, 337
佐賀県	1, 938, 169	2, 418, 670	2, 258, 200	1, 274, 507	983, 693	6, 615, 039
長崎県	1, 477, 889	2, 806, 289	3, 618, 291	2, 252, 320	1, 365, 971	7, 902, 469
熊本県	2, 471, 851	3, 952, 279	4, 523, 820	2, 926, 109	1, 597, 711	10, 947, 950
大分県	3, 076, 374	2, 779, 710	3, 236, 057	2, 001, 003	1, 235, 054	9, 092, 141
宮崎県	1, 434, 657	2, 810, 921	2, 978, 910	1, 868, 687	1, 110, 223	7, 224, 488
鹿児島県	1, 446, 072	4, 078, 136	4, 430, 270	2, 677, 396	1, 752, 874	9, 954, 478
沖縄県	1, 307, 763	1, 901, 481	4, 689, 203	3, 893, 942	795, 261	7, 898, 447
合 計	231, 444, 830	308, 304, 253	310, 789, 382	212, 177, 900	98, 611, 482	850, 538, 465

注: 電気事業者等から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。

出所: 資源エネルギー庁 電力調査統計

4. 送配電損失率

単位: %

供給区域別 年度	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西
1951	25. 0	27. 6	24. 4	25. 0	18. 5	30. 8
1955	22. 8	19. 2	17. 6	17. 6	13. 5	20. 8
1965	10. 5	8. 9	7. 9	7. 9	7. 8	8. 5
1975	9. 4	7. 3	6. 1	6. 0	6. 4	6. 1
1985	7. 9	7. 3	5. 5	5. 3	5. 6	5. 4
1995	7. 3	6. 4	5. 2	4. 8	4. 9	5. 4
2000	6. 7	5. 8	4. 9	4. 6	4. 9	5. 1
2005	6. 3	5. 5	4. 6	4. 7	5. 0	5. 3
2010	6. 2	5. 1	4. 2	4. 6	4. 8	5. 2
2012	6. 4	5. 8	4. 3	4. 3	4. 5	4. 8
2013	6. 2	5. 8	4. 6	4. 6	4. 8	5. 1
2014	5. 7	5. 5	4. 5	4. 5	4. 8	5. 4
2015	5. 9	5. 5	4. 2	4. 3	4. 6	5. 2
2016	5. 8	5. 7	4. 2	4. 1	4. 6	5. 0

供給区域別 年度	中国	四国	九州	沖縄	全国 平均
1951	24. 7	25. 5	21. 4	—	—
1955	17. 5	19. 2	18. 0	—	—
1965	8. 8	9. 0	10. 2	—	—
1975	6. 0	6. 5	7. 5	8. 0	…
1985	6. 1	7. 2	6. 0	6. 1	5. 8
1995	6. 1	7. 9	5. 8	5. 5	5. 5
2000	5. 7	6. 7	5. 4	4. 9	5. 2
2005	5. 5	6. 2	5. 2	4. 4	5. 1
2010	5. 5	6. 1	5. 0	4. 0	4. 8
2012	5. 0	5. 5	4. 4	4. 3	4. 7
2013	5. 3	5. 5	4. 8	4. 0	5. 0
2014	5. 2	5. 4	4. 7	4. 1	4. 9
2015	5. 1	5. 4	4. 6	4. 1	4. 7
2016	5. 1	5. 2	4. 7	4. 2	4. 7

注 1: 2015 年度までは、電力会社別の送配電損失率を表す。

2: 2015 年度までの送配電損失率は、電力会社ごとに、 $(1 - B / A) \times 100$ により算定。

A (送電端供給力) = 発受電電力量 - 自社発電所内電力量

B (需要端供給力) = 使用電力量 + 変電所内電力量

3: 2016 年度以降は、各一般送配電事業者の供給計画より抜粋。

4: 全国平均は、1951 年度から 1975 年度までは 9 社平均を、1985 年度から 2015 年度までは 10 社平均を。2016 年度は全国平均を、それぞれ表す。

5. 火力発電燃料実績 (2016年度)

燃料種	単位	受入量	消費量	年度末貯蔵量
	上段: 受入量、消費量、月末貯蔵量 下段: 発熱量			
石炭 (上段: 湿炭、下段: 乾炭)	(t)	111,192,799	110,858,826	102,092,004
	(kJ/kg)		100,943,153	
A重油	(kl) (kJ/l)	308,152	305,792	1,188,339
B・C重油	(kl) (kJ/l)	4,583,848	4,613,805	11,748,919
その他重油	(kl) (kJ/l)	3,320,684	3,316,461	7,218,686
原油	(kl) (kJ/l)	2,111,095	2,788,968	18,220,557
天然ガス液	(kl) (kJ/l)			4,620
軽油	(kl) (kJ/l)	198,448	171,495	1,259,395
灯油	(kl) (kJ/l)	75,288	54,443	277,260
LPG	(t) (kJ/kg)	607,040	415,135	1,011,415
LNG	(t) (kJ/kg)	57,705,869	55,687,608	22,267,359
歴青質混合物	(t) (kJ/kg)	684,102	670,714	240,102
バイオマス (上段: 湿質、下段: 乾質)	(t) (kJ/kg)	14,931,828	13,652,016	2,981,022
			11,306,858	
廃棄物	(t) (kJ/kg)	10,604,867	10,487,905	3,490,217
廃食油	(kl) (kJ/l)	2,605	2,186	4,324
残渣油(アスファルト)	(kl) (kJ/l)	988,352	984,813	68,105
天然ガス	(10 ³ m ³) (kJ/m ³)	2,019,176	2,059,435	
COG	(10 ³ m ³) (kJ/m ³)	2,837,362	2,836,379	1,757
高炉ガス	(10 ³ m ³) (kJ/m ³)	47,457,948	47,457,911	
転炉ガス	(10 ³ m ³) (kJ/m ³)	1,204,450	1,204,450	
混合ガス	(10 ³ m ³) (kJ/m ³)	1,023,549	1,023,510	
製油所ガス	(10 ³ m ³) (kJ/m ³)	265,461	250,676	
都市ガス	(10 ³ m ³) (kJ/m ³)	4,657,266	4,680,093	4,333
その他ガス	(10 ³ m ³) (kJ/m ³)	1,728,408	1,107,528	
その他	(t) (kJ/kg)	1,158,396	1,109,325	204,427

注 1 : 消費量は発電用のみで雑用は除いた数値である。
2 : 月末貯蔵量は振替、棚卸しによる出欠斤等の数量を調整した後の数値である。
3 : 電気事業者等から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。
出所 : 資源エネルギー庁 電力調査統計

6. 負荷率（送電端）

(1)年負荷率の推移

供給区域別 年度					
	北海道	東北	東京	中部	北陸
1951	67.3	69.6	67.8	67.8	65.2
1955	63.1	72.1	59.9	64.0	71.8
1965	69.3	77.7	63.5	68.7	87.5
1975	68.5	72.7	56.4	60.4	68.2
1985	71.1	67.1	56.6	58.2	64.2
1990	70.1	63.5	55.6	56.2	59.7
1995	68.0	63.2	53.8	53.8	57.3
2000	71.0	64.8	58.3	58.0	59.3
2005	72.1	67.4	60.2	61.2	64.5
2010	72.0	66.7	60.3	59.9	65.3
2012	72.4	71.2	65.4	63.4	67.2
2013	72.2	70.5	65.2	61.3	67.4
2014	71.4	69.9	63.8	64.1	67.8
2015	72.4	67.5	61.5	60.3	65.6
2016	69.2	68.4	60.7	61.3	65.7

注 1：2015年度以前分は、電力会社別の年負荷率を表す。
2：1955年度以前分は、発受電端。
3：表中の「全国」について、1975年度以前分は9社平均を、1985年度から2015年2016年度は全国単位の負荷率（供給区域別の数値の平均ではない。）を、そ
4：1965年度分から2015年度分までの数値は、年間平均電力／年間最大電力3
5：2016年度分の数値は、年間電力量／（年間最大電力×暦時間数（24時間×

単位：％

関西	中国	四国	九州	沖縄	全国
66.2	67.3	71.4	74.5	—	72.9
62.5	68.5	63.4	64.4	—	66.9
65.3	66.2	68.3	62.1	—	68.0
55.1	63.3	64.0	58.2	—	59.9
54.8	60.7	65.5	58.7	57.0	59.0
54.3	57.8	58.7	55.5	55.4	56.8
53.1	56.0	54.5	54.4	57.2	55.3
57.1	61.3	58.9	59.1	59.9	59.5
60.0	65.0	64.4	63.0	63.0	62.4
60.5	65.2	61.9	62.7	64.8	62.5
65.3	67.8	66.5	67.7	63.6	66.9
62.5	66.2	62.8	64.0	62.8	65.4
64.5	69.8	65.0	66.2	64.2	67.2
61.6	65.8	62.6	65.5	63.6	63.3
62.8	66.9	60.7	62.9	62.8	65.8

度分までは10社平均を、
れぞれ表す。
日平均により算定。
年間日数))により算定。

(2) 月別・供給区域別の負荷率 (2016年度・送電端)

[%]													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
北海道	82.7	82.5	83.6	80.1	78.9	76.4	76.8	82.7	85.9	85.3	82.7	84.9	69.2
東北	81.0	80.7	81.9	71.3	72.7	69.9	80.8	78.9	78.7	80.7	81.0	82.0	68.4
東京	76.4	70.6	72.7	68.5	65.5	67.7	70.0	66.8	74.1	73.0	72.0	74.5	60.7
中部	75.4	70.1	71.5	68.7	65.7	68.3	71.1	75.0	74.6	71.2	77.1	77.0	61.3
北陸	81.1	74.2	76.9	71.0	69.7	72.1	77.2	80.7	73.7	76.2	80.5	77.8	65.7
関西	78.4	74.0	74.6	70.7	70.9	67.7	72.0	77.9	76.1	74.0	77.0	79.5	62.8
中国	83.7	79.3	78.6	74.4	72.3	71.6	74.4	81.1	78.5	77.7	79.8	81.5	66.9
四国	82.3	76.7	73.7	71.7	69.1	70.5	72.2	79.3	77.7	74.4	76.8	79.8	60.7
九州	75.9	75.5	76.7	70.1	73.8	74.4	70.8	79.2	77.0	72.9	74.8	79.3	62.9
沖縄	75.3	72.1	75.9	81.5	77.8	76.7	76.7	73.9	78.1	79.9	76.0	79.6	62.8
全国	79.5	75.8	77.9	74.3	71.3	71.7	74.6	75.6	77.1	76.3	80.1	83.3	65.8

注1：負荷率は、一定期間の最大電力に対する平均需要電力の比率を表す。
2：表中の「全国」は、全国単位の負荷率を表す（供給区域別の数値の平均ではない。）。
3：網掛け部分は、供給区域別の年度内最小値を表す。
4：月負荷率は、月間電力量／（月間最大電力×暦時間数（24時間×月間日数））により算定。
5：年負荷率は、年間電力量／（年間最大電力×暦時間数（24時間×年間日数））により算定。
出所：電力広域的運営推進機関 電力需給及び電力系統に関する概況－平成28年度（2016年度）の実績－

7. 最大需要電力(送電端)

(1) 最大需要電力の推移

単位:10MW(万kW)

年度	供給区域別	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国計(合成)
最大需要電力	1951	(12/8) 30	(5/16) 75	(3/31) 167	(1/14) 83	(6/6) 44	(2/7) 140	(1/24) 42	(1/23) 26	(3/20) 84	—	(12/28) 636
	1955	(12/5) 40	(11/9) 105	(12/21) 257	(12/21) 127	(5/18) 59	(12/21) 190	(12/22) 56	(3/27) 34	(12/23) 113	—	(12/21) 942
	1960	(11/25) 70	(12/14) 202	(1/13) 476	(12/23) 235	(3/23) 105	(1/24) 360	(12/22) 103	(3/17) 53	(12/22) 174	—	(12/19) 1,723
	1965	(10/29) 108	(11/17) 270	(1/21) 842	(8/20) 401	(7/21) 137	(1/25) 561	(12/16) 169	(2/12) 84	(1/20) 234	0	(12/6) 2,730
	1970	(10/22) 170	(12/8) 428	(9/3) 1,569	(9/3) 745	(1/7) 207	(8/5) 1,097	(8/11) 324	(8/14) 145	(8/11) 376	—	(9/3) 4,922
	1975	(12/16) 224	(8/22) 559	(8/21) 2,304	(8/5) 1,093	(8/21) 262	(8/5) 1,532	(8/5) 561	(8/5) 255	(8/5) 631	...	(7/31) 7,248
	1980	(1/22) 291	(12/23) 653	(7/22) 2,831	(7/22) 1,350	(7/22) 277	(7/22) 1,818	(7/22) 622	(7/22) 309	(7/22) 770	(7/28) 69	(7/22) 8,881
	1985	(12/18) 322	(8/9) 832	(8/29) 3,678	(8/30) 1,665	(8/9) 348	(9/3) 2,264	(8/30) 759	(8/1) 352	(8/7) 959	(7/15) 81	(8/29) 11,025
	1990	(12/18) 381	(8/23) 1,059	(8/23) 4,930	(8/7) 2,228	(8/23) 442	(8/7) 2,788	(8/3) 937	(8/10) 447	(8/8) 1,266	(7/20) 109	(8/7) 14,372
	1995	(12/18) 463	(8/25) 1,282	(8/25) 5,865	(8/25) 2,601	(8/24) 514	(8/25) 3,152	(8/25) 1,109	(8/25) 535	(8/25) 1,560	(9/7) 131	(8/25) 17,113
	2000	(12/12) 526	(8/1) 1,470	(8/3) 5,924	(8/22) 2,636	(9/1) 548	(7/21) 3,106	(7/21) 1,129	(8/25) 561	(7/21) 1,628	(6/30) 141	(8/25) 17,307
	2005	(1/19) 546	(8/5) 1,520	(8/5) 6,012	(8/5) 2,668	(8/4) 549	(8/5) 3,087	(8/19) 1,150	(8/10) 554	(8/5) 1,649	(7/12) 149	(8/5) 17,770
	2010	(1/12) 579	(8/5) 1,557	(7/23) 5,999	(8/24) 2,709	(8/5) 573	(8/19) 3,095	(8/20) 1,201	(8/20) 597	(8/20) 1,750	(7/6) 148	(8/23) 17,775
	2012	(1/18) 552	(1/18) 1,372	(8/30) 5,078	(7/27) 2,478	(8/22) 526	(8/3) 2,682	(8/3) 1,085	(8/7) 526	(7/26) 1,521	(7/6) 148	(7/27) 15,595
	2013	(1/17) 540	(2/5) 1,395	(8/9) 5,093	(8/22) 2,623	(8/19) 526	(8/22) 2,816	(8/22) 1,112	(8/22) 549	(8/20) 1,634	(8/8) 153	(8/9) 15,907
	2014	(12/16) 534	(12/17) 1,396	(8/5) 4,980	(7/25) 2,452	(12/17) 526	(7/25) 2,667	(7/25) 1,061	(7/25) 526	(7/25) 1,522	(8/28) 150	(7/25) 15,274
	2015	(1/19) 504	(8/6) 1,393	(8/7) 4,957	(8/3) 2,489	(8/7) 526	(8/4) 2,556	(1/25) 1,087	(8/7) 511	(1/25) 1,508	(7/2) 151	(8/7) 15,367
	2016	(2/3) 519	(1/24) 1,371	(8/9) 5,332	(8/8) 2,491	(1/24) 515	(8/22) 2,657	(8/25) 1,058	(8/22) 531	(8/22) 1,550	(8/24) 149	(8/9) 15,589

注1：2015年度までは、電力会社別の最大電力(発電端)を表し、2016年度は供給区域別の最大電力(送電端)を表す。
2：最大電力欄()内は、発生月日を示す。
3：「全国計(合成)」欄は、1951年度から1975年度までは9社計(合成)を、1980年度から2015年度までは10社計(合成)を、2016年度以降は全国計(合成)を表す。
4：「(合成)」は、全供給区域で同じ日時における全供給区域の最大需要電力の合計を表す。

(2) 月別・供給区域別の最大需要電力(2016 年度・送電端)

単位:10MW(万 kW)												
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
北海道	399	368	369	396	425	419	427	467	501	519	519	447
東北	1,061	998	1,025	1,232	1,286	1,257	1,047	1,213	1,305	1,371	1,370	1,251
東京	3,788	4,018	4,158	4,838	5,332	4,857	4,183	4,768	4,520	4,899	4,957	4,535
中部	1,796	1,878	2,035	2,313	2,491	2,302	1,980	1,953	2,087	2,337	2,234	2,077
北陸	373	384	401	471	497	450	394	416	491	515	503	471
関西	1,877	1,952	2,085	2,541	2,657	2,498	2,105	2,000	2,234	2,476	2,429	2,141
中国	752	776	837	991	1,058	966	859	833	941	1,031	1,014	904
四国	351	367	413	487	531	457	405	377	422	473	463	410
九州	1,051	1,130	1,229	1,472	1,550	1,318	1,276	1,155	1,303	1,447	1,440	1,261
沖縄	109	129	144	144	149	142	136	111	98	97	103	95
全国	11,425	11,773	12,326	14,207	15,589	14,316	12,544	13,121	13,796	14,914	14,377	13,233

注 1：1 時間単位の電力量の最大値を最大需要電力（ある期間（日、月、年）に最も多く使用した電力のこと）としている。
2：表中の「全国」は、全国単位の最大需要電力を表す（供給区域別の最大需要電力の合計ではない。）。
3：濃い網掛け部分は供給区域毎の年度内最大値、薄い網掛け部分は最小値を表す。
出所：電力広域的運営推進機関 電力需給及び電力系統に関する概況－平成28年度（2016年度）の実績－

(3) 夏季・冬季の最大需要電力発生時の電力需給状況（送電端）

夏季（7～9月）最大需要電力										
	2016年度									
	最大需要 電力 10MW(万kW)	発生日	曜日	時	日最高 気温 (℃)	供給力 10MW(万kW)	予備力 10MW(万kW)	予備率 (%)	日量 10MWh(万kWh)	日負荷率 (%)
北海道	425	8/8	月	17	30.4	520	95	22.4	8,646	84.8
東北	1,286	8/5	金	15	33.5	1,606	320	24.8	24,806	80.4
東京	5,332	8/9	火	15	37.7	5,985	653	12.2	99,196	77.5
中部	2,491	8/8	月	15	37.8	2,717	227	9.1	44,498	74.4
北陸	497	8/25	木	15	34.2	552	55	11.1	9,559	80.1
関西	2,657	8/22	月	14	36.3	2,917	260	9.8	49,967	78.4
中国	1,058	8/25	木	15	35.2	1,180	122	11.5	20,289	79.9
四国	531	8/22	月	15	35.7	606	75	14.2	9,697	76.1
九州	1,550	8/22	月	15	34.3	1,738	188	12.1	29,711	79.9
沖縄	149	8/24	水	14	33.5	206	57	38.2	3,022	84.6
全国	15,589	8/9	火	15	-	17,764	2,176	14.0	297,969	79.6

冬季（12～2 月）最大需要電力										
	2016 年度									
	最大需要 電力 10MW(万 kW)	発生日	曜日	時	日平均 気温 (℃)	供給力 10MW(万 kW)	予備力 10MW(万 kW)	予備率 (%)	日量 10MWh(万 kWh)	日負荷率 (%)
北海道	519	2/3	金	5	-4.6	584	65	12.5	11,365	91.2
東北	1,371	1/24	火	18	-2.3	1,576	204	14.9	30,325	92.2
東京	4,957	2/9	木	18	2.4	5,230	274	5.5	99,065	83.3
中部	2,337	1/16	月	10	1.8	2,510	173	7.4	46,268	82.5
北陸	515	1/24	火	11	-1.3	565	50	9.7	11,422	92.4
関西	2,476	1/23	月	18	2.4	2,652	176	7.1	50,822	85.5
中国	1,031	1/17	火	10	3.6	1,134	104	10.1	21,332	86.2
四国	473	1/23	月	19	3.1	506	34	7.2	9,658	85.2
九州	1,447	1/23	月	19	3.2	1,609	162	11.2	29,562	85.1
沖縄	103	2/11	土	20	13.0	143	40	38.9	2,038	83.7
全国	14,914	1/24	火	19	-	16,354	1,440	9.7	314,968	88.0

注 1：気温は、各供給区域の一般送配電事業者の本店所在地における気象庁データによる。（ただし沖縄は那覇市におけるデータ。）
2：日負荷率は、日電力量／（日最大電力×24 時間）により算定。
3：表中の「供給力」とは、最大需要電力発生時に発電できる最大電力であり、発電設備量の合計から、メンテナンスなどによる発電機停止、河川の水量減少などによる出力低下、その他発電機の計画外停止などを差し引いたものを表す。
出所：電力広域的運営推進機関 電力需要及び電力系統に関する概況－平成 28 年度（2016 年度）の実績－

8. 需給バランスの見通し

(1) 2017 年度の各月別の需給バランス見通し（全国合計、送電端）

単位:10MW(万 kW)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
需要電力	11,794	11,406	12,686	15,607	15,656	14,008
供給力	14,368	14,269	15,439	17,727	17,692	16,570
供給予備率	21.8%	25.1%	21.7%	13.6%	13.0%	18.3%
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
需要電力	11,802	12,485	13,902	14,618	14,610	13,332
供給力	14,724	15,064	16,249	16,910	16,720	15,861
供給予備率	24.8%	20.7%	16.9%	15.7%	14.4%	19.0%

(2) 中長期の需給バランス見通し（8 月全国合計、送電端）

単位:10MW(万 kW)

	2017(再掲)	2018	2019	2020	2021
需要電力	15,636	15,737	15,784	15,822	15,857
供給力	17,692	17,608	17,747	17,755	17,555
供給予備率	13.0%	11.9%	12.4%	12.2%	10.7%
	2022	2023	2024	2025	2016
需要電力	15,896	15,930	15,964	16,000	16,031
供給力	17,763	18,204	18,540	18,571	18,591
供給予備率	11.7%	14.3%	16.1%	16.1%	16.0%

注 1：全国の想定需要電力と想定供給力を基に、需給バランスを示した。

2：需要電力とは、各月における毎日の最大需要電力（1 時間平均値）を上位から 3 日とり、それを平均した値をいう。

3：供給力とは、最大 3 日平均電力発生時に安定的に見込める供給能力をいう。

4：供給予備率とは、予備力（供給力ー最大 3 日平均電力）を最大 3 日平均電力で除したものをいう。

出所：電力広域的運営推進機関 平成 29 年度供給計画の取りまとめ

9. 需要想定

(1) 供給区域別の想定最大需要電力

最大需要電力（送電端・最大 3 日平均電力）

単位:MW(1,000kW)

		想定										平均 増減率(%) 2015～2026
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
夏季	北海道	4,260	4,280	4,300	4,330	4,360	4,390	4,430	4,460	4,490	4,520	0.4
	東北	12,990	13,030	13,120	13,210	13,300	13,390	13,480	13,570	13,660	13,750	0.5
	東京	52,530	53,280	53,470	53,660	53,820	53,990	54,130	54,270	54,420	54,550	0.5
	中部	24,290	24,420	24,450	24,490	24,520	24,560	24,600	24,630	24,660	24,690	0.2
	北陸	4,980	4,990	5,040	5,045	5,055	5,065	5,075	5,090	5,100	5,110	0.3
	関西	25,480	25,310	25,290	25,260	25,240	25,220	25,190	25,170	25,140	25,120	△0.3
	中国	10,450	10,460	10,550	10,590	10,640	10,700	10,750	10,800	10,860	10,900	0.4
	四国	5,020	5,030	5,040	5,040	5,030	5,030	5,020	5,020	5,020	5,020	0.0
	九州	15,110	15,120	15,120	15,130	15,130	15,140	15,140	15,140	15,150	15,150	0.0
	沖縄	1,448	1,453	1,460	1,466	1,472	1,479	1,485	1,491	1,498	1,504	0.5
	全国	156,558	157,373	157,840	158,221	158,567	158,964	159,300	159,641	159,998	160,314	0.2
冬季	北海道	5,020	5,040	5,050	5,080	5,120	5,150	5,180	5,210	5,250	5,280	0.4
	東北	13,410	13,450	13,610	13,770	13,930	14,090	14,250	14,410	14,570	14,720	0.9

注 1：最大 3 日平均電力は、各月における毎日の最大需要電力（1 時間平均値）を上位から 3 日取り、それを平均した値を表す。

2：全国は、供給区域別の想定最大需要電力の合計値を表す。

出所：電力広域的運営推進機関 全国及び供給区域ごとの需要想定（平成 29 年度）

(2) 供給区域別の想定需要電力量合計

需要電力量合計（送電端）

単位:GWh(100 万 kWh)

		想定										平均 増減率(%) 2015～2026
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
北海道	31,462	31,577	31,623	31,824	32,040	32,241	32,461	32,665	32,884	33,088		0.4
東北	81,776	82,055	82,727	83,401	84,073	84,745	85,418	86,090	86,761	87,431		0.7
東京	281,901	283,257	284,218	285,210	286,063	286,924	287,628	288,367	289,123	289,776		0.2
中部	130,602	131,014	130,934	130,888	130,875	130,886	130,920	130,972	131,038	131,116		0.0
北陸	29,650	29,719	30,013	30,035	30,116	30,199	30,281	30,362	30,445	30,527		0.4
関西	141,436	140,684	140,668	140,653	140,636	140,620	140,602	140,586	140,569	140,554		△0.3
中国	61,528	61,764	61,908	62,272	62,635	62,998	63,361	63,724	64,088	64,454		0.5
四国	27,373	27,189	27,173	27,165	27,173	27,197	27,231	27,271	27,311	27,349		△0.1
九州	86,790	87,065	87,107	87,195	87,282	87,367	87,449	87,529	87,608	87,684		0.1
沖縄	7,962	8,017	8,072	8,129	8,186	8,243	8,300	8,357	8,414	8,471		0.8
全国	880,480	882,341	884,443	886,772	889,079	891,420	893,651	895,923	898,241	900,450		0.2

注：全国は、供給区域別の想定需要電力量の合計値を表す。

出所：電力広域的運営推進機関 全国及び供給区域ごとの需要想定（平成 29 年度）

Ⅲ 電力供給設備

1. 発電設備

(1) 事業別の発電設備（2017年3月末時点）

(電気事業用)				(自家用)					
		発電所数	最大出力			発電所数	最大出力		
水力				水力					
	一般式	1,671	22,050,654		一般式		
	揚水式	42	27,470,540		揚水式		
	水力計	1,713	49,521,194		水力計	104	536,313		
火力				火力					
燃料種別	石炭	84	45,911,890	燃料種別	石炭		
	LNG	57	80,264,111		LNG		
	石油	128	37,226,845		石油		
	LPG	1	59,700		LPG		
	その他ガス	32	7,823,540		その他ガス		
	歴青質混合物	4	673,000		歴青質混合物		
原動力別	その他	121	2,973,146	原動力別	その他		
	汽力		汽力	588	11,629,607		
	ガスタービン		ガスタービン	346	3,818,643		
	内燃力		内燃力	1,144	4,069,081		
		火力計	487	174,392,241			火力計	2,078	19,517,331
原子力		16	41,482,000	原子力		0	0		
新エネルギー等				新エネルギー等					
	風力	222	2,893,150		風力	122	310,019		
	太陽光	1,625	5,655,130		太陽光	2,128	3,454,667		
	地熱	15	511,060		地熱	4	14,976		
	バイオマス	[51]	[3,651,984]		バイオマス		
	廃棄物	[68]	[947,292]		廃棄物		
	新エネルギー等計	1,862	9,059,340		新エネルギー等計	2,254	3,779,662		
その他		2	63,810	その他		1	250		
電気事業用計		4,020	274,518,585	自家用計		4,437	23,833,556		

注 1：1 発電所1,000kW以上の発電出力の合計を記載。
2：電気事業用は、火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上。
3：電気事業用は、バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス火力発電所の欄に記載する発電所数及び最大出力のうち、バイオマス及び廃棄物に係る発電所付して再掲。
4：電気事業者等から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。
出所：資源エネルギー庁 電力調査統計

(総合計)		単位：kW		
		発電所数	最大出力	
水力				
	一般式	1,671	22,050,654	
	揚水式	42	27,470,540	
	水力計	1,817	50,057,507	
火力				
燃料種別	石炭	84	45,911,890	
	LNG	57	80,264,111	
	石油	128	37,226,845	
	LPG	1	59,700	
	その他ガス	32	7,283,540	
	歴青質混合物	4	673,000	
原動力別	その他	121	2,973,146	
	汽力	588	11,629,607	
	ガスタービン	346	3,818,643	
	内燃力	1,144	4,069,081	
		火力計	2,505	193,909,572
原子力		16	41,482,000	
新エネルギー等				
	風力	344	3,203,169	
	太陽光	3,753	9,109,797	
	地熱	19	526,036	
	バイオマス	[51]	[3,651,984]	
	廃棄物	[68]	[947,292]	
	新エネルギー等計	4,116	12,839,002	
その他		3	64,060	
総合計		8,457	298,352,141	

ス又は廃棄物の場合には、
数及び最大出力を[]を

(2) 年度別推移

種別		電気事業用														
		水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	バイオマス	廃棄物	その他	計	水力	火力	原子力	風力	
発電所数	1935年	1,335	222	—	—	—	—	—	—	—	1,557	42	214	—	—	—
	1945年度	1,301	108	—	—	—	—	—	—	—	1,409	123	185	—	—	—
	1951	1,285	89	—	—	—	—	—	—	—	1,374	131	188	—	—	—
	1955	1,303	106	—	—	—	—	—	—	—	1,409	155	301	—	—	—
	1965	1,419	111	—	—	—	—	—	—	—	1,530	139	304	1	—	—
	1975	1,396	173	8	—	—	2	—	—	—	1,579	140	517	1	—	—
	1985	1,484	195	15	—	—	5	—	—	—	1,699	145	784	1	—	—
	1995	1,549	197	17	—	—	10	—	—	—	1,773	163	2,362	1	1	—
	2005	1,576	195	17	4	1	12	—	—	—	1,805	163	3,152	—	131	—
	2010	1,238	181	17	11	5	12	—	—	—	1,464	446	2,501	—	216	—
	2011	1,244	179	17	11	13	12	—	—	—	1,476	446	2,495	—	232	—
	2012	1,248	182	17	10	16	12	—	—	—	1,485	447	2,514	—	252	—
	2013	1,252	186	16	9	18	12	—	—	—	1,493	446	2,471	—	265	—
	2014	1,260	186	16	7	25	12	—	—	—	1,507	442	2,393	0	280	—
	2015	1,267	185	16	11	32	12	—	—	—	1,523	441	2,385	0	284	—
	2016	1,713	427	16	222	1,625	15	[51]	[68]	2	4,020	104	2,078	0	122	—
最大出力 (=1,000kW)	1935年	3,309	1,828	—	—	—	—	—	—	—	5,137	73	547	—	—	—
	1945年度	5,835	2,854	—	—	—	—	—	—	—	8,689	600	1,096	—	—	—
	1951	6,134	2,912	—	—	—	—	—	—	—	9,049	640	1,154	—	—	—
	1955	8,039	4,146	—	—	—	—	—	—	—	12,185	870	1,457	—	—	—
	1965	15,270	21,228	—	—	—	—	—	—	—	36,499	1,005	3,488	13	—	—
	1975	23,785	69,331	6,602	—	—	22	—	—	—	99,740	1,068	11,434	13	—	—
	1985	33,195	96,433	24,521	—	—	180	—	—	—	154,329	1,142	13,728	165	—	—
	1995	42,082	119,204	41,191	—	—	468	—	—	—	202,944	1,374	22,461	165	1	—
	2005	45,665	139,216	49,580	4	a	497	—	—	—	234,963	1,692	36,563	—	926	—
	2010	43,849	135,070	48,960	85	13	502	—	—	—	228,479	4,262	47,312	—	2,209	—
	2011	44,168	136,132	48,960	85	61	502	—	—	—	229,908	4,250	49,177	—	2,334	—
	2012	44,652	139,795	46,148	83	65	477	—	—	—	231,219	4,282	49,109	—	2,479	—
	2013	44,676	141,901	44,264	82	67	477	—	—	—	231,468	4,256	49,357	—	2,563	—
	2014	45,403	143,777	44,264	30	81	473	—	—	—	234,028	4,194	49,579	0	2,720	—
	2015	45,786	143,040	42,048	50	87	473	—	—	—	231,484	4,248	47,765	0	2,758	—
	2016	49,521	174,392	41,482	2,893	5,655	511	[3,651]	[947]	63	274,519	536	19,517	0	310	—

注 1：1935年の電気事業用としては、一般供給、電気鉄道、一般電気事業に供給する事業
2：1945年度以降の電気事業用は、一般電気事業者および卸電気事業者である。1995年度電気事業用には、特定電気事業者を含む。
平成12年度以降の電気事業用には、特定規模電気事業者を含む。
3：自家用は、
1964年度まで：水力は、1社1系統認可最大出力500kW以上、火力は、1発電所認可最
1965年度～1995年度：1発電所最大出力500kW以上。
1996年度以降：1発電所最大出力1,000kW以上。
4：2016年度以降、電気事業者の区分に発電事業者のライセンスが新設され、2015年度ま
有する発電設備については、2016年度以降、電気事業用に計上。
出所：資源エネルギー庁 電力調査統計

自家用					合計															各年3月末時点	
太陽光	地熱	その他 燃料電 池	計		水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	バイオマス	廃棄物	その他 燃料電 池	計							
—	—	—	256	1,377	436	—	—	—	—	—	—	—	—	1,813	—						
—	—	—	308	1,424	293	—	—	—	—	—	—	—	—	1,717	—						
—	—	—	319	1,416	277	—	—	—	—	—	—	—	—	1,693	—						
—	—	—	456	1,458	407	—	—	—	—	—	—	—	—	1,865	—						
—	—	—	444	1,558	415	1	—	—	—	—	—	—	—	1,974	—						
—	2	—	660	1,536	690	9	—	—	—	—	—	4	—	2,239	—						
—	3	—	933	1,629	979	16	—	—	—	—	—	8	—	2,632	—						
1	3	7	2,538	1,712	2,559	18	1	1	13	—	—	—	7	4,311	—						
1	4	2	3,453	1,739	3,347	17	135	2	16	—	—	—	2	5,258	—						
11	3	—	3,177	1,684	2,682	17	227	16	15	—	—	—	—	4,641	—						
23	3	—	3,199	1,690	2,674	17	243	36	15	—	—	—	—	4,675	—						
130	3	—	3,346	1,695	2,696	17	262	146	15	—	—	—	—	4,831	—						
778	3	—	3,963	1,698	2,657	16	274	796	15	—	—	—	—	5,456	—						
1,679	3	0	4,797	1,702	2,579	16	287	1,704	15	—	—	—	0	6,303	—						
2,491	6	1	5,608	1,708	2,570	16	295	2,523	18	—	—	—	1	7,131	—						
2,128	4	1	4,437	1,817	2,505	16	344	3,753	19	[51]	[68]	—	3	8,457	—						
—	—	—	620	3,382	2,375	—	—	—	—	—	—	—	—	5,757	—						
—	—	—	1,696	6,435	3,950	—	—	—	—	—	—	—	—	10,385	—						
—	—	—	1,794	6,774	4,066	—	—	—	—	—	—	—	—	10,840	—						
—	—	—	2,327	8,909	5,603	—	—	—	—	—	—	—	—	14,512	—						
—	—	—	4,508	16,275	24,717	13	—	—	—	—	—	—	—	41,005	—						
—	30	—	12,545	24,853	80,765	6,615	—	—	52	—	—	—	—	112,285	—						
—	34	—	15,070	34,337	110,161	24,686	—	—	214	—	—	—	—	169,399	—						
1	36	13	24,051	43,455	141,665	41,356	1	1	504	—	—	—	13	226,994	—						
1	38	a	39,220	47,357	175,779	49,580	930	2	535	—	—	—	a	274,183	—						
19	35	—	53,836	48,111	182,381	48,960	2,294	16	32	—	—	—	—	282,315	—						
24	35	—	55,821	48,419	185,309	48,960	2,419	85	537	—	—	—	—	285,729	—						
202	35	—	56,107	48,934	188,904	46,148	2,562	267	512	—	—	—	—	287,327	—						
1,492	35	—	57,703	48,932	191,258	44,264	2,646	1,559	512	—	—	—	—	289,171	—						
4,005	35	0	60,532	49,597	193,356	44,264	2,750	4,085	508	—	—	—	0	294,560	—						
5,536	43	α	60,352	50,035	190,805	42,048	2,808	5,624	517	—	—	—	α	291,836	—						
3,454	15	0	23,817	50,057	193,909	41,482	3,203	9,109	526	[3,651]	[947]	—	63	298,286	—						

よび一般供給と電気鉄道を兼営する事業等である。
～2010年度の電気事業用には、公営・共火等卸供給事業者を含む。1998年度以降の電

大出力500kW以上。

では自家用に計上されていた事業者のうち、発電事業者の要件を満たした事業者が所

(3) 電源構成の推移

ア 電源別の設備容量の推移（全国合計）

単位:10MW(万 kW)

種類	2016 年度	2017 年度	2021 年度	2026 年度
水力	4,910 [16.3%]	4,911 [15.9%]	4,917 [15.1%]	4,922 [14.5%]
一般水力	2,163 [7.2%]	2,164 [7.0%]	2,168 [6.7%]	2,174 [6.4%]
揚水	2,747 [9.1%]	2,747 [8.9%]	2,748 [8.4%]	2,748 [8.1%]
火力	16,485 [54.7%]	16,536 [53.6%]	16,766 [51.5%]	17,687 [52.1%]
石炭	4,335 [14.4%]	4,390 [14.2%]	4,809 [14.8%]	5,168 [15.2%]
L N G	8,212 [27.3%]	8,266 [26.8%]	8,247 [25.3%]	8,812 [25.9%]
石油他	3,938 [13.1%]	3,880 [12.6%]	3,710 [11.4%]	3,706 [10.9%]
原子力	3,900 [13.0%]	3,900 [12.6%]	3,500 [10.7%]	3,032 [8.9%]
新エネルギー等	4,774 [15.9%]	5,491 [17.8%]	7,363 [22.6%]	8,311 [24.5%]
風力	370 [1.2%]	390 [1.3%]	584 [1.8%]	774 [2.3%]
太陽光	4,060 [13.5%]	4,740 [15.4%]	6,403 [19.7%]	7,162 [21.1%]
地熱	52 [0.2%]	49 [0.2%]	48 [0.1%]	48 [0.1%]
バイオマス	195 [0.6%]	210 [0.7%]	235 [0.7%]	232 [0.7%]
廃棄物	96 [0.3%]	102 [0.3%]	93 [0.3%]	95 [0.3%]
その他	44 [0.1%]	20 [0.1%]	24 [0.1%]	24 [0.1%]
合計	30,114 [100%]	30,859 [100%]	32,569 [100%]	33,976 [100%]

注1：系統を介して供給される電源の全設備容量を合計した表であり、電気事業者の保有発電設備に加えて、小売電気事業者及び一般送配電事業者が「その他事業者」からの調達分として計上した電気事業者以外の者の保有発電設備を集計したものを表す。

2：「石油他」は、石油・LPG・その他ガス・歴青質混合物の合計値を表す。

3：「その他」は、燃料種別の区分ができないもの及び電気事業者以外から調達するもののうち電源種別が特定できないものを表す。

出所：電力広域的運営推進機関 平成29年度供給計画の取りまとめ

イ 電源別の発電端電力量の推移（全国合計）

単位:GWh(100 万 kWh)

種類	2016 年度	2017 年度	2021 年度	2026 年度
水力	788 8.3%	792 8.5%	839 9.1%	884 9.4%
一般水力	740 7.8%	764 8.2%	790 8.5%	795 8.5%
揚水	48 0.5%	28 0.3%	49 0.5%	89 1.0%
火力	7,692 81.1%	7,402 79.4%	6,592 71.3%	6,511 69.5%
石炭	2,904 30.6%	2,864 30.7%	2,942 31.8%	3,120 33.3%
L N G	4,158 43.8%	3,951 42.4%	3,200 34.6%	2,992 32.0%
石油他	630 6.6%	586 6.3%	450 4.9%	399 4.3%
原子力	179 1.9%	198 2.1%	196 2.1%	66 0.7%
新エネルギー等	625 6.6%	725 7.8%	1,010 10.9%	1,149 12.3%
風力	65 0.7%	71 0.8%	112 1.2%	146 1.6%
太陽光	444 4.7%	513 5.5%	730 7.9%	815 8.7%
地熱	25 0.3%	24 0.3%	26 0.3%	26 0.3%
バイオマス	74 0.8%	99 1.1%	124 1.3%	144 1.5%
廃棄物	17 0.2%	18 0.2%	18 0.2%	17 0.2%
その他	203 2.1%	205 2.2%	269 2.9%	368 3.9%
未定分	0 0.0%	0 0.0%	340 3.7%	385 4.1%
合計	9,487 100%	9,322 100%	9,245 100%	9,363 100%

注1：発電事業者が届け出た各年度の発電端電力量の合計に加えて、小売電気事業者及び一般送配電事業者が電気事業者以外の者から調達する発電端電力量を集計したものを表す。

2：「石油他」は、石油・LPG・その他ガス・歴青質混合物の合計値を表す。

3：「原子力」については、「未定」のものは電力量をゼロとして算定しているため、今後の原子力発電の稼働状況によっては発電端電力量の構成は異なるものとなる。

4：「その他」は、燃料種別の区分ができないもの及び電気事業者以外から調達するもののうち電源種別が特定できないものを表す。

5：「未定分」は、エリア需要（全国計・送電端電力量）を発電端値に換算したのに対し、電源別発電端電力量の積算値が不足している分を電力広域的運営推進機関において計上したものを表す。

出所：電力広域的運営推進機関 平成29年度供給計画の取りまとめ

2. 全国主要発電所

(1) - 1 水力 (40 万 kW 以上)

2017 年 3 月末時点

項目 発電署名	水系名	所在地	最大出力 MW (1,000kW)	運転開始 年 月	所 属
奥多々良木 (純)	市川, 円山川	兵庫	1,932	1998. 6	関西電力
奥美濃 (〃)	木曾川	岐阜	1,500	1995. 11	中部電力
新高瀬川 (混)	信濃川	長野	1,280	1981. 9	東京電力 HD
大河内 (純)	市川	兵庫	1,280	1995. 6	関西電力
奥吉野 (〃)	新宮川	奈良	1,206	1980. 4	〃
玉原 (〃)	利根川	群馬	1,200	1986. 7	東京電力 HD
俣野川 (〃)	旭川, 日野川	岡山, 鳥取	1,200	1996. 4	中国電力
小丸川 (〃)	小丸川	宮崎	1,200	2011. 7	九州電力
葛野川 (〃)	富士川, 相模川	山梨	1,200	2014. 6	東京電力 HD
新豊根 (混)	天竜川	愛知	1,125	1973. 10	電源開発
今市 (純)	利根川	栃木	1,050	1991. 12	東京電力 HD
下郷 (〃)	阿賀野川	福島	1,000	1991. 5	電源開発
奥清津 (〃)	信濃川	新潟	1,000	1982. 7	〃
神流川 (〃)	信濃川, 利根川	長野, 群馬	940	2012. 6	東京電力 HD
塩原 (〃)	那珂川	栃木	900	1995. 6	〃
奥矢作第二 (〃)	矢作川	愛知	780	1981. 2	中部電力
沼原 (〃)	那珂川	栃木	675	1973. 11	電源開発
安曇 (混)	信濃川	長野	623	1970. 8	東京電力 HD
南原 (純)	太田川	広島	620	1976. 7	中国電力
本川 (〃)	吉野川	高知	615	2003. 3	四国電力
奥清津第二 (〃)	信濃川	新潟	600	1996. 6	電源開発
天山 (〃)	六角川, 松浦川	佐賀	600	1987. 5	九州電力
奥只見	阿賀野川	福島	560	2003. 6	電源開発
大平 (純)	球磨川	熊本	500	1975. 12	九州電力
喜撰山 (〃)	淀川	京都	466	1970. 7	関西電力
第二沼沢 (〃)	阿賀野川	福島	460	1982. 5	東北電力
田子倉	〃	〃	400	2012. 5	電源開発
京極 (純)	尻別川	北海道	400	2015. 11	北海道電力

注: (純) 純揚水式、(混) 混合揚水式

運転開始年月は、表中の出力を有する設備として運転開始した年月

旧一般電気事業者、電源開発、日本原電保有の発電所を掲載

出所: 電気事業連合会

(1) - 2 揚水式発電所一覧

2017 年 3 月末時点

項目 所属	発電所名	水系名	所在地	運転開始 年 月	出力 MW (1,000kW)	使用水量 (m³/s)	有効 落差
北海道電力	新冠	新冠川	北海道	1974. 11	200	234	99.6
〃	高見	静内川	〃	1993. 4	200	230	104.5
〃	京極 (純)	尻別川	〃	2015. 11	400	190.5	369.0
東北電力	池尻川	関川	長野	1934. 4	2.34	4.17	74.2
〃	第二沼沢 (純)	阿賀野川	福島	1982. 5	460	250	214.0
東京電力 HD	矢木沢	利根川	群馬	1967. 8	240	300	93.5
〃	今市 (純)	〃	栃木	1991. 12	1,050	240	524.0
〃	安曇	信濃川	長野	1970. 8	623	540	135.8
〃	水殿	〃	〃	1970. 6	245	360	79.8
〃	新高瀬川	〃	〃	1981. 9	1,280	644	229.0
〃	玉原 (純)	利根川	群馬	1986. 7	1,200	276	518.0
〃	塩原 (純)	那珂川	栃木	1995. 6	900	324	338.0
〃	葛野川 (純)	富士川 相模川	山梨	2014. 6	1,200	210	714.0
〃	神流川 (純)	信濃川 利根川	長野 群馬	2012. 6	940	170	653.0
中部電力	畑薙第一	大井川	静岡	1962. 9	86	160	101.7
〃	高根第一	木曾川	岐阜	1969. 11	340	300	135.0
〃	馬瀬川第一	〃	〃	1976. 7	288	335	99.6
〃	奥矢作第一 (純)	矢作川	愛知	2014. 5	323	234	162.5
〃	奥矢作第二 (純)	〃	〃	1981. 2	780	234	404.4
〃	奥美濃 (純)	木曾川	岐阜	1995. 11	1,500	375	485.8
関西電力	喜撰山 (純)	淀川	京都	1970. 7	466	248	219.4
〃	奥多々良木 (純)	市川 円山川	兵庫	1998. 6	1,932	594	387.5
〃	大河内 (純)	市川	〃	1995. 6	1,280	382	394.7
〃	奥吉野 (純)	新宮川	奈良	1980. 4	1,206	288	505.0
中国電力	新成羽川	高梁川	岡山	1969. 7	303	424	84.7
〃	南原 (純)	太田川	広島	1976. 7	620	254	294.0
〃	俣野川 (純)	旭川 日野川	岡山 鳥取	1996. 4	1,200	300	489.0
四国電力	大森川	吉野川	高知	1959. 8	12.2	12	118.0

(続)							
項目 所属	発電所名	水系名	所在地	運転開始 年 月	出力 MW (1,000kW)	使用水量 (m ³ /s)	有効 落差
四 国 電 力	穴内川	吉野川	高知	1964. 7	12. 5	22	69. 5
〃	蔭平	那賀川	徳島	1968. 5	46. 5	60	89. 7
〃	本川(純)	吉野川	高知	2003. 3	615	140	528. 4
九 州 電 力	小丸川(純)	小丸川	宮崎	2011. 7	1, 200	222	646. 2
〃	大平(純)	球磨川	熊本	1975. 12	500	124	490. 0
〃	天山(純)	六角川 松浦川	佐賀	1987. 5	600	140	520. 0
電 源 開 発	池原	新宮川	奈良	1966. 9	350	342	120. 5
〃	長野	九頭竜川	福井	1968. 7	220	266	97. 5
〃	新豊根	天竜川	愛知	1973. 10	1, 125	645	203. 0
〃	下郷(純)	阿賀野川	福島	1991. 5	1, 000	314	387. 0
〃	沼原(純)	那珂川	栃木	1973. 11	675	172. 5	478. 0
〃	奥清津(純)	信濃川	新潟	1982. 7	1, 000	260	470. 0
〃	奥清津第二(純)	〃	〃	1996. 6	600	154	470. 0
神奈川県	城山(純)	相模川	神奈川	1965. 10	250	192	153. 0
計	42 地点				27, 471		

注：発電所名欄の(純)は、揚水した水のみを利用する純揚水式発電所を示し、その他の発電所は、揚水した水と河川の自流を併せて利用する混合揚水式発電所である。
運転開始年月は、表中の出力を有する設備として運転開始した年月。
旧一般電気事業者、電源開発、日本原電保有の発電所を掲載

(2) - 1 火力 (150 万 kW 以上) 2017 年 3 月末時点

項目 発電所名	所在地	最大出力 MW (1,000kW)	運転開始 年 月	所 属
鹿 島 (原・重・ガ)	茨 城	5, 660	2014. 6	東京電力 FP
東 新 潟 (原・重・ガ・L)	新 潟	5, 149	2012. 6	東 北 電 力
富 津 (L)	千 葉	5, 040	2010. 10	東京電力 FP
川 越 (L)	三 重	4, 802	1997. 11	中 部 電 力
広 野 (原・重・石)	福 島	4, 400	2013. 12	東京電力 FP
千 葉 (L)	千 葉	4, 380	2014. 7	〃
碧 南 (石)	愛 知	4, 100	2002. 11	中 部 電 力
姫 路 第 二 (L)	兵 庫	4, 091. 5	2015. 3	関 西 電 力
知 多 (原・重・L)	愛 知	3, 966	1996. 8	中 部 電 力
姉 崎 (原・重・L・P・軽)	千 葉	3, 600	1979. 10	東京電力 FP
袖 ケ 浦 (L)	〃	3, 600	1979. 8	〃
横 浜 (原・重・L)	神 奈 川	3, 460	1998. 1	〃
川 崎 (L)	〃	3, 370	2016. 6	〃
新 名 古 屋 (L)	愛 知	3, 058	2008. 10	中 部 電 力
上 越 (L)	新 潟	2, 380	2014. 5	〃
新 大 分 (L)	大 分	2, 804	2016. 6	九 州 電 力
海 南 (原・重)	和 歌 山	2, 100	1974. 4	関 西 電 力
橘 湾 (石)	徳 島	2, 100	2000. 12	電 源 開 発
東 扇 島 (L)	神 奈 川	2, 000	1991. 3	東京電力 FP
新 地 (石)	福 島	2, 000	1995. 7	相馬共同火力
松 浦 (石)	長 崎	2, 000	1997. 7	電 源 開 発
原 町 (石)	福 島	2, 000	1998. 7	東 北 電 力
堺 港 (L)	大 阪	2, 000	2010. 9	関 西 電 力
常 陸 那 珂 (石)	茨 城	2, 000	2013. 12	東京電力 FP
渥 美 (原・重)	愛 知	1, 900	1981. 6	中 部 電 力
五 井 (L)	千 葉	1, 886	1994. 7	東京電力 FP
御 坊 (原・重)	和 歌 山	1, 800	1985. 3	関 西 電 力
南 港 (L)	大 阪	1, 800	1991. 10	〃
新 小 倉 (L)	福 岡	1, 800	1983. 7	九 州 電 力
舞 鶴 (石)	京 都	1, 800	2010. 8	関 西 電 力
知 多 第 二 (L)	愛 知	1, 708	1996. 7	中 部 電 力
苫 東 厚 真 (石)	北 海 道	1, 650	2005. 10	北 海 道 電 力
秋 田 (原・重・軽)	秋 田	1, 633	2012. 6	東 北 電 力
勿 来 (重・石)	福 島	1, 625	1983. 12	常磐共同火力
姫 路 第 一 (L)	兵 庫	1, 507. 4	2012. 8	関 西 電 力
富 山 新 港 (石・原・重)	富 山	1, 500	1981. 11	北 陸 電 力

注：石＝石炭、原＝原油、重＝重油、ガ＝ガス、L＝LNG、P＝LPG、軽＝軽油
運転開始年月は、表中の出力を有する設備として運転開始した年月
旧一般電気事業者、電源開発、日本原電保有の発電所を掲載

(2) - 2 L N G火力発電所一覧

2017年3月末時点

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW(1,000kW)	運転開始 年 月	転換 年月	専・混 焼の別
〔LNG〕 東北電力	八戸	青森	5コ	416	2012. 7	2015. 7	専焼
	新潟	新潟	4	250	1969. 8	1984. 4	混焼(1)
	〃	〃	5コ	109	2011. 7	—	専焼
	〃	東新潟	1	600	1977. 4	—	混焼(2)
	〃	〃	2	600	1983. 6	—	〃
	〃	〃	3コ	1,210	1985. 10	—	専焼
	〃	〃	4コ	1,700	2006. 12	—	〃
	〃	〃	5	339	2012. 6	—	〃
	〃	〃	港1	350	1972. 11	1984. 3	混焼(3)
	〃	〃	港2	350	1975. 11	1984. 3	〃
東京電力 FP	仙台	宮城	4コ	446	2010. 7	—	専焼
	新仙台	〃	3コ	980	2016. 7	—	専焼
	東扇島	神奈川	1	1,000	1987. 9	—	〃
	〃	〃	2	1,000	1991. 3	—	〃
	〃	富津	1コ	1,000	1986. 11	—	〃
	〃	〃	2コ	1,000	1988. 11	—	〃
	〃	〃	3コ	1,520	2003. 11	—	〃
	〃	〃	4コ	1,520	2010. 10	—	〃
	〃	袖ヶ浦	1	600	1974. 8	—	〃
	〃	〃	2	1,000	1975. 9	—	〃
東京電力 FP	〃	〃	3	1,000	1977. 2	—	〃
	〃	〃	4	1,000	1979. 8	—	〃
	〃	五井	1	265	1963. 6	2006. 4	〃
	〃	〃	2	265	1964. 8	2006. 4	〃
	〃	〃	3	265	1965. 7	2006. 4	〃
	〃	〃	4	265	1966. 1	2006. 4	〃
	〃	〃	5	350	1968. 1	1979. 5	〃
	〃	〃	6	350	1968. 3	1977. 9	〃
	〃	五井ガスタービン	千葉	6	126	1994. 7	専焼
	〃	姉崎	〃	1	600	1967. 12	混焼(4)
東京電力 FP	〃	〃	2	600	1969. 11	1976. 6	〃
	〃	〃	3	600	1971. 6	1975. 4	混焼(5)
	〃	〃	4	600	1972. 9	1973. 11	〃
	〃	〃	5	600	1977. 4	—	混焼(6)
	〃	〃	6	600	1979. 10	—	〃
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW(1,000kW)	運転開始 年 月	転換 年月	専・混 焼の別	
東京電力FP	千葉	千葉	1コ	1,440	2000. 4	—	専焼	
	〃	〃	2コ	1,440	2000. 6	—	〃	
	〃	千葉	3コ	1,500	2014. 7	—	〃	
	〃	川崎	神奈川	1コ	1,500	2009. 2	—	〃
	〃	〃	〃	2-1	500	2013. 2	—	〃
	〃	〃	〃	2-2	685	2016. 1	—	〃
	〃	〃	〃	2-3	685	2016. 6	—	〃
	〃	鹿島	茨城	7コ	1,260	2014. 6	—	〃
	〃	横浜	神奈川	5	175	1964. 3	1985. 9	混焼(7)
	〃	〃	〃	6	350	1968. 6	1984. 5	〃
東京電力	〃	〃	7コ	1,481	1998. 1	—	専焼	
	〃	〃	8コ	1,454	1998. 1	—	〃	
	〃	南横浜	〃	1	350	1970. 5	—	〃
	〃	〃	2	350	1970. 4	—	〃	
	〃	〃	3	450	1973. 5	—	〃	
	〃	品川	東京	1コ	1,140	2003. 8	—	〃
	中部電力	知多	愛知	1	375	1966. 2	1984. 7	〃
	〃	〃	2	375	1967. 1	1985. 3	〃	
	〃	〃	3	500	1968. 3	1982. 4	混焼(4)	
	〃	〃	4	700	1974. 3	1979. 4	〃	
東京電力	〃	〃	5	700	1978. 3	—	専焼	
	〃	〃	6	700	1978. 4	—	〃	
	〃	知多ガスタービン	愛知	1	154	1996. 8	—	〃
	〃	〃	2	154	1995. 8	—	〃	
	〃	〃	5	154	1995. 6	—	〃	
	〃	〃	6	154	1994. 9	—	〃	
	〃	知多第二	〃	1	700	1983. 9	—	〃
	〃	〃	2	700	1983. 11	—	〃	
	〃	知多第二ガスタービン	〃	1	154	1994. 9	—	〃
	〃	〃	2	154	1996. 7	—	〃	
東京電力	四日市	三重	1	220	1963. 6	1988. 1	〃	
	〃	〃	2	220	1963. 7	1988. 6	〃	
	〃	〃	3	220	1963. 9	1988. 3	〃	
	〃	〃	4コ	585	1988. 7	—	〃	
	〃	川越	〃	1	700	1989. 6	—	〃
	〃	〃	2	700	1990. 6	—	〃	

(続)

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW(1,000kW)	運転開始 年 月	転換 年月	専・混 焼の別
中部電力	川越	三重	3コ	1,701	1996.12	—	専焼
	〃	〃	4コ	1,701	1997.11	—	〃
	〃	新名古屋	7コ	1,458	1998.12	—	〃
	〃	〃	8コ	1,600	2008.10	—	〃
〃	上越	新潟	1コ	1,190	2013.1	—	〃
	〃	〃	2コ	1,190.00	2014.5	—	〃
関西電力	堺港	大阪	1コ	400	2009.4	—	〃
	〃	〃	2コ	400	2009.7	—	〃
	〃	〃	3コ	400	2009.10	—	〃
	〃	〃	4コ	400	2010.4	—	〃
〃	〃	〃	5コ	400	2010.9	—	〃
	姫路第一	兵庫	5コ	729	1995.4	—	〃
	〃	〃	6コ	713	1996.5	—	〃
	〃	〃	GT1	32.7	2012.8	—	〃
〃	〃	〃	GT2	32.7	2012.8	—	〃
	姫路第二	兵庫	1コ	481	2013.8	—	〃
	〃	〃	2コ	481	2013.11	—	〃
〃	〃	〃	3コ	481	2014.3	—	〃
	〃	〃	4コ	481	2014.7	—	〃
	〃	〃	5コ	481	2014.9	—	〃
	〃	〃	6コ	486.5	2015.3	—	〃
〃	〃	〃	5	600	1973.10	1979.6	〃
	〃	〃	6	600	1973.11	1979.8	〃
〃	南港	大阪	1	600	1990.11	—	〃
	〃	〃	2	600	1991.2	—	〃
	〃	〃	3	600	1991.10	—	〃
〃	相生	兵庫	1	375	1982.9	2016.5	混焼(8)
	〃	〃	3	375	1983.1	2016.8	〃
中国電力	玉島	岡山	1	350	1971.3	2014.4	混焼(4)
〃	水島	〃	1コ	285	2009.4	2009.4	専焼
〃	〃	〃	3	340	2006.4	2006.4	〃
〃	柳井	山口	1コ	合計1,400	1992.12	—	〃
	〃	〃	2コ	(750) (792)	1996.1	—	〃
四国電力	坂出	香川	1コ	296	2010.8	—	〃
	〃	〃	2コ	289	2016.8	—	〃
	〃	〃	4	350	1974.5	2010.3	混焼(9)

2017年3月末時点

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW(1,000kW)	運転開始 年 月	転換 年月	専・混 焼の別
九州電力	新小倉	福岡	3	600	1978. 9	—	専焼
	〃	〃	4	600	1979. 6	—	〃
	〃	〃	5	600	1983. 7	—	〃
	〃	新大分	大分	1コ	690	1991. 6	—
九州電力	〃	〃	2コ	920	1995. 2	—	〃
	新大分	大分	3-1～ 3コ	735	1998. 7	—	〃
	〃	〃	3-4コ	459	2016. 6	—	〃
沖縄電力	吉の浦	沖縄	1コ	251	2012. 11	—	〃
〃	〃	〃	2コ	251	2013. 5	—	〃
	吉の浦マルチ ガスタービン	〃	1	35	2015. 3	—	〃
	戸畑共同 火 力	戸畑共同	福岡	3	250	1972. 7	1978. 1
〃	〃	〃	4	375	1978. 3	—	〃
	群馬県	高浜	群馬	25	1996. 11	—	混焼(12)
ガスアンド パ ワ ー	西島エネルギー センター	大阪		146	2002. 4	—	専焼
〔都市ガス〕							
J F E スチール	川鉄千葉クリーン パワーステーション	千葉		381. 8	2002. 6	—	専焼
東京ガス横 須賀パワー	横須賀クリーン パワーステーション	神奈川	1	200	2006. 6	—	都市ガス 専 焼
合 計			123 基	75, 373			

注1：混焼(1)は、LNG、天然ガス、重油、専混焼
〃(2)は、LNG、天然ガス、原油、重油、専混焼
〃(3)は、LNG、重油、専混焼
〃(4)は、LNG、重油、原油、専混焼
〃(5)は、LNG、LPG、重油、原油、NGL、専混焼
〃(6)は、LNG、LPG、専混焼
〃(7)は、LNG、重油、原油、NGL、専混焼
〃(8)は、都市ガス、専焼ならびに原油、重油、専混焼
〃(9)は、LNG、COG、専混焼
2：専、混焼の区別は、設備の設計ベースによる
3：コは、コンバインドサイクル(複合発電設備)
4：旧一般電気事業者、電源開発、日本原電保有の発電所を掲載

(2) - 3 石炭火力発電所一覧

2017年3月末時点

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW (1,000kW)	運転開始 年 月	転換 年月	専・混焼の別
北海道電力	奈井江	北海道	1	175	1968. 5	—	専焼
	"	"	2	175	1970. 2	—	"
	"	砂川	3	125	1977. 6	—	"
	"	"	4	125	1982. 5	—	"
"	苫東厚真	"	1	350	1980. 10	—	"
	"	"	2	600	1985. 10	—	"
	"	"	4	700	2002. 6	—	"
	東北電力 能代	秋田	1	600	1993. 5	—	石炭・バイオマス混焼
"	"	"	2	600	1994. 12	—	"
	"	原町	1	1,000	1997. 7	—	"
	"	"	2	1,000	1998. 7	—	"
	東京電力 FP 常陸那珂	茨城	1	1,000	2003. 12	—	"
"	"	"	2	1,000	2013. 12	—	"
	"	広野	5	600	2004. 7	—	専焼
	"	"	6	600	2013. 12	—	"
	中部電力 碧南	愛知	1	700	1991. 10	—	石炭・バイオマス混焼
"	"	"	2	700	1992. 6	—	"
	"	"	3	700	1993. 4	—	"
	"	"	4	1,000	2001. 11	—	"
	"	"	5	1,000	2002. 11	—	"
北陸電力	富山新港	富山	石炭1	250	1971. 9	*1984. 11	石炭、重油専焼
	"	"	石炭2	250	1972. 6	*1984. 12	"
"	敦賀	福井	1	500	1991. 10	—	専焼
	"	"	2	700	2000. 9	—	石炭専焼 石炭・バイオマス混焼
"	七尾大田	石川	1	500	1995. 3	—	専焼
	"	"	2	700	1998. 7	—	石炭専焼 石炭・バイオマス混焼
関西電力	舞鶴	京都	1	900	2004. 8	—	石炭・バイオマス混焼
	"	"	2	900	2010. 8	—	"
中国電力	新小野田	山口	1	500	1986. 4	—	石炭・重油混焼 石炭・バイオマス混焼
	"	"	2	500	1987. 1	—	"
"	下関	"	1	175	1968. 6	*1980. 5	石炭・重油専混焼
"	水島	岡山	2	156	1963. 8	**2006. 1	石炭専焼 石炭・天然ガス混焼
"	三隅	島根	1	1,000	1998. 6	—	石炭専焼 石炭・バイオマス混焼
"	大崎	広島	1	259	2000. 11	—	専焼

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW (1,000kW)	運転開始 年 月	転換 年月	専・混焼の別
四国電力	西条	愛媛	1	156	1965. 11	*1983. 7	石炭、重油専焼 石炭・バイオマス混焼
	"	"	2	250	1970. 6	*1984. 1	"
"	橘湾	徳島	1	700	2000. 6	—	専焼
	九州電力 松浦	長崎	1	700	1989. 6	—	石炭・バイオマス混焼
"	苓北	熊本	1	700	1995. 12	—	"
	"	"	2	700	2003. 6	—	"
"	苅田	福岡	新1	360	2001. 7	—	専焼
沖縄電力	具志川	沖縄	1	156	1994. 3	—	石炭・バイオマス混焼
	"	"	2	156	1995. 3	—	"
"	金武	"	1	220	2002. 2	—	専焼
	"	"	2	220	2003. 5	—	"
電源開発	磯子	神奈川	新1	600	2002. 4	—	"
	"	"	新2	562	2009. 7	—	"
"	高砂	兵庫	1	250	1968. 7	—	石炭・バイオマス混焼
	"	"	2	250	1969. 1	—	"
"	竹原	広島	1	250	1967. 7	—	"
	"	"	2	350	1974. 6	*1995. 6	"
"	"	"	3	700	1983. 3	—	専焼
	橘湾	徳島	1	1,050	2000. 7	—	"
"	"	"	2	1,050	2000. 12	—	"
	松島	長崎	1	500	1981. 1	—	"
"	"	"	2	500	1981. 6	—	"
	松浦	"	1	1,000	1990. 6	—	石炭・バイオマス混焼
"	"	"	2	1,000	1997. 7	—	"
	石川	沖縄	1	156	1986. 11	—	専焼
"	"	"	2	156	1987. 3	—	"
酒田共同火力	酒田共同	山形	1	350	1977. 10	*1984. 9	専焼
	"	"	2	350	1978. 10	*1992. 6	石炭・バイオマス混焼
相馬共同火力	新地	福島	1	1,000	1994. 7	—	専焼
	"	"	2	1,000	1995. 7	—	"
常磐共同火力	勿来	"	7	250	1970. 10	—	石炭・バイオマス混焼
	"	"	8	600	1983. 9	—	"
"	"	"	9	600	1983. 12	—	石炭、重油 バイオマス混焼
	"	"	10	250	2013. 4	—	専焼 (IGCC)
糸魚川発電	糸魚川	新潟	1	134	2001. 7	—	専焼
中山名古屋 共同発電	名古屋	愛知	1	136	2000. 4	—	"

(続)

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW (1,000kW)	運転開始 年 月	転換 年月	専・混焼の別
明海発電	豊橋	愛知	1	135	2000. 4	—	専焼
神鋼神戸発電	神鋼神戸	兵庫	1	665	2002. 4	—	〃
〃	神鋼神戸2	〃	1	665	2004. 3	—	〃
住友共同電力	新居浜西	愛媛	1	75	1959. 8	—	石炭, 重油専混焼
〃	〃	〃	2	75	1962. 9	—	〃
〃	〃	〃	3	150	2008. 3	—	専焼
〃	新居浜東	〃	1	27	1969. 2	*1986. 7	石炭, 重油専混焼
〃	〃	〃	2	2. 6	2006. 11	—	〃
〃	壬生川	〃	1	250	1975. 3	*2003. 4	〃
戸畑共同火力	戸畑共同	福岡	6	149	2014. 7	—	石炭, COG 専混焼
新日鐵住金	室蘭製鉄所 中 央	北海道	1	100	2001. 10	—	石炭, BFG, COG, LDG, 重油混焼
〃	釜石火力	岩手	1	136	2000. 7	—	専焼
〃	広畑	兵庫	1	133	1999. 4	—	〃
〃	大分	大分	9	300	2002. 4	—	石炭, COG, 専混焼
〃	鹿島	茨城	1	475	2007. 6	—	専焼
日本製紙	釧路工場	北海道	N1	80	2004. 1	—	専焼
三菱レイヨン	三菱レイヨン大竹	広島	10	40	2004. 3	—	〃
土佐発電	土佐	高知	1	150	2005. 4	—	〃
住友大阪セメント	高知工場 第 一	高知	2台	65	2005. 4	—	〃
宇部興産	宇部興産	山口	1	195	2004. 3	—	〃
合計			90基	41, 270			

注 1 : *重油→石炭転換 **重油→石炭→天然ガス転換
2 : 旧一般電気事業者, 電源開発, 日本原電保有の発電所を掲載

(2) - 4 石油等火力発電所一覧

2017 年 3 月末時点

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW (1,000kW)	運転開始 年 月	専・混焼の別
北海道電力	苫小牧	北海道	1	250	1973. 11	混焼 (1)
〃	伊達	〃	1	350	1978. 11	専焼 (2)
〃	〃	〃	2	350	1980. 3	〃
〃	知内	〃	1	350	1983. 12	〃
〃	〃	〃	2	350	1998. 9	混焼 (2)
〃	音別ガスタービン	〃	1	74	1978. 5	専焼 (3)
〃	〃	〃	2	74	1978. 5	〃
東北電力	秋田	秋田	2	350	1972. 2	混焼 (3)
〃	〃	〃	3	350	1974. 11	〃
〃	〃	〃	4	600	1980. 7	〃
〃	〃	〃	5	333	2012. 6	専焼 (3)
東京電力 FP	広野	福島	1	600	1980. 4	混焼 (3)
〃	〃	〃	2	600	1980. 7	〃
〃	〃	〃	3	1, 000	1989. 6	〃
〃	〃	〃	4	1, 000	1993. 1	〃
〃	鹿島	茨城	1	600	1971. 3	〃
〃	〃	〃	2	600	1971. 9	〃
〃	〃	〃	3	600	1972. 2	〃
〃	〃	〃	4	600	1972. 4	〃
〃	〃	〃	5	1, 000	1974. 9	〃
〃	〃	〃	6	1, 000	1975. 6	〃
〃	大井	東京	1	350	1971. 8	専焼 (4)
〃	〃	〃	2	350	1972. 2	〃
〃	〃	〃	3	350	1973. 12	〃
中部電力	渥美	愛知	1	500	1971. 6	混焼 (3)
〃	〃	〃	3	700	1981. 5	〃
〃	〃	〃	4	700	1981. 6	〃
〃	尾鷲三田	三重	1	375	1964. 7	専焼 (2)
〃	〃	〃	3	500	1987. 6	専焼 (6), 混焼 (5)
北陸電力	富山	富山	4	250	1971. 1	専焼 (2)
〃	富山新港	〃	1	500	1974. 10	専焼 (1)
〃	〃	〃	2	500	1981. 11	〃
〃	福井	福井	三国1	250	1978. 9	専焼 (2)
関西電力	海南	和歌山	1	450	1970. 5	混焼 (3)
〃	〃	〃	2	450	1970. 9	〃
〃	〃	〃	3	600	1974. 4	〃
〃	〃	〃	4	600	1973. 6	〃
〃	多奈川第二	大阪	1	600	1977. 7	〃
〃	〃	〃	2	600	1977. 8	〃
〃	相生	兵庫	2	375	1982. 11	〃
〃	赤穂	〃	1	600	1987. 9	専焼 (1)
〃	〃	〃	2	600	1987. 12	〃

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW(1,000kW)	運転開始 年 月	専・混焼の別
関西電力	御坊	和歌山	1	600	1984. 9	混焼(3)
	〃	〃	2	600	1984. 11	〃
	〃	〃	3	600	1985. 3	〃
〃	宮津エネルギー研究所	京都	1	375	1989. 8	専焼(1)
〃	〃	〃	2	375	1989. 12	〃
〃	関西国際空港 エネルギーセンター	大阪	1	20	1993. 11	専焼(5)
〃	〃	〃	2	20	1993. 11	〃
中国電力	玉島	岡山	2	350	1972. 4	混焼(3)
〃	〃	〃	3	500	1974. 6	〃
〃	岩国	山口	2	350	1972. 4	〃
〃	〃	〃	3	500	1981. 9	〃
〃	下関	〃	2	400	1977. 9	専焼(2)
〃	下松	〃	3	700	1979. 9	専焼(1)
四国電力	坂出	香川	3	450	1973. 4	混焼(4)
〃	阿南	徳島	1	125	1963. 7	専焼(2)
〃	〃	〃	2	220	1969. 1	混焼(3)
〃	〃	〃	3	450	1975. 6	〃
〃	〃	〃	4	450	1976. 12	〃
九州電力	苅田	福岡	新2	375	1972. 4	専焼(1)
〃	相浦	長崎	1	375	1973. 4	〃
〃	〃	〃	2	500	1976. 10	〃
〃	川内	鹿児島	1	500	1974. 7	〃
〃	〃	〃	2	500	1985. 9	〃
〃	豊前	福岡	1	500	1977. 12	〃
〃	〃	〃	2	500	1980. 6	〃
沖縄電力	牧港	沖縄	9	125	1980. 5	専焼(2)
〃	石川	〃	1	125	1974. 6	〃
〃	〃	〃	2	125	1978. 6	〃
〃	牧港ガスタービン	〃	1	60	1977. 5	専焼(5)
〃	〃	〃	2	103	1990. 5	〃
〃	石川ガスタービン	〃	1	103	1992. 5	〃
北海道 P E	苫小牧共同	北海道	3	250	1974. 4	専焼(2)
常磐共同火力	勿来	福島	6	175	1966. 11	〃
君津共同火力	君津共同	千葉	3	350	1970. 11	混焼(6)
〃	〃	〃	4	350	1971. 11	〃
〃	〃	〃	5	300	2004. 7	混焼(9)
〃	〃	〃	6	152.9	2012. 6	〃
鹿島共同火力	鹿島共同	茨城	3	350	1982. 2	混焼(6)
〃	〃	〃	4	350	1982. 3	〃
〃	〃	〃	5	300	1950. 11	混焼(9)
和歌山共同火力	和歌山共同	和歌山	新1	148	1951. 10	混焼(9)

項目 所属	発電所名	所在地	号機	認可出力 MW(1,000kW)	運転開始 年 月	専・混焼の別
和歌山共同火力	和歌山共同	和歌山	(定検予備機)	75	1965. 7	混焼(6)
	"	"	3	156	1970. 7	"
瀬戸内共同火力	倉敷共同	岡山	3	156	1970. 4	混焼(12)
	"	"	4	156	1971. 7	"
	"	"	5	156	1975. 1	混焼(6)
	"	"	新1	145	1994. 6	混焼(15)
"	福山共同	広島	2	75	1967. 9	混焼(6)
	"	"	3	156	1968. 12	"
	"	"	4	156	1970. 2	混焼(16)
	"	"	5	156	1971. 4	"
	"	"	6	156	1972. 9	"
	"	"	新1	145	1995. 7	混焼(15)
大分共同火力	大分共同	大分	1	255	1972. 4	混焼(6)
	"	"	2	255	1973. 4	"
	"	"	3	145	2015. 2	"
JX 日鉱日石 エネルギー	麻里布	山口	1	132	2004. 4	混焼(10)
"	根岸製油所ガス化複合	神奈川		342	2003. 6	専焼(8)
日立造船	茨城工場第一	茨城	2	102.666	1999. 6	専焼(2)
	"	"	3	109	2006. 6	"
日立製作所	日立臨海	"	2	86.1	2006. 6	専焼(2)
ジェネックス	水江	神奈川		238	2003. 6	その他ガス
出光興産	愛知製油所	愛知	3	226	2004. 7	専焼(8)
"	北海道製油所	北海道	1	15	2005. 8	混焼(11)
コスモ石油	四日市霞	三重		200	2003. 7	専焼(8)
神戸製鋼所	神鋼加古川	兵庫		55	1999. 4	その他ガス
合計			108 基	38,781		

注1：専焼 (1)は、重油、原油、専焼
" (2)は、重油、専焼
" (3)は、軽油、専焼
" (4)は、原油、専焼
" (5)は、灯油、専焼
" (9)(6)は、重油、原油、ナフサ専焼
2：混焼 (1)は、重油、原油、天然ガス、専混焼
" (2)は、重油、瀝青質混合物、専混焼
" (3)は、原油、重油、専混焼
" (4)は、COG、重油、混焼
" (5)は、COG、重油、原油、混焼
" (6)は、COG、BFG、重油、混焼
" (7)は、BFG、重油、混焼
" (8)は、ミックスガス、重油、混焼
" (9)は、COG、BFG、混焼
" (10)は、COG、残渣油、混焼
" (11)は、残渣油、オフガス、混焼
" (12)は、LNG、COG、BFG、重油、混焼
" (13)は、原油、ナフサ、混焼
" (14)は、重油、ナフサ、混焼
" (15)は、BFG、ミックスガス、混焼
" (16)は、COG、BFG、ミックスガス、
重油、混焼
3：内燃力及び1万kW未満のものを除く。
4：旧一般電気事業者、電源開発、日本原電保有の発電所を掲載

(3) 原子力

2017年3月末時点

項目 所属	発電所名	形式	所在地	号機	最大出力 MW(1,000kW)	運転開始 年 月
北海道電力	泊	PWR	北海道	1	579	1989. 6
	〃	〃	〃	2	579	1991. 4
	〃	〃	〃	3	912	2009.12
東北電力	女川原子力	BWR	宮城	1	524	1984. 6
	〃	〃	〃	2	825	1995. 7
	〃	〃	〃	3	825	2002. 1
〃	東通原子力	〃	青森	1	1,100	2009.12
	東京電力 HD 福島第二原子力	〃	福島	1	1,100	1982. 4
	〃	〃	〃	2	1,100	1984. 2
〃	〃	〃	〃	3	1,100	1985. 6
	〃	〃	〃	4	1,100	1987. 8
	柏崎刈羽原子力	〃	新潟	1	1,100	1985. 9
〃	〃	〃	〃	2	1,100	1990. 9
	〃	〃	〃	3	1,100	1993. 8
	〃	〃	〃	4	1,100	1994. 8
〃	〃	〃	〃	5	1,100	1990. 4
	〃	ABWR	〃	6	1,356	1996.11
	〃	〃	〃	7	1,356	1997. 7
中部電力	浜岡原子力	BWR	静岡	3	1,100	1987. 8
	〃	〃	〃	4	1,137	1993. 9
	〃	ABWR	〃	5	1,380	2005. 1
北陸電力	志賀原子力	BWR	石川	1	540	1993. 7
	〃	ABWR	〃	2	1,206	2006. 3
関西電力	美 浜	PWR	福井	3	826	1976.12
	〃	〃	〃	1	826	1974.11
〃	〃	〃	〃	2	826	1975.11
	〃	〃	〃	3	870	1985. 1
	〃	〃	〃	4	870	1985. 6
〃	大 飯	〃	〃	1	1,175	1979. 3
	〃	〃	〃	2	1,175	1979.12
	〃	〃	〃	3	1,180	1991.12
中国電力	〃	〃	〃	4	1,180	1993. 2
	島根原子力	BWR	島根	2	820	1989. 2
四国電力	伊 方	PWR	愛媛	2	566	1982. 3
	〃	〃	〃	3	890	1994.12
九州電力	玄海原子力	〃	佐賀	2	559	1981. 3
	〃	〃	〃	3	1,180	1994. 3
〃	〃	〃	〃	4	1,180	1997. 7
	川内原子力	〃	鹿児島	1	890	1984. 7
	〃	〃	〃	2	890	1985.11
日本原子力発電	東海第二	BWR	茨城		1,100	1978.11
	敦 賀	PWR	福井	2	1,160	1987. 2
合計				42 基	41,482	

注：旧一般電気事業者、電源開発、日本原電保有の発電所を掲載
出所：電気事業連合会

(4) 新エネルギー等(1,000kW以上)

2017年3月末時点

項目 所属	発電所名	型式	所在地	号機	最大出力 MW(1,000kW)	運転開始 年 月
北海道電力	森	地熱	北海道		25	2012. 9
	伊達ソーラー	太陽光	〃		1	2011. 6
東北電力	葛根地熱	地熱	岩手	1	50	1978. 5
	〃	〃	〃	2	30	1996. 3
〃	上の岱地熱	〃	秋田	1	28.8	1994. 3
〃	澄川地熱	〃	〃	1	50	1995. 3
〃	柳津西山地熱	〃	福島	1	65	1995. 5
〃	八戸太陽光	太陽光	青森		1.5	2011.12
〃	仙台太陽光	〃	宮城		2	2012. 5
〃	原町太陽光	〃	福島		1	2015. 1
東京電力 HD	浮島太陽光	〃	神奈川		7	2011. 8
	扇島太陽光	〃	〃		13	2011.12
〃	米倉山太陽光	〃	山梨		10	2012. 1
東京電力 PG	八丈島地熱	地熱	東京		3.3	1999. 3
	東伊豆風力	風力	静岡	11	18.37	2015. 8
中部電力	御前崎	風力	静岡		22	2011. 1
	メガソーラーいいだ	太陽光	長野		1	2011. 1
〃	メガソーラーかわごえ	〃	三重		5.75	2017. 3
〃	メガソーラーしみず	〃	静岡		8	2015. 1
北陸電力	志賀太陽光	太陽光	石川		1	2011. 3
	〃	〃	富山		1	2011. 4
〃	三国太陽光	〃	福井		1	2012. 9
〃	珠洲太陽光	〃	石川		1	2012.10
関西電力	堺太陽光	〃	大阪府		10	2011. 9
中国電力	福山太陽光	〃	広島		3	2011.12
	宇部太陽光	〃	山口		3	2014.12
四国電力	松山太陽光	〃	愛媛		2	2010.12
	野間岬	風力	鹿児島		3	2003. 3
九州電力	メガソーラー大牟田	太陽光	福岡		3	2010.11
	〃	地熱	大分		12.5	1967. 8
〃	大岳	〃	〃	1	55	1977. 6
〃	八丁原	〃	〃	2	55	1990. 6
〃	〃	〃	〃			
〃	山川	〃	鹿児島		25.96	2014.12
〃	大霧	〃	〃		30	1996. 3
〃	滝上	〃	大分		27.5	1996.11
〃	八丁原バイナリー	〃	〃		2	2006. 4
東北水力地熱 電源開発	松川地熱	〃	岩手		23.5	1966.10
	鬼首地熱	〃	宮城		15	2010. 2
合計				38 基	618	

注1：運転開始年月は、表中の出力を有する設備として運転開始した年月

2：旧一般電気事業者、電源開発、日本原電保有の発電所を掲載

3. 送電設備

(1) 年度別

		電線路こう長 (km)						
年度	項目	55kV 以下	66Kv 以上	110Kv 以上	187Kv 以上	220kV 以上	275Kv 以上	500Kv 以上
1951. 5. 1	架空	20,059	15,430	6,256	—	—	—	—
	地中	1,669	13	—	—	—	—	—
1955	架空	18,727	18,086	8,032	—	—	321	—
	地中	1,749	70	—	—	—	—	—
1965	架空	14,752	24,455	11,317	726	711	2,393	—
	地中	2,321	925	116	—	—	—	—
1975	架空	10,792	31,282	14,579	1,805	1,843	4,825	726
	地中	2,088	2,384	406	1	16	43	—
1985	架空	8,297	34,639	16,015	2,929	2,391	5,911	3,609
	地中	2,256	3,869	604	11	32	171	—
1995	架空	7,543	37,507	16,455	3,044	2,864	6,581	4,978
	地中	2,452	5,702	819	10	34	410	—
2005	架空	8,886	38,014	15,784	2,845	2,764	7,356	7,121
	地中	3,259	6,631	961	15	57	535	89
2013	架空	13,136	38,224	15,554	2,729	2,644	7,456	7,701
	地中	5,984	7,202	984	15	56	625	89
2014	架空	13,210	38,211	15,593	2,736	2,658	7,447	7,811
	地中	6,020	7,246	985	15	56	625	89
2015	架空	13,310	38,227	15,615	2,736	2,694	7,438	7,811
	地中	6,083	7,301	985	15	61	623	89
2016	架空	13,351	38,175	15,515	2,735	2,684	7,428	7,811
	地中	6,122	7,290	998	15	61	607	89

注1：1975年度までは9社計，1985年度以降は10社計。

2：500kV以上には，直流±250kVを含む。

出所：電気事業連合会

1955年以降は各年3月末時点

		回線延長 (km)							
合計		55kV 以下	66Kv 以上	110Kv 以上	187Kv 以上	220kV 以上	275Kv 以上	500Kv 以上	合計
41,746	23,479	22,166	11,593	—	—	—	—	—	57,238
1,681	3,103	26	—	—	—	—	—	—	3,129
45,167	21,966	25,677	30,899	—	—	551	—	—	62,756
1,819	3,118	115	—	—	—	—	—	—	3,232
54,354	17,385	34,816	19,150	851	1,273	4,156	—	—	77,631
3,362	3,418	1,407	265	—	—	—	—	—	5,090
65,852	13,019	49,347	24,965	3,030	3,344	9,254	1,451	—	104,410
4,939	3,036	3,959	917	1	17	101	—	—	8,032
73,791	10,089	58,786	28,539	5,270	4,394	11,576	6,998	—	125,652
6,943	3,103	6,682	1,282	15	68	450	—	—	11,600
78,971	9,074	66,082	29,587	5,740	5,365	12,953	9,603	—	138,403
9,428	3,395	10,097	1,604	21	81	1,105	—	—	16,304
82,768	10,159	67,965	28,665	5,447	5,208	14,499	13,853	—	145,793
11,544	5,132	11,920	1,815	35	124	1,348	177	—	20,552
87,442	14,462	68,250	28,418	5,215	5,018	14,780	15,016	—	151,156
14,954	9,843	13,011	1,898	35	123	1,544	177	—	26,630
87,666	14,500	68,296	28,337	5,230	5,032	14,732	15,237	—	151,362
15,037	9,895	13,113	1,903	35	123	1,547	177	—	26,794
87,832	14,604	68,351	28,397	5,230	5,105	14,713	15,237	—	151,636
15,158	10,018	13,194	1,926	35	133	1,584	177	—	27,062
87,700	14,596	68,351	28,252	5,229	5,085	14,694	15,237	—	151,441
15,181	10,101	13,190	1,920	35	133	1,519	177	—	27,073

(続)

項目 年度	支持物数 (基)				
	鉄塔	コンクリート柱	鉄柱	木柱	合計
1951. 5. 1	131, 521	9, 448	…	264, 505	505, 474
1955	143, 595	11, 204	…	235, 971	390, 770
1965	144, 745	15, 089	36, 399	151, 476	347, 709
1975	195, 187	14, 005	39, 667	66, 554	315, 413
1985	224, 213	20, 024	43, 899	11, 969	300, 105
1995	235, 991	34, 597	39, 184	2, 176	311, 948
2005	239, 042	75, 055	35, 713	296	350, 106
2013	239, 523	164, 511	34, 024	112	438, 170
2014	239, 596	165, 415	33, 843	85	438, 939
2015	239, 362	168, 257	33, 789	63	441, 471
2016	238, 609	170, 459	33, 068	61	442, 197

注 1 : 1955 年度以前の鉄塔には、鉄柱を含む。
2 : 1975 年度までは 9 社計, 1980 年度以降は 10 社計。
出所 : 電気事業連合会

(2) 2016 年度電力会社別

2017 年 3 月末時点

項目 会社別	支持物数 (基)				
	鉄塔	コンクリート柱	鉄柱	木柱	合計
北 海 道	18, 862	4, 489	22, 729	-	46, 080
東 北	47, 151	6, 188	4, 735	-	58, 074
東 京 P G	43, 535	6, 300	491	43	50, 369
中 部	30, 655	4, 065	1, 363	-	36, 083
北 陸	9, 216	3, 146	267	-	12, 629
関 西	32, 532	72, 647	1, 006	0	106, 185
中 国	20, 953	23, 081	1, 327	-	45, 361
四 国	9, 279	2, 075	343	-	11, 697
九 州	25, 259	40, 047	806	16	66, 128
沖 縄	1, 167	8, 421	1	2	9, 591
1 0 社 計	238, 609	170, 459	33, 068	61	442, 197

(続)

会社別			北海道	東 北	東京 PG	中 部	北 陸
項目							
電 線 路	架 空	55kV 以下	1,148	1,343	500	1,064	270
		66kV～77kV	3,834	6,907	7,706	5,633	1,642
		110kV～154kV	519	3,762	2,953	1,853	785
		187kV	1,744	—	—	—	—
		220kV	—	—	—	—	—
		275kV	697	2,170	1,169	1,403	241
		500kV 以上		552	2,453	890	234
		計	7,942	14,734	14,781	10,843	3,172
	地 中	55kV 以下	32	57	2,064	546	56
		66kV～77kV	322	357	3,573	679	78
		110kV～154kV	—	40	311	53	8
		187kV	9	—	—	—	—
		220kV	—	—	—	—	—
		275kV	—	3	404	109	—
		500kV 以上	—	—	40	—	—
		計	363	456	6,392	1,386	142
回 線	架 空	55kV 以下	1,152	1,419	544	1,354	288
		66kV～77kV	5,713	11,290	14,981	10,869	2,915
		110kV～154kV	713	5,885	6,000	3,564	1,498
		187kV	3,354	—	—	—	—
		220kV	—	—	—	—	—
		275kV	1,395	4,341	2,320	2,766	482
		500kV 以上		1,104	4,520	1,781	468
		計	12,327	24,038	28,365	20,334	5,651
	地 中	55kV 以下	75	73	3,599	904	56
		66kV～77kV	594	607	6,734	1,247	137
		110kV～154kV	—	74	762	125	16
		187kV	22	—	—	—	—
		220kV	—	—	—	—	—
		275kV	—	5	1,151	202	—
		500kV 以上	—	—	79	—	—
		計	691	759	12,325	2,477	209

注：500kV 以上には、直流±250kV を含む。

出所：電気事業連合会

(2017 年 3 月末時点) 単位：km

関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄	10 社 計
4,662	1,459	196	2,403	306	13,351
4,210	1,911	1,749	4,158	425	38,175
1,956	2,685	91	809	102	15,515
10	—	981	—	—	2,735
—	1,000	—	1,684	—	2,684
1,748	—	—	—	—	7,428
1,633	828	279	942	—	7,811
14,219	7,884	3,296	9,996	833	87,700
2,447	322	42	314	242	6,122
1,599	74	77	434	98	7,290
332	228	1	1	24	998
5	—	1	—	—	15
—	12	—	49	—	61
91	—	—	—	—	607
49	—	—	—	—	89
4,523	636	121	798	364	15,181
5,302	1,606	205	2,412	314	14,596
8,097	3,020	3,405	7,574	487	68,351
3,834	4,952	172	1,431	203	28,252
20	—	1,855	—	—	5,229
—	1,918	—	3,167	—	5,085
3,390	—	—	—	—	14,694
3,265	1,656	558	1,885	—	15,237
23,908	13,152	6,194	16,468	1,004	151,441
4,201	380	52	515	246	10,101
2,734	110	149	776	102	13,190
542	344	2	2	53	1,920
10	—	3	—	—	35
—	24	—	109	—	133
161	—	—	—	—	1,519
98	—	—	—	—	177
7,746	858	205	1,402	401	27,073

4. 変電設備

(1) 年度別

年度 項目	1951. 1. 1	1955	1965	1975	1985
変電所数	1, 995	1, 965	2, 370	3, 466	4, 671
変電所出力 (1, 000kVA)	17, 544	23, 883	75, 761	234, 748	447, 866
設備容量 (1, 000kVA)	21, 694	27, 677	79, 048	238, 938	454, 520
調相設備容量 (1, 000kVA)	3, 155	4, 646	8, 886	27, 888	62, 792

注：1975 年度までは 9 社計，1985 年度以降は 10 社計。

(2) 2016 年度電力会社別・出力別

会社別 出力計(kVA)		北 海 道	東 北	東 京 P G	中 部	北 陸
箇 所 数	50, 000 未満	316	346	632	391	90
	50, 000 以上 350, 000 未満	44	237	841	*1 466	88
	350, 000 以上 1, 000, 000 未満	9	31	92	60	19
	1, 000, 000 以上	4	14	*1 49	21	5
	合 計	373	628	*1 1, 614	*1 938	202
変 電 所 出 力 (kVA)	50, 000 未満	5, 933, 000	10, 223, 800	19, 376, 260	9, 405, 400	2, 357, 650
	50, 000 以上 350, 000 未満	5, 570, 000	22, 924, 500	54, 859, 000	*600, 000 29, 655, 500	6, 720, 000
	350, 000 以上 1, 000, 000 未満	5, 046, 000	16, 475, 000	63, 296, 000	37, 380, 000	10, 590, 000
	1, 000, 000 以上	6, 280, 000	25, 085, 000	*600, 000 137, 060, 000	48, 702, 000	11, 450, 000
	合 計	22, 829, 000	75, 708, 300	*600, 000 274, 591, 260	*600, 000 125, 142, 900	31, 117, 650

注 1：東京電力 P G * は周波数変換設備の別掲である。(出力の単位は k W)

2：中部電力 * は連系所設備、周波数変換設備の別掲である。(出力の単位は k W)

1955 年以降は各年 3 月末時点

1995	2005	2010	2013	2014	2015	2016
5, 814	6, 570	6, 686	6, 701	6, 705	6, 718	6, 766
657, 536	778, 740	810, 924	826, 015	830, 116	833, 112	842, 084
663, 669	786, 095	817, 003	831, 953	836, 012	839, 111	848, 072
105, 537	119, 778	121, 104	120, 566	118, 348	116, 473	116, 303

2017 年 3 月末現在

関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄	1 0 社 計
1, 066	283	123	305	109	3, 661
444	171	69	237	25	*1 2, 622
53	8	13	41	7	333
*1 28	14	*1 3	12	—	*3 150
*1 1, 591	476	*1 208	595	141	*4 6, 766
15, 533, 766	6, 051, 850	3, 484, 200	6, 830, 500	1, 890, 000	81, 086, 426
36, 921, 260	15, 616, 300	4, 986, 000	19, 238, 000	2, 209, 000	*600, 000 199, 699, 560
36, 410, 000	5, 240, 000	8, 135, 000	25, 190, 000	3, 021, 000	210, 783, 000
*1, 400, 000 66, 995, 000	27, 403, 000	*1, 400, 000 4, 500, 000	23, 040, 000	—	*2, 000, 000 350, 515, 000
*1, 400, 000 155, 860, 026	54, 311, 150	*1, 400, 000 21, 105, 200	74, 298, 500	7, 120, 000	*2, 600, 000 842, 083, 986

3：関西電力 *、四国電力 * は、交直変換設備の別掲である。(出力の単位は k W)

4：10 社計 * は、周波数変換設備、連系所設備及び交直変換設備の別掲である。

(出力の単位は k W) なお、変電所出力については同一線路の重複分を控除した。

出所：電気事業連合会

(3) 2016 年度電力会社別・電圧別

会社別		北 海 道	東 北	東 京 P G	中 部	北 陸
出力計 (kVA)						
箇 所 数	22 未満	(1)	(4)	(5)	(1) 5	4
	22 以上 55 以下	(2) 63	(4) 38	(7) 87	(14) 64	(1) 25
	66 以上 77 以下	(13) 271	(46) 484	(43) 1, 267	(23) 757	(12) 142
	110 以上 154 以下	(1) 12	(12) 78	(4) 182	(3) 62	23
	187	(2) 22	—	—	—	—
	220	—	—	—	—	—
	275	5	(5) 21	(10) 54	(1) 40	(3) 4
	500 以上	—	7	*1 24	*1 10	4
	合 計	(19) 373	(71) 628	(69) *1 1, 614	(42) *1 938	(16) 202
変 電 所 出 力 (kVA)	22 未満	300	1, 500	22, 600	47, 500	74, 150
	22 以上 55 以下	403, 700	513, 000	846, 600	2, 606, 800	171, 000
	66 以上 77 以下	7, 480, 000	21, 527, 800	68, 215, 060	34, 634, 600	7, 892, 500
	110 以上 154 以下	360, 000	23, 346, 000	49, 207, 000	22, 654, 000	9, 380, 000
	187	7, 985, 000	—	—	—	—
	220	—	—	—	—	—
	275	6, 600, 000	19, 620, 000	68, 000, 000	*300, 000 40, 600, 000	7, 000, 000
	500 以上	—	10, 700, 000	*600, 000 88, 300, 000	*300, 000 24, 600, 000	6, 600, 000
	合 計	22, 829, 000	75, 708, 300	*600, 000 274, 591, 260	*600, 000 125, 142, 900	31, 117, 650

注 1：同一の変電所において、高圧側電圧を異にする 2 組以上の変圧器がある場合、各電圧ごとの出力及び設備容量をそれぞれ当該電圧欄へ記載し、低位電圧の方の箇所数は()内に示した。
2：東京電力 PG*は周波数変換設備の別掲である。(出力の単位は kW)

2017 年 3 月末時点

関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄	1 0 社 計
—	—	(1) 2	(1) 3	(2) 29	(15) 43
(6) 717	(2) 95	6	110	27	(36) 1, 232
(35) 782	(26) 120	(5) 176	(33) 394	(8) 75	(244) 4, 468
(1) 44	(6) 238	4	(2) 28	10	(29) 681
1	—	16	—	—	(2) 39
—	(4) 13	—	(1) 49	—	(5) 62
(7) 34	—	—	—	—	(26) 158
*1 13	10	*1 4	11	—	*4 83
(49) *1 1, 591	(38) *1 476	(6) *1 208	(37) *1 595	(10) *1 141	(357) *4 6, 766
—	—	21, 700	20, 000	48, 000	235, 750
2, 999, 500	794, 850	33, 000	791, 000	323, 000	9, 482, 450
47, 373, 526	3, 812, 000	7, 465, 500	21, 925, 500	3, 319, 000	223, 645, 486
26, 712, 000	17, 054, 300	205, 000	3, 252, 000	3, 430, 000	155, 600, 300
620, 000	—	8, 130, 000	—	—	16, 735, 000
—	12, 150, 000	—	26, 810, 000	—	38, 960, 000
31, 555, 000	—	—	—	—	*300, 000 173, 375, 000
*1, 400, 000 46, 600, 000	20, 500, 000	*1, 400, 000 5, 250, 000	21, 500, 000	—	*2, 300, 000 224, 050, 000
*1, 400, 000 155, 860, 026	54, 311, 150	*1, 400, 000 21, 105, 200	74, 298, 200	7, 120, 000	*2, 600, 000 842, 083, 986

3：中部電力*は連系所設備、周波数変換設備の別掲である。(出力の単位は kW)
4：関西電力*、四国電力*は、交直変換設備の別掲である。(出力の単位は kW)
5：10 社計*は、周波数変換設備、連系所設備及び交直変換設備の別掲である。
(出力の単位は kW) なお、変電所出力については同一線路の重複分を控除した。
出所：電気事業連合会

5. 配電設備

(1) 年度別

項目 年度	電 線 路 こ う 長 (km)							
	高 圧		低 圧		合 計		実 数 値	
	架空	地中	架空	地中	架空	地中	架空	地中
1951.5.1	175,710	1,447	221,334	1,092	397,044	2,539	306,522	2,080
1955	191,879	1,610	239,322	1,052	431,201	2,662	330,978	2,203
1965	267,627	3,145	325,235	454	592,862	3,599	442,430	3,599
1975	421,698	8,663	410,429	114	832,127	8,777	617,558	8,611
1985	537,657	14,974	456,511	307	994,168	15,281	737,522	15,008
1995	633,753	28,653	511,507	1,783	1,145,261	30,436	850,980	29,316
2005	680,978	36,846	555,259	3,201	1,236,237	40,047	915,457	38,806
2010	687,136	37,475	564,675	3,711	1,251,812	41,187	927,624	40,255
2013	692,268	38,880	567,939	3,918	1,260,207	42,797	936,760	41,681
2014	695,077	39,187	569,322	3,981	1,264,398	43,166	942,517	42,058
2015	697,924	39,536	570,921	4,032	1,268,845	43,567	942,716	42,477
2016	700,493	39,857	572,425	4,083	1,272,918	43,940	945,627	42,839

注1：高圧には、特別高圧分を含む。
2：1975年度までは9社計、1985年度以降は10社計。
3：電線路こう長の実数計は、高圧と低圧の合計値より併架部分のこう長を差引いたものである。
出所：電気事業連合会

1955年以降各年3月末時点

電 線 延 長 (km)						支持物数 (1, 000 基)	変圧器容量 (1, 000kVA)	
高 圧		低 圧		合 計			架空	地中
架空	地中	架空	地中	架空	地中			
534, 626	2, 490	578, 420	1, 473	1, 113, 047	3, 963	6, 256	8, 238	35
578, 818	2, 753	632, 590	1, 393	1, 211, 408	4, 146	6, 746	10, 407	17
787, 811	5, 204	1, 003, 121	587	1, 790, 932	5, 793	9, 496	31, 388	71
1, 293, 311	14, 194	1, 330, 476	164	2, 623, 787	14, 358	13, 760	99, 277	1, 335
1, 709, 610	24, 840	1, 470, 360	508	3, 179, 970	25, 348	16, 767	176, 393	6, 152
2, 022, 953	47, 457	1, 639, 010	2, 914	3, 661, 963	50, 371	19, 409	248, 583	16, 764
2, 175, 953	60, 150	1, 742, 790	5, 137	3, 918, 743	65, 287	20, 914	288, 527	27, 022
2, 207, 100	61, 017	1, 759, 578	5, 879	3, 966, 677	66, 896	21, 322	304, 733	31, 787
2, 226, 555	63, 183	1, 758, 686	6, 174	3, 985, 241	69, 358	21, 530	315, 139	33, 309
2, 236, 318	63, 756	1, 759, 332	6, 269	3, 995, 650	70, 025	21, 618	320, 869	33, 632
2, 245, 795	64, 384	1, 760, 180	6, 348	4, 005, 974	70, 733	21, 707	326, 075	33, 833
2, 254, 597	64, 950	1, 761, 108	6, 413	4, 015, 703	71, 360	21, 792	331, 212	34, 106

(2) 2016 年度電力会社別

項目 年度	電 線 路 こ う 長 (km)							
	高 圧		低 圧		合 計		実 数 値	
	架空	地中	架空	地中	架空	地中	架空	地中
北 海 道	53,630	1,493	27,932	123	81,562	1,616	66,694	1,556
東 北	102,181	3,193	77,243	390	179,424	3,582	143,616	3,462
東京PG	146,542	18,242	193,358	1,350	339,900	19,592	205,992	19,115
中 部	101,877	3,866	72,874	716	174,751	4,582	129,288	4,582
北 陸	25,190	1,205	16,762	210	41,952	1,416	30,419	1,366
関 西	82,613	6,109	42,596	440	125,209	6,549	96,207	6,413
中 国	61,363	2,769	35,828	380	97,191	3,149	80,453	3,086
四 国	33,867	785	19,635	121	53,502	906	45,072	807
九 州	85,937	1,761	83,065	339	169,002	2,100	139,086	2,004
沖 縄	7,293	434	3,132	14	10,425	448	8,800	448
10 社 計	700,493	39,857	572,425	4,083	1,272,918	43,940	945,627	42,839

注1：高圧には、特別高圧分を含む。
2：電線路こう長の実数計は、高圧と低圧の合計値より併架部分のこう長を差引いたものである。
出所：電気事業連合会

2017 年 3 月末時点

電 線 延 長 (km)						支持物数 (1,000基)	変圧器容量 (1,000kVA)	
高 圧		低 圧		合 計			架空	地中
架空	地中	架空	地中	架空	地中			
159,902	1,763	78,353	131	238,255	1,894	1,480	17,589	873
328,387	4,888	251,456	418	579,843	5,306	3,108	27,930	1,552
448,152	31,514	572,043	2,898	1,020,195	34,412	5,915	78,702	26,460
345,235	5,922	204,678	802	549,913	6,723	2,813	71,276	1,850
73,869	1,544	46,679	215	120,547	1,758	601	8,859	395
273,905	10,166	138,856	566	412,761	10,732	2,709	59,580	574
197,839	3,497	110,849	482	308,688	3,979	1,660	17,617	1,098
110,136	1,119	56,151	157	166,286	1,276	840	9,500	57
292,908	3,978	292,375	730	585,283	4,707	2,439	35,958	1,151
24,264	559	9,668	14	33,932	573	225	4,201	96
2,254,597	64,950	1,761,108	6,413	4,015,703	71,360	21,792	331,212	34,106

6. 低圧分野におけるスマートメーター設置状況

(2017年3月末時点) 単位：千個

電力会社	年度	2016
北海道		767
		20.7%
東北		1,480
		21.9%
東京PG		10,604
		36.8%
中部		2,898
		29.5%
北陸		373
		20.4%
関西		7,500
		57.3%
中国		909
		18.3%
四国		435
		16.4%
九州		2,571
		29.9%
沖縄		110
		12.7%
10社計		27,647

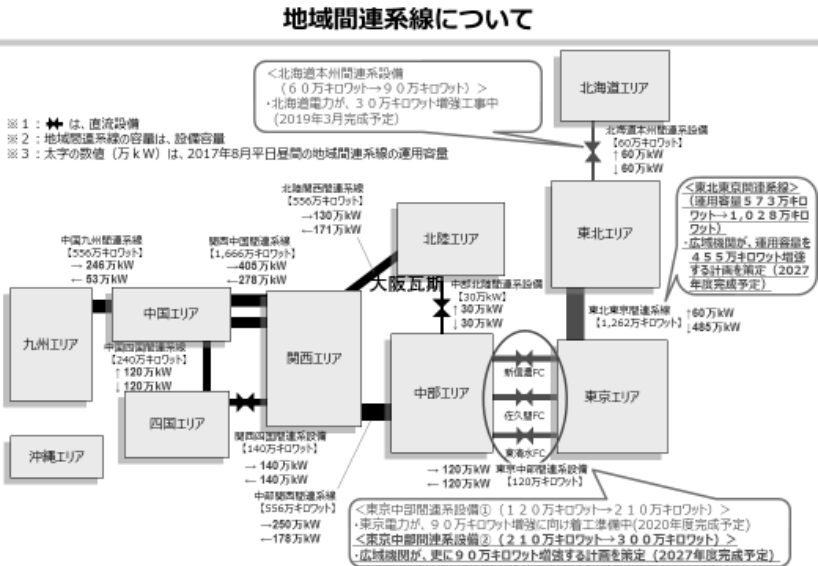
注：下段は、スマートメーター設置率

出所：電気事業連合会

7. 系統設備

(1) 地域間連系線の概要

地域間連系線とは、一般送配電事業者たる会員の供給区域間を常時接続する 250 kV 以上の送電線及び交直変換設備をいう。



出所：公表資料を基に資源エネルギー庁作成

地域間連系線の概要

連系線	区間・方向	対象設備	直流・交流
北海道本州間連系設備	順方向 北海道 → 東北	北海道・本州間電力連系設備	直流
	逆方向 東北 → 北海道		
東北東京間連系線	順方向 東北 → 東京	相馬双葉幹線	交流
	逆方向 東京 → 東北		
東京中部間連系設備	順方向 東京 → 中部	佐久間周波数変換設備 新信濃周波数変換設備 東清水周波数変換設備	直流
	逆方向 中部 → 東京		
中部関西間連系線	順方向 中部 → 関西	三重東近江線	交流
	逆方向 関西 → 中部		
中部北陸間連系設備	順方向 中部 → 北陸	南福光連系所、南福光変電所の連系設備	直流
	逆方向 北陸 → 中部		
北陸関西間連系線	順方向 北陸 → 関西	越前嶺南線	交流
	逆方向 関西 → 北陸		
関西中国間連系線	順方向 関西 → 中国	西播東岡山線 山崎智頭線	交流
	逆方向 中国 → 関西		
関西四国間連系設備	順方向 関西 → 四国	紀北変換所、阿南変換所間の連系設備	直流
	逆方向 四国 → 関西		
中国四国間連系線	順方向 中国 → 四国	本四連系線	交流
	逆方向 四国 → 中国		
中国九州間連系線	順方向 中国 → 九州	関門連系線	交流
	逆方向 九州 → 中国		

出所：電力広域的運営推進機関 電力需給及び電力系統に関する概況

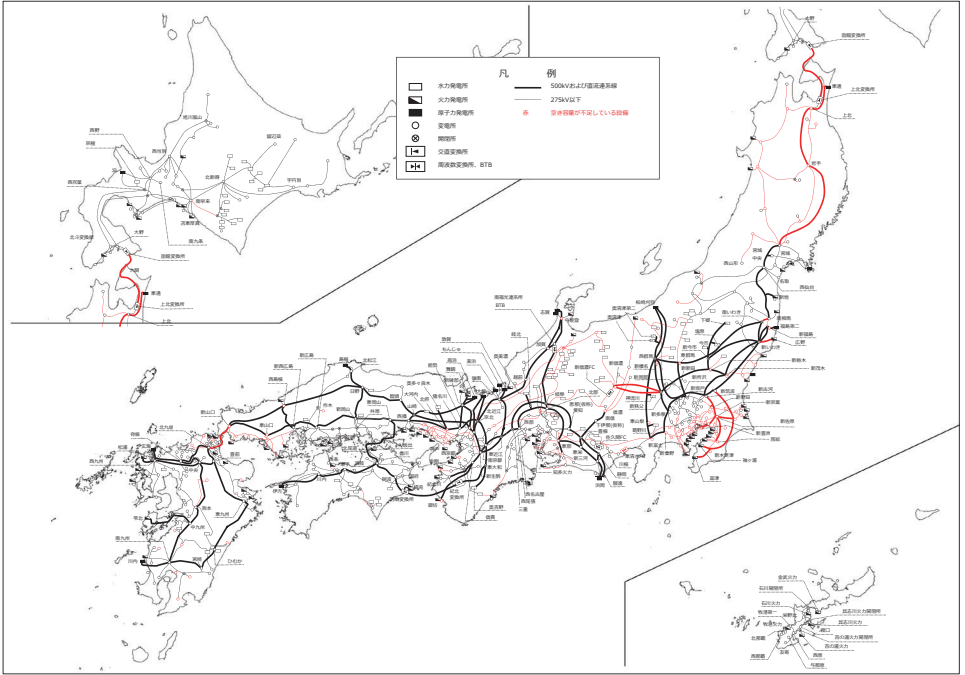
－平成 28 年度（2016 年度）の実績－

(2) 月別の連系線利用状況 (2016 年度)

		単位:GWh(100万kWh)												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
北海道 本州間	東北向き (順方向)	18	21	13	37	48	32	7	7	13	5	8	26	237
	北海道向き (逆方向)	55	50	76	76	91	69	55	99	112	130	112	108	1,033
東北 東京間	東京向き (順方向)	1,631	1,818	1,627	2,175	2,289	2,113	1,829	1,660	1,784	2,174	1,979	2,018	23,097
	東北向き (逆方向)	186	119	191	411	447	404	417	471	485	587	546	396	4,660
東京 中部間	中部向き (順方向)	44	69	107	107	180	150	166	174	460	396	460	416	2,729
	東京向き (逆方向)	261	353	382	435	492	520	410	407	508	542	485	348	5,144
中部 関西間	関西向き (順方向)	274	407	370	321	450	421	510	324	618	569	667	607	5,538
	中部向き (逆方向)	273	311	435	542	606	753	632	685	646	649	582	431	6,544
中部 北陸間	北陸向き (順方向)	4	10	3	10	27	4	4	17	21	61	54	28	241
	中部向き (逆方向)	23	6	4	10	8	3	0	0	0	0	0	5	59
北陸 関西間	関西向き (順方向)	191	218	147	226	199	202	145	98	196	134	151	127	2,033
	北陸向き (逆方向)	30	17	31	46	40	38	58	59	35	77	87	121	640
関西 中国間	中国向き (順方向)	10	23	39	56	95	49	56	41	59	61	111	114	716
	関西向き (逆方向)	866	727	804	968	1,034	1,365	1,200	1,401	1,337	1,271	1,059	1,146	13,179
関西 四国間	四国向き (順方向)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	関西向き (逆方向)	442	492	477	785	959	952	796	952	787	974	487	753	8,856
中国 四国間	四国向き (順方向)	219	177	230	254	260	298	317	311	324	336	328	240	3,294
	中国向き (逆方向)	240	282	296	390	516	1,002	966	908	863	858	594	724	7,638
中国 九州間	九州向き (順方向)	73	108	133	178	232	190	216	152	180	187	139	149	1,935
	中国向き (逆方向)	1,083	987	1,190	1,282	1,289	1,332	1,354	1,371	1,404	1,466	1,458	1,261	15,476

注 1：月ごとの地域間連系線の計画潮流を合計したものを表す。
2：連系線の計画潮流を基に作成。値は相殺前のものを表す。
3：濃い網掛け部分は連系線・方向ごとの年度内最大値、薄い網掛け部分は最小値を表す。
出所：電力広域的運営推進機関 電力需給及び電力系統に関する概況－平成 28 年度 (2016 年度) の実績－

(3) 広域連系系統の空容量の状況



注 1：各一般送配電事業者が 2017 年 5 月末時点に公表している系統連系制約マッピングについて、電力広域的運営推進機関において取りまとめたものを表す。
2：下位系統の制約は反映していない。
出所：電力広域的運営推進機関 電力需給及び電力系統に関する概況－平成 28 年度 (2016 年度) の実績－

(4)送配電設備の増強計画 (2017 年度～2026 年度)

主要な送電線路、変電所の整備計画

送電線路の増加こう長	668km
架空送電線路 ※	628km
地中送電線路	40km
変圧器の増加容量	18,415MVA
交直変換所の増加容量	2,100MW
送電線路の減少こう長 (廃止)	△ 64km
変圧器の減少容量 (廃止)	△ 1,425MVA

注 1：一般送配電事業者及び送電事業者が届け出た、主要な送電線路、変電所（変圧器及び変換所）の整備計画について、電力広域的運営推進機関において集約したものを表す。

2：使用電圧が 250 k V 以上のもの及び供給区域における最上位電圧から 2 階級までのもの（ただし、沖縄電力株式会社の供給区域にあつては 132 k V のもののみ）を表す。

3：整備計画のうち、線種変更、回線数変更に該当するものについては、こう長の変更はないものとみなし、増加こう長に計上していない。

4：※がある箇所については、使用開始年月が未定のものがあり、増加こう長に計上していない。

5：直流送電連系の場合は、片端変換所の設備容量を計上。

出所：電力広域的運営推進機関 平成 29 年度供給計画の取りまとめ

IV 電気料金・市場

1. 経過措置（特定小売供給約款）電気料金単価表

〔2017年3月31日時点・低圧のみ・消費税等相当額込み・燃料費調整額除き・

会社別		北海道	東北	東京E・P	中部
契約種別					
定額電灯	需要家料金	91.80	59.40	54.00	54.00
	電灯料金〔1灯当たり〕				
	10Wまで	80.27	70.20	97.75	88.13
	20W 〃	143.25	120.96	146.90	137.38
	40W 〃	269.23	222.48	245.20	235.87
	60W 〃	395.20	324.00	343.51	334.37
	100W 〃	647.16	527.04	540.12	531.36
	100W超過100Wまでごとに	—	527.04	540.12	531.36
	100W超過50Wまでごとに	323.58	—	—	—
	小型機器料金〔1機器当たり〕				
灯	50VAまで	271.93	222.48	234.82	230.04
	100VA 〃	472.59	386.64	380.01	380.16
	100VA超過100VAまでごとに	—	386.64	380.01	380.16
	100VA超過50VAまでごとに	236.29	—	—	—
従量電	A 最低料金〔最低料金kWh〕	279.19〔9kWh〕	257.04〔7kWh〕	231.55〔8kWh〕	253.80〔8kWh〕
	電力量料金	23.54	18.24	19.52	20.68
	B 最低料金〔最低料金kWh〕	—	—	—	—
	基本料金				
	10A	334.80	324.00	280.80	280.80
	15A	502.20	486.00	421.20	421.20
	20A	669.60	648.00	561.60	561.60
	30A	1,004.40	972.00	842.40	842.40
	40A	1,339.20	1,296.00	1,123.20	1,123.20
	50A	1,674.00	1,620.00	1,404.00	1,404.00
灯	60A	2,008.80	1,944.00	1,684.80	1,684.80
	電力量料金				
	1段〔120kWhまで〕	23.54	18.24	19.52	20.68
	2段〔121～280kWh〕	29.72	—	—	—
	〃〔121～300kWh〕	—	24.87	26.00	25.08
	3段〔281kWh以上〕	33.37	—	—	—
	〃〔301kWh以上〕	—	28.75	30.02	27.97
	最低月額料金	246.24	257.04	231.55	253.80
	基本料金〔1kVA 当り〕	334.80	324.00	280.80	280.80
	電力量料金				
灯	C 1段〔120kWhまで〕	23.54	18.24	19.52	20.68
	2段〔121～280kWh〕	29.72	—	—	—
	〃〔121～300kWh〕	—	24.87	26.00	25.08
	3段〔281kWh以上〕	33.37	—	—	—
	〃〔301kWh以上〕	—	28.75	30.02	27.97

注1：口座振替、一括前払などによる割引を除く。

2：定額電灯の電灯料金「10W まで」のうち、北海道・東北については、供給約款等以外の供給条件（定額電灯および公衆街路灯Aの料金についての特別措置）により設定。

出所：電気事業連合会

再生可能エネルギー発電促進賦課金除き〕

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
58.32	75.60	102.60	70.20	54.00	64.80
51.67	83.28	65.55	93.96	89.89	100.99
83.87	129.85	108.45	141.48	135.51	155.53
147.26	222.96	196.32	236.52	228.88	264.62
211.69	316.09	283.17	331.56	321.19	396.93
339.50	502.33	457.92	520.56	506.88	661.55
339.50	502.33	—	—	506.88	661.55
—	—	229.50	260.28	—	—
146.32	227.63	224.76	244.08	235.12	256.15
241.89	388.28	366.30	380.16	350.34	446.47
241.89	388.28	—	—	—	446.47
—	—	183.72	190.08	175.72	—
178.08〔8kWh〕	—	—	—	309.66〔12kWh〕	—
17.52	—	—	—	17.19	—
—	373.73〔15kWh〕	331.23〔15kWh〕	403.92〔11kWh〕	—	395.08〔10kWh〕
237.60	—	—	—	291.60	—
356.40	—	—	—	437.40	—
475.20	—	—	—	583.20	—
712.80	—	—	—	874.80	—
950.40	—	—	—	1,166.40	—
1,188.00	—	—	—	1,458.00	—
1,425.60	—	—	—	1,749.60	—
17.52	22.83	20.40	20.00	17.19	22.53
—	—	—	—	—	—
21.33	29.26	26.96	26.50	22.69	27.97
—	—	—	—	—	—
23.02	33.32	29.04	29.95	25.63	29.91
178.08	—	—	—	309.66	—
237.60	388.80	399.60	367.20	291.60	—
17.52	20.47	17.76	16.66	17.19	—
—	—	—	—	—	—
21.33	24.75	23.74	22.09	22.69	—
—	—	—	—	—	—
23.02	28.33	25.58	24.96	25.63	—

3：従量電灯Bのうち、関西・中国・四国については従量電灯Aに、沖縄については従量電灯に相当する。

4：従量電灯Cのうち、関西・中国・四国については従量電灯Bに相当する。

(続)

会社別			北海道	東 北	東京 E P	中 国
契約種別						
臨時電灯	A	〔総容量〕				
		50VAまで1日につき	8.94	7.77	7.91	7.97
		100VA 〃	17.87	15.53	15.81	15.94
		200VA 〃	35.74	31.06	31.62	31.88
		300VA 〃	53.61	46.59	47.43	47.82
		400VA 〃	71.48	62.12	63.24	63.76
		500VA 〃	89.35	77.65	79.05	79.70
		1kVA 〃	178.71	155.30	158.12	159.41
		2kVA 〃	357.42	310.60	316.24	318.82
		3KVA 〃	536.13	465.90	474.36	478.23
	B	最低料金	－	－	－	－
		〔最低料金kWh〕				
		基本料金				
		┌ 40A	1,473.12	1,425.60	1,235.52	1,231.20
		└ 50A	1,841.40	1,782.00	1,544.40	1,539.00
		└ 60A	2,209.68	2,138.40	1,853.28	1,846.80
		電力量料金	36.11	31.63	33.01	30.77
	C	基本料金	368.28	356.40	308.88	307.80
		〔1kVA当り〕				
		電力量料金	36.11	31.63	33.01	30.77
農事用電灯	誘が灯	契約使用期間内	－	－	－	－
		〃 外	－	－	－	－
	電照栽培	契約使用期間内	－	－	－	従量電灯の 該当料金の 10%増
		〃 外	－	－	－	無料

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
5.94	8.58	7.68	7.56	6.72	8.94
11.89	17.16	15.35	15.12	13.43	17.89
23.78	34.32	30.70	30.24	26.86	35.78
35.67	51.48	46.05	45.36	40.29	53.67
47.56	68.64	61.40	60.48	53.72	71.56
59.45	85.80	76.75	75.60	67.15	89.45
118.76	171.47	153.51	151.20	134.33	178.47
237.52	342.94	307.02	302.40	268.66	356.94
356.28	514.41	460.53	453.60	402.99	535.41
－	632.02	505.11	564.84	－	514.51
	〔15kWh〕	〔15kWh〕	〔11kWh〕		〔10kWh〕
1,036.80	－	－	－	1,296.00	－
1,296.00	－	－	－	1,620.00	－
1,555.20	－	－	－	1,944.00	－
25.29	36.23	31.93	32.94	27.21	32.75
259.20	432.00	442.80	405.00	324.00	－
25.29	30.75	28.11	27.45	27.21	－
－	－	－	－	定額電灯の 該当料金	－
－	－	－	－	無料	－
－	－	定額電灯ま たは従量電 灯の該当料 金の10%増	－	－	－
－	－	無料	－	－	－

(続)

会社別 契約種別			北海道	東 北	東京 E P	中 部
公 衆 街 路 灯	A	需要家料金	81.00	54.00	48.60	48.60
		電灯料金〔1灯当り〕				
		10Wまで	74.87	63.34	88.46	82.19
		20W "	132.45	109.40	133.73	128.74
		40W "	247.63	201.53	224.25	221.83
		60W "	362.80	293.65	314.78	314.93
		100W "	593.16	477.90	495.84	501.12
		100W超過100Wまでごとに	-	477.90	495.84	501.12
		100W超過50Wまでごとに	296.58	-	-	-
		小型機器料金 〔1機器当り〕				
	B	50VAまで	249.25	201.42	214.30	211.68
		100VA "	433.71	351.00	343.29	351.00
		100VA超過100VAまでごとに	-	351.00	343.29	351.00
		100VA超過50VAまでごとに	216.85	-	-	-
		最低料金 〔最低料金kWh〕	-	-	-	-
低 圧 電 力	B	基本料金 〔1kVA当り〕	302.40	291.60	253.80	253.80
		電力量料金	22.19	17.36	19.69	19.67
		最低月額料金	221.40	231.12	220.75	236.52
	C	基本料金 〔1kVA当り〕	-	-	-	-
		電力量料金	-	-	-	-
	低 圧 電 力	基本料金 〔1Kw 当り〕	1,263.60	1,242.00	1,101.60	1,123.20
		電力量 料 金	} 17.35	15.66	17.06	16.73
		夏 季 その他季		14.23	15.51	15.21
臨 時 電 力	定額制 〔1Kw1日につき〕		223.10	196.56	186.15	234.36
	従量制		基本料金：低 圧電力の該当 料金の20%増	基本料金：低 圧電力の該当 料金の20%増	基本料金：低 圧電力の該当 料金の20%増	低圧電力の該 当料金の20% 増
			電力量料金： 20.08	電力量料金： 夏季 18.79 その他季17.09	電力量料金： 夏季20.45 その他季18.60	

注：公衆街路灯Aの電灯料金「10Wまで」のうち、北海道・東北については、供給約款等以外の供給条件（定額電灯および公衆街路灯Aの料金についての特別措置）により設定。

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
52.92	68.04	97.20	64.80	48.60	54.00
46.27	75.62	60.15	90.72	82.33	89.77
75.23	118.83	101.97	137.16	123.63	138.26
133.22	205.25	184.44	228.96	206.20	235.25
192.25	291.68	265.89	320.76	289.87	352.86
308.18	464.53	430.92	503.28	455.04	588.11
308.18	464.53	-	-	455.04	588.11
-	-	215.46	251.64	-	-
134.44	208.19	209.64	235.44	211.36	220.40
222.45	355.88	343.62	367.20	315.78	387.61
222.45	355.88	-	-	-	387.61
-	-	171.84	183.60	158.44	-
-	336.10 〔15kWh〕	299.91 〔15kWh〕	374.76 〔11kWh〕	-	395.08 〔10kWh〕
216.00	-	-	-	264.60	-
15.82	21.84	19.15	19.42	16.50	22.53
161.88	-	-	-	289.14	-
-	356.40	361.80	329.40	-	-
-	19.21	16.87	16.75	-	-
1,144.80	1,058.40	1,090.80	1,096.20	993.60	1,306.80
11.93	17.98	14.75	15.51	16.85	15.71
10.89	16.53	13.49	14.09	15.20	14.35
134.03	205.82	193.50	160.92	192.66	195.76
基本料金：低 圧電力の該当 料金の20%増	基本料金：低 圧電力の該当 料金の20%増	基本料金：低 圧電力の該当 料金の20%増	低圧電力の該 当料金の20% 増	基本料金：低 圧電力の該当 料金の20%増	基本料金：低 圧電力の該当 料金の20%増
電力量料金： 夏季 14.22 その他季12.98	電力量料金： 夏季 21.17 その他季19.44	電力量料金： 夏季 17.54 その他季16.09		電力量料金： 夏季 20.20 その他季18.22	電力量料金： 夏季 18.45 その他季16.97

(続)

契約種別				会社別		北海道	東 北	東京E P	中 部
農 事 用 電 力	かん排 がい水用	基本料金 〔1 k W当り〕		712. 80		615. 60	432. 00	540. 00	
		電気料 料 金	夏季	} 14. 75	11. 64	12. 89	11. 98		
			その他季		10. 58	11. 72	10. 89		
	脱 穀 調 整 用	定 額 制	最初の 30 日まで	0. 5kW	3, 446. 50	4, 321. 10	4, 650. 15	4, 021. 16	
				1 "	5, 750. 35	6, 240. 91	6, 815. 69	5, 780. 48	
				2 "	10, 788. 23	9, 785. 36	10, 824. 98	9, 008. 93	
				3 "	15, 825. 78	13, 430. 72	14, 886. 35	12, 277. 33	
				4 "	-	-	-	-	
				5 "	-	-	-	-	
				超過 1kW	3, 065. 47	2, 222. 23	2, 657. 69	1, 907. 60	
		制	30 を超える 1 日につき	0. 5kW	43. 89	27. 14	40. 89	24. 96	
				1 "	87. 78	40. 27	66. 64	38. 24	
				2 "	175. 58	91. 35	133. 31	82. 86	
				3 "	263. 36	144. 57	196. 69	128. 44	
				4 "	-	-	-	-	
				5 "	-	-	-	-	
				超過 1kW	87. 78	52. 15	58. 00	49. 91	
		従量制		-	-	-	-		
	育苗・栽培用	定 額 制	最初の 30 日まで 〔1 k W当り〕	-	5, 173. 31	-	6, 512. 40		
			30 日を超える 1 日につき 〔1 k W当り〕	-	172. 44	-	217. 08		
		従量制		-	-	-	低圧電力の 該当料金の 10%増 契約使用期 間外は無料		

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
507. 60	615. 60	756. 00	734. 40	658. 80	874. 80
6. 39 5. 85	13. 60 12. 55	10. 64 9. 73	11. 48 10. 43	12. 32 11. 26	} 12. 57
4, 022. 71 5, 760. 24 8, 751. 35 11, 874. 25 - -	4, 448. 22 6, 342. 73 10, 043. 61 13, 790. 77 - -	3, 660. 12 5, 262. 84 8, 542. 92 11, 850. 96 14, 143. 80 16, 447. 44 -	3, 778. 92 5, 382. 72 8, 547. 12 11, 730. 96 - -	3, 723. 84 5, 298. 48 8, 447. 44 11, 596. 72 14, 746. 00 17, 895. 28 -	- - - - - - -
1, 736. 16	2, 447. 21	-	3, 060. 72	-	-
22. 46 30. 83 67. 07 106. 55 - -	37. 73 54. 25 110. 88 169. 85 - -	34. 24 51. 60 113. 69 173. 72 241. 14 305. 40 -	29. 16 44. 28 96. 12 145. 80 - -	29. 81 59. 62 119. 22 178. 84 238. 45 298. 07 -	- - - - - - -
42. 71	66. 02	-	52. 92	-	-
基本料金：低 圧電力の該当 料金の10%増 契約使用期間 外は無料 電力量料金： 夏季 13. 07 その他季 11. 93	-	低圧電力の該 当料金の10% 増 契約使用期間 外は無料	-	基本料金：低 圧電力の該当 料金の10%増 契約使用期間 外は無料 電力量料金： 夏季 18. 52 その他季 16. 71	-
4, 101. 55 136. 72	- -	6, 225. 00 207. 51	- -	- -	- -
基本料金：低 圧電力の該当 料金の10%増 契約使用期間 外は無料 電力量料金： 夏季 13. 07 その他季 11. 93	-	低圧電力の該 当料金の10% 増 契約使用期 間外は無料	-	-	-

2. 2016 年度電力会社別燃料費調整単価

単位：円/kWh

会社別 月分・電圧別		北海道	東 北	東京EP	中 部
2016 年 4 月分	低 圧	△2.90	△1.50	△2.78	△3.66
	高 圧	△2.79	△1.45	△2.68	△3.50
	特 高	△2.70	△1.39	△2.65	△3.46
2016 年 5 月分	低 圧	△3.34	△1.80	△3.28	△4.01
	高 圧	△3.22	△1.74	△3.17	△3.83
	特 高	△3.11	△1.68	△3.12	△3.78
2016 年 6 月分	低 圧	△3.74	△2.19	△3.88	△4.51
	高 圧	△3.61	△2.12	△3.74	△4.31
	特 高	△3.49	△2.04	△3.69	△4.26
2016 年 7 月分	低 圧	△3.84	△2.45	△4.26	△4.92
	高 圧	△3.70	△2.37	△4.11	△4.71
	特 高	△3.58	△2.28	△4.06	△4.64
2016 年 8 月分	低 圧	△3.72	△2.73	△4.67	△5.45
	高 圧	△3.59	△2.65	△4.51	△5.21
	特 高	△3.47	△2.55	△4.45	△5.14
2016 年 9 月分	低 圧	△3.47	△2.89	△4.92	△5.84
	高 圧	△3.35	△2.79	△4.75	△5.58
	特 高	△3.24	△2.69	△4.69	△5.51
2016 年 10 月分	低 圧	△3.36	△2.93	△4.95	△5.93
	高 圧	△3.24	△2.84	△4.77	△5.67
	特 高	△3.13	△2.73	△4.71	△5.59
2016 年 11 月分	低 圧	△3.32	△2.89	△4.86	△5.86
	高 圧	△3.20	△2.79	△4.69	△5.61
	特 高	△3.10	△2.69	△4.62	△5.53
2016 年 12 月分	低 圧	△3.38	△2.82	△4.72	△5.73
	高 圧	△3.26	△2.73	△4.55	△5.48
	特 高	△3.15	△2.63	△4.49	△5.40
2017 年 1 月分	低 圧	△3.40	△2.73	△4.61	△5.56
	高 圧	△3.27	△2.65	△4.44	△5.32
	特 高	△3.17	△2.55	△4.38	△5.25
2017 年 2 月分	低 圧	△3.22	△2.50	△4.35	△5.29
	高 圧	△3.11	△2.42	△4.20	△5.06
	特 高	△3.01	△2.32	△4.14	△4.99
2017 年 3 月分	低 圧	△2.93	△2.19	△4.04	△4.99
	高 圧	△2.83	△2.12	△3.89	△4.77
	特 高	△2.74	△2.04	△3.84	△4.71

注1：上記金額には、消費税等相当額（税率8%）を含む。

出所：電気事業連合会

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
△0.70	△2.53	△1.33	△1.34	△1.55	△2.29
△0.66	△2.44	△1.27	△1.30	△1.46	△2.21
△0.65	△2.40	△1.22	△1.25	△1.43	△2.18
△0.90	△3.00	△1.61	△1.61	△1.81	△2.70
△0.85	△2.88	△1.54	△1.55	△1.71	△2.60
△0.84	△2.84	△1.49	△1.50	△1.68	△2.56
△1.11	△3.52	△1.98	△1.88	△2.15	△3.13
△1.04	△3.39	△1.89	△1.81	△2.03	△3.02
△1.03	△3.34	△1.82	△1.75	△1.99	△2.97
△1.19	△3.80	△2.19	△2.00	△2.36	△3.26
△1.12	△3.65	△2.09	△1.92	△2.22	△3.14
△1.10	△3.60	△2.02	△1.86	△2.18	△3.09
△1.17	△3.99	△2.31	△2.04	△2.55	△3.22
△1.10	△3.84	△2.21	△1.96	△2.41	△3.11
△1.09	△3.78	△2.13	△1.90	△2.36	△3.06
△1.07	△4.05	△2.36	△1.96	△2.66	△3.04
△1.01	△3.90	△2.25	△1.89	△2.51	△2.93
△1.00	△3.84	△2.18	△1.83	△2.46	△2.88
△1.04	△4.01	△2.36	△1.94	△2.68	△2.98
△0.98	△3.86	△2.25	△1.87	△2.52	△2.87
△0.97	△3.80	△2.18	△1.81	△2.48	△2.82
△1.06	△3.95	△2.36	△1.94	△2.64	△3.01
△1.00	△3.80	△2.25	△1.87	△2.49	△2.90
△0.98	△3.74	△2.18	△1.81	△2.45	△2.85
△1.07	△3.88	△2.34	△1.96	△2.59	△3.04
△1.01	△3.74	△2.23	△1.89	△2.44	△2.93
△1.00	△3.68	△2.15	△1.83	△2.40	△2.88
△1.06	△3.82	△2.27	△1.92	△2.52	△3.01
△1.00	△3.67	△2.16	△1.85	△2.37	△2.90
△0.98	△3.62	△2.09	△1.79	△2.33	△2.85
△0.92	△3.61	△2.02	△1.75	△2.34	△2.73
△0.86	△3.47	△1.93	△1.68	△2.21	△2.63
△0.85	△3.42	△1.86	△1.63	△2.17	△2.59
△0.70	△3.31	△1.69	△1.48	△2.09	△2.29
△0.66	△3.19	△1.61	△1.42	△1.98	△2.21
△0.65	△3.14	△1.55	△1.38	△1.94	△2.18

3. 電気料金改定の推移 (2017年3月時点)

実地年月日	対象会社	認可 (届出年月日)	改定率(%)	備考
1951. 8. 13	9 電力	1951. 8. 2	9 社平均30.1% 北海道37.5% 東 北24.0% 東 京24.0% 中 部27.9% 北 陸24.0% 関 西32.8% 中 国36.2% 四 国36.1% 九 州38.7%	
1952. 5. 11	9 電力	1952. 4. 30	9 社平均28.0% 北海道35.1% 東 北22.7% 東 京24.2% 中 部19.6% 北 陸28.3% 関 西29.4% 中 国32.6% 四 国30.1% 九 州36.9%	
1954. 10. 1	9 電力	1954. 9. 13	9 社平均11.2% 北海道13.2% 東 北16.4% 東 京11.6% 中 部18.1% 北 陸13.5% 関 西 3.9% 中 国 8.6% 四 国14.7% 九 州 3.0%	
1957. 7. 14	東北電力 北陸電力	1957. 7. 3	17.80% 18.14%	年度内暫定14.78% " 14.82%
1961. 3. 21	九州電力	1961. 3. 8	10.50%	
1961. 8. 5	東京電力	1961. 7. 25	13.70%	
1962. 12. 1	東北電力	1962. 10. 27	12.60%	
1965. 4. 1	中部電力	1965. 3. 17	7.89%	
1966. 8. 9	北陸電力	1966. 7. 29	6.38%	
1966. 10. 15	中国電力	1966. 10. 1	-3.91%	
1972. 9. 1	沖縄電力	1972. 8. 21	17.00%	
1973. 9. 29	関西電力 四国電力	1973. 9. 18	22.23% 17.75%	
1974. 6. 1	9 電力	1974. 5. 21	9 社平均56.82% 北海道43.33% 東 北51.87% 東 京63.04% 中 部71.79% 北 陸59.45% 関 西46.43% 中 国60.79% 四 国45.30% 九 州48.07%	
1974. 11. 16	沖縄電力	1974. 11. 5	85.91%	
1976. 6. 26	北海道電力 東北電力 北陸電力 九州電力	1976. 6. 15	30.33% 28.47% 26.06% 24.84%	年度内暫定27.99% " 26.24% " 24.06% " 22.80%
1976. 8. 10	関西電力	1976. 7. 30	22.22%	

実地年月日	対象会社	認可 (届出年月日)	改定率(%)	備考
1976. 8. 18	沖縄電力	1976. 8. 7	28.49%	
1976. 8. 31	東京電力 中部電力 中国電力 四国電力	1976. 8. 20	21.01% 22.47% 22.19% 22.81%	
1978. 10 月分	北海道電力 を除く 8 社	1978. 9. 5	8 社平均-1.35円/ kWh 東 北-0.94円 東 京-1.65円 中 部-1.52円 北 陸-0.86円 関 西-1.34円 中 国-0.82円 四 国-1.01円 九 州-1.35円	1978年10月から1979 年 3 月までの 6 カ月 間割引措置
1980. 2. 12	北海道電力 沖縄電力	1980. 2. 1	35.62% 43.66%	改定率は、電源開発 促進税率改定後
1980. 4. 1	北海道電力 を除く 8 社	1980. 3. 21	8 社平均52.26% 東 北59.77% 東 京53.73% 中 部50.49% 北 陸49.64% 関 西44.82% 中 国68.85% 四 国48.04% 九 州47.80%	改定率は、電源開発 促進税率改定後
1980. 10. 8	沖縄電力	1980. 9. 27	19.18%	
1981. 10. 1	北海道電力	1981. 9. 18	18.11%	
1986. 6 月分	9 電力・ 沖縄電力	1986. 5. 15	9 社平均-2.20円/ kWh 北海道-0.83円 東 北-2.29円 東 京-2.39円 中 部-3.26円 北 陸-1.87円 関 西-1.70円 中 国-2.09円 四 国-1.80円 九 州-1.62円 沖 縄-2.25円	1986年 6 月から1987 年 3 月分までの 10 カ 月間引下げ措置
1987. 1 月分	9 電力・ 沖縄電力	1986. 12. 18	9 社平均-3.10円/ kWh 北海道-1.36円 東 北-3.12円 東 京-3.50円 中 部-4.28円 北 陸-2.15円 関 西-2.52円 中 国-2.73円 四 国-2.45円 九 州-2.49円 沖 縄-3.86円	1987年 1 月から1987 年12月分までの 12 カ 月間引下げ措置
1988. 1. 1	9 電力・ 沖縄電力	1987. 12. 18	9 社平均-17.83% 北海道-11.53% 東 北-18.60% 東 京-19.16% 中 部-22.01% 北 陸-14.51% 関 西-15.79% 中 国-16.14% 四 国-14.27% 九 州-15.15% 沖 縄-19.62%	
1989. 4. 1	9 電力・ 沖縄電力	1989. 3. 17	9 社平均-2.96% 北海道-1.76% 東 北-2.76% 東 京-3.11% 中 部-3.61% 北 陸-2.57% 関 西-2.58% 中 国-2.98% 四 国-2.65% 九 州-3.02% 沖 縄-2.79%	

実地年月日	対象会社	認可 (届出年月日)	改定率(%)	備考
1993. 10 月分	北海道電力	1993. 9. 2	-0.88円/ kWh	1993年10月から1994年9月分までの12カ月間引下げ措置
1993. 11 月分	9 電力・ 沖縄電力	1993. 9. 24	10社平均-0.35円/ kWh 北海道-0.21円 東北-0.43円 東京-0.37円 中部-0.39円 北陸-0.22円 関西-0.25円 中国-0.48円 四国-0.33円 九州-0.34円 沖縄-0.52円	1993年11月から1994年9月分までの11カ月間引下げ措置
1994. 10 月分	北海道電力	1994. 8. 25	-0.88円/ kWh	1994年10月から1995年9月分までの12カ月間引下げ措置
1994. 10 月分	9 電力・ 沖縄電力	1994. 8. 25	10社平均-0.35円/ kWh 北海道-0.23円 東北-0.45円 東京-0.37円 中部-0.39円 北陸-0.22円 関西-0.25円 中国-0.50円 四国-0.33円 九州-0.34円 沖縄-0.52円	1994年10月から1995年9月分までの12カ月間引下げ措置
1995. 7 月分	北海道電力	1995. 6. 13	-0.92円/ kWh	1995年7月から本格改定までの引下げ措置
1995. 7 月分	9 電力・ 沖縄電力	1995. 6. 13	10社平均-0.40円/ kWh 北海道-0.28円 東北-0.50円 東京-0.42円 中部-0.43円 北陸-0.28円 関西-0.28円 中国-0.55円 四国-0.38円 九州-0.41円 沖縄-0.56円	1995年7月から本格改定までの引下げ措置
1996. 1. 1	9 電力・ 沖縄電力	1995. 12. 19	10社平均(-4.21%)…対暫定 -6.29% …対現行 北海道(-8.01%) 東北(-6.39%) -12.71% -8.61% 東京(-3.34%) 中部(-1.88%) -5.39% -4.16% 北陸(-7.35%) 関西(-2.55%) -8.74% -4.02% 中国(-5.95%) 四国(-7.36%) -8.53% -9.01% 九州(-6.92%) 沖縄(-3.51%) -8.69% -5.96%	
1998. 2. 10	9 電力・ 沖縄電力	1998. 1. 30	10 社平均-4.67% 北海道-6.65% 東北-6.09% 東京-4.20% 中部-3.86% 北陸-4.76% 関西-3.27% 中国-6.70% 四国-6.52% 九州-6.06% 沖縄-3.72%	

実地年月日	対象会社	認可 (届出年月日)	改定率(%)	備考
2000. 10. 1	10 電力	2000. 9. 12 (東京電力) 2000. 9. 13 (その他9電力)	10 社平均-5.42% 北海道-5.83% 東北-5.68% 東京-5.32% 中部-5.78% 北陸-5.57% 関西-4.20% 中国-6.90% 四国-5.26% 九州-6.12% 沖縄-3.78%	届出による値下げ 改定 改定率は規制部門 の平均
2002. 4. 1	東京電力	2002. 3. 4	-7.02%	届出による値下げ 改定 改定率は規制部門 の平均
2002. 7. 1	東北電力	2002. 6. 11	-7.10%	
2002. 9. 1	中部電力	2002. 8. 8	-6.18%	
2002. 10. 1	北海道電力 北陸電力 関西電力 中国電力 四国電力 九州電力 沖縄電力	2002. 9. 6 (九州電力) 2002. 9. 10 (その他6電力)	北海道-5.39% 北陸-5.32% 関西-5.35% 中国-5.72% 四国-5.22% 九州-5.21% 沖縄-5.79%	
2004. 10. 1	東京電力	2004. 9. 3	-5.21%	届出による値下げ 改定 改定率は規制部門 の平均
2005. 1. 1	東北電力 中部電力 九州電力	2004. 11. 24 2004. 11. 25 2004. 11. 30	-4.23% -5.94% -5.46%	
2005. 4. 1	北海道電力 北陸電力 関西電力 中国電力 四国電力	2005. 1. 13 2005. 1. 13 2005. 1. 14 2005. 1. 13 2005. 1. 14	-4.04% -4.05% -4.53% -3.53% -4.23%	
2005. 7. 1	沖縄電力	2005. 6. 9	-3.27%	届出による値下げ 改定 改定率は規制部門 の平均
2006. 4. 1	東京電力 中部電力 関西電力 九州電力	2006. 2. 22 2006. 2. 22 2006. 2. 27 2006. 2. 28	-4.01% -3.79% -2.91% -3.71%	届出による値下げ 改定 改定率は規制部門 の平均
2006. 7. 1	北海道電力 東北電力 北陸電力 中国電力 四国電力 沖縄電力	2006. 5. 30 2006. 5. 31 2006. 5. 23 2006. 5. 30 2006. 5. 26 2006. 6. 8	-2.85% -3.05% -2.65% -2.51% -2.57% -3.24%	届出による値下げ 改定 改定率は規制部門 の平均
2008. 3. 1	北陸電力	2008. 1. 28	—	届出による改定(改定 前の水準を維持)

実地年月日	対象会社	認可 (届出年月日)	改定率(%)	備考
2008. 4. 1	中部電力	2008. 2. 26	-0.80%	届出による値下げ 改定 改定率は規制部門 の平均
2008. 9. 1	北海道電力 東北電力 東京電力	2008. 7. 29 2008. 7. 29 2008. 7. 28	- - -	届出による改定(改 定前の水準を維持)
	関西電力 中国電力 四国電力 九州電力 沖縄電力	2008. 7. 28 2008. 7. 29 2008. 7. 29 2008. 7. 29 2008. 7. 29	-0.34% -1.00% -1.02% -1.18% -0.45%	届出による値下げ 改定率は規制部門 の平均
2012. 9. 1	東京電力	2012. 7. 25	8.46%	申請認可による 値上げ改定 改定率は規制部門 の平均
2013. 4. 1	中国電力	2013. 1. 31	0.06円/ kWh	届出による改定 (地球温暖化対策 税の導入を反映) 単価は規制部門
2013. 5. 1	関西電力 九州電力	2013. 4. 2 2013. 4. 2	9.75% 6.23%	申請認可による値 上げ改定 改定率は規制部門 の平均
2013. 7. 1	北陸電力	2013. 4. 23	0.04円/ kWh	届出による改定 (地球温暖化対策 税の導入を反映) 単価は規制部門
2013. 9. 1	北海道電力 東北電力 四国電力	2013. 8. 6 2013. 8. 6 2013. 8. 6	7.73% 8.94% 7.80%	申請認可による値 上げ改定 改定率は規制部門 の平均
2014. 3. 1	東京電力 中部電力 北陸電力 関西電力 中国電力 九州電力 沖縄電力	2014. 1. 14 2014. 2. 28 2014. 1. 24 2014. 1. 15 2014. 1. 15 2014. 1. 15 2014. 1. 28	- - (0.04円/kWh) - (0.06円/kWh) - -	届出による改定 (消費税法および地 方消費税法の改正に 伴う消費税率の変更 〔5→8%〕を2014 年4月1日以降の料 金へ反映)
2014. 4. 1	北海道電力 東北電力 四国電力	2014. 1. 24 2014. 1. 30 2014. 1. 24	- - -	北陸電力および中 国電力は地球温暖 化対策税の税率変 更を2014年6月1日 以降の料金に反映 する内容を合わせ て届出(カッコ内の 単価は規制部門)

実地年月日	対象会社	認可 (届出年月日)	改定率(%)	備考
2014. 5. 1	中部電力	2014. 4. 18	3.77%	申請認可による値上 げ改定 改定率は規制部門の 平均
2014. 11. 1	北海道電力	2014. 10. 15	15.33% (12.43%)	電源構成変分認可制 度による値上げ改定 改定率は規制部門の 平均 カッコ内は2015年3 月までの軽減措置後 の改定率
2015. 6. 1	関西電力	2015. 5. 18	8.36% (4.62%)	電源構成変分認可制 度による値上げ改定 改定率は規制部門の 平均 カッコ内は2015年9 月までの軽減措置後 の改定率
2016. 10. 1	九州電力	2016. 7. 28	0.06円/ kWh	届出による改定 (地球温暖化対策税 の導入を反映) 単価は規制部門

出所：電気事業連合会

4. 燃料輸入価格（C I F）の推移

	石炭（一般炭）		原粗油		L N G		為 替 レートの
	ドル／t	円／t	ドル／ バレル	円／kl	ドル／t	円／t	円／ドル
2007	75.11	8,577	78.73	56,335	446.85	50,873	113.77
2008	133.88	13,487	90.52	58,541	655.12	66,017	102.82
2009	97.33	9,053	69.40	40,373	461.74	42,693	92.49
2010	114.45	9,818	84.16	45,373	586.61	50,299	87.98
2011	143.83	11,334	114.18	56,680	824.88	64,970	78.92
2012	127.42	10,493	113.89	59,357	863.67	71,538	82.86
2013	107.89	10,788	110.01	69,224	836.04	83,693	100.04
2014	92.74	10,115	90.37	61,279	797.53	87,061	107.81
2015	75.43	9,096	48.75	37,026	451.45	54,382	120.74
2016	80.66	8,785	47.52	32,514	361.33	39,339	108.79
2016 4	69.54	7,737	36.98	25,880	326.47	36,326	111.27
5	68.84	7,498	40.75	27,915	305.26	33,249	108.92
6	68.26	7,402	45.29	30,891	303.19	32,878	108.44
7	70.08	7,223	47.71	30,933	331.67	34,189	103.08
8	69.18	7,150	45.41	29,521	339.89	35,128	103.35
9	73.27	7,464	45.56	29,190	366.64	37,349	101.87
10	76.07	7,791	45.30	29,181	376.87	38,599	102.42
11	85.26	8,951	49.09	32,420	380.28	39,926	104.99
12	90.67	10,249	46.76	33,245	378.95	42,836	113.04
2017 1	95.21	11,087	53.37	39,087	386.01	44,951	116.45
2	98.00	11,115	55.31	39,455	406.52	46,107	113.42
3	96.49	10,978	56.12	40,159	397.03	45,170	113.77

注 1：2016 年 12 月までは確定値、2017 年 1 月から 3 月は確報値。

2：年度計の為替レートは、原粗油ベースの値。

出所：財務省貿易統計

5. 電気料金の消費支出および光熱費に占める割合

(全世帯)							
項目		消費支出 (円)	光熱費		電気料金		
区分	年		金額 (円)	消費支出に 占める割合	金額 (円)	消費支出に 占める割合	光熱費に 占める割合
全国	1951	173,221	9,129	5.27	2,147	1.24	23.52
	1955	283,509	14,836	5.23	3,780	1.33	25.48
	1965	580,753	26,175	4.51	11,520	1.98	44.01
	1970	954,369	37,263	3.90	17,609	1.85	47.26
	1975	1,895,786	76,570	4.04	33,637	1.77	43.93
	1980	2,766,812	139,460	5.04	62,122	2.25	44.54
	1985	3,277,373	179,293	5.47	88,073	2.69	49.12
	1990	3,734,084	165,566	4.43	89,231	2.39	53.89
	1995	3,948,741	190,614	4.83	107,872	2.73	56.59
	2000	3,807,937	202,034	5.31	116,180	3.05	57.51
	2005	3,606,377	197,337	5.47	110,603	3.07	56.05
	2010	3,482,930	202,836	5.82	118,204	3.39	58.28
	2014	3,494,322	224,202	6.42	134,441	3.85	59.96
	2015	3,448,482	215,715	6.26	132,715	3.85	61.52
	2016	3,386,257	191,986	5.67	121,196	3.58	63.13
東京都区内	1951	193,883	9,472	4.89	2,185	1.13	23.07
	1955	337,621	16,317	4.83	4,006	1.19	24.55
	1965	755,978	32,012	4.23	13,740	1.82	42.92
	1970	1,109,171	39,447	3.56	18,026	1.63	45.70
	1975	2,158,639	86,897	4.03	38,377	1.78	44.16
	1980	3,118,184	133,851	4.29	58,706	1.88	43.86
	1985	3,710,851	189,112	5.10	90,318	2.43	47.76
	1990	4,212,507	166,452	3.95	90,169	2.14	54.17
	1995	4,376,094	184,627	4.22	108,671	2.48	58.86
	2000	4,181,406	191,947	4.59	115,399	2.76	60.12
	2005	3,853,398	184,892	4.80	108,514	2.82	58.69
	2010	3,983,040	200,217	5.03	120,753	3.03	60.31
	2014	3,899,987	222,750	5.71	135,501	3.47	60.83
	2015	3,974,746	216,272	5.44	129,909	3.27	60.07
	2016	3,853,769	184,415	4.79	114,123	2.96	61.88

出所：家計調査年報（総務省統計局）

6. 都市階級・地方・都道府県庁所在市別 1 世帯当たり支出金
2016 年計
二人以上の世帯

	支出金額（円）		
	電気代	深夜電力電気代	他の電気代
人口 5 万人以上	119, 655	2, 747	116, 908
大都市	114, 465	1, 988	112, 477
中都市	120, 775	2, 777	117, 999
小都市 A	124, 051	3, 560	120, 491
小都市 B・町村	129, 536	3, 668	125, 868
北海道	129, 694	5, 613	124, 081
東北	135, 354	4, 622	130, 731
関東	114, 636	1, 934	112, 702
北陸	146, 895	5, 273	141, 622
東海	121, 647	3, 353	118, 294
近畿	123, 404	2, 148	121, 256
中国	117, 854	1, 125	116, 729
四国	135, 504	4, 274	131, 231
九州	115, 449	4, 595	110, 855
沖縄	119, 408	642	118, 766
関東大都市圏	112, 266	1, 550	110, 716
中京大都市圏	121, 928	3, 743	118, 185
近畿大都市圏	121, 508	2, 040	119, 469
北九州・福岡大都市圏	116, 161	3, 964	112, 198

出所：家計調査年報 平成 28 年(2016 年)

額、購入数量および平均価格

購入数量（kWh）			平均価格（円／kWh）		
電気代	深夜電力電気代	他の電気代	電気代	深夜電力電気代	他の電気代
4, 885. 440	224. 747	4, 660. 693	24. 49	12. 22	25. 08
4, 488. 454	154. 658	4, 333. 796	25. 50	12. 85	25. 95
4, 998. 019	227. 989	4, 770. 031	24. 16	12. 18	24. 74
5, 187. 565	299. 224	4, 888. 341	23. 91	11. 90	24. 65
5, 361. 488	309. 275	5, 052. 213	24. 16	11. 86	24. 91
4, 766. 536	381. 678	4, 384. 858	27. 21	14. 71	28. 30
5, 393. 221	405. 526	4, 987. 695	25. 10	11. 40	26. 21
4, 568. 235	151. 793	4, 416. 442	25. 09	12. 74	25. 52
6, 860. 362	616. 424	6, 243. 938	21. 41	8. 55	22. 68
5, 133. 577	258. 261	4, 875. 317	23. 70	12. 98	24. 26
4, 782. 496	157. 131	4, 625. 364	25. 80	13. 67	26. 22
5, 230. 225	81. 401	5, 148. 823	22. 53	13. 82	22. 67
5, 735. 496	312. 613	5, 422. 883	23. 63	13. 67	24. 20
5, 140. 361	421. 044	4, 719. 318	22. 46	10. 91	23. 49
4, 639. 704	46. 533	4, 593. 171	25. 74	13. 79	25. 86
4, 401. 864	117. 230	4, 284. 634	25. 50	13. 22	25. 84
5, 166. 908	288. 702	4, 878. 206	23. 60	12. 97	24. 23
4, 697. 044	147. 953	4, 549. 091	25. 87	13. 79	26. 26
5, 163. 691	363. 607	4, 800. 084	22. 50	10. 90	23. 37

7. 託送料金単価表 (1) 託送供給等約款 接続送電サービス料金

[2017年3月31日時点・消費税等相当額込み・離島ユニバーサルサービス調整額除き]

会社別		北海道	東 北	東京PG	中 部
契約種別					
低	電 灯	電灯料金〔1灯当り〕			
		10Wまで	37.25	38.34	34.89
		20W 〃	74.50	76.68	69.80
		40W 〃	149.00	153.36	139.60
		60W 〃	223.50	230.04	209.40
		100W 〃	372.49	383.40	349.00
		100W超過100Wまでごとに	－	383.40	349.00
		100W超過50Wまでごとに	186.25	－	－
		小 型 機 器 料 金			
		〔1機器当り〕			
	額	50VAまで	111.26	114.51	104.24
		100VA 〃	222.51	229.04	208.48
		100VA超過100VAまでごとに	－	229.04	208.48
		100VA超過50VAまでごとに	111.26	－	－
圧	電 灯	基本料金			
		実量契約			
		〔1kW当り〕	226.80	172.80	210.60
		最初の6kWまで	－	－	－
		6kWをこえる1kWにつき	－	－	－
		主開閉器・アンペア契約			
		〔1kVA・10A当り〕	181.44	124.20	140.40
		5A	90.72	62.10	70.20
		15A	272.16	186.30	210.60
		最初の6kVAまで	－	－	－
準	電 力	6kVAをこえる1kVAにつき	－	－	－
		電力量料金			
		〔1kWhにつき〕	7.84	8.68	7.31

単価表

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
31.88	32.51	34.27	35.11	33.64	40.71
63.76	65.02	68.54	70.22	67.28	81.42
127.52	130.03	137.06	140.44	134.57	162.84
191.28	195.06	205.60	210.65	201.85	244.26
318.79	325.09	342.66	351.10	336.42	407.10
318.79	325.09	－	－	336.42	407.10
－	－	171.33	175.55	－	－
95.22	97.10	102.35	104.87	100.48	121.60
190.45	194.21	204.70	209.74	200.97	243.19
190.45	194.21	－	－	－	243.19
－	－	102.35	104.87	100.48	－
167.40	－	－	－	199.80	232.20
－	194.40	129.60	210.60	－	－
－	64.80	43.20	70.20	－	－
129.60	－	－	－	140.40	－
64.80	－	－	－	70.20	－
194.40	－	－	－	210.60	－
－	162.00	102.60	172.80	－	－
－	54.00	32.40	59.40	－	－
6.89	7.88	8.62	8.56	7.25	9.84

(続)

会社別		北海道	東 北	東京PG	中 部		
契約種別							
低	電 灯 時 間 帯 別	基本料金 実量契約 〔1kW当り〕	226. 80	172. 80	210. 60	194. 40	
		最初の6kWまで	－	－	－	－	
		6kWをこえる1kWにつき	－	－	－	－	
		主開閉器・アンペア契約 〔1kVA・10A当り〕	181. 44	124. 20	140. 40	124. 20	
		5A	90. 72	62. 10	70. 20	62. 10	
		15A	272. 16	186. 30	210. 60	186. 30	
		最初の6kVAまで	－	－	－	－	
		6kVAをこえる1kVAにつき	－	－	－	－	
	庄	電 灯 従 量	電力量料金 〔1kWhにつき〕				
			昼間時間	8. 43	9. 58	8. 05	8. 59
夜間時間		7. 25	7. 44	6. 43	7. 30		
動 力 標 準		電力量料金 〔1kWhにつき〕	11. 56	11. 51	10. 77	11. 16	
		基本料金 〔1kW当り〕					
		実量契約	523. 80	572. 40	691. 20	496. 80	
		主開閉器契約	314. 28	415. 80	437. 40	372. 60	
動 力 時 間 帯 別		電力量料金 〔1kWhにつき〕	4. 56	8. 76	5. 08	6. 51	
	基本料金 〔1kW当り〕						
	実量契約	523. 80	572. 40	691. 20	496. 80		
	主開閉器契約	314. 28	415. 80	437. 40	372. 60		
	電力量料金 〔1kWhにつき〕						
	昼間時間	4. 89	9. 69	5. 58	6. 99		
動 力 従 量	夜間時間	4. 22	7. 53	4. 48	5. 97		
	電力量料金 〔1kWhにつき〕	13. 14	18. 14	16. 41	14. 66		

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
167. 40	－	－	－	199. 80	232. 20
－	194. 40	129. 60	210. 60	－	－
－	64. 80	43. 20	70. 20	－	－
129. 60	－	－	－	140. 40	－
64. 80	－	－	－	70. 20	－
194. 40	－	－	－	210. 60	－
－	162. 00	102. 60	172. 80	－	－
－	54. 00	32. 40	59. 40	－	－
7. 47	8. 54	9. 35	9. 36	7. 89	10. 93
6. 11	7. 10	7. 56	7. 70	6. 36	8. 40
9. 63	11. 07	10. 75	12. 02	10. 52	13. 64
453. 60	421. 20	453. 60	448. 20	545. 40	707. 40
329. 40	345. 60	367. 20	367. 20	361. 80	583. 20
5. 15	5. 00	5. 85	6. 15	5. 83	7. 28
453. 60	421. 20	453. 60	448. 20	545. 40	707. 40
329. 40	345. 60	367. 20	367. 20	361. 80	583. 20
5. 57	5. 39	6. 34	6. 72	6. 34	8. 07
4. 59	4. 53	5. 15	5. 56	5. 13	6. 22
12. 59	11. 90	13. 29	13. 49	14. 77	18. 88

(続)

会社別			北海道	東 北	東京PG	中 部
契約種別						
高	高圧標準	基本料金 〔1kW当り〕	615.60	675.00	545.40	388.80
		電力量料金 〔1kWhにつき〕	2.48	2.66	2.30	2.51
	高圧時間帯別	基本料金 〔1kW当り〕	615.60	675.00	545.40	388.80
		電力量料金 〔1kWhにつき〕				
昼間時間		2.78	3.00	2.53	2.81	
圧	高圧従量	夜間時間	2.12	2.20	2.00	2.00
		電力量料金 〔1kWhにつき〕	12.57	13.73	11.24	8.88
	特	特高標準	基本料金 〔1kW当り〕	410.40	448.20	372.60
電力量料金 〔1kWhにつき〕			1.61	1.35	1.27	1.27
特高時間帯別		基本料金 〔1kW当り〕	410.40	448.20	372.60	307.80
		電力量料金 〔1kWhにつき〕				
	昼間時間	2.33	1.50	1.36	1.38	
高	高圧従量	夜間時間	0.64	1.18	1.14	1.10
		電力量料金 〔1kWhにつき〕	8.34	8.69	7.39	6.32
	その他	ピークシフト割引額 〔1kW当り〕				
高圧		523.80	572.40	463.32	231.12	
特別高圧		348.84	380.16	316.44	183.60	

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
583.20	507.60	507.60	583.20	448.20	480.60
2.18	2.54	2.55	2.32	2.60	4.07
583.20	507.60	507.60	583.20	448.20	480.60
2.43	2.75	2.86	2.61	2.89	4.50
1.88	2.24	2.15	2.02	2.21	3.52
11.74	10.85	10.86	11.88	9.95	11.94
426.60	399.60	334.80	513.00	426.60	329.40
1.18	1.18	0.92	0.95	1.40	2.72
426.60	399.60	334.80	513.00	426.60	329.40
1.27	1.25	0.98	1.02	1.54	2.99
1.05	1.09	0.82	0.87	1.24	2.37
8.18	7.73	6.40	9.36	8.40	8.12
495.72	302.40	430.92	437.40	383.40	410.40
363.96	237.60	284.04	384.48	361.80	280.80

出所：電気事業連合会

〔2017年3月31日時点・消費税等相当額込み・離島ユニバーサルサービス調整額除き〕

單位：円

[illegible]

(続)

会社別			北海道	東 北	東京PG	中 部
契約種別						
高 圧	高 圧 臨 時	基本料金 〔1kW当たり〕 電力量料金 〔1kWhにつき〕	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増
	特 高 臨 時	基本料金 〔1Kw当たり〕 電力量料金 〔1kWhにつき〕	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増	高圧標準接続 送電サービスの 該当料金の 20%増
特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増	特別高圧標準 接続送電サー ビスの該当料 金の 20%増

出所：電気事業連合会

(3) 託送供給等約款 予備送電サービス料金単価表

[2017 年 3 月 31 日時点・消費税等相当額込み]

会社別		北海道	東 北	東京PG	中 部
契約種別					
高 圧	〔1kW当り〕				
	予備送電サービスA	75.60	77.76	70.20	65.88
	予備送電サービスB	102.60	98.28	86.40	109.08
特 別 高 圧	〔1kW当り〕				
	予備送電サービスA	97.20	69.12	64.80	46.44
	予備送電サービスB	118.80	98.28	75.60	75.60

単位：円

北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州	沖 縄
75.60	74.52	75.60	59.40	75.60	51.84
119.88	145.80	145.80	84.24	97.20	78.84
71.28	72.36	60.48	79.92	64.80	55.08
93.96	111.24	88.56	132.84	108.00	79.92

出所：電気事業連合会

8. 託送料金改定の推移 (2017年3月末時点)

実施 年 月 日	対象会社	認可(届出) 年 月 日	改定率(5) 改定幅(円/kWh)			備 考
			特隆	高压	低压	
2000. 3. 1	東京電力	1999. 12. 24				部分自由化に伴う設定
2000. 3. 21	北海道電力	1999. 12. 24	-			
	東北電力	(九州電力)	-			
	中部電力	1999. 12. 27	-			
	北陸電力	(その他8電力)	-			
	関西電力		-			
	中国電力		-			
	四国電力		-			
	九州電力		-			
	沖縄電力		-			
2000. 10. 1	東京電力	2000. 9. 12	-0.27円/kWh			届出による値下げ改定
	北海道電力	(東京電力)	-0.01円/kWh			
	東北電力	2000. 9. 13	-8.85%			
	中部電力	(その他9電力)	-7.80%			
	北陸電力		-4.10%			
	関西電力		-0.19円/kWh			
	中国電力		-0.20円/kWh			
	四国電力		-0.09円/kWh			
	九州電力		-5.20%			
	沖縄電力		-0.03円/kWh			
2002. 4. 1	東京電力	2002. 3. 4	-0.18円/kWh			届出による値下げ改定
2002. 7. 1	東北電力	2002. 6. 11	-7.59%			
2002. 9. 1	中部電力	2002. 8. 8	-4.93%			
2002. 10. 1	九州電力	2002. 9. 6	-7.59%			
	北海道電力	(九州電力)	-11.46%			
	北陸電力	2002. 9. 10	-4.27%			
	関西電力	(その他6電力)	-0.17円/kWh			
	中国電力		-0.16円/kWh			
	四国電力		-0.08円/kWh			
	沖縄電力		-0.10円/kWh			
2003. 10. 1	北海道電力	2003. 9. 24	-0.02円/kWh			特例承認による改定 (電源開発促進税の変 更を反映)
	東北電力	2003. 9. 24	-0.02円/kWh			
	東京電力	2003. 9. 24	-0.02円/kWh			
	中部電力	2003. 9. 24	-0.02円/kWh			
	北陸電力	2003. 9. 24	-0.02円/kWh			
	関西電力	2003. 9. 24	-0.02円/kWh			
	中国電力	2003. 9. 24	-0.02円/kWh			
	四国電力	2003. 9. 18	-0.02円/kWh			
	九州電力	2003. 9. 24	-0.02円/kWh			
	沖縄電力	2003. 9. 18	-0.02円/kWh			

実施 年 月 日	対象会社	認可(届出) 年 月 日	改定率(5) 改定幅(円/kWh)			備 考
			特隆	高压	低压	
2004. 4. 1	北海道電力	2003. 12. 25	-	-		届出による改定(自由 化範囲拡大による高 圧設定)
	東北電力	2003. 12. 25	-	-		
	東京電力	2003. 12. 24	-	-		
	中部電力	2003. 12. 24	-	-		
	北陸電力	2003. 12. 25	-	-		
	関西電力	2003. 12. 25	-	-		
	中国電力	2003. 12. 25	-	-		
	四国電力	2003. 12. 25	-	-		
	九州電力	2003. 12. 25	-	-		
	沖縄電力	2004. 2. 6	-	-		
2004. 10. 1	東京電力	2004. 8. 26	-0.21円/kWh	-0.41円/kWh		届出による改定(自由 化範囲拡大による料金 その他供給条件見直 し)
2005. 1. 1	東北電力	2004. 11. 16	-5.53%	-5.59%		届出による値下げ改定
	中部電力	2004. 11. 16	-11.57%	-12.32%		
	九州電力	2004. 11. 19	-6.91%	-6.09%		
2005. 4. 1	北海道電力	2004. 12. 27	-4.17%	-5.93%		届出による値下げ改定
	東北電力	2004. 12. 24	-7.32%	-3.43%		
	東京電力	2004. 12. 22	-0.07円/kWh	-0.10円/kWh		
	中部電力	2004. 12. 24	-0.07円/kWh	-0.11円/kWh		
	北陸電力	2004. 12. 24	-0.04円/kWh	-0.24円/kWh		
	関西電力	2004. 12. 27	-0.17円/kWh	-0.37円/kWh		
	中国電力	2004. 12. 24	-7.30%	-11.00%		
	四国電力	2004. 12. 27	-0.21円/kWh	-0.68円/kWh		
	九州電力	2004. 12. 27	-3.96%	-2.93%		
	沖縄電力	2004. 12. 24	-0.07円/kWh			
2005. 7. 1	沖縄電力	2005. 6. 3	-13.73%			届出による値下げ改定
2006. 4. 1	東京電力	2006. 2. 14	-0.02円/kWh	-0.19円/kWh		
	中部電力	2006. 2. 14	-1.30%	-3.43%		
	関西電力	2006. 2. 16	-0.03円/kWh	-0.14円/kWh		
	九州電力	2006. 2. 21	-1.03%	-5.17%		
2006. 7. 1	北海道電力	2006. 5. 23	-0.62%	-1.80%		
	東北電力	2006. 5. 23	-1.05%	-3.56%		
	北陸電力	2006. 5. 12	-1.02%	-0.96%		
	中国電力	2006. 5. 23	-3.20%	-6.60%		
	四国電力	2006. 5. 26	-0.03円/kWh	-0.25円/kWh		
	沖縄電力	2006. 5. 31	-11.02%			

実施 年月日	対象会社	認可(届出) 年月日	改定率(5) 改定幅(円/kWh)			備考
			特隆	高圧	低圧	
2007. 4. 1	北海道電力	2007. 3. 13	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		特例承認による改定 (電源開発促進税の 変更を反映)
	東北電力	2007. 3. 13	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
	東京電力	2007. 3. 13	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
	中部電力	2007. 3. 13	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
	北陸電力	2007. 3. 13	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
	関西電力	2007. 3. 5	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
	中国電力	2007. 3. 13	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
	四国電力	2007. 3. 5	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
	九州電力	2007. 3. 5	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
	沖縄電力	2007. 3. 5	-0.03円/kWh	-0.03円/kWh		
2008. 3. 1	北陸電力	2008. 1. 22	-5.76%	-6.86%		届出による値下げ改定
2008. 4. 1	中部電力	2008. 2. 18	-11.11%	-10.51%		
2008. 9. 1	北海道電力	2008. 7. 23	-6.96%	-7.60%		
	東北電力	2008. 7. 22	-3.20%	-5.00%		
	東京電力	2008. 7. 22	-0.27円/kWh	-0.43円/kWh		
	関西電力	2008. 7. 22	-0.25円/kWh	-0.49円/kWh		
	中国電力	2008. 7. 22	-6.59%	-9.48%		
	四国電力	2008. 7. 22	-0.06円/kWh	-0.26円/kWh		
	九州電力	2008. 7. 22	-5.79%	-10.07%		
	沖縄電力	2008. 7. 23	-0.37%			
2011. 5. 1	北海道電力	2011. 3. 31	-0.01円/kWh	-0.02円/kWh		特例承認による改定 (電源線省令経過措 置終了)
	東北電力	2011. 3. 31	-0.01円/kWh	-0.02円/kWh		
	東京電力	2011. 3. 31	-0.01円/kWh	-0.02円/kWh		
	中部電力	2011. 3. 31	-0.02円/kWh	-0.03円/kWh		
	北陸電力	2011. 3. 31	-0.02円/kWh	-0.03円/kWh		
	関西電力	2011. 3. 31	-0.01円/kWh	-0.02円/kWh		
	中国電力	2111. 3. 22	-0.01円/kWh	-0.02円/kWh		
	四国電力	2111. 3. 22	-0.01円/kWh	-0.01円/kWh		
	九州電力	2111. 3. 22	-0.01円/kWh	-0.02円/kWh		
2012. 9. 1	東京電力	2012. 7. 25	-0.29円/kWh	-0.41円/kWh		届出による値下げ改定
2013. 5. 1	関西電力	2013. 4. 2	-0.11円/kWh	-0.08円/kWh		届出による値下げ改定
	九州電力	2013. 4. 2	7.30%	-4.60%		届出による値上げ (値下げ)改定
2013. 9. 1	北海道電力	2013. 8. 6	0.26円/kWh	0.11円/kWh		届出による値上げ改定
	東北電力	2013. 8. 6	0.12円/kWh	0.16円/kWh		認可申請による値上 げ改定
	四国電力	2013. 8. 6	0.03円/kWh	-0.21円/kWh		

実施 年月日	対象会社	認可(届出) 年月日	改定率(5) 改定幅(円/kWh)			備考
			特隆	高圧	低圧	
2014. 4. 1	北海道電力	2013. 12. 26	-	-		届出による改定(消費 税法および地方消費 税法の改正に伴う消 費税率の変更〔5%→ 8%〕を2014年4月1 日以降の料金へ反映 等)
	東北電力		-	-		
	東京電力		-	-		
	中部電力		-	-		
	北陸電力		-	-		
	関西電力		-	-		
	中国電力		-	-		
	四国電力		-	-		
	九州電力		-	-		
	沖縄電力		-	-		
2014. 5. 1	中部電力	2014. 4. 18	-	-		届出による改定
2015. 6. 1	関西電力	2015. 5. 18	-	-		届出による改定
2016. 4. 1	北海道電力	2015. 12. 18	0.13円/kWh	0.07円/kWh	-	認可申請による改定 (および小売全面自 由化による低圧設定 等)
	東北電力		3.66%	0.00%	-	
	東京電力PG		0.03円/kWh	-0.04円/kWh	-	
	中部電力		0.01円/kWh	-0.03円/kWh	-	
	北陸電力		0.04円/kWh	-0.01円/kWh	-	
	関西電力		-0.02円/kWh	-0.07円/kWh	-	
	中国電力		-0.07円/kWh	-0.19円/kWh	-	
	四国電力		0.03円/kWh	-0.06円/kWh	-	
	九州電力		9.42%	2.95%	-	
	沖縄電力		-	-	-	

出所：電気事業連合会

9 供給区域別の電灯・電力料金平均単価

(単位：円／kWh)

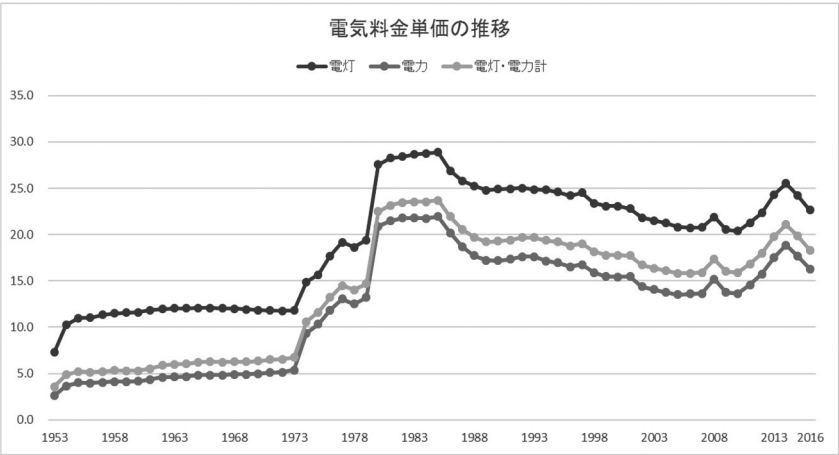
		2016年												2017年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
北海道	特別高圧	14.59	14.00	13.63	13.19	13.47	13.85	13.83	13.84	13.60	13.50	13.89	13.85			
	高圧	17.60	17.85	17.50	17.37	16.83	16.05	17.60	17.48	16.89	16.54	16.72	17.35			
	電灯	23.46	23.54	23.82	23.95	24.33	24.60	24.25	23.32	22.77	22.58	22.63	23.12			
	電力	21.76	23.80	27.97	26.32	24.68	25.58	26.83	22.65	18.75	16.60	17.95	19.45			
	全圧平均	19.83	19.94	19.64	19.62	19.50	19.14	19.97	19.76	18.97	18.71	18.78	19.37			
東北	特別高圧	11.80	11.38	11.21	11.64	11.41	11.27	10.40	10.53	10.45	10.44	11.09	11.18			
	高圧	17.12	16.97	16.37	16.41	16.06	16.14	16.03	15.65	15.36	15.11	15.42	15.86			
	電灯	21.64	21.92	22.12	22.15	22.08	21.93	21.52	20.85	20.46	20.43	20.56	20.84			
	電力	26.70	26.54	26.44	26.75	24.01	24.94	26.89	27.81	25.71	22.28	22.02	23.04			
	全圧平均	17.72	17.41	16.83	17.03	16.96	16.95	16.45	16.36	16.36	16.45	16.70	16.88			
東京	特別高圧	12.76	12.20	11.48	11.33	11.02	11.11	10.67	10.82	10.87	10.96	11.46	11.38			
	高圧	16.97	16.55	15.52	15.33	14.90	14.81	14.76	14.70	14.61	14.52	14.68	15.23			
	電灯	22.20	21.84	21.56	21.40	21.15	20.85	20.71	20.34	20.36	20.44	20.67	20.97			
	電力	27.42	27.05	26.33	24.55	22.77	22.78	26.60	26.24	24.53	22.29	22.14	23.66			
	全圧平均	17.90	17.20	16.16	16.21	16.04	16.02	15.67	15.78	15.94	16.29	16.54	16.63			
中部	特別高圧	11.84	11.37	10.77	10.56	9.98	9.97	9.51	9.69	9.80	10.03	10.30	10.26			
	高圧	16.78	15.66	14.65	14.28	13.88	13.59	13.53	13.55	13.61	13.60	13.63	14.05			
	電灯	20.95	21.00	21.12	20.53	20.07	19.55	19.52	19.30	19.00	18.81	19.11	19.47			
	電力	23.29	25.36	26.27	22.31	20.89	20.15	22.66	24.44	22.08	18.95	19.51	20.62			
	全圧平均	16.75	15.93	14.99	14.82	14.57	14.31	13.97	14.02	14.25	14.61	14.70	14.76			
北陸	特別高圧	9.39	9.02	8.88	9.50	9.44	9.65	8.89	8.91	8.89	8.92	9.28	9.21			
	高圧	13.62	13.37	12.71	12.79	12.74	13.27	12.97	12.96	12.64	12.42	12.78	12.78			
	電灯	16.45	17.38	18.05	18.54	18.90	18.94	18.31	17.24	16.21	15.70	15.84	16.03			
	電力	24.77	24.87	24.60	23.55	21.29	22.69	25.67	27.11	25.88	21.65	20.92	22.35			
	全圧平均	13.85	13.70	13.28	13.59	13.81	14.11	13.56	13.49	13.28	13.27	13.48	13.37			
関西	特別高圧	13.43	12.82	12.27	12.46	12.35	12.41	11.72	11.98	12.02	12.02	12.30	12.27			
	高圧	17.70	17.46	16.39	16.10	15.87	16.01	16.11	16.12	16.04	15.79	15.77	16.20			
	電灯	21.49	20.86	20.49	21.07	21.61	21.41	20.55	19.99	20.21	20.73	20.87	20.92			
	電力	27.10	28.71	28.45	23.93	22.25	22.77	25.57	28.51	26.59	23.25	23.45	24.65			
	全圧平均	17.98	17.24	16.34	16.66	16.96	16.96	16.33	16.33	16.52	16.99	17.09	17.05			
中国	特別高圧	9.63	9.25	9.10	9.31	9.16	9.43	8.72	8.89	8.98	8.76	9.26	9.44			
	高圧	15.22	15.31	14.39	13.98	13.89	14.07	14.25	14.29	14.15	13.89	13.91	14.44			
	電灯	18.63	18.36	18.34	18.96	19.76	19.52	18.55	17.84	17.92	18.17	18.36	18.45			
	電力	23.99	26.51	25.54	22.84	21.30	21.80	24.82	26.42	23.47	20.99	20.96	22.44			
	全圧平均	14.78	14.23	13.80	13.97	14.33	14.45	13.77	13.76	13.97	14.19	14.50	14.52			
四国	特別高圧	10.91	10.56	10.39	10.46	10.53	9.28	10.37	10.58	10.37	10.45	10.94	10.70			
	高圧	16.36	15.84	15.08	14.54	14.36	15.10	15.21	15.64	15.22	15.00	15.52	15.51			
	電灯	19.68	19.47	19.48	20.33	21.36	21.23	20.23	19.30	19.30	19.65	19.70	19.77			
	電力	24.68	25.31	25.94	23.42	21.82	22.83	24.93	26.10	24.67	20.88	21.70	22.85			
	全圧平均	16.85	16.39	15.86	15.98	16.53	16.61	16.33	16.32	16.19	16.53	16.84	16.66			
九州	特別高圧	10.31	9.73	9.47	9.77	9.44	9.70	8.91	9.16	9.15	9.34	9.78	9.61			
	高圧	15.47	15.47	14.60	13.94	13.64	13.73	14.13	14.31	14.59	14.28	14.33	14.81			
	電灯	19.10	18.98	19.24	19.34	19.55	19.39	19.05	18.50	18.24	18.07	18.25	18.48			
	電力	24.11	24.94	24.09	22.37	20.26	21.53	23.21	25.11	24.07	20.70	21.52	22.19			
	全圧平均	16.02	15.62	15.09	15.01	15.20	15.14	14.84	14.86	15.03	15.25	15.38	15.40			
沖縄	特別高圧	13.51	12.83	12.42	12.77	12.95	13.29	12.70	12.79	12.82	13.02	13.67	13.95			
	高圧	17.20	16.54	15.30	14.77	15.60	15.98	16.23	15.10	16.23	16.57	17.17	18.17			
	電灯	21.51	21.40	21.38	21.75	21.94	22.03	21.87	21.21	20.74	20.74	20.93	21.42			
	電力	28.35	24.14	21.69	19.47	19.93	20.50	20.61	23.13	26.97	27.48	32.08	32.33			
	全圧平均	18.68	18.07	17.39	17.47	17.92	18.25	18.13	17.26	17.76	18.20	18.70	19.33			
全国平均	特別高圧	12.06	11.53	11.05	11.09	10.82	10.87	10.32	10.49	10.53	10.60	11.02	10.98			
	高圧	16.70	16.32	15.39	15.11	14.79	14.79	14.88	14.85	14.78	14.61	14.74	15.19			
	電灯	21.10	20.91	20.83	20.89	20.96	20.73	20.36	19.89	19.75	19.78	19.97	20.22			
	電力	25.40	26.30	26.19	23.77	21.97	22.37	25.06	26.02	23.96	20.94	21.35	22.61			
	全圧平均	17.24	16.64	15.82	15.89	15.92	15.88	15.49	15.54	15.65	15.94	16.12	16.18			

注：事業者から修正の申請等あった場合、随時更新されることに留意。

出所：電力取引報に基づき電力・ガス取引監視等委員会事務局作成。

参考：電気料金単価の年度別推移

(単位：円／kWh)



注：1 電灯料金（低圧電灯）は主に一般家庭部門における電気料金の平均単価で、電力料金（低圧電力、高圧及び特別高圧）は主に工場、オフィスビル等に対する電気料金の平均単価。

2 平均単価の算定方法は、電灯量収入、電力量収入を、それぞれ電灯、電力の販売電力量（kWh）で除したもの。

出所：電力需要実績確報（電気事業連合会）、各電力会社決算資料、電力取引報（電力・ガス取引監視等委員会）

10. インバランス量・インバランス精算単価

インバランス量

コマ（30分単位）あたりの平均インバランス量(kWh)						
年度	月	北海道	東北	東京	中部	北陸
2016年度平均		△777	△12,225	372,269	58,856	3,219
2016	4	△5,384	125,278	251,684	193,171	6,067
	5	△28,515	△69,592	933,219	85,233	△11,698
	6	△19,542	△56,589	587,221	71,098	△5,012
	7	△22,753	△19,672	400,475	35,337	△1,333
	8	△34,745	39,280	469,587	75,730	11,050
	9	△52,901	△54,068	257,812	△19,710	△1,010
	10	6,726	△37,900	533,620	28,820	△225
	11	22,622	△44,072	207,448	19,064	41
	12	41,331	8,563	276,046	55,421	10,542
2017	1	22,766	△11,561	275,629	13,193	7,167
	2	33,239	7,403	221,555	77,608	10,558
	3	29,446	△31,240	32,382	74,037	12,784
コマ（30分単位）あたりの最大余剰インバランス量(kWh)						
年度	月	北海道	東北	東京	中部	北陸
2016年度平均		438,764	927,659	3,716,167	1,574,680	269,496
2016	4	295,676	927,659	1,794,473	1,365,867	167,202
	5	190,079	447,691	3,254,162	988,533	253,910
	6	204,767	375,675	2,158,289	959,384	154,857
	7	223,676	424,791	2,234,360	1,057,534	154,933
	8	264,475	662,727	2,350,247	1,388,688	235,193
	9	186,707	500,877	1,945,543	748,736	151,465
	10	241,526	503,064	2,258,936	1,347,646	143,784
	11	238,442	514,424	2,494,214	1,574,680	222,630
	12	438,764	528,460	2,047,305	1,201,009	190,699
2017	1	242,904	540,110	3,716,167	1,007,444	190,272
	2	287,693	623,503	2,151,457	930,563	269,496
	3	209,039	513,714	1,556,266	1,384,848	178,799
コマ（30分単位）あたりの最大不足インバランス量(kWh)						
年度	月	北海道	東北	東京	中部	北陸
2016年度平均		△495,687	△995,569	△2,485,001	△2,060,085	△214,518
2016	4	△307,506	△635,983	△1,625,879	△1,311,013	△162,386
	5	△303,863	△584,476	△352,476	△1,253,145	△144,861
	6	△304,407	△465,934	△1,396,705	△1,000,832	△172,812
	7	△495,687	△468,048	△1,072,123	△830,097	△160,571
	8	△254,344	△573,891	△1,038,304	△611,185	△169,615
	9	△276,291	△591,022	△1,078,463	△2,060,085	△127,091
	10	△333,569	△712,786	△1,025,687	△910,940	△205,778
	11	△177,894	△643,632	△1,411,752	△954,421	△214,518
	12	△299,430	△516,571	△1,364,346	△1,192,590	△184,463
2017	1	△201,690	△995,569	△2,100,974	△1,335,632	△137,508
	2	△309,433	△756,142	△1,961,066	△1,336,889	△162,744
	3	△217,137	△591,182	△2,485,001	△1,365,004	△158,523

コマ（30分単位）あたりの平均インバランス量(kWh)						
年度	月	関西	中国	四国	九州	沖縄
2016年度平均		27,221	27,249	20,157	20,547	1,906
2016	4	77,526	24,859	48,367	△1,255	1,211
	5	9,713	11,640	18,010	△3,122	3,636
	6	52,536	48,904	10,074	46,348	1,973
	7	△18,611	35,075	35,633	△25,124	4,182
	8	33,088	23,559	31,899	△31,559	2,885
	9	△61,687	△15,428	△4,246	△6,476	84
	10	△4,156	△15,080	8,080	△39,284	2,733
	11	26,676	27,612	6,777	△58,825	1,699
	12	66,379	42,051	29,608	8,025	3,000
2017	1	30,862	39,684	25,653	108,332	△270
	2	53,742	62,418	10,285	146,760	1,410
	3	62,709	44,350	20,155	111,660	197
コマ（30分単位）あたりの最大余剰インバランス量(kWh)						
年度	月	関西	中国	四国	九州	沖縄
2016年度平均		1,516,895	863,467	503,146	1,835,895	99,612
2016	4	1,516,895	838,423	503,146	1,741,759	58,658
	5	711,128	433,792	319,438	1,355,915	76,461
	6	817,744	495,731	343,556	1,200,725	66,937
	7	1,004,956	627,399	341,237	1,019,714	53,092
	8	1,293,069	664,596	317,642	680,057	69,269
	9	893,153	710,767	387,865	1,059,667	53,125
	10	784,293	561,446	346,541	873,931	99,612
	11	712,770	634,897	282,190	735,584	62,822
	12	1,218,193	700,083	275,598	689,406	60,494
2017	1	867,172	692,960	357,985	1,473,906	68,232
	2	1,045,318	619,452	361,266	1,164,104	75,139
	3	887,518	863,467	499,776	1,835,895	65,901
コマ（30分単位）あたりの最大不足インバランス量(kWh)						
年度	月	関西	中国	四国	九州	沖縄
2016年度平均		△1,161,754	△752,182	△446,549	△1,660,758	△86,526
2016	4	△975,217	△752,182	△299,166	△1,205,713	△83,338
	5	△1,064,680	△518,716	△259,189	△985,550	△50,473
	6	△650,266	△509,576	△435,016	△824,553	△53,898
	7	△861,033	△368,778	△193,820	△1,072,042	△86,526
	8	△605,873	△333,890	△163,828	△861,752	△47,697
	9	△1,161,754	△558,413	△319,068	△820,570	△45,593
	10	△1,063,460	△534,273	△263,298	△1,030,745	△52,090
	11	△458,169	△562,282	△249,944	△1,157,498	△76,354
	12	△674,147	△522,492	△344,859	△1,076,018	△61,060
2017	1	△1,097,584	△524,975	△241,443	△979,300	△54,914
	2	△1,135,169	△707,644	△446,549	△1,180,819	△67,545
	3	△805,674	△735,921	△344,150	△1,660,758	△85,998

出所：各一般送配電事業者の公表情報に基づき電力・ガス取引監視等委員会事務局作成。

インバランス精算単価

インバランス精算平均単価(円／kWh) (税込)						
年度	月	北海道	東北	東京	中部	北陸
2016年度平均		8.21	8.17	11.32	10.35	4.27
2016	4	6.58	6.53	9.69	8.74	2.63
	5	6.42	6.38	9.53	8.54	2.48
	6	7.14	7.10	10.25	9.21	3.20
	7	7.82	7.78	10.93	9.98	3.88
	8	7.93	7.88	11.04	10.01	3.99
	9	8.15	8.11	11.26	10.25	4.21
	10	7.37	7.32	10.48	9.53	3.42
	11	8.34	8.30	11.45	10.50	4.40
	12	8.71	8.67	11.82	10.87	4.77
2017	1	9.82	9.78	12.93	11.98	5.88
	2	10.31	10.27	13.42	12.47	6.37
	3	10.06	10.02	13.17	12.22	6.12
インバランス精算最高単価(円／kWh) (税込)						
年度	月	北海道	東北	東京	中部	北陸
2016年度平均		23.30	23.25	26.41	25.46	19.35
2016	4	18.57	18.52	21.68	20.73	14.62
	5	22.03	21.99	25.14	24.19	18.09
	6	23.30	23.25	26.41	25.46	19.35
	7	21.93	21.89	25.05	24.09	17.99
	8	21.46	21.42	24.57	23.52	17.52
	9	21.18	21.14	24.29	23.34	17.24
	10	17.91	17.86	21.02	20.07	13.96
	11	19.73	19.69	22.84	21.89	15.79
	12	19.85	19.81	22.96	22.01	15.91
2017	1	22.25	22.20	25.36	24.41	18.31
	2	20.04	20.00	23.16	22.20	16.10
	3	19.74	19.70	22.85	21.90	15.80
インバランス精算最低単価(円／kWh) (税込)						
年度	月	北海道	東北	東京	中部	北陸
2016年度平均		3.90	3.86	7.01	6.06	0.00
2016	4	4.48	4.44	7.59	6.64	0.54
	5	3.90	3.86	7.01	6.06	0.00
	6	4.11	4.07	7.23	6.27	0.17
	7	4.62	4.58	7.73	6.78	0.68
	8	4.87	4.83	7.98	7.03	0.93
	9	4.51	4.47	7.62	6.67	0.57
	10	4.63	4.59	7.74	6.79	0.69
	11	5.07	5.02	8.18	7.23	1.12
	12	5.18	5.14	8.29	7.34	1.24
2017	1	5.40	5.36	8.51	7.56	1.46
	2	6.85	6.80	9.96	9.01	2.91
	3	6.04	5.99	9.15	8.20	2.10

インバランス精算平均単価(円／kWh) (税込)						
年度	月	関西	中国	四国	九州	沖縄
2016年度平均		10.47	7.83	6.58	10.14	7.43
2016	4	8.83	6.20	4.95	8.51	5.80
	5	8.68	6.05	4.79	8.36	5.65
	6	9.40	6.76	5.51	9.07	6.27
	7	10.08	7.44	6.19	9.76	7.05
	8	10.18	7.55	6.30	9.86	7.15
	9	10.41	7.77	6.52	10.08	7.37
	10	9.62	6.99	5.74	9.30	6.59
	11	10.60	7.96	6.71	10.27	7.56
	12	10.97	8.33	7.08	10.65	7.93
2017	1	12.08	9.45	8.19	11.76	9.05
	2	12.57	9.93	8.68	12.24	9.53
	3	12.32	9.69	8.43	12.00	9.29
インバランス精算最高単価(円／kWh) (税込)						
年度	月	関西	中国	四国	九州	沖縄
2016年度平均		25.55	22.92	21.66	25.23	22.52
2016	4	20.82	18.19	16.93	20.50	17.79
	5	24.29	21.65	20.40	23.97	21.25
	6	25.55	22.92	21.66	25.23	22.52
	7	24.19	21.56	20.30	23.87	21.16
	8	23.72	21.08	19.83	23.39	20.68
	9	23.44	20.80	19.55	23.11	20.40
	10	20.16	17.53	16.28	19.84	17.13
	11	21.99	19.35	18.10	21.66	18.95
	12	22.11	19.47	18.22	21.78	19.07
2017	1	24.51	21.87	20.62	24.18	21.47
	2	22.30	19.67	18.41	21.98	19.27
	3	22.00	19.36	18.11	21.68	18.96
インバランス精算最低単価(円／kWh) (税込)						
年度	月	関西	中国	四国	九州	沖縄
2016年度平均		6.16	3.52	2.27	5.83	3.12
2016	4	6.74	4.10	2.85	6.42	3.70
	5	6.16	3.52	2.27	5.83	3.12
	6	6.37	3.74	2.48	6.05	3.34
	7	6.88	4.24	2.99	6.56	3.84
	8	7.13	4.49	3.24	6.80	4.09
	9	6.77	4.14	2.88	6.45	3.74
	10	6.89	4.26	3.00	6.57	3.86
	11	7.32	4.69	3.43	7.00	4.29
	12	7.44	4.81	3.55	7.12	4.41
2017	1	7.66	5.02	3.77	7.33	4.62
	2	9.10	6.47	5.22	8.78	6.07
	3	8.29	5.66	4.41	7.97	5.26

出所：各一般送配電事業者の公表情報に基づき電力・ガス取引監視等委員会事務局作成。

11. 供給区域別の販売額

(単位：千円)

		2016年						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
北海道	特別高圧	3,424,098	3,775,200	3,458,857	3,502,448	3,396,966	3,487,634	
	高圧	19,441,336	17,542,302	17,105,048	17,283,273	18,367,408	19,106,496	
	低圧	電灯	22,546,348	21,529,122	17,052,914	18,327,569	19,531,958	19,564,621
	電力	4,444,447	3,372,441	2,739,926	2,813,617	3,054,211	2,977,970	
	合計	49,856,228	46,219,065	40,356,744	41,926,907	44,350,542	45,136,721	
東北	特別高圧	17,527,458	17,115,221	17,497,513	18,385,941	17,778,900	17,496,376	
	高圧	41,156,840	38,416,436	39,965,772	42,316,471	44,618,078	43,372,134	
	低圧	電灯	44,938,104	39,017,903	32,501,867	33,473,848	39,100,934	38,457,802
	電力	7,071,521	6,791,929	6,604,184	6,783,477	7,655,082	7,475,624	
	合計	110,693,923	101,341,489	96,569,337	100,959,737	109,152,993	106,801,936	
東京	特別高圧	89,272,218	73,470,596	76,850,467	75,830,041	75,336,935	74,364,095	
	高圧	128,693,274	114,472,846	125,930,903	131,488,423	138,472,677	133,856,938	
	低圧	電灯	161,548,796	135,784,595	121,632,000	137,645,127	159,635,573	161,638,871
	電力	19,140,693	18,498,529	18,037,903	19,987,610	21,824,663	21,731,612	
	合計	398,654,980	342,226,565	342,451,273	364,951,201	395,269,848	391,591,517	
中部	特別高圧	35,658,728	35,706,040	36,614,880	37,050,034	33,088,614	34,957,101	
	高圧	62,358,962	54,143,207	57,261,909	61,031,091	62,177,832	60,458,555	
	低圧	電灯	60,166,421	50,079,675	41,883,454	50,676,026	55,819,768	57,691,632
	電力	10,631,376	9,726,473	9,228,273	10,401,395	11,242,874	11,187,939	
	合計	168,815,487	149,655,395	144,988,517	159,158,546	162,329,087	164,295,227	
北陸	特別高圧	5,241,137	5,243,422	5,476,392	6,041,522	5,913,421	6,004,993	
	高圧	11,374,518	11,240,335	11,874,664	13,473,114	13,673,977	13,084,480	
	低圧	電灯	11,400,894	10,031,894	8,913,605	9,645,365	11,485,949	10,823,339
	電力	2,106,430	2,009,193	2,002,889	2,145,652	2,392,577	2,366,935	
	合計	30,122,979	28,524,844	28,267,550	31,305,653	33,465,923	32,279,747	
関西	特別高圧	44,600,350	44,074,116	43,740,531	48,078,829	45,760,503	44,582,473	
	高圧	60,385,739	57,136,055	60,328,502	66,573,444	70,365,749	67,974,529	
	低圧	電灯	82,254,479	66,386,507	55,169,927	73,079,104	89,238,506	84,000,524
	電力	10,898,645	10,130,139	10,001,197	11,976,631	13,754,469	13,302,293	
	合計	198,139,212	177,726,816	169,240,157	199,708,008	219,119,227	209,859,819	
中国	特別高圧	14,742,689	15,086,968	14,657,778	15,809,921	15,396,509	15,414,518	
	高圧	22,483,630	20,931,799	21,866,674	23,703,807	25,538,381	24,926,558	
	低圧	電灯	28,848,695	22,854,809	20,863,659	24,733,644	29,985,522	29,112,083
	電力	4,013,678	3,680,220	3,751,059	4,212,862	4,794,369	4,790,118	
	合計	70,088,692	62,553,796	61,139,170	68,460,235	75,714,781	74,243,277	
四国	特別高圧	4,611,344	4,578,761	4,497,183	4,578,236	4,438,575	3,812,640	
	高圧	12,560,086	12,681,739	13,244,038	15,154,631	15,239,244	14,146,617	
	低圧	電灯	14,165,562	12,699,129	11,107,018	14,060,581	17,830,763	16,386,468
	電力	2,881,965	2,804,645	2,775,915	3,132,084	3,670,554	3,512,231	
	合計	34,218,956	32,764,274	31,624,154	36,925,532	41,179,135	37,857,956	
九州	特別高圧	15,078,428	15,483,067	15,736,418	17,093,692	16,325,865	15,869,950	
	高圧	34,205,354	32,962,275	34,501,242	37,303,704	40,783,023	39,443,611	
	低圧	電灯	43,241,035	39,056,682	35,643,808	41,047,437	53,659,382	45,835,932
	電力	8,367,704	8,053,393	8,307,085	9,568,918	11,809,778	10,546,318	
	合計	100,892,521	95,555,417	94,188,552	105,013,750	122,578,048	111,695,811	
沖縄	特別高圧	1,350,269	1,384,938	1,473,960	1,628,533	1,712,470	1,624,849	
	高圧	3,266,993	3,354,832	3,549,024	3,850,930	4,398,340	4,329,850	
	低圧	電灯	4,318,167	4,439,892	4,924,912	6,191,751	6,654,331	6,523,876
	電力	696,120	772,289	824,530	955,486	1,025,751	1,009,944	
	合計	9,631,549	9,951,951	10,772,426	12,626,700	13,790,892	13,488,519	
全国計	特別高圧	231,506,719	215,918,329	220,003,979	227,999,197	219,148,758	217,614,630	
	高圧	395,926,731	362,881,825	385,627,776	412,178,888	433,634,708	420,699,769	
	低圧	電灯	473,428,500	401,880,207	349,693,164	408,880,452	482,942,685	470,035,148
	電力	70,252,579	65,839,251	64,272,960	71,977,732	81,224,626	78,900,984	
	合計	1,171,114,529	1,046,519,611	1,019,597,880	1,121,036,269	1,216,950,478	1,187,250,531	

(単位：千円)

		2016年			2017年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
北海道	特別高圧	3,592,296	3,330,147	3,417,297	3,465,079	3,285,296	3,610,065	
	高圧	18,256,358	18,397,792	19,143,642	20,036,676	20,063,666	19,597,102	
	低圧	電灯	19,105,062	22,314,697	23,388,663	29,632,455	24,008,928	23,770,263
	電力	3,028,607	4,106,399	5,100,311	7,257,048	6,399,046	5,908,212	
	合計	43,982,322	48,149,035	51,049,913	60,391,258	53,756,935	52,885,642	
東北	特別高圧	16,613,988	16,571,427	16,563,299	16,730,853	16,455,950	18,205,120	
	高圧	38,837,433	38,815,913	40,698,467	41,416,494	43,272,973	42,479,766	
	低圧	電灯	34,559,743	39,038,781	47,165,144	57,373,665	53,244,193	53,107,773
	電力	6,797,901	6,369,170	7,252,970	8,580,349	8,691,260	8,048,033	
	合計	96,809,065	100,795,292	111,679,880	124,465,361	121,664,376	121,840,692	
東京	特別高圧	68,133,336	66,403,615	66,375,516	66,948,715	66,976,333	71,281,026	
	高圧	117,009,867	112,044,902	116,237,515	117,365,370	122,673,792	119,809,185	
	低圧	電灯	129,847,640	141,740,668	161,877,736	204,985,702	201,118,717	184,036,782
	電力	18,364,671	17,566,353	18,370,812	19,728,023	20,216,703	19,507,057	
	合計	333,355,514	337,755,539	362,861,578	409,027,811	410,985,545	394,634,050	
中部	特別高圧	32,209,096	31,277,236	31,130,324	31,483,268	32,062,113	34,772,858	
	高圧	53,908,404	51,078,998	51,948,738	52,968,325	56,470,104	55,866,341	
	低圧	電灯	47,154,456	45,096,817	54,317,436	72,969,210	69,146,801	64,075,494
	電力	9,602,367	8,695,685	9,229,293	10,318,614	10,358,132	10,215,403	
	合計	142,874,323	136,148,736	146,625,792	167,739,416	168,037,150	164,930,095	
北陸	特別高圧	5,590,336	5,513,648	5,456,851	5,510,450	5,523,183	5,906,821	
	高圧	11,633,703	11,631,567	12,020,340	12,339,262	12,160,653	12,552,761	
	低圧	電灯	9,648,228	10,662,331	12,322,651	16,395,989	15,307,753	14,173,713
	電力	2,102,312	2,030,855	2,288,550	2,640,114	2,657,914	2,378,494	
	合計	28,974,579	29,838,401	32,088,392	36,885,815	35,649,503	35,011,790	
関西	特別高圧	41,807,502	39,634,759	41,207,508	41,139,033	39,725,209	42,794,882	
	高圧	59,917,270	55,739,032	56,869,472	57,929,079	60,558,307	58,904,127	
	低圧	電灯	66,505,986	62,249,062	75,176,127	104,367,060	98,627,461	90,499,077
	電力	11,166,219	9,634,796	10,094,957	11,334,722	11,403,314	11,072,776	
	合計	179,396,977	167,257,648	183,348,064	214,769,894	210,314,291	203,270,861	
中国	特別高圧	14,110,300	13,569,234	14,202,604	14,186,183	14,011,329	15,019,358	
	高圧	22,482,838	21,153,957	21,381,376	21,898,977	22,895,307	22,705,401	
	低圧	電灯	22,631,591	22,488,389	28,576,039	37,179,066	36,991,626	32,904,768
	電力	4,077,731	3,615,849	3,815,429	4,152,796	4,260,884	4,139,116	
	合計	63,302,459	60,827,429	67,975,448	77,417,023	78,159,146	74,768,643	
四国	特別高圧	4,450,999	4,279,800	4,162,832	4,207,375	4,158,524	4,431,897	
	高圧	13,050,827	12,460,022	12,934,131	13,166,245	12,859,967	13,434,231	
	低圧	電灯	13,312,840	12,486,477	14,189,448	20,287,841	18,770,453	17,188,908
	電力	3,028,750	2,682,194	2,750,478	3,136,341	3,085,705	3,033,570	
	合計	33,843,417	31,908,493	34,036,890	40,797,801	38,874,649	38,088,605	
九州	特別高圧	14,811,551	14,346,868	14,356,294	14,411,732	14,099,363	15,258,963	
	高圧	36,440,495	33,500,640	32,915,505	33,855,019	34,737,112	34,322,403	
	低圧	電灯	38,740,772	36,782,446	41,706,581	58,507,714	52,185,705	48,447,745
	電力	9,081,372	7,726,389	7,969,696	9,229,163	8,938,595	8,755,596	
	合計	99,074,190	92,356,344	96,948,076	116,003,628	109,960,774	106,784,707	
沖縄	特別高圧	1,562,410	1,361,996	1,291,880	1,188,182	1,156,115	1,231,010	
	高圧	4,164,073	3,832,064	3,229,596	3,113,896	3,057,505	2,977,794	
	低圧	電灯	6,152,464	4,456,190	3,982,894	4,531,128	4,146,241	4,240,943
	電力	954,202	792,876	703,534	687,956	635,206	643,889	
	合計	12,833,149	10,443,126	9,207,904	9,521,162	8,995,067	9,093,636	
全国計	特別高圧	202,881,814	196,288,730	198,164,405	199,270,870	197,453,415	212,512,000	
	高圧	375,701,268	358,654,889	367,378,782	374,089,343	388,749,387	382,649,111	
	低圧	電灯	387,658,781	397,315,857	462,702,721	606,593,830	573,547,877	532,445,466
	電力	68,204,132	63,220,567	67,576,029	77,065,126	76,646,758	73,702,144	
	合計	1,034,445,995	1,015,480,043	1,095,821,937	1,257,019,169	1,236,397,436	1,201,308,721	

12. 市場取引量・市場価格

(1) スポット市場インデックス「DA-24」(00:00-24:00)の年度平均・月平均

年度	月	システムブ ライ ス (円/kWh)	エリアブライズ(円/kWh)				
			北海道	東北	東京	中部	北陸
2007		11.32	9.94	11.47	11.47	11.30	11.30
2008		9.76	9.80	10.15	10.15	9.71	9.71
2009		6.52	6.79	7.06	7.06	6.32	6.32
2010		8.38	8.59	8.68	8.50	8.31	8.29
2011		13.72	12.11	14.08	13.65	13.68	13.68
2012		14.43	14.25	14.75	14.75	14.32	14.32
2013		16.51	15.90	16.42	16.44	16.62	16.62
2014		14.67	14.63	14.63	14.63	14.68	14.71
2015		9.78	11.52	10.99	10.99	9.37	9.37
2016		8.46	11.94	9.31	9.32	8.29	8.28
2016	4	6.82	9.37	8.37	8.38	6.63	6.62
	5	6.89	10.02	8.43	8.48	6.70	6.70
	6	7.81	15.89	9.12	9.12	7.56	7.45
	7	8.12	10.67	9.09	9.09	7.89	7.89
	8	8.68	11.91	10.02	10.02	8.35	8.35
	9	7.92	11.32	9.26	9.26	7.41	7.41
	10	7.61	12.15	8.06	8.06	7.33	7.33
	11	8.19	14.29	9.16	9.16	7.80	7.81
	12	8.96	11.28	9.15	9.15	8.90	8.90
2017	1	9.95	12.78	10.50	10.50	9.80	9.80
	2	10.57	12.57	10.72	10.72	10.56	10.56
	3	10.13	11.20	10.00	10.00	10.67	10.67

注1：スポット市場インデックス「DA-24」とは、スポット市場(翌日に受渡す電
の価格の平均値を表す。

注2：システムブライズとは、全てのエリアの売買入札を合計して算出された売買均

注3：エリアブライズとは、エリア間の連系設備の制約によって発生するエリア間の

注4：約定総量とは、各商品(30分単位)毎の売買取引量の合計値を表す。

注5：売入札量合計とは、各商品(30分単位)毎の売入札量の合計値を表す。

注6：買入札量合計とは、各商品(30分単位)毎の買入札量の合計値を表す。

出所：一般社団法人日本卸電力取引所 <http://www.jepx.org/>

エリアブライズ(円/kWh)(続き)				約定総量 (MWh)	売入札量合 計 (MWh)	買入札量合 計 (MWh)
関西	中国	四国	九州			
11.30	11.30	11.30	11.28	2,266,822	8,963,506	7,152,414
9.71	9.71	9.71	9.71	3,486,906	11,283,422	7,429,704
6.32	6.32	6.31	6.32	3,545,122	13,093,573	7,272,647
8.29	8.29	8.29	8.29	5,501,207	12,705,365	11,867,760
13.68	13.68	13.68	13.68	4,717,287	7,655,299	15,971,488
14.32	14.32	14.32	14.32	7,358,985	19,301,672	24,150,236
16.62	16.62	16.62	16.62	10,285,252	65,299,791	26,610,786
14.71	14.71	14.71	14.71	12,601,453	81,896,561	31,226,425
9.37	9.37	9.37	9.34	15,396,017	88,950,138	37,070,427
8.29	8.29	8.29	8.21	22,961,900	96,862,294	60,866,733
6.62	6.62	6.62	6.18	1,405,069	6,129,666	3,915,157
6.70	6.70	6.70	6.38	1,388,330	6,071,772	4,215,081
7.56	7.56	7.56	7.55	1,562,284	6,938,959	4,357,215
7.89	7.89	7.89	7.83	1,936,880	9,035,983	4,864,873
8.35	8.35	8.35	8.34	2,048,614	8,774,474	5,292,123
7.41	7.41	7.41	7.37	1,909,576	9,087,875	4,897,932
7.33	7.33	7.33	7.32	1,790,154	9,018,006	5,146,947
7.80	7.80	7.80	7.77	1,708,206	8,280,107	5,004,323
8.90	8.89	8.89	8.88	2,203,479	9,366,767	5,509,999
9.80	9.80	9.80	9.80	2,276,423	8,646,851	5,833,871
10.56	10.56	10.56	10.52	2,227,635	7,590,036	5,705,315
10.67	10.67	10.67	10.65	2,505,251	7,921,802	6,123,901

力を30分単位に区切った48個の各商品を売買する市場)における0:00~24:00の各商品

衡価格を表す。(エリア間の連系設備の制約がないと仮定した場合の全国均一価格)
価格差を反映した価格を表す。

(2) スポット市場インデックス「DA-DT」(08:00-22:00)の年度平均・月平均

年度	月	システムブ ライ ス (円/kWh)	エリアプライス(円/kWh)				
			北海道	東北	東京	中部	北陸
2007		13.35	11.72	13.62	13.62	13.32	13.32
2008		11.05	11.01	11.55	11.55	11.00	11.00
2009		7.16	7.61	7.87	7.87	6.88	6.88
2010		9.41	9.77	9.85	9.63	9.33	9.29
2011		15.35	13.61	15.95	15.38	15.26	15.26
2012		15.69	16.12	16.41	16.41	15.49	15.49
2013		17.89	17.50	17.86	17.88	17.94	17.94
2014		15.78	15.82	15.80	15.80	15.76	15.77
2015		10.74	13.04	12.34	12.34	10.21	10.21
2016		9.64	14.20	10.83	10.84	9.43	9.42
2016	4	7.32	10.87	9.64	9.66	7.04	7.04
	5	7.74	12.05	10.15	10.16	7.46	7.46
	6	9.42	20.10	11.29	11.29	9.03	8.93
	7	9.88	12.42	11.16	11.16	9.57	9.57
	8	10.74	14.60	12.57	12.57	10.24	10.24
	9	9.68	13.62	11.56	11.56	8.93	8.93
	10	8.68	14.44	9.25	9.25	8.38	8.38
	11	9.08	17.42	10.49	10.50	8.63	8.65
	12	9.80	13.04	10.02	10.02	9.74	9.74
2017	1	10.98	15.16	11.64	11.64	10.83	10.83
	2	11.46	14.54	11.60	11.60	11.51	11.51
	3	11.00	12.37	10.71	10.72	11.82	11.81

注1：スポット市場インデックス「DA-DT」とは、スポット市場(翌日に受渡す電
品の価格の平均値を表す。
注2：システムプライスとは、全てのエリアの売買入札を合計して算出された売買均
注3：エリアプライスとは、エリア間の連系設備の制約によって発生するエリア間の
出所：一般社団法人日本卸電力取引所 <http://www.jepx.org/>

エリアプライス(円/kWh)(続き)			
関西	中国	四国	九州
13.32	13.32	13.32	13.32
11.00	11.00	11.00	11.00
6.88	6.88	6.87	6.88
9.29	9.29	9.29	9.29
15.26	15.26	15.26	15.26
15.49	15.49	15.49	15.49
17.94	17.94	17.94	17.94
15.77	15.77	15.77	15.77
10.21	10.21	10.21	10.21
9.43	9.42	9.42	9.31
7.04	7.04	7.04	6.46
7.46	7.46	7.46	7.05
9.03	9.03	9.03	9.02
9.57	9.57	9.57	9.49
10.24	10.24	10.24	10.22
8.93	8.93	8.93	8.87
8.38	8.38	8.38	8.36
8.63	8.63	8.63	8.57
9.74	9.72	9.72	9.71
10.83	10.83	10.83	10.83
11.51	11.51	11.51	11.43
11.81	11.81	11.81	11.78

力を30分単位に区切った48個の各商品を売買する市場)における8:00~22:00の各商
品価格を表す。(エリア間の連系設備の制約がないと仮定した場合の全国均一価格)
価格差を反映した価格を表す。

(3)取引会員数の推移、スポット市場の価格の最高・最安、約定量の最大値・最小値

年度	取引 会員数 (年度末)	最高値		取引量の最大値	
		(円／ kWh)	(商品・エリア)	(MWh)	(商品)
2007	39	60.00	2007年9月21日 13:00～17:00 東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州	590.5	2007年4月19日 14:00～15:00
2008	42	31.37	2008年4月30日 18:30～19:00 北海道・東北・東京	425.5	2008年6月12日 21:00～21:30
2009	45	17.00	2010年3月21日 9:30～11:00 18:00～20:00 北海道・東北・東京	535.0	2010年2月24日 18:00～18:30
2010	54	35.51	2010年9月2日 14:00～15:00 北海道・東北・東京	764.0	2010年5月28日 11:00～12:00
2011	53	38.65	2011年9月15日 11:00～12:00 13:30～15:00 北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州	813.5	2012年2月14日 19:30～20:00
2012	61	49.70	2012年9月19日 9:00～18:30 9月20日 9:30～17:00 北海道・東北・東京	872.5	2013年1月18日 20:30～21:00
2013	81	55.00	2013年8月22日 14:30～15:00 北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州	1,179.5	2013年8月25日 10:00～10:30
2014	109	44.61	2014年7月25日 14:00～14:30 14:30～15:00 16:00～16:30 北海道・東北・東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州	1,364.5	2014年11月27日 21:30～22:00
2015	130	48.40	2015年8月5日 14:00～15:00 15:30～16:30 8月6日 14:00～16:30 北海道・東北・東京	1,959.0	2016年2月25日 14:00～14:30
2016	124	50.00	2016年9月9日 16:30～17:00 北海道・東北・東京	3,557.5	2017年3月1日 11:00～11:30

注1：取引会員数とは、日本卸電力取引所の取引会員となっている事業者数を表す。
注2：商品とは、個々の取引の対象となる1単位の電力を表す。(現在、1日24時間を注3：最高値とは、対象年度の各商品・各エリアで出現した価格のうちの最高値を表す。
注4：最安値とは、対象年度の各商品・各エリアで出現した価格のうちの最安値を表す。
注5：約定量の最大値とは、対象年度の各商品・各エリアで出現した約定量のうちの注6：約定量の最小値とは、対象年度の各商品・各エリアで出現した約定量のうちの出所：一般社団法人日本卸電力取引所 <http://www.jepx.org/>

最安値		取引量の最小値		年度
(円／ kWh)	(商品・エリア)	(MWh)	(商品)	
2.00	2007年12月30日 0:00～8:00 2008年1月1日 0:00～4:30 1月4日 2:00～2:30 九州	21.0	2007年4月1日 23:00～23:30	2007
1.00	2008年7月26日 4:30～7:30 9:30～21:30 北海道	48.0	2008年12月31日 21:30～22:00	2008
1.00	2009年4月28日 19:30～20:30 6月19日 12:30～13:30 北海道	41.0	2008年5月17日 8:30～9:00	2009
1.00	2010年5月18日 7:00～7:30 8:00～9:30 12:00～13:00 17:00～24:00 5月19日 0:00～7:30 8:00～10:00 12:00～13:00 17:00～22:00 5月20日 0:00～6:00 8:00～10:00 17:00～22:30 5月21日 0:00～6:30 8:00～9:30 18:00～23:30 5月22日 8:00～9:30 20:00～22:00 5月24日 1:00～5:00 18:00～21:00 5月25日 20:30～21:00 5月28日 19:30～21:00 5月29日 9:00～9:30 17:30～19:00 19:30～22:00 5月31日 8:00～8:30 13:00～15:00 18:00～20:30 10月22日 18:30～20:30 10月26日 7:00～8:30 10月29日 16:30～18:00 19:30～20:30 2011年1月4日 9:00～10:00 北海道	57.5	2010年9月20日 4:00～4:30	2010
1.00	2011年4月9日 18:00～19:00 19:30～21:30 5月6日 20:00～21:30 6月29日 1:30～7:30 23:00～24:00 9月26日 0:00～7:30 21:00～24:00 北海道	45.0	2011年5月29日 1:00～1:30	2011
5.71	2012年9月10日 1:30～2:30 九州	160.5	2012年9月7日 4:00～4:30	2012
5.23	2013年9月8日 8:30～9:00 中部・北陸・関西・中国・四国・九州	224.0	2013年11月20日 12:30～13:00	2013
5.47	2015年3月28日 12:00～13:00 中部・北陸・関西・中国・四国・九州	276.5	2015年1月25日 01:00～01:30	2014
3.76	2015年3月28日 12:00～13:00 9月20日 22:30～23:00 9月21日 7:30～8:00 中部・北陸・関西・中国・四国・九州	372.0	2015年10月16日 01:30～02:00	2015
1.49	2016年9月9日8:00～8:30 九州	440.0	2016年4月17日 6:30～7:00	2016

30分刻みの48個の商品としている。)

最大値を表す。
最小値を表す。

(4) 時間前市場の平均価格・約定量・約定件数の推移

年度	月	平均価格 (円/kWh)	約定量 (MWh)	約定件数
2016	4	8.53	2,529	8,480
	5	9.38	5,991	14,916
	6	8.45	97,101	57,597
	7	7.89	149,585	66,751
	8	8.28	160,252	78,228
	9	7.73	151,299	82,404
	10	7.64	109,144	65,137
	11	8.55	125,038	83,421
	12	8.50	184,479	104,442
2017	1	9.77	224,364	114,351
	2	10.34	214,847	103,462
	3	10.17	235,867	116,057

注1：時間前市場とは、翌日の電力需給計画確定後の過不足調整のため、実需給の直前まで電力を売買する市場を表す。

(現在は30分単位の各商品を実需給の1時間前までザラバ方式※で取引する。)

※一定期間継続して取引が行われ、その間に随時入札される売買札間で条件が合うものを順次約定させる方式。

注2：平均価格とは、各商品毎にザラバ方式により生じる複数の約定の価格の平均値を表す。

注3：約定量とは、各商品毎にザラバ方式により生じる複数の約定の量の合計値を表す。

注4：約定件数とは、各商品毎にザラバ方式により生じる複数の約定の件数を表す。

出所：一般社団法人日本卸電力取引所 <http://www.jepx.org/>

(5)先渡市場の約定量(受渡期間・受渡パターン別)ならびに価格(商品別

年度	週間・24時間型			週間・昼間型		
	約定量 (MWh)	最高値(円／ kWh) (受渡期間)	最安値(円／ kWh) (受渡期間)	約定量 (MWh)	最高値(円／ kWh) (受渡期間)	最安値(円／ kWh) (受渡期間)
2007	254,688	15.47 (2007年9 月15日～9月21 日)	12.85 (2007年8 月11日～8月17 日)	120,400	20.20 (2007年9 月1日～9月7日)	10.51 (2007年4 月14日～4月27 日)
2008	106,512	15.99 (2008年8 月16日～8月22 日)	11.76 (2008年6 月14日～6月20 日)	4,200	15.90 (2008年6 月28日～7月4日)	12.65 (2008年4 月26日～5月2日)
2009	11,760	9.00 (2009年8月 1日～9月4日)	7.35 (2010年1月 9日～1月15日)	3,010	15.85 (2010年1 月30日～2月5日)	7.00 (2009年5月 30日～6月5日)
2010	129,528	8.80 (2010年11 月27日～12月3 日)	7.58 (2010年5月 29日～6月4日)	41,790	10.56 (2011年4 月2日～4月29日)	7.76 (2010年5月 22日～5月28日)
2011	46,872	24.00 (2012年2 月4日～2月10日)	14.00 (2011年5 月21日～5月27 日)	4,200	30.00 (2011年9 月3日～9月16日)	19.00 (2011年12 月24日～12月30 日)
2012	57,624	20.93 (2012年5 月12日～5月18 日)	11.47 (2012年12 月29日～1月4日)	49,210	22.63 (2012年8 月25日～8月31 日)	15.05 (2012年7 月14日～7月20 日)
2013	128,952	22.50 (2014年1 月11日～1月17 日)	14.67 (2013年9 月14日～9月20 日)	53,500	23.80 (2013年12 月7日～12月13 日)	16.20 (2013年8 月10日～8月16 日)
2014	198,408	18.7 (2014年7月 5日～7月11日)	13.95 (2015年1 月24日～1月30 日)	30,200	21.5 (2014年8月 23日～8月29日)	15.68 (2014年11 月15日～11月21 日)
2015	25,032	13.7 (2015年7月 25日～7月31日)	10.02 (2015年8 月8日～8月14日)	21,640	15.4 (2015年7月 18日～7月24日)	10.6 (2016年1月 16日～1月22日, 2月6日～2月12 日)
2016	40,656	11.62 (2017年1 月21日～1月27 日)	8.02 (2016年4月 23日～4月29日)	36,710	12.5 (2017年2月 11日～2月17日, 2月25日～3月3 日)	7.37 (2016年5月 21日～5月27日)

注1：先渡市場とは、将来のある特定の期間の電気を、年・月・週の単位で
注2：週間・24時間型とは、当該週の全ての日の0:00～24:00の電力を対象と
注3：週間・昼間型とは、当該週の土日祝日を除く日の8:00～18:00の電力を
注4：月間・24時間型とは、当該月の全ての日の0:00～24:00の電力を対象と
注5：月間・昼間型とは、当該月の土日祝日を除く日の8:00～18:00の電力を
注6：年間・24時間型とは、当該年(4月1日～翌3月31日)の全ての日の0:00～
注7：約定量とは、約定日が当該年(4月1日～翌3月31日)に属する取引の量の
注8：最高とは、約定日が当該年(4月1日～翌3月31日)に属する商品別平均値
定が生じる。)
注9：最安とは、約定日が当該年(4月1日～翌3月31日)に属する商品別平均値
注10：最高または最安値が連続する複数の商品にまたがっている場合の受渡
例 2009年8月1日～8月7日の商品と同年8月7日～8月14日の商品とが同
出所：一般社団法人日本卸電力取引所 <http://www.jepx.org/>

平均価格の最高値・最安値)の推移

月間・24時間型			月間・昼間型			年間・ 昼間型	約定量計 (MWh)
約定量 (MWh)	最高値(円／ kWh) (受渡期間)	最安値(円／ kWh) (受渡期間)	約定量 (MWh)	最高値(円／ kWh) (受渡期間)	最安値(円／ kWh) (受渡期間)	約定量 (MWh)	
57,600	12.00 (2008年1 月1日～1月31日)	10.73 (2008年2 月1日～3月31日)	106,190	12.58 (2007年6 月1日～6月30日)	12.49 (2007年10 月1日～2008年6 月30日)	-	538,878
135,336	13.45 (2008年9 月1日～9月30日)	11.47 (2008年10 月1日～10月31 日)	1,638	15.21 (2009年1 月1日～1月31日)	12.91 (2008年10 月1日～10月31 日)	-	247,686
-	-	-	5,194	14.61 (2010年8 月1日～8月31日)	7.93 (2009年11 月1日～11月30 日)	-	19,964
-	-	-	2,492	10.56 (2011年4 月1日～4月30日)	9.76 (2011年5月 1日～5月31日)	-	173,810
744	15.77 (2012年10 月1日～10月31 日)	15.77 (2012年10 月1日～10月31 日)	-	-	-	-	51,816
116,400	20.80 (2012年8 月1日～8月31日)	14.12 (2012年10 月1日～11月30 日)	29,722	26.00 (2012年8 月1日～3月1日)	17.93 (2013年3 月1日～3月31 日)	-	252,956
7,440	16.82 (2014年3 月1日～3月31日)	16.82 (2014年3 月1日～3月31日)	1,100	22.35 (2013年8 月1日～8月31日)	22.35 (2013年8 月1日～8月31日)	-	190,992
4,416	18.82 (2014年8 月1日～8月31日)	9.39 (2015年9月 1日～9月30日)	-	-	-	-	233,024
37,200	10.7 (2015年10 月1日～10月31 日)	10.7 (2015年10 月1日～10月31 日)	10,720	13.07 (2015年7 月1日～7月31日)	11.1 (2015年10 月1日～10月31 日)	-	94,592
16,896	11.44 (2017年10 月1日～10月31 日)	9.45 (2016年10 月1日～10月31 日)	7,240	12.00 (2017年5 月1日～5月31日)	9.45 (2016年12 月1日～12月31 日)	-	101,502

売買する市場。
する商品
対象とする商品
する商品。
対象とする商品
24:00の電力を対象とする商品(年間・昼間型商品は設定されていない)
合計
格(※)の最高値(※先渡市場はザラバ方式のため、同一商品に価格の異なる複数の約
格の最安値。
期間の表示は以下の例のようにした。
じ価格の場合、その受渡期間は2009年8月1日～8月14日と表示。

V 經理・財務

1. 年度別収支実績

年度		2006	2007	2008	2009	2010
項目						
収入	電 灯 料	57,683	60,217	62,441	58,538	61,973
	電 力 料	83,219	86,005	91,845	78,964	82,176
	小 計	140,902	146,223	154,286	137,502	144,150
	地 帯 間 販 売 電 力 料	5,030	5,060	5,377	4,237	4,593
	他 社 販 売 電 力 料	889	1,042	1,011	566	770
	そ の 他 収 入	5,846	5,700	6,423	5,979	6,696
収 入 合 計		152,669	158,026	167,099	148,286	156,210
支出	人 件 費	13,897	12,660	14,899	16,135	15,122
	燃 料 費	31,175	44,708	51,387	30,544	36,616
	修 繕 費	15,092	15,128	15,574	15,679	15,738
	支 払 利 息	4,425	4,061	4,139	3,678	3,491
	減 価 償 却 費	21,364	21,545	21,182	21,290	20,749
	公 租 公 課	9,984	9,853	9,741	9,394	9,663
	(道 路 占 用 料)	(429)	(450)	(447)	(430)	(449)
	地 帯 間 購 入 電 力 料	5,147	4,927	5,377	4,237	4,598
	他 社 購 入 電 力 料	14,442	15,761	19,040	15,704	16,664
	湯 水 準 備 金 引 当 (又は取崩し貸方)	106	△ 292	△174	△84	173
	原子力発電工事償却準備金引当 (又は取崩し(貸方))	50	188	125	92	144
	特 別 損 失	503	3,199	2,310	—	12,710
	法 人 税 等(含む調整額)	4,265	631	△667	2,532	5,828
	そ の 他 費 用	26,085	28,262	28,593	24,885	37,831
支 出 合 計		146,039	157,438	169,221	144,092	166,624
差 引		6,630	588	△2,121	4,194	△10,413

- 注 1：単位未満切り捨てのため、各項目の数値を合計しても合計欄の数値とは一致しない。
2：公租公課とは、事業税、固定資産税、電源開発促進税、核燃料税、その他諸税、水利使
また、下段に道路占用料を再掲した。
3：2015年度までは10電力会社計を、2016年度は東京電力を除く 9 電力会社計を記載。

単位:億円

2011	2012	2013	2014	2015	2016
61,429	63,927	69,189	69,665	64,601	39,597
83,298	88,916	98,878	103,730	93,555	56,542
144,728	152,843	168,068	173,396	158,157	40,356
5,212	5,007	4,901	4,623	3,806	758
958	1,064	1,939	2,619	2,147	3,376
33,180	18,434	31,456	24,711	26,826	71,834
184,079	177,350	206,939	205,449	190,938	116,324
14,338	13,393	12,568	12,132	12,566	9,521
59,491	70,795	77,310	72,921	45,206	22,167
14,224	13,536	11,506	13,691	14,229	10,763
3,446	3,497	3,562	3,584	3,006	1,843
20,262	18,904	19,281	18,608	18,393	12,140
9,222	9,227	9,342	9,471	9,227	5,946
(446)	(451)	(468)	(474)	(461)	(…)
5,212	5,008	4,904	4,624	3,802	779
19,756	22,596	25,038	27,630	28,344	21,975
318	△140	△69	△58	463	11
92	26	41	23	49	28
29,846	12,522	14,622	6,163	9,115	4,699
△1,058	△1,828	△470	1,833	2,427	900
54,640	38,251	44,368	38,228	47,014	25,994
199,930	193,270	205,597	202,693	184,732	112,066
△15,851	△15,920	1,341	2,756	6,205	4,258

用料，道路占用料をいう。

2. 2016年度電力会社別収支実績

		北海道	東北	中部	北陸	関西	中国
収入	電 灯 料	275,776	558,456	725,410	156,920	999,811	375,227
	電 力 料	303,141	829,195	1,302,219	276,992	1,296,832	542,203
	小 計	578,917	1,387,651	2,027,629	433,912	2,296,643	917,430
	地帯間販売電力料	275	53,608	7,831	1,102	10,105	2,056
	他社販売電力料	16,902	107,109	47,586	29,976	24,855	39,510
	その他の収入	83,989	201,021	319,733	38,660	321,807	182,289
	収入合計	680,083	1,749,389	2,402,779	503,650	2,653,410	1,141,285
支出	人件費	53,366	146,924	176,202	50,938	204,683	99,367
	燃料費	120,372	302,437	614,568	102,624	523,544	183,436
	修繕費	97,303	192,218	204,676	63,111	189,583	98,817
	支払利息	15,099	23,927	27,634	10,396	42,956	20,258
	減価償却費	79,560	206,531	236,289	61,328	277,485	92,421
	公租公課	35,359	81,619	123,800	30,280	148,426	54,487
	地帯間購入電力料	123	54,019	10,290	1,137	8,818	1,847
	他社購入電力料	113,798	337,269	335,370	67,731	452,618	300,779
	湯水準備金引当 （又は取崩し貸方）	2,231	-	22,465	20,824	27,452	1,220
	原子力発電工事償却準備金引当 （又は取崩し（貸方））	-	-	-	-	-	80,348
	法人税等(含む調整額)	△2,063	20,572	27,489	△751	41,690	2,645
	その他の費用	561,362	1,257,045	1,908,042	417,965	1,979,111	737,130
	支出合計	675,451	1,668,905	2,303,656	506,906	2,509,689	1,123,969
差 引		4,632	80,484	99,123	△3,256	143,721	17,316

注：単位未満切り捨てのため、各項目の数値を合計しても合計欄の数値とは一致しない。
出所：資源エネルギー庁HP 一般送配電事業者等の財務状況

単位:100万円

四国	九州	沖縄	9社計	東京PG	東京EP
199,799	594,823	73,486	3,959,708	2,056	1,988,902
271,497	747,682	84,484	5,654,245	1,714	2,455,934
471,296	1,342,505	157,970	9,613,953	3,770	4,444,836
317	555	-	75,849	55,904	-
38,108	33,521	31	337,598	-	245,102
110,796	331,599	15,076	1,604,970	1,616,970	377,103
620,517	1,708,180	173,077	11,632,370	1,676,644	5,067,041
70,568	132,669	17,382	952,099	195,840	23,130
69,443	263,536	36,785	2,216,745	2,419	-
58,901	152,705	18,986	1,076,300	201,162	254
8,529	33,427	2,027	184,253	55,294	2,387
59,333	176,393	24,650	1,213,990	307,171	692
28,262	85,756	6,631	594,620	169,159	5,542
474	936	-	77,644	54,160	-
154,739	408,399	25,590	2,196,293	214,810	2,970,945
7,860	8,570	-	90,622	-	-
-	-	-	80,348	-	-
1,970	△2,716	1,135	89,971	37,446	23,443
445,274	1,225,050	140,729	8,671,708	1,265,853	2,002,313
610,317	1,640,239	167,454	11,206,586	1,572,269	4,996,701
10,200	67,941	5,623	425,784	104,375	70,340

3. 年度別貸借対照表

10電力会社		単位:億円		
項目	2003	2004	2005	
資産の部	固定資産	390,754	378,362	377,427
	(電気事業固定資産)	(295,295)	(287,196)	(283,175)
	(投資その他の資産)	(35,081)	(36,694)	(49,490)
	流動資産	14,939	16,162	18,270
	繰延資産	6	6	6
	資産合計	405,701	394,531	395,705
負債・資本の部	固定負債	261,775	247,892	238,905
	(長期借入金)	(71,970)	(62,987)	(59,449)
	流動負債	61,161	59,347	62,458
	引当金	616	951	654
	負債合計	323,553	308,191	302,019
	資本金	25,996	25,996	26,558
	資本剰余金	2,718	2,718	3,319
	利益剰余金	52,114	56,438	61,021
	新株式払込金又は新株式申込証拠金	—	—	—
	株式等評価差額金	2,221	2,273	4,092
	自己株式払込金又は自己株式申込証拠金	—	—	—
	自己株式	△ 903	△ 1,086	△ 1,306
	資本合計	82,147	86,339	93,685
	負債・資本合計	405,701	394,531	395,705

注 1：平成15年度改正電気事業会計規則の区分による
2：単位未満切り捨てのため、各項目の数値を合計しても合計欄の数値とは一致しない。

項目	2006	2007	2008	2009
資産の部	固定資産	369,677	367,031	363,260
	(電気事業固定資産)	(271,393)	(261,690)	(253,377)
	(投資その他の資産)	(52,814)	(56,567)	(57,157)
	流動資産	20,532	23,628	28,219
	繰延資産	—	—	—
	資産合計	390,209	390,659	391,480
負債・純資産の部	固定負債	230,967	236,134	244,603
	(長期借入金)	(56,085)	(55,113)	(56,109)
	流動負債	60,956	61,814	61,143
	引当金	811	706	657
	負債合計	292,735	298,655	306,405
	株主資本	92,927	89,818	84,439
	(資本金)	(26,558)	(26,558)	(26,558)
	(資本剰余金)	(3,320)	(3,289)	(3,289)
	(利益剰余金)	(64,527)	(61,749)	(56,369)
	(自己株式)	(△1,479)	(△1,779)	(△1,778)
	評価・換算差額等	4,546	2,185	635
	純資産合計	97,473	92,004	85,074
	負債・純資産合計	390,209	390,659	391,480

注 1：単位未満切捨てのため、各項目の数値を合計しても合計欄の数値と
2：2015年度までは10電力会社計を、2016年度は東京電力を除く 9 電力

単位:億円						
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
362,476	377,150	369,866	366,078	361,012	356,476	234,420
(244,433)	(239,342)	(238,930)	(233,289)	(232,526)	(228,594)	(156,849)
(63,633)	(80,967)	(74,527)	(76,274)	(72,790)	(69,467)	(36,822)
43,397	47,513	56,040	59,235	56,516	50,013	30,516
—	—	—	—	—	—	—
405,873	424,664	425,906	425,314	417,528	406,489	264,936
266,466	298,542	306,888	306,018	286,992	261,003	162,502
(69,015)	(95,752)	(110,069)	(117,244)	(112,199)	(98,887)	(79,628)
62,667	66,542	66,223	65,449	72,718	82,051	54,627
984	1,394	1,280	1,252	1,218	1,731	1,710
330,117	366,479	374,392	372,720	360,929	344,786	218,839
75,416	57,591	50,481	51,535	55,132	60,743	44,843
(28,804)	(28,804)	(33,804)	(33,804)	(33,804)	(33,804)	(19,794)
(5,534)	(5,533)	(10,533)	(10,533)	(11,814)	(11,814)	(4,251)
(43,028)	(25,143)	(8,032)	(9,086)	(11,388)	(16,999)	(22,836)
(△1,950)	(△1,889)	(△1,888)	(△1,889)	(△1,871)	(△1,873)	(△2,037)
337	589	1,027	1,051	1,458	951	1,245
75,755	58,184	51,514	52,593	56,598	61,702	46,097
405,873	424,664	425,906	425,314	417,528	406,489	264,936

は一致しない。
会社計を記載。

4. 2016年度電力会社別貸借対照表 (1) 資産の部

2017 年 3 月 31 日 時 点

	北 海 道	東 北	中 部	北 陸	関 西	中 国
固 定 資 産	1,587,717	3,340,137	4,421,862	1,218,612	5,360,049	2,578,851
電気事業固定資産	1,071,365	2,524,321	3,140,784	786,420	3,380,134	1,355,736
水 力 発 電 設 備	222,146	156,934	322,062	100,399	295,420	121,774
汽 力 発 電 設 備	74,161	367,164	583,084	103,383	454,408	183,141
原 子 力 発 電 設 備	211,540	246,166	159,880	145,462	357,842	91,787
内 燃 力 発 電 設 備	1,892	30,870	87	48	4,788	1,994
新エネルギー等発電設備	2,124	11,080	14,267	2,385	1,403	2,047
送 電 設 備	160,221	642,917	714,291	159,701	865,371	317,422
変 電 設 備	77,598	254,592	418,080	86,513	409,459	146,493
配 電 設 備	282,738	696,470	815,641	155,218	867,658	392,435
業 務 設 備	38,602	117,624	112,487	33,191	107,050	79,421
休 止 設 備						19,217
貸 付 設 備	338	501	901	116	16,732	
附帯事業固定資産	92	1,030	18,815	1,872	14,674	121
事業外固定資産	3,320	5,535	6,203	9,297	7,219	4,138
固定資産仮勘定	231,006	281,570	389,187	178,148	454,043	779,705
建 設 仮 勘 定	230,642	277,583	387,851	178,119	426,250	768,853
除 却 仮 勘 定	364	3,986	1,336	28	1,195	1,975
原子力廃止関連仮勘定					26,598	8,876
核 燃 料	162,767	149,201	176,615	101,641	481,371	147,485
装 荷 核 燃 料		34,729	40,040	26,219	90,556	7,034
加 工 中 等 核 燃 料	162,767	114,471	136,575	75,422	390,815	140,450
投資その他の資産	119,165	378,477	690,255	141,232	1,022,607	291,664
長 期 投 資	54,733	95,269	195,171	65,124	187,914	126,615
関係会社長期投資	30,610	194,217	328,780	28,071	493,806	45,236
未収原賠・廃炉等 支援機構資金交付金						
長 期 前 払 費 用	905	9,912	11,972	1,429	23,999	28,688
前 払 年 金 費 用	9,183		22,837	18,193		37,490
繰 延 税 金 資 産	25,735	80,500	132,578	28,442	317,507	53,674
貸倒引当金（貸方）	△ 2,001	△ 1,422	△ 1,085	△ 29	△ 620	△ 40
流 動 資 産	181,263	498,706	534,685	242,069	474,862	296,929
現 金 及 び 預 金	78,259	139,096	86,129	157,059	83,170	56,874
売 掛 金	49,230	135,677	178,777	44,419	168,276	89,976
諸 未 収 入 金	6,623	95,944	14,477	4,066	34,835	20,118
短 期 投 資			151,000		20,000	65,000
貯 蔵 品	31,560	42,063	59,226	20,573	61,057	41,301
前 払 金						5
前 払 費 用	561	282	724	4,291	1,473	3,629
関係会社短期債権	1,921	20,831	2,569	1,079	19,330	8,049
繰 延 税 金 資 産	4,183	55,094	22,345	3,673	64,795	8,131
雑 流 動 資 産	9,716	9,993	20,703	7,026	24,087	4,209
貸倒引当金（貸方）	△ 794	△ 277	△ 1,268	△ 120	△ 2,164	△ 367
合 計	1,768,980	3,838,843	4,956,547	1,460,682	5,834,912	2,875,781

出所：資源エネルギー庁HP 一般送配電事業者等の財務状況

(単位：百万円)

四 国	九 州	沖 縄	9 社 計	東京P G	東京E P
1,090,673	3,493,333	350,801	23,442,035	4,785,363	471,708
733,184	2,372,269	320,716	15,684,929	4,515,350	2,472
61,855	273,373		1,553,963	52	
88,240	209,251	121,271	2,184,103		
121,987	243,974		1,578,638		
37	17,461	17,240	74,417	7,659	
429	13,821	479	48,035	721	
135,912	636,709	49,623	3,682,167	1,660,830	
82,867	223,777	36,809	1,736,188	694,475	
212,209	631,923	81,106	4,135,398	2,038,208	
28,690	116,153	13,208	646,426	109,040	2,038
	41	431	19,689		
953	5,782	545	25,868	4,362	434
2,561	8,068	723	47,956	27,999	1,923
205	3,820	914	40,651	1,740	11
55,079	435,561	10,364	2,814,663	69,549	24,653
33,498	411,702	10,195	2,724,693	67,273	24,653
108	3,810	168	12,970	2,275	
21,472	20,048		76,994		
119,951	252,138		1,591,169		
10,838	73,956		283,372		
109,113	178,182		1,307,795		
179,690	421,474	18,082	3,262,646	170,723	442,646
63,666	106,327	8,548	903,367	23,988	23,207
86,911	188,399	3,632	1,399,662	14,277	409,121
4,948	7,202	1,961	91,016	57,395	41
1,391	20,020		109,114	76,323	10,293
22,880	100,037	3,973	765,326		
△ 107	△ 514	△ 34	△ 5,852	△ 1,261	△ 16
149,268	648,223	25,571	3,051,576	381,219	613,605
38,744	361,338	5,544	1,006,213	25,507	63,876
65,104	162,897	7,344	901,700	167,353	445,716
6,059	31,658	954	214,734	42,074	135
			236,000		
20,974	47,420	9,939	334,113	29,432	77
	162		167		
323	534	117	11,934	141	18
8,647	3,446	319	66,191	109,482	104,009
9,186	35,161	1,245	203,813		
2,860	6,169	194	84,957	15,439	4,555
△ 2,632	△ 565	△ 88	△ 8,275	△ 8,213	△ 4,784
1,239,942	4,141,556	376,373	26,493,616	5,166,582	1,085,314

(2) 負債及び純資産の部

	北 海 道	東 北	中 部	北 陸	関 西	中 国
固 定 負 債	1,226,156	2,456,561	2,468,691	943,218	3,539,915	1,820,154
社 債	611,900	800,540	599,258	444,993	990,990	741,956
長 期 借 入 金	500,125	1,353,643	1,404,083	405,783	1,533,965	915,410
長 期 未 払 債 務		5,093	4,793		22,096	5,043
未払使用済燃料再処理等拠出金					32,700	
リ ー ス 債 務	1,296	3,154	5,888	3	274	
関 係 会 社 長 期 債 務	2,516	5,482	10,193	122	20,528	12,280
退 職 給 付 引 当 金	26,298	114,604	127,948	18,812	316,035	56,842
災 害 復 旧 費 用 引 当 金		5,034				
災 害 損 失 引 当 金						
原子力発電所運転終了関連損失引当金			9,575			
原 子 力 損 害 賠 償 引 当 金						
資 産 除 去 債 務	77,773	118,793	203,163	60,341	427,629	76,781
雑 固 定 負 債	6,245	50,213	103,788	13,161	195,695	11,839
流 動 負 債	379,702	768,434	1,044,798	209,940	1,409,057	555,276
1 年以内に期限到来の固定負債	185,515	252,642	281,697	85,086	658,287	263,836
短 期 借 入 金	52,000		341,800	15,000	130,000	67,035
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		19,000			114,000	
買 掛 金	28,967	69,990	52,205	20,027	77,401	48,597
未 払 金	31,457	40,230	50,494	14,808	37,090	25,735
未 払 費 用	36,125	79,169	110,982	43,861	157,985	63,578
未 払 税 金	5,337	13,525	27,307	5,284	22,890	7,812
預 り 金	644	1,449	2,638	309	22,586	809
関 係 会 社 短 期 債 務	34,984	50,942	153,947	20,240	114,660	45,408
諸 前 受 金	4,622	239,263	23,428	5,322	48,641	31,880
災 害 復 旧 費 用 引 当 金		309				
資 産 除 去 債 務		1,343				
役 員 賞 与 引 当 金			30			
ポ イ ン ト 引 当 金			251			
雑 流 動 負 債	48	567	15	0	25,514	582
引 当 金	2,231		22,465	20,824	27,452	81,569
渴 水 準 備 引 当 金	2,231		22,465	20,824	27,452	1,220
原子力発電工事償却準備引当金						80,348
負 債 合 計	1,608,090	3,224,996	3,535,955	1,173,983	4,976,426	2,457,001

(単位：百万円)					
四 国	九 州	沖 縄	9 社 計	東京 P G	東京 E P
688,869	2,922,360	184,322	16,250,246	2,379,177	139,738
289,978	1,104,396	55,000	5,639,011	1,686,451	75,096
256,816	1,499,852	93,157	7,962,834		
3,188	7,391		47,604		
			32,700		
	1,528	25,168	37,311	36	245
	2,616	193	53,930	339,791	23,771
15,349	69,117	6,553	751,558	208,248	27,530
	188		5,222		
			9,575		
102,491	215,118		1,282,089		
21,044	22,151	4,249	428,385	144,649	13,095
267,270	774,160	54,065	5,462,702	1,939,823	765,197
141,487	387,669	28,275	2,284,494	1,432,101	162,604
18,000	114,000	1,000	738,835		
			133,000		
19,551	40,334	3,343	360,415	36,045	397,784
7,704	41,353	1,520	250,391	34,077	289
36,262	101,941	6,565	636,468	65,092	102,863
4,181	11,470	1,834	99,640	85,677	29,172
1,214	2,129	317	32,095	2,003	27,915
34,430	45,207	9,566	509,384	241,639	42,436
4,248	27,672	1,556	386,632	35,230	1,038
	1,199		1,508		
			1,343		
		53	83		
			251		
189	1,181	33	28,129	7,955	1,093
7,860	8,570		170,971		
7,860	8,570		90,622		
			80,348		
964,000	3,705,091	238,387	21,883,929	4,319,000	904,936

(2) 負債及び純資産の部 (続)

	北 海 道	東 北	中 部	北 陸	関 西	中 国
株 主 資 本	156,906	609,232	1,386,543	279,525	811,005	407,424
資 本 金	114,291	251,441	430,777	117,641	489,320	185,527
資 本 剰 余 金	46,750	26,657	70,689	33,993	67,031	16,727
資 本 準 備 金		26,657	70,689	33,993	67,031	16,676
そ の 他 資 本 剰 余 金	46,750					51
利 益 剰 余 金	14,054	338,535	886,225	131,225	350,960	243,514
利 益 準 備 金	468	62,860	93,628	28,386	33,133	46,381
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,585	275,675	792,597	102,838	317,826	197,132
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		11	10	8	81	11
特 定 災 害 防 止 準 備 金	115		12			58
原 価 変 動 調 整 積 立 金						
別 途 積 立 金			443,000	70,000		158,500
繰 越 利 益 剰 余 金	13,469	275,664	349,574	32,830	317,745	38,562
自 己 株 式	△ 18,190	△ 7,402	△ 1,149	△ 3,335	△ 96,307	△ 38,345
評価・換算差額等	3,984	3,735	34,049	7,172	47,480	11,355
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,984	5,619	36,894	7,172	51,392	11,603
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 1,883	△ 2,845		△ 3,912	△ 247
新 株 予 約 権		879				
純 資 産 合 計	160,890	613,847	1,420,592	286,698	858,486	418,779
合 計	1,768,980	3,838,843	4,956,547	1,460,682	5,834,912	2,875,781

出所：資源エネルギー庁HP 一般送配電事業者等の財務状況

(単位：百万円)

四 国	九 州	沖 縄	9 社 計	東京P G	東京E P
262,840	435,503	135,369	4,484,347	847,581	180,377
145,551	237,304	7,586	1,979,438	80,000	10,000
35,198	120,872	7,141	425,058	700,655	123,482
35,198	31,087	7,141	288,472	20,000	2,500
	89,784	0	136,585	680,655	120,982
120,343	77,781	120,948	2,283,585	66,926	46,895
32,819	59,326	964	357,965		
87,524	18,454	119,983	1,925,614	66,926	46,895
8	12		141		
			185		
		9,000	9,000		
		103,000	774,500		
87,516	18,442	7,983	1,141,785	66,926	46,895
△ 38,253	△ 454	△ 306	△ 203,741		
13,101	961	2,615	124,452		
4,863	961	2,657	125,145		
8,237		△ 41	△ 691		
			879		
275,942	436,464	137,985	4,609,683	847,581	180,377
1,239,942	4,141,556	376,373	26,493,616	5,166,582	1,085,314

5. 損益計算書

項目別	会社別					
	北 海 道	東 北	中 部	北 陸	関 西	中 国
収益の部						
営業収益	677,141	1,738,662	2,389,719	497,617	2,614,440	1,121,789
電気事業営業収益	676,649	1,729,716	2,343,597	496,612	2,569,487	1,100,731
電灯料	275,776	558,456	725,410	156,920	999,811	375,227
電力料	303,141	829,195	1,302,219	276,992	1,296,832	542,203
地帯間販売電力料	275	53,608	7,831	1,102	10,105	2,056
他社販売電力料	16,902	107,109	47,586	29,976	24,855	39,510
託送収益	17,961	21,343	29,686	1,655	74,330	9,421
使用済燃料再処理等 既発電料受取契約締結分	-	498	-	-	-	-
事業者間精算収益	20	6,332	818	483	654	4,328
再エネ特措法交付金	54,644	131,444	203,445	25,569	130,582	115,536
電気事業雑収益	7,906	21,646	26,270	3,892	30,758	12,446
貸付設備収益	20	80	327	19	1,557	-
附帯事業営業収益	491	8,946	46,121	1,005	44,952	21,058
熱供給受託事業営業収益	-	-	-	452	-	-
熱供給事業営業収益	-	399	-	-	-	-
蒸気供給事業営業収益	-	-	-	-	446	-
エネルギー設備サービス事業営業収益	-	-	-	-	-	-
電気温水器賃貸事業営業収益	-	-	-	-	-	-
住宅電化設備賃貸事業営業収益	214	-	-	-	-	-
不動産賃貸事業営業収益	140	-	-	-	-	-
ガス供給事業営業収益	-	8,546	43,498	-	38,272	-
光ファイバ心線貸し事業営業収益	136	-	-	-	-	-
心線賃貸事業営業収益	-	-	-	-	-	-
LNG供給事業営業収益	-	-	-	-	-	17,649
情報通信事業営業収益	-	-	-	-	-	-
石炭販売事業営業収益	-	-	-	-	-	3,408
設備貸付事業営業収益	-	-	-	546	-	-
燃料販売事業営業収益	-	-	-	-	542	-
空調事業営業収益	-	-	-	-	-	-
コンサルティング事業営業収益	-	-	-	-	-	-
その他附帯事業営業収益	-	-	2,622	6	5,690	-
営業外収益	2,942	10,726	13,060	6,032	38,969	14,796
財務収益	1,766	7,460	5,643	4,158	16,486	6,449
受取配当金	1,013	6,651	4,616	3,527	10,424	6,041
受取利息	752	809	1,027	630	6,061	408
事業外収益	1,175	3,265	7,416	1,874	22,483	8,346
固定資産売却益	73	135	474	16	14,526	364
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-
為替差益	-	-	1,447	-	-	-
物品売却益	-	-	-	-	-	-
雑収益	1,101	3,130	5,495	1,857	7,957	7,981
当期経常収益合計	680,083	1,749,389	2,402,779	503,650	2,653,410	1,136,586
特別利益	-	-	-	-	-	4,699
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-
関係会社株式売却益	-	-	-	-	-	4,699

(2016年4月から2017年3月まで)				(単位：百万円)	
四 国	九 州	沖 縄	9 社 計	東京 P G	東京 E P
613,198	1,696,731	172,340	11,521,637	1,664,915	5,061,746
603,433	1,685,082	170,834	11,376,141	1,657,976	4,989,464
199,799	594,823	73,486	3,959,708	2,056	1,988,902
271,497	747,682	84,484	5,654,245	1,714	2,455,934
317	555	-	75,849	55,904	-
38,108	33,521	31	337,598	-	245,102
6,356	25,331	292	186,375	1,502,044	-
-	-	-	498	-	-
4,769	3,889	-	21,293	207	-
78,199	262,410	11,602	1,013,431	38	294,057
4,043	16,500	936	124,397	95,720	4,671
341	366	-	2,710	289	796
9,765	11,648	1,505	145,491	6,938	72,281
-	-	-	452	-	-
1,075	-	-	1,474	-	-
-	-	-	446	-	-
-	-	-	-	-	570
1,712	-	-	1,712	-	-
-	-	-	214	-	-
-	-	-	140	6,275	-
5,482	8,613	1,353	105,764	-	71,279
-	-	-	136	-	-
-	-	152	152	-	-
-	-	-	17,649	-	-
1,043	-	-	1,043	-	-
-	-	-	3,408	-	-
-	-	-	546	-	-
-	-	-	542	-	-
-	2,183	-	2,183	-	-
-	-	-	-	-	-
450	850	-	9,618	662	431
7,318	11,449	736	106,028	4,819	5,295
5,137	8,195	538	55,832	1,487	4,947
3,791	5,884	532	42,479	899	-
1,345	2,311	6	13,349	587	4,947
2,180	3,254	198	50,191	3,331	347
46	907	2	16,543	-	1
a	-	-	a	-	-
1,678	-	-	3,125	-	-
-	-	80	80	-	-
455	2,346	114	30,436	3,331	345
620,517	1,708,180	173,077	11,627,671	1,669,734	5,067,041
-	-	-	4,699	6,910	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	6,910	-
-	-	-	4,699	-	-

(続)		会社別					
項目別		北 海 道	東 北	中 部	北 陸	関 西	中 国
費用の部							
営業費用		656,882	1,638,549	2,272,473	495,049	2,449,915	1,092,973
電気事業営業費用		656,763	1,630,502	2,231,778	494,176	2,404,208	1,072,985
水力発電費		28,079	35,778	52,104	22,634	54,671	22,316
汽力発電費		180,808	430,787	805,333	155,440	668,782	258,017
原子力発電費		73,818	94,072	143,566	45,519	257,378	51,057
内燃力発電費		8,511	10,946	19	55	2,201	2,460
新エネルギー等発電費		1,817	7,395	1,762	335	331	163
地帯間購入電力料		123	54,074	10,356	1,148	8,930	1,847
他社購入電力料		113,798	337,269	335,571	67,731	452,727	300,962
送電費		34,678	88,907	97,567	26,174	146,565	53,110
変電費		18,234	54,094	74,709	14,823	68,312	27,611
配電費		69,089	178,766	224,839	43,971	206,847	111,296
販売費		24,717	46,769	62,568	14,424	76,249	33,014
休止設備費						-	3,066
貸付設備費		3	4	33	14	607	-
一般管理費		31,925	106,631	114,387	32,188	151,611	66,169
接続供給託送料			2	3,385	145	89	7
原子力廃止関連仮勘定償却費						748	4,605
再エネ特措法納付金		53,283	137,472	233,443	53,235	230,631	105,594
使用済燃料再処理等							
既発電費支払契約締結分			2,651	948	780	1,011	-
電源開発促進税		11,186	29,156	47,536	10,593	51,616	22,948
事業税		6,745	15,856	23,755	4,986	24,989	9,319
電力費振替勘定（貸方）		△ 56	△ 134	△ 111	△ 27	△ 98	△ 585
附帯事業営業費用		118	8,046	40,695	872	45,707	19,988
熱供給受託事業営業費用					275	-	-
熱供給事業営業費用			411			-	-
蒸気供給事業営業費用						305	-
エネルギー設備サービス事業営業費用						-	-
電気温水器賃貸事業営業費用						-	-
住宅電化設備賃貸事業営業費用		50				-	-
不動産賃貸事業営業費用		27				-	-
ガス供給事業営業費用			7,635	39,097		40,972	-
光ファイバ心線貸し事業営業費用		41				-	-
心線賃貸事業営業費用						-	-
L N G 供給事業営業費用						-	16,640
情報通信事業営業費用						-	-
石炭販売事業営業費用						-	3,348
設備貸付事業営業費用					591	-	-
燃料販売事業営業費用						530	-
空調事業営業費用						-	-
コンサルティング事業営業費用						-	-
その他附帯事業営業費用				1,598	5	3,898	-
営業利益又は営業損失（△）		20,258	100,113	117,245	2,568	164,524	28,816
営業外費用		17,361	30,356	31,183	11,857	59,774	27,418
財務費用		15,575	24,420	28,360	10,649	43,519	20,809
支払利息		15,099	23,927	27,634	10,396	42,956	20,258
社債発行費		475	493	725	252	563	551
事業外費用		1,786	5,936	2,823	1,208	16,254	6,608
固定資産売却損		51	67	663	8	241	143
有価証券評価損						-	-
雑損失		1,734	5,868	2,160	1,200	16,012	6,465
当期経常費用合計		674,244	1,668,905	2,303,656	506,906	2,509,690	1,120,392

(2016年4月から2017年3月まで)						(単位：百万円)	
四 国	九 州	沖 縄	9 社 計	東京 P G	東京 E P		
601,138	1,597,195	165,227	10,969,401	1,510,879	4,993,800		
593,015	1,586,717	163,711	10,833,855	1,508,042	4,927,967		
12,665	37,544	-	265,791	19	-		
108,289	324,879	57,184	2,989,519	-	-		
77,235	193,940	-	936,585	-	-		
9	19,263	15,109	58,573	5,756	-		
87	8,046	101	20,037	339	-		
474	936	-	77,888	54,161	-		
154,880	408,949	25,590	2,197,477	214,810	2,970,945		
29,691	78,437	6,618	561,747	310,903	-		
14,330	38,646	4,570	315,329	120,124	-		
58,724	137,863	16,368	1,047,763	464,908	-		
24,503	43,424	5,890	331,558	42,717	119,239		
-	14	153	3,233	-	-		
229	30	8	928	241	435		
46,635	96,178	12,273	657,997	144,576	30,134		
69	24	-	3,721	-	1,331,241		
308	821	-	6,482	-	-		
49,676	151,199	15,495	1,030,028	348	471,730		
-	-	-	5,390	29,508	-		
9,882	31,370	2,966	217,253	102,398	-		
5,540	15,201	1,380	107,771	17,232	4,240		
△ 221	△ 57	a	△ 1,289	△ 6	-		
8,123	10,478	1,515	135,542	2,836	65,833		
-	-	-	275	-	-		
780	-	-	1,191	-	-		
-	-	-	305	-	-		
-	-	-	-	-	254		
798	-	-	798	-	-		
-	-	-	50	-	-		
-	-	-	27	2,569	-		
5,248	8,197	1,431	102,580	-	65,158		
-	-	-	41	-	-		
-	-	84	84	-	-		
-	-	-	16,640	-	-		
619	-	-	619	-	-		
-	-	-	3,348	-	-		
-	-	-	591	-	-		
-	-	-	530	-	-		
-	1,994	-	1,994	-	-		
-	-	-	-	-	-		
676	286	-	6,463	266	419		
12,060	99,535	7,112	552,231	154,035	67,945		
8,945	42,101	2,227	231,222	61,390	2,901		
8,675	34,062	2,061	188,130	56,229	2,580		
8,529	33,427	2,027	184,253	55,294	2,387		
145	634	33	3,871	935	192		
270	8,039	166	43,090	5,160	321		
49	46	a	1,268	265	-		
a	-	-	a	-	-		
220	7,993	165	41,817	4,894	321		
610,084	1,639,297	167,455	11,200,629	1,572,269	4,996,702		

(続)		会社別					
項目別	北 海 道	東 北	中 部	北 陸	関 西	中 国	
当期経常利益又は当期経常損失(△)	5,838	80,483	99,122	3,256	143,720	16,193	
過水準備金引当又は取崩し	1,208	-	△ 381	△ 656	△ 1,034	785	
過水準備金引当	1,208	-	-	-	-	785	
過水準備引当金取崩し(貸方)	-	-	△ 381	△ 656	△ 1,034	-	
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	-	-	-	-	-	2,793	
原子力発電工事償却準備金引当	-	-	-	-	-	2,793	
特別損失	1,542	-	-	-	-	-	
原子力損害賠償費	-	-	-	-	-	-	
財産偶発損	-	-	-	-	-	-	
災害特別損失	1,542	-	-	-	-	-	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,087	80,483	99,503	2,599	144,755	17,314	
法人税等	△ 2,063	20,572	27,489	△ 751	41,690	2,645	
法人税等	-	5,440	14,469	4	△ 1,247	116	
法人税等調整額	△ 2,063	15,132	13,019	△ 755	42,937	2,528	
当期純利益又は当期純損失(△)	5,150	59,910	72,014	1,848	103,064	14,669	

出所：資源エネルギー庁HP 一般送配電事業者等の財務状況

(2016年4月から2017年3月まで)					(単位：百万円)	
四 国	九 州	沖 縄	9 社 計	東京 P G	東京 E P	
10,432	68,883	5,622	433,549	97,465	70,338	
234	943	-	1,099	-	-	
234	943	-	3,170	-	-	
-	-	-	△ 2,071	-	-	
-	-	-	2,793	-	-	
-	-	-	2,793	-	-	
-	9,598	-	11,140	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	236	-	236	-	-	
-	9,362	-	10,904	-	-	
10,197	58,340	5,622	421,900	104,375	70,338	
1,970	△ 2,716	1,135	89,971	37,446	23,443	
△ 606	△ 624	1,145	18,697	37,446	23,443	
2,576	△ 2,092	△ 10	71,272	-	-	
8,227	61,057	4,486	330,425	66,928	46,895	

6. 電力会社別株式概要

(1)株式発行数

	北海道	東北	東京HD	東京PG	中部	北陸
発行可能株式総数	495,000	1,000,000	14,100,000	46,600	1,190,000	400,000
発行済株式総数	215,292	502,882	3,547,017	46,600	758,000	210,333

(2)所有者別株式数

会社別	政府・公共団体		金融機関		金融商品取引業者	
北海道	(9)	1,648	(70)	742,539	(49)	53,972
東北	(185)	203,552	(122)	1,673,707	(43)	67,633
東京HD	(30)	433,976	(91)	3,772,668	(77)	344,760
東京PG	(0)	0	(0)	0	(0)	0
中部	(20)	47,026	(135)	3,016,806	(44)	105,228
北陸	(8)	134,789	(85)	644,539	(49)	19,781
関西	(13)	1,213,532	(102)	2,479,579	(32)	45,616
中国	(14)	340,470	(102)	1,139,328	(40)	30,086
四国	(7)	62,836	(84)	766,398	(44)	18,664
九州	(20)	41,945	(99)	1,968,775	(44)	73,950
沖縄	(44)	24,936	(47)	172,794	(23)	3,054
10社計	(350)	2,504,710	(937)	16,377,133	(445)	762,744

- 注 1：()内は株主数を示す。
2：単元未満株式を除く。
3：自己株式は、個人・その他欄に含まれる。
4：普通株式を掲載。

(3)株価

	北海道	東北	東京HD	東京PG	中部	北陸
2011年度	(962) 1,590	(693) 1,433	(148) 643	-	(1,061) 1,942	(1,164) 1,874
2012年度	(487) 1,259	(451) 974	(120) 258	-	(804) 1,505	(688) 1,565
2013年度	(841) 1,540	(715) 1,454	(249) 841	-	(1,088) 1,550	(1,091) 1,687
2014年度	(621) 994	(912) 1,518	(321) 505	-	(1,103) 1,609	(1,177) 1,718
2015年度	(860) 1,547	(1,329) 1,909	(451) 939	-	(1,372.5) 2,105	(1,527) 1,970
2016年度	(755) 1,045	(1,191) 1,563	(343) 624	-	(1,275.5) 1,779	(1,062) 1,590

- 注 1：各社有価証券報告書記載の株価による。
2：9社および10社については、最高(最低)値を再掲した。
3：沖縄電力の株価については、株式分割による権利落後の株価を掲載した。

(2017年3月末時点) 単位:1,000株

関西	中国	四国	九州	沖縄	10社計
1,784,060	1,000,000	772,956	1,000,000	21,788,616	67,500
938,733	371,055	223,086	474,183	7,287,184	39,430

(2017年3月末時点) 単位:単元(100株)

その他法人		外国法人等		個人・その他		合計
(458)	97,600	(227)	495,683	(54,577)	751,463	(55,390) 2,142,905
(1,212)	226,323	(530)	1,125,078	(179,897)	1,700,811	(181,989) 4,997,104
(2,679)	622,844	(1,052)	3,992,840	(517,373)	6,841,195	(521,302) 16,008,283
(1)	466,001	(0)	0	(0)	0	(1) 466,001
(1,251)	303,968	(656)	1,710,091	(196,993)	2,358,440	(199,099) 7,541,559
(668)	125,400	(378)	204,800	(74,026)	961,186	(75,214) 2,090,495
(1,222)	382,732	(663)	2,458,790	(225,260)	2,772,207	(227,292) 9,352,456
(674)	197,719	(424)	434,974	(95,508)	1,552,153	(96,762) 3,694,730
(570)	191,271	(272)	229,305	(84,811)	949,566	(85,788) 2,218,040
(834)	232,423	(508)	892,017	(112,032)	1,516,377	(113,537) 4,725,487
(178)	41,569	(179)	75,829	(5,230)	73,396	(5,701) 391,578
(9,747)	2,887,850	(4,889)	11,619,407	(1,545,707)	19,476,794	(1,562,075) 53,628,638

単位:円

関西	中国	四国	九州	沖縄	10社
(1,087) 1,881	(990) 1,592	(1,454) 2,455	(1,010) 1,665	(3,010) 3,935	(148) 3,935
(482) 1,383	(834) 1,565	(705) 2,398	(454) 1,222	(2,001) 3,475	(120) 3,475
(844) 1,527	(1,140) 1,649	(1,271) 2,140	(880) 1,660	(2,948) 4,145	(249) 4,145
(855) 1,312.5	(1,227) 1,706	(1,120) 1,696	(991) 1,304	(3,080) 4,435	(321) 4,435
(945) 1,768	(1,411) 1,955	(1,429) 2,144	(1,012) 1,850	(2,590) 3,435	(451) 3,435
(841.6) 1,426	(1,159) 1,512	(914) 1,509	(875) 1,347	(1,975) 2,774	(343) 2,774

7. 部門別収支

	特定需要部門 (規制部門)	一般需要部門 (自由化部門)
北海道電力	75	6
東北電力	171	445
東京電力エナジーパートナー	51	376
中部電力	32	616
北陸電力	14	△37
関西電力	386	602
中国電力	2	134
四国電力	△13	66
九州電力	325	423
沖縄電力	36	9
合計（10社計）	1,079	2,640

注：単位未満切り捨てのため、合計は合わない場合がある。
出所：資源エネルギー庁HP 一般送配電事業者等の財務状況

8. 託送収支

	営業収益 (1)	営業費用 (2)	営業利益 (3)=(1)-(2)
北海道電力	2,022	1,941	81
東北電力	5,927	5,757	169
東京電力パワーグリッド	16,359	14,851	1,507
中部電力	6,880	6,492	388
北陸電力	1,410	1,326	84
関西電力	7,497	6,879	617
中国電力	3,178	3,202	△23
四国電力	1,650	1,703	△52
九州電力	5,330	4,749	580
沖縄電力	638	643	△4
合計（10社計）	50,891	47,543	3,347

注：単位未満切り捨てのため、合計は合わない場合がある。
出所：資源エネルギー庁HP 一般送配電事業者等の財務状況

(単位：億円、億円未満切り捨て)

その他部門 (附帯・事業外)	合計
△30	51
△17	599
40	468
70	720
4	△18
41	1,030
10	146
29	82
△138	610
△1	44
8	3,732

(単位：億円、億円未満切り捨て)

営業外損益 (4)	特別損益 (5)	税引前送配電部門 当期純利益 (又は当期純損 失) (6)=(3)+(4)+(5)	法人税等 (7)	送配電部門 当期純利益 (又は当期純損 失) (8)=(6)-(7)
△75	△8	△2	—	△2
△142	—	26	7	19
△532	67	1,043	△294	748
△145	—	242	△67	175
△42	—	42	11	30
△246	—	371	104	266
△113	13	△123	—	△123
△32	—	△85	—	△85
△209	△56	314	88	226
△10	—	△15	—	△15
△1,556	16	1,813	△151	1,239

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

				一般送配電事業者及び発電事業者（出力200万kw超）	その他事業者（計398者）	
工 事 費	拡 充 工 事	電 力 所	水 力	一 般	3,772	10,532
				揚 水	160	0
			火 力	石 炭	75,478	71,462
				L N G	133,851	4,274
				石 油	971	160
				L P G	0	0
				その他ガス	0	2,544
				歴青質混合物	0	8,135
			新エネルギー等	原 子 力	50,672	0
				風 力	7	45,024
				太 陽 光	1,466	291,580
				地 熱	0	10,269
				バイオマス	0	79,260
				廃 棄 物	0	21,522
			小 計		224,221	328,148
			変 電 所		59,635	9,034
			送 電 線 路		107,734	775
			配 電 線 路		152,550	0
			給電設備その他		13,108	63
	計		597,488	368,103		
改 良 工 事		1,495,811	161,055			
調 査 費		8,245	3,344			
合 計		2,036,362	536,985			
核 燃 料		104,497	132			
総 計		2,208,016	640,672			

出所：資源エネルギー庁 電力調査統計（設備資金実績）

1. 主要各国の総発電設備および総発電電力量

項目 国別	発電設備 (MW (1,000kW))					2015 年	
	水力	火力	原子力	再エネ・ その他	総発電 設備	総発電 電力量 GWh(100 万 kWh)	人口 1 人 当り総発 電電力量 (kWh/人)
米 国	100,442	878,525	107,360	90,654	1,176,981	4,077,601	12,707
英 国	4,330	53,967	9,487	13,242	81,026	338,917	5,359
ド イ ツ	10,320	87,466	12,696	84,529	202,715	646,888	7,940
フランス	25,430	22,335	63,130	18,224	129,119	546,767	8,490
イタリア	22,220	65,938	...	28,797	116,955	282,994	4,655
スペイン	20,353	40,096	7,573	38,224	106,246	267,585	6,072
ロ シ ア	51,000	179,100	26,300	...	257,100	1,067,540	7,439
中 国	319,540	1,005,540	27,170	173,020	1,525,270	5,740,000	4,179
日 本	50,035	190,805	42,048	8,948	291,836	1,024,179	8,029

注 1：再エネの設備容量は、供給力として見込める容量 (Firm Capability) を掲載。
このため設置容量 (定格容量) を掲載した 2. 「主要各国の再生可能エネルギーの設備容量」
の数値とは一致しない。
注 2：ドイツの発電設備は 2014 年の数値。
出所：一般社団法人海外電力調査会 海外電気事業統計 2017 年版

2. 主要各国の再生可能エネルギーの設備容量と発電量 (2015 年)

設備容量	単位：MW (1,000kW)						
	水力	太陽光	陸上風力	バイオマス・ 廃棄物	海洋発電 その他	合計	体総設備 容量 (%)
米国	102,239	23,442	72,573	14,286	2,542	215,082	18.3%
カナダ	79,420	2,517	11,214	2,087	20	95,258	70.4%
英国	4,503	9,187	1,4291	5,148	4	33,133	40.9%
ドイツ	11,399	39,788	44,670	9,988	26	105,871	52.2%
フランス	25,278	6,755	10,217	1,701	242	44,193	34.2%
イタリア	22,220	18,892	9,137	3,810	768	54,827	46.9%
スペイン	20,053	7,156	22,943	1,185	0	51,337	48.3%
ロシア	49,802	87	11	1,370	80	51,350	20.0%
韓国	6,471	3,534	743	927	255	11,930	11.7%
中国	306,960	77,802	148,983	12,140	31,550	557,435	35.5%
日本	50,034	34,150	2,808	2,826	516	90,334	31.0%

発電量	単位：GWh (100 万 kWh)						
	水力	太陽光	陸上風力	バイオマス・ 廃棄物	海洋発電 その他	合計	体総設備 容量 (%)
米国	271,129	50,818	192,992	77,466	18,727	598,949	14.7%
カナダ	380,717	2,895	26,446	12,776	13	422,847	67.0%
英国	9,028	7,561	40,310	32,972	2	89,873	26.5%
ドイツ	24,898	38,726	79,206	57,379	134	200,343	31.0%
フランス	59,400	7,259	21,249	8,171	487	96,566	17.7%
イタリア	46,970	22,942	14,844	21,827	6,185	112,768	39.8%
スペイン	31,368	13,859	49,325	6,531	0	101,083	37.8%
ロシア	168,065	62	6	32	452	168,617	15.8%
韓国	5,796	3,880	1,201	3,150	496	14,523	2.7%
中国	1,098,500	39,746	180,665	52,700	15,150	1,209,641	21.1%
日本	91,270	35,858	5,160	41,460	2,582	176,330	17.2%

出所：IEA Renewables Information (2017)
IRENA データベース (ロシア・中国)
一般社団法人海外電力調査会 電気事業統計 2017 年版

3. 主要各国の環境目標・再エネ目標・導入施策

	GHG削減目標		電力分野の再エネ目標 (発電量比)
	中期	長期	
米 国	2025 年: 26-28% (2005 年比) (連邦政府)	2050 年: 80% (連邦政府)	2030 年末: 50% (カリフォルニア州) 2045 年: 100% (ハワイ州)
カ ナ ダ	2030 年: 30% (2005 年比) (連邦政府)	-	・連邦目標なし ・ブリティッシュコロンビア 州は新設の 10%
E U	2030 年: 最低 40% (1990 年比)	2050 年: 80-95%	2020 年: 20%
英 国	2030 年: 60% (1990 年比)	2050 年: 80%	2020 年: 30%
ド イ ツ	2030 年: 50% (1990 年比)	2050 年: 80-95%	2025 年: 40-45% 2035 年: 55-60% 2050 年: 80%以上
フ ラ ン ス	2030 年: 40% (1990 年比)	2050 年: 75%	2020 年: 27%以上
イ タ リ ア	現在作成中の国家エネルギー戦略 (SEN: Strategia Energetica Nazionale) で規定される予定		2020 年: 26%
ス ペ イ ン	-	-	2020 年: 38.1%
韓 国	2030 年: 2005 年 BAU 比で 37% 削減 (2005 年以降、何も対策 を講じなかった場合の 2030 年 想定排出量から 37%削減)	-	50 万 kW 以上の火力設備を所 有する事業者に対して、2022 年までに発電量の 10%を再 エネ
中 国	2020 年: GDP 単位あたり 40-45% (2005 年比)	2030 年: GDP 単位あたり 60-65% (2005 年比)	2020 年: 31% (非化石電源)
日 本	2030 年: 26% (2013 年比)	2050 年: 80%	2030 年: 22-24% (内太陽光 3.4%)

再エネ支援策	
米 国	・投資税額控除 (ICT) ・発電税額控除 (PCT) ・ネットメータリング・RPS (カリフォルニア州など)
カ ナ ダ	・連邦大ではなし ・再エネ基準制度 (RPS): ニューブラウンズウィック州、ノバスコシア州 ・FIT: オンタリオ州、ノバスコシア州
E U	・Horizon 2020: 2014-2020 年にかけて、スマートエナジーネットワークや潮力、蓄電への援助 ・NER 300: EU-ETS 排出枠による利益から CCS や再エネの実証プロジェクトに援助 ・Cohesion Fund: 一人当たり GNI が EU 平均の 90%未満の加盟国対象に経済・社会面で持続的な発展をクリーンエネルギーにおいて援助 ・他に、European Regional Development Fund, European Investment Bank, Financing Energy Efficiency 等
英 国	・5MW 以下: FIT ・5MW 超過: FIT-CFD
ド イ ツ	・100kW 以下: FIT ・100kW 超 750kW 以下: FIP (太陽光・風力含む) ・750kW 超 (バイオマスは 150kW 超): 競争入札
フ ラ ン ス	・FIT, プレミアム・タリフ, 再エネ建設への入札, 税額控除
イ タ リ ア	・太陽光: 2013 年まで FIT、2013 年以降ネットメータリング ・その他: 5MW 以下 FIT
ス ペ イ ン	・FIT ・税額控除
韓 国	なし
中 国	・FIT (地域別) ・導入補助金
日 本	・FIT

注 1: 詳細は各州・各地域によって差があるため必ずしも正確ではないことに留意。
注 2: 中国の再エネ目標値は原子力と水力も含まれる。
注 3: ドイツの再エネ目標値は消費電力ベース。
出所: 一般社団法人海外電力調査会作成

4. 主要各国の電源別発電量構成比 (2015 年)

単位: TWh (10 億 kWh), () < > 内%

国名		米国			英国			ドイツ		
項目										
火力	石炭	1471.0	<51.0>	(34.1)	76.7	<42.9>	(22.6)	283.7	<80.4>	(43.9)
	石油	38.8	<1.3>	(0.9)	2.1	<1.2>	(0.6)	6.2	<1.8>	(1.0)
	天然ガス	1372.6	<47.6>	(31.8)	100.0	<55.9>	(29.5)	63.0	<17.9>	(9.7)
	計	2882.4	<100.0>	(66.8)	178.9	<100.0>	(52.8)	352.9	<100.0>	(54.6)
原子力		830.3		(19.2)	70.4		(20.7)	91.8		(14.2)
水力等		604.5		(14.0)	89.9		(26.5)	202.2		(31.3)
合計		4317.2		(100.0)	339.1		(100.0)	646.9		(100.0)

国名		フランス			イタリア			スペイン		
項目										
火力	石炭	12.2	<35.7>	(2.1)	45.4	<26.8>	<16.0>	52.7	(1.8)	<1.2>
	石油	2.2	<6.3>	(0.4)	13.4	(7.9)	<4.7>	17.2	(0.6)	<0.4>
	天然ガス	19.8	<58.0>	(3.5)	110.9	(65.4)	<39.2>	52.5	(1.8)	<1.2>
	計	34.1	<100.0>	(6.0)	169.6	(100.0)	<59.9>	122.4	(100.0)	<2.8>
原子力		437.4		(77.0)	-		-	57.3		<1.3>
水力等		96.9		(17.0)	113.4		<40.1>	101.3		<2.3>
合計		568.5		(100.0)	283.0		<100.0>	281.0		<100.0>

国名		ロシア			中国			日本		
項目										
火力	石炭	-	-	-	-	-	-	343.2	<40.1>	(33.0)
	石油	-	-	-	-	-	-	102.5	<12.0>	(9.8)
	天然ガス	-	-	-	-	-	-	409.8	<47.9>	(39.4)
	計	698.4	<100.0>	(206.0)	4264.0	<100.0>	(659.1)	855.6	<100.0>	(82.2)
原子力		195.5		(57.6)	170.8		(26.4)	9.4		-
水力等		173.7		(51.2)	1425.2		(220.3)	176.3		(16.9)
合計		1067.5		(100.0)	5860.0		(100.0)	1041.3		(100.0)

注: 水力等には、その他再生可能エネルギー等を含む。
出所: IEA Electricity Information 2017

5. 主要各国の熱効率、負荷率、最大電力

熱効率(%）、負荷率(%）、最大電力(MW(1,000kW))										
国名 年次・項目		米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	ロシア	中国	日本
07	熱効率	...	35.5	40.6	...	43.9	41.2	36.9	34.5	41.0
	負荷率	58.6	66.1	74.0	61.6	59.0	75.4	75.7	82.9	62.8
	最大電力	782,227	61,527	78,500	89,000	56,822	44,876	151,100	449,740	179,282
08	熱効率	...	35.7	41.4	...	44.5	44.0	36.6	35.6	41.3
	負荷率	60.5	67.6	75.9	66.9	61.7	80.4	75.8	83.2	61.0
	最大電力	752,470	60,289	76,800	84,400	55,292	42,961	154,100	473,600	187,995
09	熱効率	...	35.5	40.6	...	43.9	41.2	36.9	34.5	41.0
	負荷率	58.6	66.1	74.0	61.6	59.0	75.4	75.7	82.9	62.8
	最大電力	782,227	61,527	78,500	89,000	56,822	44,876	151,100	449,740	179,282
10	熱効率	...	36.1	41.6	...	44.7	43.6	36.8	36.9	41.9
	負荷率	59.7	64.7	69.1	60.6	57.9	76.6	75.7	82.0	62.5
	最大電力	797,948	30,893	79,900	96,700	56,425	44,122	149,200	588,230	177,752
11	熱効率	...	35.7	41.0	...	44.8	41.5	37.2	37.3	41.7
	負荷率	58.1	66.9	66.6	59.6	58.4	74.3	77.2	84.3	67.8
	最大電力	782,469	57,086	76,400	91,800	56,474	44,107	147,800	640,220	156,596
12	熱効率	...	36.0	41.6	...	44.1	40.5	37.3	37.8	41.8
	負荷率	58.6	66.3	62.8	54.6	60.0	77.2	73.5	84.3	66.9
	最大電力	767,762	57,490	81,858	102,100	54,113	43,010	157,400	674,700	155,947
13	熱効率	...	35.8	40.8	...	44.5	41.6	37.9	38.3	42.2
	負荷率	60.4	70.8	64.1	61.0	59.0	80.2	78.4	78.9	65.4
	最大電力	758,953	53,420	79,849	92,600	53,942	39,963	147,100	775,360	159,065
14	熱効率	...	35.9	41.5	...	43.6	41.6	38.4	38.5	42.8
	負荷率	...	66.9	58.9	58.0	59.1	80.9	74.8	78.9	67.2
	最大電力	777,386	53,858	81,541	91,600	51,550	38,666	154,700	797,290	152,742
15	熱効率	...	35.6	45.3	38.7	38.6	39.0	42.9
	負荷率	59.3	68.3	61.6	59.1	51.1	75.0	78.3	81.7	63.3
	最大電力	777,386	52,753	77,992	91,900	60,491	40,726	147,000	797,730	153,674

注：米 国：送配電損失率の2012年値は暫定値。
英 国：英連合王国実績，事業者。熱効率は石炭火力。
ドイ ツ：年負荷率は事業者。熱効率は石炭火力，発電端。
カ ナ ダ：年負荷率は全国。熱効率は送電端。
フランス：年負荷率は全国。熱効率は全事業者，発電端。
イタリア：年負荷率は全国。熱効率は全国，送電端。
日 本：年負荷率は送電端。熱効率は発電端。

出所：一般社団法人海外電力調査会提供データより

6. 主要各国の販売電力量

年度・種別		国名	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	中国	日本
		全事業者	全事業者	全事業者	全国	全事業者	全事業者	10 電力	
2007	家 庭 用	1,392,241	122,756	135,012	…	67,192	…	289,723	
	商 工 業 用	2,364,147	194,627	237,559	…	…	…	629,821	
	そ の 他	8,173	13,524	141,644	…	231,143	…	—	
	計	3,764,561	330,907	514,215	448,295	298,335	…	919,544	
2008	家 庭 用	1,379,981	119,800	133,245	…	68,382	…	285,283	
	商 工 業 用	2,345,281	198,095	…	…	…	…	603,651	
	そ の 他	7,700	14,321	…	…	230,316	…	230,316	
	計	3,732,962	329,216	520,706	461,003	298,698	2,853,700	888,935	
2009	家 庭 用	1,364,474	118,541	131,933	…	68,739	…	284,964	
	商 工 業 用	2,224,610	185,372	…	…	…	…	573,552	
	そ の 他	7,781	9,871	…	…	213,645	…	213,645	
	計	3,596,865	313,784	465,340	453,053	282,384	3,042,300	858,516	
2010	家 庭 用	1,445,708	118,810	134,268	…	69,186	…	304,230	
	商 工 業 用	2,301,072	191,042	…	…	…	…	602,188	
	そ の 他	7,712	10,067	…	…	219,595	…	…	
	計	3,754,493	319,920	478,517	476,125	288,781	3,555,600	906,418	
2011	家 庭 用	1,422,801	111,482	128,176	…	69,100	…	288,946	
	商 工 業 用	2,319,373	186,619	…	…	…	…	570,863	
	そ の 他	7,672	9,933	…	…	220,777	…	…	
	計	3,749,846	308,034	467,442	444,275	289,877	4,004,400	859,809	
2012	家 庭 用	1,374,515	114,155	128,716	…	68,332	…	286,220	
	商 工 業 用	2,312,815	184,386	…	…	…	…	565,370	
	そ の 他	7,320	9,868	…	…	214,361	…	…	
	計	3,694,650	308,409	461,653	453,375	282,693	4,178,100	851,590	
2013	家 庭 用	1,391,090	112,782	128,137	…	66,105	…	284,341	
	商 工 業 用	2,293,173	181,766	…	…	…	…	564,201	
	そ の 他	7,525	10,001	…	…	206,200	…	…	
	計	3,691,789	306,779	465,016	457,097	272,305	4,518,000	848,541	
2014	家 庭 用	1,407,208	107,385	125,002	…	63,285	…	273,103	
	商 工 業 用	2,349,734	190,837	…	…	…	…	549,896	
	そ の 他	7,758	10,203	…	…	202,803	…	…	
	計	3,764,700	291,353	447,228	430,635	266,088	4,544,200	822,999	
2015	家 庭 用	1,417,027	106,630	128,068	…	65,241	…	266,853	
	商 工 業 用	2,364,271	155,279	…	…	…	…	549,897	
	そ の 他	7,779	20,135	…	…	206,815	…	…	
	計	3,786,426	286,161	450,775	440,322	272,056	4,534,700	797,057	

注：スペイン、カナダは非公表
日 本：「家庭用」に電灯契約，「商工業用」に電力契約の数値を採用。
米 国：事業者計。2013年は暫定値。
イタリア：「その他」には「商工業用」も含む。
イギリス：「商工業用」には，産業用，商業・公共施設用，「その他」には輸送用，農事用の数値を採用。
フランス：全国の消費電力量を掲載。
出所：一般社団法人海外電力調査会提供データより

項 目		進捗別							
		運転中		建設中		計画中		合計	
国 名		出力	基	出力	基	出力	基	出力	基
米	国	10,356.0	99	440.0	4	626.0	5	11,422.0	108
フ	ラ	6,588.0	58	163.0	1	-	-	6,751.0	59
日	本	4,148.2	42	414.1	3	1,158.2	8	5,720.5	53
中	国	3,349.3	35	2,420.1	22	2,632.0	25	8,401.4	82
ロ	シ	2,674.1	30	827.3	9	1,767.5	16	5,268.9	55
韓	国	2,311.6	25	420.0	3	872.0	6	3,603.6	34
カ	ナ	1,427.2	19	-	-	-	-	1,427.2	19
ウ	ク	1,381.8	15	200.0	2	-	-	1,581.8	17
ド	イ	1,135.7	8	-	-	-	-	1,135.7	8
英	国	1,036.2	15	-	-	326.0	2	1,362.2	17
ス	ウェーデン	967.6	10	-	-	-	-	967.6	10
ス	ペイ	739.7	7	-	-	-	-	739.7	7
ベ	ルギ	618.9	7	-	-	-	-	618.9	7
イ	ン	578.0	21	430.0	6	670.0	6	1,678.0	33
台	湾	522.8	6	270.0	2	-	-	792.8	8
チ	ェ	420.0	6	-	-	-	-	420.0	6
ス	イ	348.5	5	-	-	-	-	348.5	5
フ	ィン	287.2	4	172.0	1	220.0	2	679.2	7
ブル	ガリ	200.0	2	-	-	100.0	1	300.0	3
ハン	ガリ	200.0	4	-	-	240.0	2	440.0	6
ブ	ラ	199.0	2	140.5	1	-	-	339.5	3
ス	ロ	195.0	4	94.2	2	-	-	289.2	6
南	ア	194.0	2	-	-	-	-	194.0	2
ル	ーマ	141.0	2	141.2	2	-	-	282.2	4
メ	キシ	136.4	2	-	-	-	-	136.4	2
アル	ゼン	100.5	2	74.5	1	170.0	2	345.0	5
イ	ラ	100.0	1	-	-	249.9	3	349.9	4
パ	キ	78.7	3	288.0	4	-	-	366.7	7
ス	ロ	72.7	1	-	-	-	-	72.7	1
オ	ラ	51.2	1	-	-	-	-	51.2	1
アル	メ	40.8	1	-	-	-	-	40.8	1
アラブ	首長国連邦	-	-	556.0	4	-	-	556.0	4
ベ	ラル	-	-	238.8	2	-	-	238.8	2
ト	ル	-	-	-	-	920.0	8	920.0	8
インド	ネシア	-	-	-	-	400.0	4	400.0	4
バングラ	デシュ	-	-	-	-	240.0	2	240.0	2
ヨ	ル	-	-	-	-	200.0	2	200.0	2
エ	ジ	-	-	-	-	120.0	1	120.0	1
リ	ト	-	-	-	-	138.4	1	138.4	1
イ	ス	-	-	-	-	66.4	1	66.4	1
カ	ザフ	-	-	-	-	-	1	-	1
合 計		40,600.1	439	7,289.7	69	11,116.4	98	59,006.2	606

(2017 年 1 月 1 日現在) 単位 : 10MW (万 kW)				
高炉型 (運転中)				
軽水炉	ガス炉	重水炉	その他の炉	高速炉
10,356.0	-	-	-	-
6,588.0	-	-	-	-
4,148.2	-	-	-	-
3,205.3	-	144.0	-	-
1,427.7	-	-	1,100.0	146.4
2,033.7	-	277.9	-	-
-	-	1,427.2	-	-
1,381.8	-	-	-	-
1,135.7	-	-	-	-
125.0	911.2	-	-	-
967.6	-	-	-	-
739.7	-	-	-	-
618.9	-	-	-	-
132.0	-	446.0	-	-
522.8	-	-	-	-
420.0	-	-	-	-
348.5	-	-	-	-
287.2	-	-	-	-
200.0	-	-	-	-
200.0	-	-	-	-
199.0	-	-	-	-
195.0	-	-	-	-
194.0	-	-	-	-
-	-	141.0	-	-
136.4	-	-	-	-
-	-	100.5	-	-
100.0	-	-	-	-
65.0	-	13.7	-	-
72.7	-	-	-	-
51.2	-	-	-	-
40.8	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
35,892.2	911.2	2,550.3	1,100.0	146.4

注1：フィンランドの計画中の1基は出力未確定のため、仮定して集計している。

8. 主要各国のエネルギー供給構造の比較

(単位：%)

		石油	石炭	天然ガス	原子力	水力 その他	合計	輸入エネルギーへの依存度
米 国	1973 年	47.3	18.0	29.7	1.4	3.6	100.0	16.0
	2000 年	38.3	23.5	24.1	9.6	4.5	100.0	26.8
	2015 年	36.3	17.1	29.5	10.4	6.7	100.0	11.8
英 国	1973 年	49.9	35.0	11.5	3.3	0.2	100.0	36.8
	2000 年	32.8	16.4	39.2	10.6	1.0	100.0	△18.2
	2015 年	33.0	13.2	33.9	11.7	8.2	100.0	40.0
ド イ ッ	1973 年	47.4	41.6	8.6	1.2	1.1	100.0	55.0
	2000 年	37.1	25.2	21.3	13.7	2.7	100.0	61.2
	2015 年	32.8	25.8	21.2	7.8	12.5	100.0	74.2
フ ラ ン ス	1973 年	66.5	16.3	7.5	2.0	7.7	100.0	79.5
	2000 年	42.2	6.0	14.2	31.4	6.2	100.0	52.6
	2015 年	28.8	3.6	14.2	44.6	8.8	100.0	46.9
イ タ リ ア	1973 年	75.8	6.8	11.9	0.8	4.7	100.0	83.3
	2000 年	50.6	7.3	33.8	2.4	5.9	100.0	88.8
	2015 年	35.1	8.1	36.2	3.4	17.2	100.0	79.6
ス ペ イ ン	1973 年	72.9	17.5	1.8	3.0	4.8	100.0	84.2
	2000 年	51.0	17.2	12.5	13.8	5.6	100.0	82.2
	2015 年	41.4	11.2	20.6	12.8	14.0	100.0	80.2
ロ シ ア	1973 年
	2000 年	20.4	19.4	51.5	5.8	2.9	100.0	△56.2
	2015 年	22.1	16.4	51.3	7.8	2.5	100.0	△84.8
中 国	1973 年	12.2	48.0	1.2	0	38.7	100.0	△0.9
	2000 年	19.5	58.8	1.8	0.3	19.5	100.0	2.6
	2015 年	18.0	66.7	5.3	1.6	8.4	100.0	16.4
日 本	1973 年	77.7	18.1	1.6	0.8	1.9	100.0	90.8
	2000 年	49.3	18.8	12.7	16.2	3.1	100.0	82.5
	2015 年	43.0	27.3	23.3	1.1	5.3	100.0	95.2

出所：Energy Balances of OECD Countries 2015 edition (IEA)

9. 主要各国のエネルギー需給バランス

国 名	項 目	石 炭	原 油
米 国	一次エネルギー生産量 (TPP)	431.28	582.08
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	374.12	933.53
	最終消費エネルギー量 (TFC)	19.51	4.21
カ ナ ダ	一次エネルギー生産量 (TPP)	30.61	226.23
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	18.42	105.57
	最終消費エネルギー量 (TFC)	2.51	-
英 国	一次エネルギー生産量 (TPP)	5.11	47.03
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	23.86	64.63
	最終消費エネルギー量 (TFC)	2.72	-
ド イ ツ	一次エネルギー生産量 (TPP)	43.00	3.18
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	79.41	95.79
	最終消費エネルギー量 (TFC)	7.6	-
フ ラ ン ス	一次エネルギー生産量 (TPP)	-	0.97
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	8.82	58.49
	最終消費エネルギー量 (TFC)	2.57	-
イ タ リ ア	一次エネルギー生産量 (TPP)	0.05	5.79
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	12.36	73.14
	最終消費エネルギー量 (TFC)	1.32	-
ス ペ イ ン	一次エネルギー生産量 (TPP)	1.25	0.24
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	13.34	66.52
	最終消費エネルギー量 (TFC)	0.67	-
ロ シ ア	一次エネルギー生産量 (TPP)	200.27	536.284
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	116.402	290.015
	最終消費エネルギー量 (TFC)	122.42	0.091
韓 国	一次エネルギー生産量 (TPP)	0.78	0.66
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	80.84	141.00
	最終消費エネルギー量 (TFC)	11.80	-
中 国	一次エネルギー生産量 (TPP)	1868.16	214.76
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	1981.95	541.14
	最終消費エネルギー量 (TFC)	700.75	3.42
日 本	一次エネルギー生産量 (TPP)	-	0.47
	一次エネルギー国内供給量 (TPES)	117.46	169.61
	最終消費エネルギー量 (TFC)	23.63	0.30

出所: IEA World Energy Balances (2017)

(100 万石油換算トン)

石 油 製 品	ガ ス	原 子 力	そ の 他	電 力	合 計
-	636.49	216.38	152.31	-	2018.53
△139.58	646.39	216.38	151.71	5.73	2188.28
753.68	333.16	-	84.44	325.15	1520.14
-	139.11	26.43	48.95	-	471.33
△11.24	87.03	26.43	43.99	-	270.19
89.04	47.28	-	11.32	43.26	193.42
-	35.65	18.33	12.88	-	119.00
△4.91	61.26	18.33	15.78	1.80	180.75
53.54	37.93	-	5.05	26.05	125.29
-	6.33	23.92	43.14	-	119.57
5.09	65.14	23.92	42.60	△4.15	307.79
92.06	51.66	-	24.58	44.27	220.17
-	0.02	114.00	22.77	-	137.76
12.51	35.03	114.00	23.17	△5.51	246.51
67.23	27.47	-	14.02	36.54	147.83
-	5.54	-	24.72	-	36.09
△19.58	55.29	-	27.42	3.99	152.60
47.14	33.55	-	12.48	24.72	119.21
-	0.05	14.93	17.13	-	33.60
△17.25	24.53	14.93	16.87	△0.01	118.92
40.20	13.65	-	5.30	19.96	79.77
-	524.178	51.279	22.174	-	1334.185
△133.278	364.149	51.279	22.167	△1.003	709.732
134.638	141.170	-	106.292	62.463	456.897
-	0.17	42.94	6.86	-	51.42
△38.31	39.34	42.94	6.86	-	272.69
90.30	20.50	-	9.01	42.60	174.21
-	112.62	44.51	255.59	-	2495.63
△7.41	158.54	44.51	255.59	△1.07	2973.25
477.01	105.42	-	199.68	419.40	1905.68
-	2.38	2.46	24.97	-	30.28
15.25	100.03	2.46	24.97	-	429.79
152.04	29.45	-	4.35	81.63	291.41

10. 諸外国の主要都市における周波数・電圧

項目 地域別	国名等	都市名	交流 周波数 (Hz)	電圧 (V)
アジア	ミャンマー	ヤンゴン	50	230/400
	中国	北京	50	220/380
	インドネシア	ジャカルタ	50	220/380
	韓国	ソウル	60	220/380
	マレーシア	クアラルンプール	50	240/415
	フィリピン	マニラ	60	240
	シンガポール	シンガポール	50	230/400
	台湾	台北	60	110/220
アフリカ	ベトナム	ハノイ	50	{ 127/220 220/380
	アルジェリア	アルジェ	50	{ 127/220 220/380
	ケニア	ナイロビ	50	240/415
	南アフリカ	ケープタウン	50	220/380
オセアニア	エジプト	カイロ	50	220/380
	オーストラリア	キャンベラ	50	240/415
南アメリカ	ニュージーランド	ウェリントン	50	230/400
	アルゼンチン	ブエノスアイレス	50	220/380
	ブラジル	ブラジリア	60	220/380
	ペルー	リマ	60	220/380
北アメリカ	ベネズエラ	カラカス	60	110/220
	カナダ	オタワ	60	120/240
	メキシコ	メキシコシティ	60	127/220
ヨーロッパ	米	ワシントン	60	120
	オーストラリア	ウイーン	50	230/400
	フランス	パリ	50	220/380
	ドイツ	ベルリン	50	230/400
	イタリア	ローマ	50	{ 127/220 220/380
	英国	ロンドン	50	230/415
	ロシア	モスクワ	50	220/380

注：諸外国の主要都市における住宅供給の電圧方式を示したもので、特殊施設、工業施設への供給は除く。

出所：Electric Current Information for All Countries(米国商務省国際貿易局)

11. 主要各国の料金水準

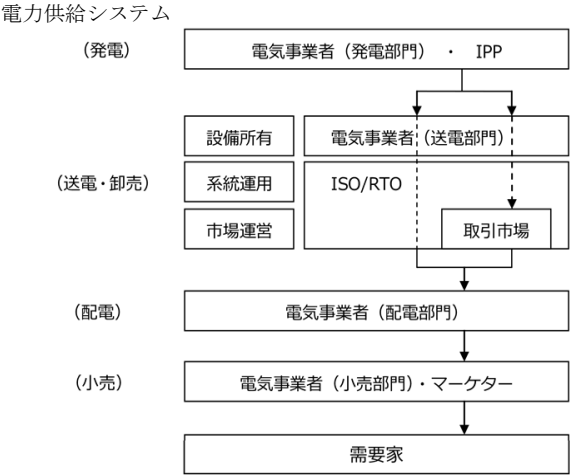
	電気料金 (円/kWh)*		留意点	電源構成の特徴
	産業用	家庭用		
アメリカ	7.35	13.65	●連邦政府が収集した調査データに基づく。総合単価。 ●含まれる公租公課の内容については、州によって異なる(販売税が2~6%程度)。 ●州ごとに料金水準が大きく異なっている。コネチカット州は料金の高い州、ワシントン州は安い州の例。	州ごとに異なる。一般に、水力や国内炭を使った石炭火力が多い州の料金が安い。
	コネチカット州	14.12		
	ワシントン州	4.93		
イギリス	13.62	22.59	●政府が収集した調査データに基づく。総合単価。 ●付加価値税(家庭用のみ)、気候変動税(産業用のみ)を含む。	天然ガス・再エネ・原子力が主要電源。
イタリア	20.15	30.11	●規制当局が収集した需要水準別料金を消費量でウェイト付けした値を利用。 ●家庭用・産業用ともに物品税がかかけられている。付加価値税(家庭用のみ)は、通常の税率より割り引かれている。	天然ガス火力と再エネの発電比率が高い。
カナダ	8.58	11.57	●政府が収集した調査データに基づき、産業用については、1,000kWと5,000kWの2つの需要水準別の料金の加重平均値。 ●公租公課には商品サービス税(連邦)、販売税(州)を含む。	水力発電比率が高い。
ドイツ	15.59	35.86	●政府が収集した調査データに基づく。家庭用は年間消費量2,500~5,000kWh、産業用は2,500~5,000kWhの需要家の料金。 ●付加価値税(家庭用のみ)、再エネ賦課金、電力税等を含む。公租公課がおおよそ5割を占める。	石炭や褐炭、次いで再エネの発電比率が高い。
フランス	11.70	19.88	●Eurostatに提出している需要水準別料金を、消費量でウェイト付けした値を利用。 ●付加価値税(家庭用のみ)、電力消費税等を含む。	原子力発電比率が高い。
日本	17.18	24.10	●政府が収集した10電力会社の総合単価。産業用料金には、業務用料金も含まれる。 ●消費税(家庭用のみ)と電源開発促進税を含む。なお、再エネ買取賦課金は、公租公課ではなく、税抜き料金の方に含まれる。	火力発電比率が高い。
韓国	10.41	12.95	●韓国電力公社の公開したデータに基づく。総合単価。 ●付加価値税(家庭用のみ)と電力産業基盤基金を含む。 ●政策的料金と位置づけられ、低く抑制されている部分もある。	石炭を中心として火力発電比率が高い。
中国※	13.61	9.04	●国家能源局の監管報告から引用。 ●税金以外、国が定めた付加費用を含まない。 ●産業用は中国の分類で「一般商業」に基づく。 ※2015年値	火力発電比率が高い
深圳市(広東省)	-	11.78		
青海省	-	6.70		
ロシア	5.87	5.45	●連邦独占禁止局により2016年5月に発表されたデータに基づく。ロシア全国平均。2015年12月実績。円換算適用為替は2,005円/1ルーブル。 ●家庭用は付加価値税込。産業用は税抜。 ●政策的に家庭用料金が低く抑えられている。	火力発電比率が高い。

注1：IEA データに基づく。米国の州別価格のみEIAに基づく。税込み価格を各国の2016年の為替レートで円換算。

2：対円為替レート 120.6円/¢ (2016)、146.8円/£ (2016)、108.8円/\$ (2016)、0.0937円/won(2016)、16.5円/元 (2015)、2.005円/1ルーブル (2015)

1 2．主要各国の電力供給システム（1）

【米国】



出所：一般社団法人海外電力調査会

3,000 社超の電気事業者

- 米国には 3,000 社以上の電気事業者が存在。所有形態により私営（200 社）、連邦営（9 社）、地方公営（2,000 社）、協同組合営（900 社）に分類。自由化後には、独立系発電事業者（IPP）や小売専門の小売事業者などが多く参入。
- もともと米国の電気事業は地域独占・垂直統合形態が主流であったが、自由化後の流れの中で、部門の分社化や売却を通じ、機能分離が進展。

発電部門は全面自由化

- 発電部門は、1992 年エネルギー政策法によって全米大で自由化。

小売市場自由化は州単位

- 2017 年 10 月現在、米国 50 州のうち、小売全面自由化を実施しているのは 13 州およびワシントン DC のみである。このほかオレゴン、ネバダ、モンタナ、バージニア、ミシガン、カリフォルニアの 6 州は大口需要家に限定した部分自由化を実施中である。
- カリフォルニア州は、電力危機で 2001 年 9 月に小売自由化を中止したが、2010 年に家庭用以外の需要家を対象に限定的に再開。

系統運用は ISO 方式と従来型が混在

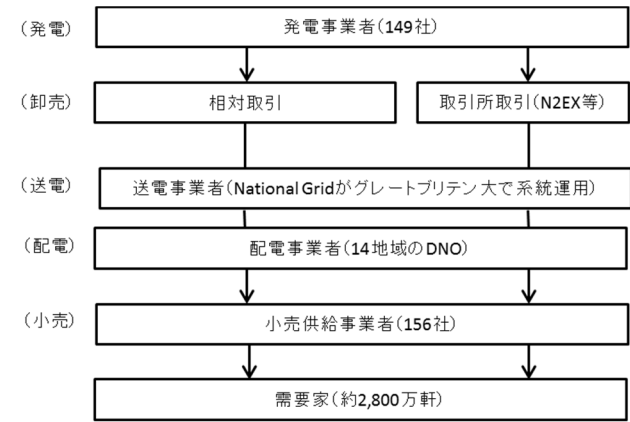
- 送電線の運用制御は、自由化の発展の中で大きく変化。1990 年代の卸電力市場の自由化に伴い、連邦規制当局（FERC）により広域系統運用機関（ISO/RTO）の設立が推奨され、ニューイングランド、ニューヨーク、PJM、大陸中央部、南西部、テキサス、カリフォルニアといった地域では、送電線の所有権を電力会社に残しながら、運用制御機能を ISO/RTO に移管。その他の地域では従来通り、地元電力会社が送電線を所有するとともに系統の運用制御を実施している。また ISO/RTO は、それぞれの地域で卸電力市場を運営している。図は、ISO/RTO が設置されている地域の市場構造を示したものである。

電気料金:現地通貨（円換算値）				
	産業用	税込み価格	6.75 US-cent/kWh (7.35 円/kWh)	2016年
		税抜き価格	—	
	家庭用	税込み価格	12.55 US-cent/kWh (13.65 円/kWh)	2016年
		税抜き価格	—	

出所：IEA データに基づく
円換算適用為替：108.8円/\$ （2016年）

【英国】

電力供給体制（北アイルランドを除く）



注：事業者数は発給されたライセンス数に基づき記載（登録のみの会社も含む）
出所：一般社団法人海外電力調査会

- 世界に先駆けて自由化を実施
- 1990年に国有企業の分割・民営化を実施するとともに、世界に先駆けて、発送分離や卸電力市場の創設などを伴う抜本的な自由化を実施。
 - 発電部門は1990年に全面自由化、小売部門は1990年に1,000kWを超える需要家を対象に自由化、以降、段階的に電力自由化が進められ、1999年に全面自由化。
 - 事業者数（ライセンス所有者数）は、2015年9月時点で小売供給事業者が156社、発電会社が149社にのぼる。
- 6 大事業者が圧倒的市場シェア
- 2000年代には、競争が激化する中でM&Aが活発化。旧国有電気事業者（送電部門を除く）は、RWE系（ドイツ）、E.ON系（ドイツ）、EDF系（フランス）、SSE系（英国）、イベルドローラ系（スペイン）、ブリティッシュ・ガス系（旧国有ガス事業者）の6グループ（ビッグ6）に集約された。ビッグ6は、小売市場で9割、発電市場で7割のシェアを有してきたが、近年、卸電力市場の活性化策や小規模事業者に対する負担軽減措置などによって、新規小売事業者が急速にそのシェアを伸ばしている。

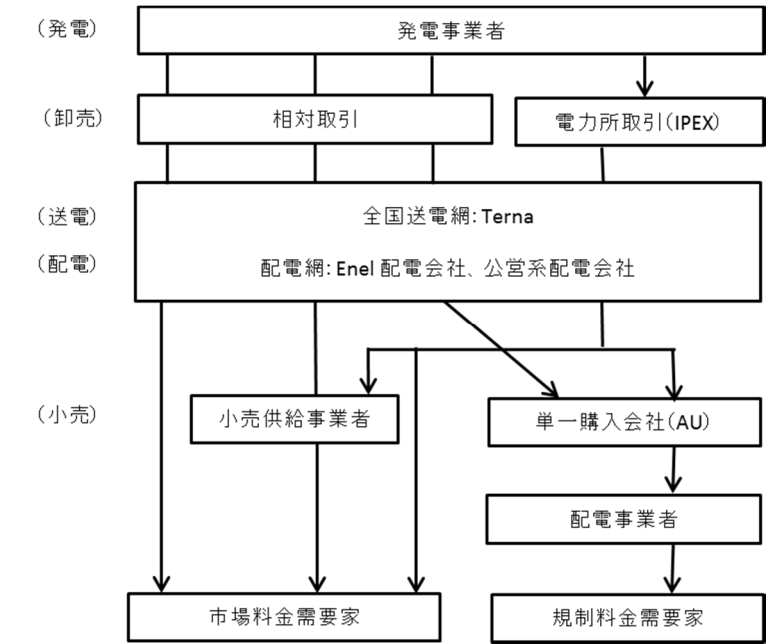
- ISO方式による系統運用
- 送電設備は、イングランド・ウェールズ地域では、ガス導管網と高圧送電線網を所有するナショナル・グリッド社（NGET）、スコットランドでは、南部をスコティッシュ・パワー社の送電子会社（SPT）、北部をスコティッシュ・サザン・エナジーの送電子会社（SHET）がそれぞれ所有している。これら3社の送電系統はNGETによって、単一系統のごとく運用されている。
 - 配電設備は、14の地域配電事業者（DNO）が、それぞれの管轄地域で所有・運用している。その他、DNOの配電系統に接続する系統を所有・運用する独立配電会社（IDNO）が7社存在する。

電気料金：現地通貨（円換算値）				
	産業用	税込み価格	9.28 pence/kWh (13.62 円/kWh)	2016年
		税抜き価格	8.93 pence/kWh (13.12 円/kWh)	
	家庭用	税込み価格	15.38 pence/kWh (22.59 円/kWh)	2016年
		税抜き価格	14.65 pence/kWh (21.51 円/kWh)	

出所：IEA データに基づく
円換算適用為替：146.8円/£（2016年）

【イタリア】

電力供給体制



出所：一般社団法人海外電力調査会

国営電力公社 Enel の民営化、事業再編

- 発送配一貫して独占的に電力供給していた国営電力公社 Enel を 1992 年に株式会社化、部分民営化。2015 年の国の出資比率は 25.5%。
- 1999 年以降、Enel は持株会社に移行し、事業部門ごと（発電、配電・一般需要家向け電力販売、自由化需要家向け電力販売、送電資産管理、原子力発電所解体・原子燃料サイクルバックエンド）に子会社を設立。

2007 年に全面自由化

- 1999 年から電力自由化を段階的に実施。市場開放率は 1999 年に約 30%、2000 年に約 35%、2002 年に約 40%、2003 年に約 60%。2007 年には家庭用を含め小売市場は全面自由化。
- Enel の 2015 年の発電シェアは 26%。

系統運用

- 送電部門は、2005 年から Enel 傘下の送電資産管理子会社 Terna が、全国の送電設備を所有・運用することになったが、運用の中立性維持の観点から Enel の保有株比率が制限され、Enel は保有していた Terna の株式を 2012 年にすべて売却し、資本関係を完全に解消。
- 配電部門は、2008 年から 10 万軒以上の需要家を抱える配電事業者に対し、配電部門と小売部門の分離を義務付けている。

自由化後も全国一律の規制料金を維持

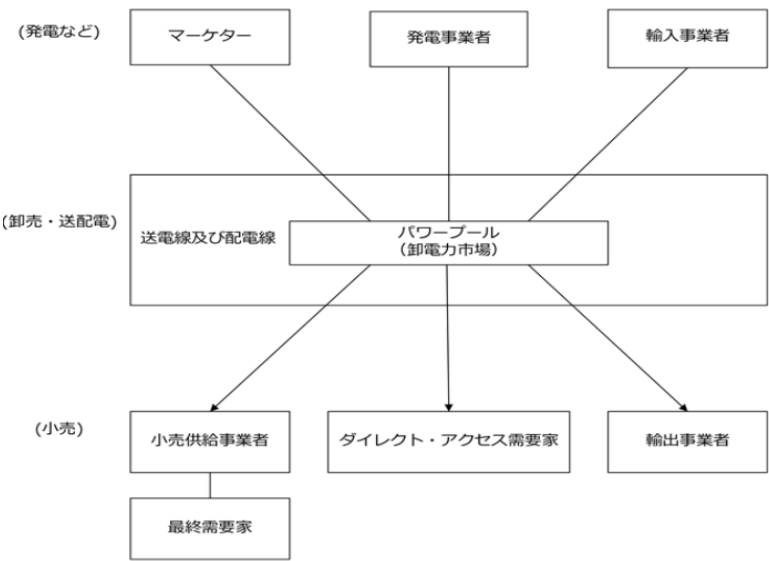
- 全面自由化後も、家庭用と小口業務用需要家は、従来通り全国一律の規制料金を維持。電力調達は国有会社である単一購入会社（AU）が担当。家庭用需要家の約 7 割が規制料金を適用。

電気料金：現地通貨（円換算値）				
	産業用	税込み価格	16.71 €-cent/kWh (20.15 円/kWh)	2016年
		税抜き価格	9.67 €-cent/kWh (11.67 円/kWh)	
	家庭用	税込み価格	24.96 €-cent/kWh (30.11 円/kWh)	2016年
		税抜き価格	15.88 €-cent/kWh (19.16 円/kWh)	

出所：IEA データに基づく
円換算適用為替：120.62円/€（2016年）

【カナダ】

電力供給体制



電力供給体制は州によって異なる。上図はアルバータ州の体制

出所：一般社団法人海外電力調査会

州単位で運営

- カナダには 10 の州があり、電気事業は、基本的には州単位で組織され、その多くが発送配一貫体制のもとで運営されている。発電設備を所有者別に見ると、州・地方自治体営が 70%、私営が 22%、産業自家発が 7%となっている。1990 年代から再編が進められ、従来からの大規模事業者は発送配電の機能分離を行っている。

自由化は限定的

- 小売の全面自由化はアルバータ州とオンタリオ州の 2 州にとどまっている。大口を対象とした自由化は、ニューブラウンズウィック州、プリティッシュコロンビア州、ケベック州の 3 州で実施されている。
- 卸電力市場は、ニューファンドランド州とプリンスエドワードアイランド州を除く 8 州が設置している

主要州の系統運用

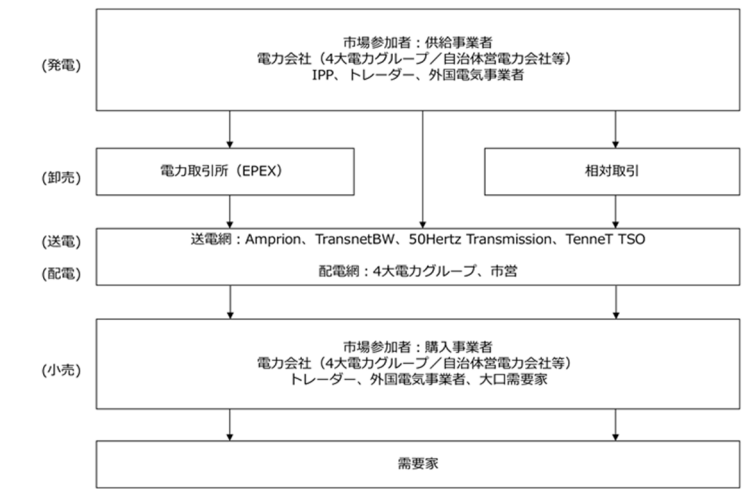
- アルバータ州では、1996 年にパワープールを設置、同時に発電の自由化、送電線の開放、機能分離など一連の再編を実施。2003 年には、独立系統運用者とパワープール運用者の機能がアルバータシステムオペレータ（AESO）の下に統合された。
- オンタリオ州では、1999 年に州営のオンタリオハイドロ社を発電会社と送配電会社に分割するとともに、独立市場運用機関（IMO）を設置。2002 年までには発電と小売を全面自由化した。その後、IMO は独立系統運用機関（IESO）に改称。

電気料金（円換算値）			
	産業用	(8.58円/kWh)	2016年
	家庭用	(11.57円/kWh)	2016年

出所：IEA データに基づく
公租公課には商品サービス税（連邦）、販売税（州）を含む。
円換算適用為替：108.8円／\$（2016年）

【ドイツ】

電力供給体制



出所：一般社団法人海外電力調査会

8 社独占から全面自由化へ

- 自由化以前には 8 大電力と呼ばれる大手電気事業者が電力供給の中心的役割を担ってきた。その他、1,100 社にのぼる地方公営の小規模な配電会社が存在した。
- 8 大電力は、競争環境下での吸収・合併によって、2000 年代初頭までには E.ON、RWE、EnBW、Vattenfall の 4 大電力グループに集約された。その後、海外の電力会社や国内の地方公営配電会社の買収に着手、ガス事業にも進出し、特に、E.ON、RWE は欧州を代表する大手総合エネルギー企業に成長した。

再エネ事業者の台頭と原子力の閉鎖でシェアを失う

- 1998 年に新しい「エネルギー事業法」が施行され、家庭用も含めた小売市場は全面自由化された。2000 年代初頭には、4 大電力のシェアは発電電力量で 9 割、小売供給量で 8 割を占めていたが、競争の激化、再エネ事業者の増大、さらには原子力閉鎖などの影響により、家庭部門の小売シェアは 2015 年には約 4 割に低下した。

系統運用

- 4 大電力は、子会社として送電会社を所有してきたが、欧州委員会からの圧力や債務削減などの理由から、E.ON は TenneT（オランダ）に、Vattenfall は Elia（ベルギー）に、RWE は株式の 7 割をコメルツ銀行グループのコメルツリアル社にそれぞれ売却、EnBW のみが送電部門を 100% 保有している。所有形態は変化したが生運用は変わらず、全国に 4 社ある送電会社 (Amprion、50Hertz、TenneT TSO、TransnetBW) が各管轄地域の送電設備を所有・運用している。
- 配電事業者の統合も進んでいるが、今も 4 大電力系以外に約 900 社の小規模配電事業者が存在し、それぞれ管轄する地域で配電設備を所有・運用している。

卸電力取引所の発展

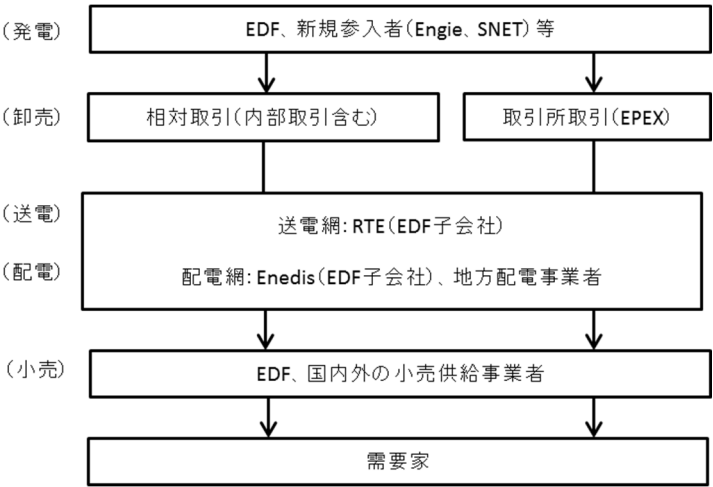
- 卸電力取引所活性化のため、2000 年には 2 カ所の電力取引所が設立された。その後 2008 年に、EU 域内の電力市場統合を見据えて、フランス電力市場 (EPEX) と運用を統合、取引量は徐々に増加している。

電気料金：現地通貨（円換算値）			
産業用	税込み価格	12.93 €-cent/kWh (15.59 円/kWh)	2016年
	税抜き価格	6.93 €-cent/kWh (8.36 円/kWh)	
家庭用	税込み価格	29.73 €-cent/kWh (35.86 円/kWh)	2016年
	税抜き価格	13.85 €-cent/kWh (16.71 円/kWh)	

出所：IEA データに基づく
円換算適用為替：120.62円/€（2016年）

【フランス】

電力供給体制



出所：一般社団法人海外電力調査会

国有企業 EDF の部分民営化

- ・ 発送配一貫体制のもとで全国的に電力を供給してきた国有企業 EDF（フランス電力公社）が「EDF・GDF 株式会社法」により、2004 年に株式会社化され、株式の一部（15%）を公開。

2007 年に全面自由化

- ・ EU の自由化指令（1996 年）に基づき、発電部門は 2000 年に自由化、小売部門は、1999 年から大口需要家を対象に自由化を実施。市場開放率は 1999 年 20%、2000 年 30%、2003 年に 37%に拡大。2004 年には家庭用需要家以外への供給が全て自由化。そして 2007 年には家庭用を含め全面自由化された。

依然として EDF が圧倒的なシェア

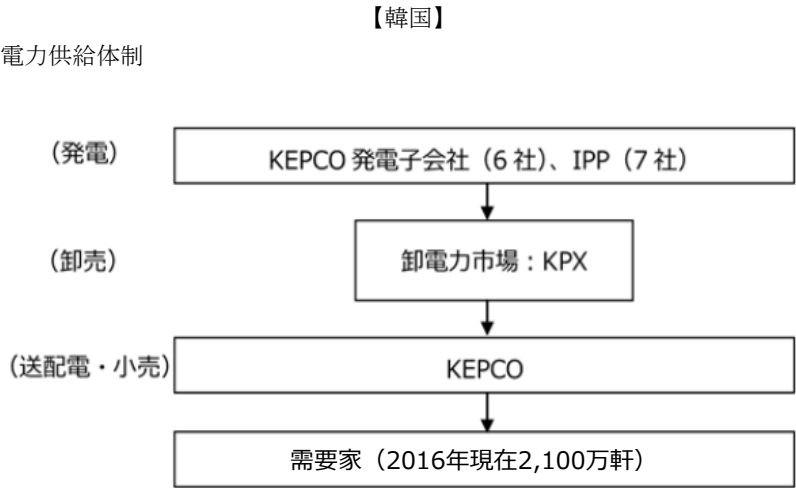
- ・ 発電市場には、CNR（仏 Engie 系）、独 Uniper などが参入しているが、依然として EDF が国内発電電力量の 8 割以上を占める。
- ・ 小売部門は、EDF の他、配電などを行ってきた既存事業者が 160 社存在する。新規参入事業者は 15 社。2015 年末時点の新規事業者による販売シェアは、産業用・業務用市場で 29.0%、家庭用市場で 9.2%であり、依然として既存事業者のシェアが大きい。

系統運用

- ・ 送電部門は 2004 年、配電部門は 2008 年に法的分離（子会社化）され、EDF の送電子会社である RTE、配電子会社である eRDF（現 Enedis）がそれぞれ設立された。
- ・ 配電事業を行う会社は、EDF 以外に地方配電事業者（配電部門）が 160 社程度存在するが、配電電力量シェアの 95%を Enedis が占める。

電気料金（円換算値）				
	産業用	税込み価格	9.70 €-cent/kWh (11.70 円/kWh)	2016年
		税抜き価格	7.41 €-cent/kWh (8.94 円/kWh)	
	家庭用	税込み価格	16.48 €-cent/kWh (19.88 円/kWh)	2016年
		税抜き価格	10.50 €-cent/kWh (12.67 円/kWh)	

出所：IEA データに基づく
円換算適用為替：120.62円/€（2016年）

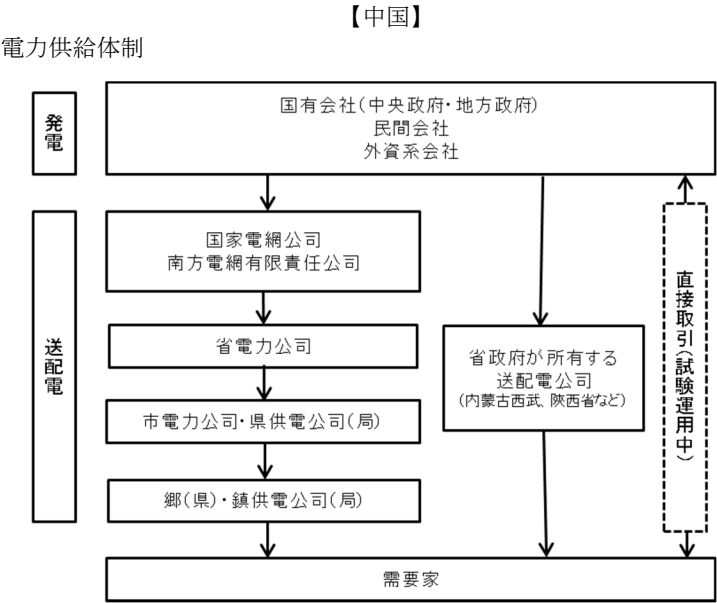


出所：一般社団法人海外電力調査会

- 韓国電力公社の分割・民営化
- 1989 年には、国有の韓国電力公社（KEPCO）が株式会社化され、株式の 49% が公開された。
 - 2000 年には、KEPCO を発電、送電、配電に分割する法改正が行われ、2001 年に KEPCO が全株式を所有する発電 6 社が設立された。政府はこの内、水力原子力発電会社（KHNP）を除く 5 社の民営化を計画しているが、2017 年現在、具体的な動きはない。
 - 送配電および小売部門の改革は労働組合の反対から中断、依然として KEPC が所有している
- 自由化の動向
- 発電部門に関しては、1995 年に「民間資本発電事業・基本計画」が発表され、2001 年に自由化、2001 年には KEPCO に売電する形で IPP が参入を開始した。
 - 小売部門はアグリゲータの参入が認められているが参入はなく、実質的には KEPCO の独占となっている。
- 卸電力市場の運用
- 2001 年の発電部門の分割と同時に卸電力市場、および韓国電力取引所（KPX）が設立された。
 - 系統運用は KPX と KEPCO の送電部門が担当、コストベースプール制の下で、発電コストの安い発電所から順に給電を指令している。

電気料金（円換算値）			
	産業用	（10.41円/kWh）	2016年
	家庭用	（12.95円/kWh）	2016年

出所：IEA データに基づく
付加価値税（家庭用のみ）と電力産業基盤基金を含む。
円換算適用為替：0.0937円／won（2016年）



出所：一般社団法人海外電力調査会

国の直営から独立採算企業へ

- 1997 年に政治機能と企業機能を分離する「政企分離」が行われ、国の直営であった電気事業を、国有企業として独立させた。これにより、発電から送配電までを行う垂直統合型の電力会社である「国家電力公司」が誕生した。
- 2002 年には国家電力公司の発電部門と配送部門を分離。発電部門は 5 大発電会社（中国華能集团公司、中国大唐集团公司、中国華電集团公司、中国国電集团公司、中国電力投資集团公司）に、送配電部門は国家電網公司と南方電網有限責任公司の 2 社に分割され、いずれも中央政府が管理する国有企業となった。

発電部門は 5 大発電会社と多数の小規模発電会社で構成

- 発電事業者は 5 大発電会社のほかに、国有企業や地方政府が保有する発電会社、民間、外資など 3,800 社余りが存在するが、そのほとんどは小規模事業者で、500 万 kW 以上の設備を有する事業者は 20 社程度である。5 大発電会社は、全国各地に発電所を保有しており、いわゆる地域割りという形はとられていない。

2 大送配電会社が系統を運用

- 送配電会社である国家電網公司と南方電網有限責任公司は、発電会社から電力を購入し、傘下省電力会社が管轄する市・県にある配電会社を通じて需要家へ電力を供給している。原則としてピーク対応以外の電源を保有しない。なお、2 大電網公司に属さない、省政府が所有する送配電会社も存在する。
- 全国 31 省のうち、国家電網公司が 26 省、南方電網有限責任公司が 5 省（広東省、広西チワン族自治区、海南省、貴州省、雲南省）を管轄。

電力自由化に向けて体制改革が進行中

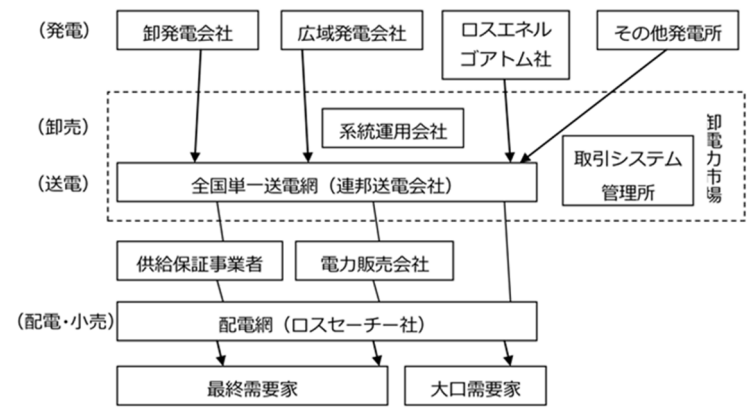
- 小売電気料金は政府規制の下で省ごとに設定。家庭用料金は内陸部の経済的に遅れた省では東部沿岸部に比べ安く設定されている。
- 2002 年の改革に続いて 2015 年から政府による電力体制改革が進行中で、電気料金と電力取引の自由化、小売事業への民間資本の参入が行われている。

電気料金：現地通貨（円換算値）			
産業用	税込み価格	0.86 元/kWh (14.26 円/kWh)	2015 年
	税抜き価格	0.83 元/kWh (13.61 円/kWh)	
家庭用	税込み価格	0.59 元/kWh (9.69 円/kWh)	2015 年
	税抜き価格	0.55 元/kWh (9.04 円/kWh)	

出所：「2015 年度全国電力価格情況監管通報」2016.11.4 国家能源局 HP
税込み＝付加費用込：重要水利施設建設費、農村送電線建設費、ダム移民支援金、再生可能エネルギー発展基金、都市インフラ整備費など主な 5 種の費用
円換算適用為替：16.5 円／元（2015 年）

【ロシア】

電力供給体制



出所：一般社団法人海外電力調査会

国有電力持株会社が部門別分離、各事業会社

- 1992年に設立された国有電力持株会社のロシア単一電力系統社（RAO UES）を中心とした体制が、2001年から開始された事業改革により部門別分離（アンバンドリング）され、送配電・系統運用、水力発電、火力発電、小売供給の各事業会社が設立された。これによって RAO UES は 2008 年に消滅した。

家庭用供給を除き自由化

- 2003年に卸電力市場に自由価格で取引する自由取引セクターを設けることを契機に自由化が始まった。小売自由化は 2011年に家庭用を除き実施された。
- 従来からの小売事業者にはラストリゾートである供給保証事業者（GP）の資格が与えられ、その他の販売会社とは区別されている。

火力は民営化、水力は部分民営化

- 火力発電部門は民営化され、大規模火力で構成される卸発電会社（OGK）6社（その後2社が合併し5社体制に）、中小規模火力で構成される広域発電会社（TGK）14社に分割・民営化。OGKの3社は欧州資本に買収されている。
- 水力発電会社ルスギドロ社は、政府が過半数株（66.9%）を保有。

系統運用

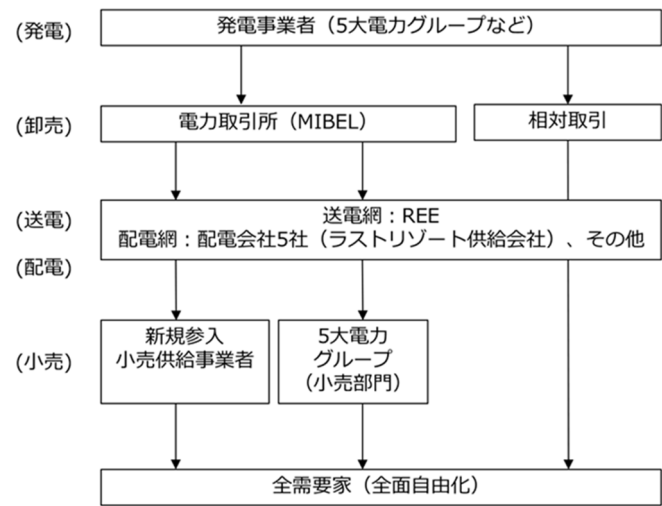
- 送配電・系統運用部門は、系統運用会社（SO EES）、連邦送電会社（FSK EES）、MRSK ホールディング（配電持ち株会社）に分離された。2012年には、FSK EES が MRSK ホールディング（ロスセーチャーに改称）の傘下に入り、2015年現在、政府がロスセーチャー社の株式の85%を保有している。
- 東部系統を除く全系統の運用は、政府が全株式を所有する SO EES が担当している。
- 極東地域は、東部電力系統社（RAO ES Vostoka）が電気事業を統括している。

電気料金：（円換算値）			
	産業用	(5.87 円/kWh)	2015年
	家庭用	(5.45 円/kWh)	2015年

出所：連邦独占禁止局により2016年5月に発表されたデータに基づく。
家庭用は付加価値税込。
産業用は税抜。
円換算適用為替：2.005円／ルーブル（2015年）

【スペイン】

電力供給体制



出所：一般社団法人海外電力調査会

財政悪化により電気事業を集約、寡占状態に

- 1960 年には私営を中心とした 3, 000 社の電力会社が存在。いずれも財務状態が悪く、政府は送電系統の所有・給電権限を国へ移管するとともに、電力会社の統合を進めた。統合によって誕生した大手電力会社は、財政危機に直面していた小規模事業者を次々と買収、1995 年には電気事業（送電を除く）は、4 大グループ（エンデサ、イベルドロラ、ウニオン・フェノーサ、イドロカンタブリコ）に集約された。

2003 年に全面自由化

- 1998 年に小売自由化を開始、以降、段階的に自由化範囲を拡大し、2003 年には家庭用を含め全面自由化。自由化後も家庭用需要家は規制料金を選択することもでき、2014 年現在、その割合は 50%を占める。

全面自由化後は 5 大電力会社に再編

- 自由化後は 4 グループの寡占状況となり料金の高止まりが続いた。政府はこの状況を打破するため、大手電力会社の発電容量の増加制限措置などを実施。結果として、欧州の電力会社のスペイン市場への参入に拍車がかかり、この過程で、スペインの大手電力会社は外国企業に次々と買収された。この再編によって、エンデサ、イベルドロラ、ガス・ナチュラ・フェノーサ、イドロカンタブリコ、E.ON エスパニーヤ（後にヴィエスゴに改名）の 5 大グループ体制が構築された。
- これら 5 大グループは、それぞれ発電会社、配電会社、供給会社を持つ垂直統合型の持株会社で、発電電力量ベースでは 7 割のシェアを占めている。

系統運用

- スペイン政府は 1985 年に、大手電力から独立した送電専門の会社として、スペイン電力系統運用会社（REDESA、後に REE に改名）を設立。現在、株式の 80% が一般公開されている。
- 配電部門は、大手電力会社の配電部門から法的分離された子会社 5 社が中心に行っている。

電気料金（円換算値）				
産業用	税込み価格	10.46 €-cent/kWh (12.62 円/kWh)		2016年
	税抜き価格	9.96 €-cent/kWh (12.02 円/kWh)		
家庭用	税込み価格	24.26 €-cent/kWh (29.27 円/kWh)		2016年
	税抜き価格	19.12 €-cent/kWh (23.06 円/kWh)		

出所：IEA データに基づく
円換算適用為替：120.62円/€（2016年）

主要各国の電力供給システム（2）

	規 制 当 局	自 由 化 状 況
米 国	<ul style="list-style-type: none"> 連邦規制：連邦エネルギー規制委員会（FERC） 州規制：各州公益事業委員会（PUC） 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：1992年に全面自由化 小売：13州で全面自由化
カ ナ ダ	<ul style="list-style-type: none"> 連邦規制：国家エネルギー委員会（NEB）、カナダ原子力安全委員会（CNSC） 州規制：各州公益事業委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：2000年以降、10州のうち8州で自由化 小売：2000年以降、2州で全面自由化
英 国	<ul style="list-style-type: none"> 主務官庁：ビジネス・エネルギー・産業戦略省（BEIS） 規制当局：ガス・電力市場局（OFGEM） 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：1990年に全面自由化 小売：1999年に全面自由化
ド イ ツ	<ul style="list-style-type: none"> 主務官庁：連邦系統規制庁（BNetzA） 規制当局：連邦カルテル庁 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：1998年に全面自由化 小売：1998年に全面自由化
フ ラ ンス	<ul style="list-style-type: none"> 主務官庁：環境連帯移行省 規制当局：エネルギー規制委員会（CRE） 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：2000年に全面自由化 小売：2007年に全面自由化
イ タ リ ア	<ul style="list-style-type: none"> 主務官庁：経済発展省 規制当局：電力・ガス・水道規制機関（AEEGSI） 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：1999年全面自由化 小売：2007年全面自由化
ス ペ イ ン	<ul style="list-style-type: none"> 主務官庁：産業・エネルギー・観光省（MIET） 規制当局：市場競争委員会（CNMC） 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：1998年に全面自由化 小売：2003年に全面自由化
ロ シ ア	<ul style="list-style-type: none"> 市場監視：市場会議 	<ul style="list-style-type: none"> 一部地域で卸・小売（過程を除く）の自由化
韓 国	<ul style="list-style-type: none"> 主務官庁：産業通商資源部（MOTR） 市場監視：韓国電力委員会（KEC） 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：2001年に全面自由化 小売：アグリゲータの参入は認められているが、参入ゼロ
中 国	<ul style="list-style-type: none"> 国家開発改革委員会 国家能源局 	<ul style="list-style-type: none"> 発電：2002年に全面自由化

出所：一般社団法人海外電力調査会作成

家庭用価格規制	ラストリポートサービス	送 電 線 の 運 用
<ul style="list-style-type: none"> 小売事業者を変更しない需要家は規制料金 その他需要家は自由料金 	<ul style="list-style-type: none"> 何らかの理由で供給を受けられなくなった需要家が新たな小売事業者に移行するまでのサービス 	<ul style="list-style-type: none"> 広域系統運用期間が存在する地域では ISO/RTO その他地域は既存電力会社
<ul style="list-style-type: none"> 自由化していない州、および小売事業者を変更しない需要家は規制料金 	<ul style="list-style-type: none"> 需要家が供給事業者を変更しない場合や何らかの理由で供給が受けられなくなった場合、地元電力会社が供給 	<ul style="list-style-type: none"> アルバータ州とオンタリオ州は ISO 方式 上記以外の州は既存電力会社
<ul style="list-style-type: none"> 2002 年撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者倒産の場合、規制当局が指名した小売会社が供給継続 	<ul style="list-style-type: none"> 3 社が各地域で所有 運用は ISO 方式で、National Grid 社が担当
<ul style="list-style-type: none"> 2007 年撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者倒産等の場合、各地域で最多の需要を抱える小売業者（基礎的供給事業者）が供給を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 4 社が各地域で所有・運用
<ul style="list-style-type: none"> あり 廃止予定なし 	<ul style="list-style-type: none"> 自由化料金で契約できない場合、規制料金を適用 	<ul style="list-style-type: none"> 所有者・運用ともに独立送電会社の RTE
<ul style="list-style-type: none"> あり 2019 年 7 月廃止予定 	<ul style="list-style-type: none"> 自由化料金で契約できない場合、規制料金を適用 	<ul style="list-style-type: none"> 所有者・運用ともに独立送電会社の Terna
<ul style="list-style-type: none"> 自由市場への参加を望まない自由化に規制料金（PVPC）を適応 	<ul style="list-style-type: none"> 小売業者が供給を中止した場合、政府が指名した小売会社が供給継続 	<ul style="list-style-type: none"> 所有者・運用ともに独立送電会社の REE
<ul style="list-style-type: none"> 家庭用は規制対象 	<ul style="list-style-type: none"> 供給保障事業者を指定 	<ul style="list-style-type: none"> 系統運営者（SO-UES） 送電事業者（FSK-UES）
<ul style="list-style-type: none"> 韓国電力公社の料金はすべて規制対象 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国電力公社に供給義務 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国電力公社（KEPCO）
<ul style="list-style-type: none"> 地域別規制 	<ul style="list-style-type: none"> 送・配・売会社が供給義務（電力法） 	<ul style="list-style-type: none"> 国家电网と南方電網有限公司を主に 7 社が担当

1 3. 主要各国の部門別 CO₂排出量 (2014 年)

	米 国	カナダ	英 国	ドイ ツ
電気事業者および熱供給事業	2,125.4	97.5	145.30	327.63
その他エネルギー事業	255.2	117.4	25.70	22.92
製造業および建設業	448.0	66.8	39.14	89.99
運 輸	1,728.8	176.4	116.04	154.53
そ の 他 (内 民 生)	618.9	96.7	81.65	128.21
合 計 (CO ₂ 総排出量)	5176.2	554.8	407.84	723.27

出所: IEA CO₂ Emissions From Fuel Combustion (2016)1 4. 主要各国の発電用燃料別 CO₂排出係数

		米 国	カナダ	英 国	ドイ ツ
石 炭	2000 年	941	925	950	905
	2013 年	928	971	923	914
	2014 年	927	935	931	914
石 油	2000 年	823	619	463	638
	2013 年	711	760	886	603
	2014 年	730	746	842	657
ガ ス	2000 年	486	457	398	417
	2013 年	402	455	391	334
	2014 年	400	470	394	334
全 燃 料 平 均	2000 年	604	220	480	542
	2013 年	489	150	461	489
	2014 年	486	145	413	474

注: 全燃料平均は各燃料からの総排出量を再エネや原子力を含む総発電量で除した値

出所: IEA CO₂ Emissions From Fuel Combustion (2016)(100 万 CO₂ トン)

フランス	イタリア	スペイン	ロ シ ア	韓 国	中 国	日 本
28.89	103.37	70.16	830.9	298.7	4,384.00	577.10
10.51	10.32	16.62	65.9	44.8	364.20	54.02
44.84	35.79	33.11	180.8	77.5	2,882.0	227.99
121.17	105.36	81.91	238.4	92.4	781.40	208.45
80.27	64.88	30.19	151.5	54.4	675.40	121.07
285.68	319.71	231.99	1,467.6	567.8	9,087.00	1,188.63

(CO₂ グラム/kWh)

フランス	イタリア	スペイン	ロ シ ア	韓 国	中 国	日 本
1,054	1,003	938	815	1,042	1,104	989
1,020	949	933	1,007	988	922	988
1,187	958	947	868	973	915	973
552	706	637	740	566	848	635
848	652	685	878	657	828	613
797	705	706	786	509	827	607
290	433	312	490	381	487	449
351	362	350	542	336	443	452
313	365	349	469	328	431	444
77	502	441	400	546	897	422
64	343	245	439	536	709	571
41	331	255	380	517	680	556

1 5．人口一人当たりの比較（2015 年）

	米 国	カ ナ ダ	英 国	ド イ ツ	フランス	イタリア
一次エネルギー生産量 （石油換算 Kg）	6,280.06	13,147.6	1,834.30	1,472.57	2,139.30	593.62
最終エネルギー消費量 （石油換算 Kg）	4,729.47	5,395.4	1,931.25	2,711.52	2,295.68	1,960.82
総 発 電 量 （ K w h ）	12,707	17,606	5,359	7,940	8,490	4,655
再 エ ネ 発 電 量 （ K w h ）	1,863.50	11,795.2	1,385.30	2,467.30	1,499.60	1,854.90
火 力 発 電 量 （ K w h ）	8,757.40	3,890.3	2,812.00	4,192.70	533.9	3,159.00
原 子 力 発 電 量 （ K w h ）	2,480.20	2,669.0	1,084.30	1,130.40	6,472.50	-
国 民 総 所 得 （ ド ル ）	54,960	47,500	43,340	45,790	40,580	32,790
人 口 （ 1 0 0 0 人 ）	321,419	35,849	64,875	81,198	64,395	60,796

	スペイン	ロ シ ア	韓 国	中 国	日 本
一次エネルギー生産量 （石油換算 Kg）	723.36	9,300.24	1,015.9	1,820.01	238.16
最終エネルギー消費量 （石油換算 Kg）	1,717.33	3,184.91	3,441.7	1,389.77	2,292.02
総 発 電 量 （ K w h ）	6,072	7,439	10,822.5	4,176	8,029
再 エ ネ 発 電 量 （ K w h ）	2,176.20	1,175.40	286.9	882.2	1,386.90
火 力 発 電 量 （ K w h ）	1,908.40	4,868.40	7,110.7	3,085.40	7,147.80
原 子 力 発 電 量 （ K w h ）	1,178.80	1,362.60	3,255.0	125	74.2
国 民 総 所 得 （ ド ル ）	28,520	11,400	27,440	7,820	36,680
人 口 （ 1 0 0 0 人 ）	46,450	143,457	50,617	1,371,220	127,141

注：複数の資料を利用しているため、総発電量とそれぞれの合計値が一致しないことにご留意願いたい。

- 出所 1： IEA World Energy Balances (2017)
2：United Nations Monthly Bulletin of Statistics
3：IRENA データベース
4：一般社団法人海外電力調査会 海外電気事業統計 2017 年版
5：共同通信社 世界年鑑 2017

VII その他

1. 電気事業年表

年 月 日	事 項	備 考
1878. 3. 25	東京虎の門工部大学校ホールにおける電信中央局開業祝賀宴においてアーク灯を点灯（電気記念日の由来）	1879年10月21日エジソンが白熱灯を実用化（あかりの日の由来）
1885. 11. 29	東京銀行集会所開業式に初めて白熱電灯を点灯	
1886. 7. 5	初めての電気事業として有限責任東京電灯会社開業	資本金20万円
1887. 11. 21	初めての営業用火力発電所として東京第2電灯局落成。東京電灯の一般供給開始	出力25kW
1888	初めて自家用水力発電所落成	宮城紡績所
1891. 12. 28	電気営業取締規則制定	警察令、許認可権各府県知事
1892. 4. 11	初めての営業用水力発電所として蹴上発電所落成	京都市、出力160kW
1895. 2. 1	初めての市街電車京都電鉄（現市電）	
1896. 5. 9	電気事業取締規則制定	許認可権通信大臣に
1909. 7. 26	逓信省に電気局をおく	
1910. 4. 16	逓信省に臨時発電水力調査局をおく	大正3年に水力資源500万馬力と公表
1911. 3. 29	電気事業法公布	同年10月1日施行
1912. 5	国鉄初めて電化（横川～軽井沢間）	
1921. 10. 14	社団法人日本電気協会設立	
1923. 3. 27	東京電灯、電気事業初めての外債に成功	英貨債300万ポンド（2,928万9,000円）
1931. 4. 2	電気事業法全文改正	1932年12月1日施行
1932. 4. 19	電力連盟結成	
1938. 4. 5	電力管理法公布	
1939. 4. 1	電気庁設置、日本発送電株式会社（日発）設立	
10. 18	電力調整令公布	
1941. 8. 29	配電統制令公布	国家総動員に基づく
1942. 11. 1	電気庁を廃止、逓信省に電気局をおく	
1943. 11. 1	軍需省を設置、電力局をおく	
1945. 8. 25	軍需省を廃止、商工省に電力局をおく	
1948. 2. 22	日本発送電および9配電会社集排法の指定を受ける	
4. 16	電気事業民主化委員会設置	同年10月答申、委員長 大山 松次郎
1949. 5. 25	通商産業省を設置、資源庁に電力局をおく	
11. 4	電気事業再編成審議会設置	1950年2月答申、委員長 松永 安左エ門
1950. 11. 25	電気事業再編成令、公益事業令公布	
12. 15	公益事業委員会設置	委員長 松本 蒸治
12. 15	資源庁電力局を廃止して資源庁長官官房に電気施設部をおく	
1951. 5. 1	電気事業再編成令により9電力会社設立	日本発送電および9配電会社解散
8. 20	第1回電力社債発行	6社10億円
11. 7	財団法人電力技術研究所設立	1952年8月電力中央研究所に改称
1952. 8. 1	公益事業委員会、資源庁廃止、通産省に公益事業局をおく	
9. 13	第1回電源開発調整審議会開催	
9. 16	電源開発株式会社設立	
10. 25	再編成令、公益事業令失効	
11. 5	日本電力調査委員会発足	
11. 20	電気事業連合会発足	電気事業経営者会議を改組、9電力会社で構成

年 月 日	事 項	備 考
1955. 5. 25	九州電力上椎葉発電所運転開始	出力9万kW、初のアーチダム
11. 14	日米原子力研究協定調印	
12. 1	中部電力三重火力発電所第1号運転開始	出力6万6,000kW、初の屋外式
1956. 1. 1	原子力委員会発足、原子力3法施行、原子力局発足	
3. 1	社団法人日本原子力産業会議発足	
5. 19	科学技術庁発足	
6. 15	特殊法人日本原子力研究所設立	財団法人を改組
7. 19	東京電力野反ダム完成	初のロックフィルダム
9. 15	9電力会社、電力融通協議会を設置	
1957. 9. 18	日本原子力研究所第1号実験原子炉完成	出力650kW
9. 27	中部電力井川発電所運転開始	出力6万2,000kW、初のホロー・グラビティ・ダム
11. 1	日本原子力発電株式会社設立	
11. 1	北海道電力豊富発電所運転開始	出力2,000kW、初の天然ガス利用タービン
12. 6	電気料金制度調査会設置を閣議決定	
1958. 4. 1	中央電力協議会発足	
4. 30	海外電力調査会設立	
6. 13	超高圧電力研究所設立	
1959. 8. 23	四国電力大森川発電所運転開始	出力1万1,800kW、初の可逆ポンプ水車式揚水発電所
12. 15	東北電力人來田発電所運転開始	出力1,220kW、初のチューブラタービン型発電所
1960. 2. 29	新電気料金算定基準に関する通産省令公布	
1961. 10. 22	中部電力三重火力発電所4号機運転開始	出力12万5,000kW、初の重油専焼火力
1962. 4. 1	通産省に電気事業審議会設置	会長 有沢 広巳、電気事業法制定へ
1963. 2. 21	財団法人日本電気協会電気用品試験所設立	1997年10月1日、電気安全環境研究所と改称
3. 31	1962年度末のわが国発電設備、火主水従となる	火力51.5%（含自家発）、電気事業者発電設備火力53.3%
7. 24	東北電力新潟火力発電所1号機運転開始	出力12万5,000kW、初の天然ガス、重油混焼
10. 26	日本原子力研究所東海研究所でわが国初の原子力発電に成功	出力1万2,500kW、「原子力の日」の由来
1964. 7. 11	電気事業法公布	1965年7月1日施行
12. 28	日本電気計器検定所設立	通産省・東京都・日本電気協会の業務を統合
1965. 6. 10	第1回電気事業審議会開催	新電気事業法に基づく
10. 1	電源開発株式会社、佐久間周波数変換所運転開始	わが国初の50,60Hz連系、変換容量30万kW
12. 1	全国9地区に電気保安協会設立	
1966. 7. 25	日本原子力発電東海発電所一部運転開始（12万5,000kW）	原子力初の営業運転、英国より導入、ガス冷却型
8. 1	関西電力の最大電力が636万4,000kWに達し全国で初めて夏期最大電力が冬期最大電力を上回る	夏ピークのはじめ
10. 8	東化工松川地熱発電所運転開始	出力2万kW、わが国初の本格的地熱発電所
1967. 10. 2	動力炉・核燃料開発事業団設立	「原子力燃料公社」解散
1969. 8. 2	中国電力、竹原～契島間、わが国初の110kV, OF海底線が布設	海底部分3km
1970. 1. 31	四国電力坂出ガスタービン発電所運転開始	出力3万4,000kW、初の大容量複合サイクル

(続)

年 月 日	事 項	備 考
3. 14	日本原子力発電敦賀発電所運転開始	出力35万7,000kW、わが国初の軽水型（沸騰水型＝BWR型）米国より導入
4. 24	東京電力南横浜火力発電所運転開始	世界最初の液化天然ガス（LNG）専焼発電所、出力35万kW
11. 28	関西電力美浜発電所 1 号機運転開始	出力34万kW、わが国初の加圧水型＝PWR型
1971. 3. 26	東京電力福島第一原子力発電所 1 号機運転開始	出力46万kW、9 電力会社初のBWR型
4. 1	通産省、電気使用制限規則制定	契約500kW以上の需要家を対象
1972. 5. 15	沖縄電力株式会社設立（政府が全額出資）（1972年5月15日、沖縄本土復帰）	米軍直営の琉球電力公社をゆずりうけ
1973. 7. 25	通商産業省資源エネルギー庁発足	通産省機構改革に伴う
9. 12	中部電力西名古屋火力発電所湿式排煙脱硫装置運転開始	わが国初の排ガス全量脱硫
11. 2	石油・電気使用制限の行政指導等要領が出る	契約最大電力3,000kW以上の需要家を対象に10%カット
1974. 1. 16	電力使用制限実施（2月28日まで）	契約500kW以上の使用量を前年実績の最高15%減に規制する
3. 29	中国電力島根原子力発電所運転開始	出力46万kW、BWR型炉、国産第1号炉
1975. 12. 18	九州電力大平発電所運転開始	世界最大の揚程（546m）出力50万kW
1976. 4. 1	沖縄電力 5 配電を吸収合併	
1977. 4. 24	動燃事業団FBR実験炉「常陽」（熱出力 5 万kW）が臨界	わが国初の液体金属冷却高速増殖炉（LMFBR）
1979. 3. 15	省エネルギー国民運動スタート	政府は全石油消費 5 %（電力は300万k1以上）節約を提唱
3. 20	動燃新型転換炉「ふげん」運転開始	出力16万5,000kW
10. 21	エジソンの電灯発明から100年	1981年同日から「あかりの日」
1980. 10. 1	電源開発株式会社が太陽電池でマイクロ波直接中継局を運転開始	わが国初、赤城～奥只見間
1981. 8. 1	8月に「電気使用安全月間」を設置	通産省、感電死傷事故多発期に照準
1982. 7. 26	第 1 回電源立地促進功労者表彰	電源立地に功績のあった地方自治体首長に報いる
9. 21	九州電力、温度差発電が運転開始	出力50kW、世界初のハイブリッド型
11. 6	原子力工学試験センター、原子力発電施設の耐震信頼性実証試験が行える多度津工学試験所を開所	世界最大規模の振動台
1983. 6. 28	電気事業用通信衛星利用システム運転開始	通信衛星さくら 2 号、12チャンネル使用
1984. 8. 9	電力 9 社最大電力、初めて 1 億kWを超過	1 億674万6,000kW
9. 14	関西電力御坊発電所が運転開始	わが国初の人工島方式、最大出力60万kW
11. 12	関西電力デミング賞実施賞を受賞	電気事業で初めて
1985. 4. 18	原燃サイクル施設の立地に関する基本協定を青森県、六ヶ所村と日本原燃サービス・日本原燃産業との間で締結	
11. 29	一般電気事業会社の社債発行限度に関する特例法が可決	当分の間、6 倍
1986. 3. 末	原油従価時代に	発電電力量、原子力26%、石油火力25%
1987. 5. 1	資源エネルギー庁は、毎年 5 月を「原子力安全月間」と定める	
1988. 10. 1	沖縄電力民営化	沖縄電力民営化、1972年以来16年目
11. 16	青森県原子燃料サイクル推進協議会が発足	青森県内商工団体が中心

年 月 日	事 項	備 考
1989. 4. 1	東京電力、箱崎再開発地区への地域熱供給事業開始	河川水エネルギー利用初めて
5. 15	WANO（世界原子力発電事業者協会）、モスクワで設立総会	30カ国・地域から115事業者（日本11）が加盟
1990. 11. 1	9 電力と沖縄電力が時間帯別電灯料金制度スタート	負荷平準化を推進
1991. 5. 18	動燃事業団の「もんじゅ」が試運転開始	FBR実証原型炉、電気出力28万kW
1992. 3. 27	日本原燃産業のウラン濃縮工場（年間600トンSWU）が本格操業開始	わが国初の商業用。2000年には年間1,500トン目途
7. 1	新生「日本原燃株式会社」が発足	日本原燃サービス（株）と日本原燃産業（株）が合併
1993. 5. 11	第 1 回日米欧三極電力首脳会議	原子力利用推進で一致
11. 1	「日本品質システム審査登録認定協会」が発足	国際標準化機構（ISO）規格の受け皿
1994. 4. 5	動燃の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」が初臨界	
5. 12	「世界電力首脳有志の会議」（E7）が東京で開催	6 カ国の主要 8 電力会社の首脳で構成
12. 16	政府が総合エネルギー対策推進閣僚会議で「新エネルギー導入大綱」を決定	政府レベルでこの種の指針策定は初めて
1995. 5. 11	東京電力が世界初の27万V級超高圧ガス絶縁変圧器を設置	
7. 1	製造物責任法（PL法）施行	
10. 8	第 1 6 回世界エネルギー会議（WEC）東京大会	
～13		
12. 1	改正電気事業法施行	①発電部門の新規参入の拡大 ②特定電気事業制度の創設 ③料金制度の改善 ④保安規制の合理化が改正の柱
1996. 10. 24	国際原子力機関（IAEA）の原子力の安全に関する条約が発効	
11. 7	東京電力、柏崎刈羽 6 号機の営業運転を開始	出力135万6,000kW、世界初のABWR
1997. 6. 23	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行	
12. 1	気候変動枠組条約第 3 回締約国会議	
～11	（COP 3）、京都で開催	
1998. 3. 31	日本原子力発電東海発電所の廃止	1966年 7 月に運転を開始し、国内初の廃止措置
6. 19	関西電力奥多々良木発電所 5 号機の営業運転を開始	総出力193万2,000kW、最大の揚水発電所
11. 9	石油代替エネルギーの導入の指針の改定告示	石油火力の一部解禁
1999. 8. 6	通商産業省関係の基準・認証制度等の整理及び合理化に関する法律公布（電気事業法の一部改正）	工事計画の届出制、定期・使用前検査の自主検査化（安全管理審査制度）
9. 30	JCO東海事業所ウラン転換施設で放射能漏れ事故が発生	初の臨界事故
12. 3	東京電力葛野川発電所 1 号機営業運転を開始	有効落差714mの世界最大の揚水式発電所
12. 9	ニュークリアセーフティーネットワーク（NS ネット）が発足	2005年 4 月13日解散
2000. 3. 21	電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律施行	特定規模電気事業の創設と料金規制手続の緩和等
6. 16	原子力災害対策特別措置法施行	防災専門官の配置、オフサイトセンターの設置等
11. 24	原子力委員会、原子力研究開発利用長期計画を決定	21世紀を見据えた原子力の基本方針と推進方策

(続)

年 月 日	事 項	備 考
2001. 1. 6	中央省庁等改革により「通商産業省」から「経済産業省」に移行	原子力安全・保安院を新設
4. 1	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法施行	原子力立地会議を新設し、立地地域の振興を推進
2002. 5. 3	「G8エネルギー担当大臣会合」、デトロイトで開催	
5. 15	「第 11 回電力首脳会議 (e7 サミット)」、東京で開催	「エナジー・イン・アクション」を採択
6. 7	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法制定	RPS 制度の導入
6. 14	エネルギー政策基本法制定	エネルギー基本計画を 3 年ごとに閣議決定
7. 22 ~ 23	「アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 第 5 回エネルギー大臣会合」、メキシコシティで開催	エネルギー協力のための長期ビジョンを策定
10. 18	電気事業連合会、「信頼回復委員会」を設置	電気事業連合会行動指針の見直し等を検討
10. 21	エネルギー憲章に関する条約締結発行	併せてエネルギー効率議定書締結発行
10. 28	原子力安全委員会、「原子力安全の信頼回復に関する勧告」了承	
11. 6	中部電力碧南火力発電所 5 号機営業運転を開始	出力 100 万 kW の石炭火力
11. 18	原子力委員会「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」初会合	「国際エネルギー機関 (IEA) 閣僚理事会」、パリで開催
11. 29	東京電力福島第一原子力発電所・1 号機に対し運転停止命令	原子炉等規制法に基づく 1 年間の運転停止処分
12. 18	電気事業法及び原子炉等規制法の一部を改正する法律公布	定期事業者検査及び健全性評価基準の導入等
2003. 1. 22	九州電力宮崎幹線および宮崎変電所運用を開始	50 万 V 級の変電設備
1. 30	原子力安全・保安院「原子力安全文化の在り方に関する検討会」初会合	
3. 29	核燃料サイクル開発機構「新型転換炉ふげん」運転を終了	1978 年に臨界を達成後、約 25 年間運転
4. 28 ~ 29	「国際エネルギー機関 (IEA) 閣僚理事会」、パリで開催	水素社会の情報収集を行う「水素調査 G」設置
5. 9	「エネルギー特別会計」歳入・歳出制度改革に伴う関連 4 法の改正	石炭への課税、電源三法交付金の使途一元化など
5. 16	沖縄電力金武火力発電所 2 号機営業運転を開始	出力 22 万 kW の石炭火力
6. 18	電気事業法及びガス事業法等の一部を改正する等の法律公布	小売り自由化範囲の拡大、振替料金制度の廃止、送配電等業務支援機関および卸電力取引市場の創設等
6. 24	九州電力峇北火力発電所 2 号機営業運転を開始	出力 70 万 kW の石炭火力
7. 11	核燃料サイクル開発機構「深地層研究所」着工	北海道幌延町
8. 20	東京電力品川火力発電所 1 号系列 3 軸営業運転を開始	出力 38 万 kW、総出力 114 万 kW の ACC
8. 26	使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約に加入	同年 11 月 24 日に条約発効
9. 25	東北電力むつ幹線運用を開始	50 万 V 超高压送電線
10. 1	独立行政法人原子力安全基盤機構が発足	「定期安全管理審査」等を第三者機関として実施
10. 2	電源開発促進法廃止	
10. 7	エネルギー基本計画閣議決定	国のエネルギー政策の指針
11. 13	東京電力富津火力発電所 3 号系列 1 軸営業運転を開始	出力 38 万 kW、総出力 152 万 kW の ACC

年 月 日	事 項	備 考
12. 3	「第 4 回アジア原子力協力フォーラム (FNCA) 大臣級会合」、沖縄県名護市で開催	「アジアの持続的発展における原子力エネルギーの役割」検討会を設置
12. 12	東京電力常陸那珂火力発電所 1 号機営業運転を開始	出力 100 万 kW の石炭火力
2004. 2. 6	中部電力第二浜岡幹線運用を開始	50 万 V 送電線で新設の静岡変電所と連係
7. 12	東京電力広野火力発電所 5 号機運転開始	出力 60 万 kW、石炭専焼火力
8. 5	関西電力舞鶴発電所 1 号機運転開始	出力 90 万 kW、石炭火力
10. 6	電源開発、東証一部に株式を上場し完全民営化	
11. 22	日本原燃、青森県と六ヶ所村との間でウラン試験に関する安全協定を締結	同年 12 月 3 日に六ヶ所村と接する 6 市町村とも安全協定を締結
12. 21	日本原燃、使用済み核燃料再処理工場でウラン試験開始	
2005. 1. 18	中部電力浜岡原子力発電所 5 号機営業運転を開始	出力 138 万 kW、ABWR
2. 16	京都議定書発効	日本での 2008 年から 2012 年平均の温室効果ガス排出量を 1990 年比で 6 % 削減を義務付け
4. 1	電力自由化範囲拡大	高圧 50 kW 以上の需要家 (全市場の 63 %) が自由化対象となる
4. 1	卸電力市場取引開始	有限責任中間法人日本卸電力取引所と電力系統利用協議会始動
4. 13	有限責任中間法人日本原子力技術協会発足	電力中央研究所原子力情報センター、NS ネットが母体
5. 20	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」制定 (同年 10 月 1 日施行)	電力会社へ再処理事業資金の積立てを義務付け
10. 1	独立行政法人日本原子力研究開発機構発足	日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構が統合
12. 8	東北電力東通原子力発電所 1 号機営業運転を開始	出力 110 万 kW、BWR
2006. 3. 15	北陸電力志賀原子力発電所 2 号機営業運転を開始	出力 135 万 8, 000 kW、ABWR
3. 31	日本原燃、再処理工場アクティブ試験開始	青森県六ヶ所村
4. 1	「社団法人日本原子力産業会議」が改組され「社団法人日本原子力産業協会」が発足	日本原子力産業会議の創立 50 周年 (1956. 3. 1 参照)
5. 31	「新・国家エネルギー戦略」公表	経済産業省資源エネルギー庁
9. 19	「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」等の耐震安全性に係る安全審査指針類改訂	原子力安全委員会
2007. 7. 16	新潟県中越沖地震発生で東京電力柏崎刈羽原子力発電所稼働中全自動停止	地震の規模：マグニチュード 6. 8
8. 22	東京電力、需給調整、17 年ぶりに発動	工場 23 件、機器停止など要請
2008. 4. 1	京都議定書第 1 約束期間が本格スタート	
4. 23	経済産業省が J パワー大間原子力に原子炉設置許可	5 月着工
5. 23	改正省エネルギー法成立	
7. 7	北海道洞爺湖サミット開催	地球温暖化・原油価格高騰など議論
2009. 1. 13	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課に新エネルギー社会システム推進室を設置	新エネルギー導入・普及を目指す社会システムを構築
4. 1	資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課に原子力国際協力推進室を設置	原子力協力協定などの構築に向けた体制整備
5. 9	東京電力柏崎刈羽原子力発電所 7 号機運転再開	約 2 年 2 カ月ぶり復帰

(続)

年 月 日	事 項	備 考
5. 12	日露間で原子力協定締結	技術力や資源の面で協力加速
8. 26	東京電力柏崎刈羽原子力発電所 6 号機運転再開	約 2 年ぶり復帰、2010 年 1 月営業運転再開
11. 1	太陽光発電の新たな買取制度開始	太陽光発電からの余剰電力を一定価格で買い取ることを電気事業者に義務づけ わが国初のプルサーマルによる営業運転
12. 2	九州電力玄海原子力発電所 3 号機プルサーマルによる営業運転開始	
2010. 5. 6	日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」運転再開	
10. 5	関西電力堺太陽光発電所が営業運転を開始	電力会社初の大規模太陽光発電所
10. 22	国際原子力開発株式会社設立	原子力発電新規導入国における原子力発電プロジェクトの受注に向けた提案活動および関連する調査業務等
2011. 3. 11	東北地方太平洋沖地震発生に伴う津波により、東京電力福島第一原子力発電所の全電源が喪失、原子力緊急事態宣言発令	震源：三陸沖、地震の規模：マグニチュード 9.0
3. 14	東京電力管内において電力供給力不足に伴い計画停電を実施	3 月 14 日～28 日の間、実施
5. 6	政府より中部電力に対して浜岡原子力発電所のすべての原子炉の運転停止を要請	要請を受け入れ、運転中の 4 号機、5 号機を停止（5 月 15 日）し、定期検査中の 3 号機の運転再開を見送り
5. 13	東北電力・東京電力管内において電気事業法第 27 条に基づく「電力使用制限令」が発動（7 月 1 日より実施）	契約電力 500kW 以上の大口需要家に対し、前年同期の最大使用電力の 15% を削減
7. 20	政府より、西日本 5 社（関西、北陸、中国、四国、九州）管内に節電を要請	夏の電力ピークに対する供給力不足に伴う自主的な節電要請
7. 22	原子力安全・保安院より、「東京電力株式会社福島第一原子力発電所における事故を踏まえた既設の発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価の実施について」電気事業者に要請	いわゆる「ストレステスト」の実施要請
8. 3	「原子力損害賠償支援機構法」成立	原子力事業に係る巨額の損害賠償が生じる可能性を踏まえ、原子力事業者による相互扶助の考えに基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織（機構）を中心とした仕組みの構築
8. 26	「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」成立	再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付け（2012 年 7 月 1 日から実施）
8. 26	政府が「原子力安全規制組織等改革準備室」を設置	原子力安全庁（仮称）の 2012 年 4 月設置を目指して、法案の立案など所要の準備を行う
9. 12	「原子力損害賠償支援機構」設立	
10. 3	「東京電力に関する経営・財務調査委員会」が最終報告	
11. 1	政府より、東日本 3 社（北海道、東北、東京電力管内）及び中西日本 5 社（関西、北陸、中国、四国、九州電力管内）の節電要請	冬の電力ピークに対する供給力不足に伴う自主的な節電要請（関西：10%、九州：5%の節電目標）
11. 4	政府が原子力損害賠償支援機構および東京電力による「緊急特別事業計画」を認定	迅速な賠償の実現と改革の着手

年 月 日	事 項	備 考
2012. 2. 13	政府が原子力損害賠償支援機構および東京電力による「緊急特別事業計画」の変更を認定	要賠償額の見通しが約 1 兆円から約 1 兆 7,000 億円に増加
3. 28	原子力安全・保安院より、「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の技術的知見について」のとりまとめ公表	意見聴取会の専門家の意見を踏まえ、広く一般の方や電気事業者から技術的な意見を取りまとめて公表
3. 30	「租税特別措置法等の一部を改正する法律」成立	地球温暖化対策のための課税の特例。2012 年 10 月 1 日、2014 年 4 月 1 日、2016 年 4 月 1 日と段階的に引き上げ
5. 18	エネルギー環境会議および電力需給に関する検討会合において今夏の需給対策を決定	節電目標 15% 以上（関西）、10% 以上（九州）、7% 以上（北海道、四国）、5% 以上（中部、北陸、中国）※ 6 月 22 日に関西を 10% 以上、中部・北陸・中国を定着した節電要請に改訂
6. 20	「原子力規制委員会設置法」成立	
7. 1	再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始	
9. 19	原子力規制委員会、原子力規制庁発足	
10. 1	地球温暖化対策税導入	
11. 2	エネルギー環境会議および電力需給に関する検討会合において今冬の需給対策を決定	節電目標 7% 以上（北海道）
2013. 2. 4	政府が原子力損害賠償支援機構および東京電力による「総合特別事業計画」の変更を認定	要賠償額の見通しが約 3 兆 2,000 億円に増加
2. 8	電力システム改革専門委員会において報告書案を了承	2 年後に広域的系統運用機関を設置。3 年後に小売への参入を全面自由化。5～7 年後に法的分離を実施し、それと同時に後に料金規制を撤廃する
2. 15	中部電力東清水周波数変換装置（FC）の本格運用を開始	新信濃 FC、佐久間 FC と合わせ日本全体で 120 万 kW の融通が可能
3. 4	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と東京電力が共同で洋上風力発電実証研究設備の本格運転を開始	出力 2,400kW、国内初の本格的洋上風力
7. 8	原子力規制委員会、原子力発電所の新規制規準を施行	
11. 13	「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立	「広域的運営推進機関」の創設が柱
2014. 4. 11	政府が第 4 次エネルギー計画を閣議決定	原子力を「エネルギー需給構造の安定化に寄与する重要ベースロード電源」と位置付け
6. 11	「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立	2016 年 4 月からの電力小売の全面自由化が柱
8. 22	政府が電力広域的運営推進機関の設立を認可	2015 年 4 月 1 日設立
2015. 3. 17	関西電力・美浜 1・2 号機、日本原電・敦賀 1 号機の廃炉を決定	改正原子炉等規制法により、原子力発電所の運転期間が原則 40 年と規定されたこと等を踏まえたもの
3. 18	中国電力・島根 1 号機、九州電力・玄海 1 号機の廃炉を決定	改正原子炉等規制法により、原子力発電所の運転期間が原則 40 年と規定されたこと等を踏まえたもの
5. 22	政府が電力需給に関する検討会合を開催し、今夏の電力需給対策を決定	節電要請（数値目標なし、9 電力）
6. 17	電気事業法の一部改正（第 3 弾）やガス事業法改正などが成立	送配電部門の法的分離の実施や行為規制、小売電気料金の規制の撤廃が主な柱
6. 30	改正電気事業法（第 2 段階）関連政令等が閣議決定	小売全面自由化の施行日が 2016 年 4 月 1 日に決定
8. 3	経済産業省が小売電気事業者の事前登録受付を開始	

(続)

年 月 日	事 項	備 考
9. 1 10. 30 2016. 3. 29	電力取引監視等委員会が発足 政府が電力需給に関する検討会合を開催し、 今冬の電力需給対策を決定 経済産業省が東京電力の会社分割について電 気事業法に基づき認可	節電要請（数値目標なし、9 電 力） 2016年4月1日分割、ホールデ イングス、フュエル&パワー、 パワーグリッド、エナジーパー トナーに分割
4. 1 4. 1 4. 18 5. 13	電力小売全面自由化がスタート 電力・ガス取引監視等委員会が発足 経済産業省が「エネルギー革新戦略」を決定 政府が「電力需給に関する検討会合」で2016 年度夏季の電力需給対策を決定	震災後初めて節電要請を見送 り
5. 25	「改正再エネ特措法（改正FIT法）」が国会で 可決・成立	
9. 27	電力システム改革貫徹のための政策小委員会 が初会合	
10. 5	電力システム改革貫徹のための政策小委員会 財務会計WGが初会合	
10. 7	電力システム改革貫徹のための政策小委員会 市場整備WGが初会合	
10. 28	政府が「電力需給に関する検討会合」で2016 年度冬季の電力需給対策を決定	夏季に続き節電要請を見送り

2. 電気事業用語

〔一般関係〕

小売電気事業 小売供給（一般の需要に応じ電気を供給すること）を行う事業のうち、一般送配電事業、特定送配電事業及び発電事業に該当する部分を除く事業をいう。

小売電気事業者 小売電気事業を営むことについて、経済産業大臣の登録を受けた者をいう。

一般送配電事業 自らが維持し、及び運用する送電用及び配電用の電気工作物によりその供給区域において託送供給及び電力量調整供給を行う事業（発電事業に該当する部分を除く。）をいい、最終保障供給及び離島供給を含むものをいう。

一般送配電事業者 一般送配電事業を営むことについて、経済産業大臣の許可を受けた者をいう。

送電事業 自らが維持し、及び運用する送電用の電気工作物により一般送配電事業者に振替供給を行う事業（一般送配電事業に該当する部分を除く。）で、その事業の用に供する送電用の電気工作物が経済産業省令で定める要件に該当する事業をいう。

送電事業者 送電事業を営むことについて、経済産業大臣の許可を受けた者をいう。

特定送配電事業 自らが維持し、及び運用する送電用及び配電用の電気工作物により特定の供給地点において小売供給又は小売電気事業、若しくは一般送配電事業を営む他の者にその小売電気事業若しくは一般送配電事業の用に供するための電気に係る託送供給を行う事業で、発電事業に該当する部分を除く事業をいう。

特定送配電事業者 特定送配電事業を営むことについて、経済産業大臣に届出を行った者をいう。

発電事業 自らが維持し、及び運用する発電用の電気工作物を用いて小売電気事業、一般送配電事業又は特定送配電事業の用に供するための電気を発電する事業であってその事業の用に供する発電用の電気工作物が経済産業省令で定める要件に該当する事業をいう。

発電事業者 発電事業を営むことについて、経済産業大臣に届出を行った者

をいう。

電力広域的運営推進機関 広域的な系統計画の策定や需給調整などを行う機関。経済産業大臣から認可を受け、全国で1つだけ設置が認められている。

また、全ての電気事業者が加入することが義務付けられている。

日本卸電力取引所 電力の現物取引及び先渡取引などの仲介を目的として、私設任意で設立された国内唯一の卸電力取引所。2005年4月1日より卸電力取引を開始した。私設任意の取引所であるものの、商品取引所法に基づき運営される他の国内商品取引所や国外電力取引所などを参考に、公平公正な取引を実現する取引所として運営されてきた。2014年6月の電気事業法改正により法定化された。

電流 (アンペア A) 単位時間に電気が導体の中を通るときのその流れの強さ。普通 100V、100W の電球には 1A 流れている。

電流 (A) = 電力 (W) / 電圧 (V)

電圧 (ボルト V) 電流を流そうとする圧力。電灯線の電圧は通常 100V。

電圧 (V) = 電力 (W) / 電流 (A)

電気抵抗 (オーム Ω) 流れようとする電流に反抗する要素。直流 100V における 100W の電球の抵抗は 100Ω。

電力 (ワット W) 電気のエネルギーを使って仕事をする能力の大きさ。

1 V 1 A 流れているところの電力は 1 W である。

電力 (W) = 電圧 (V) × 電流 (A)

電力量 (ワット時 Wh) 一定の電力がある時間働いて使った電気の量 (エネルギー) 1 W が 1 時間働いた電力量を 1 ワット時 (Wh) という。

皮相電力 (ボルトアンペア VA) と力率直流の電力は電圧 (V) と電流 (A) をかけ合わせたものであるが、交流の場合には実際に働く電力は、電圧と電流をかけ合わせたものより小さくなる場合が多い。交流の場合電圧と電流をかけ合わせたものを皮相電力と呼び、これと実際の電力の比率を力率という。

$$\text{力率} = \frac{\text{実際に働いた電力}}{\text{皮相電力(電圧} \times \text{電流)}} \times 100(\%)$$

実際に働いた電力とは、電力量計に表れた電力である。

変圧器やモーター等の電気機器の容量 (その機器にかけることのできる電圧と流すことができる電流をかけ合わせたもの) は皮相電力によってきまるので、その機器をより有効に利用するためには、力率を 100%

に近づける必要がある。これを力率改善と呼び、このためよく利用されるのがコンデンサである。

周波数 (ヘルツ Hz)

交流の電圧または電流の 1 秒間に方向が変化する回数で、その単位はヘルツである。なお、周波数分布については 26 頁参照のこと。

熱量 (ジュール J) 熱エネルギーの量、熱量の単位はジュール (J) で表わされる。1 J は、1 N (ニュートン) の力がその力の方向に物体を 1 m (メートル) 動かすときの仕事に相当する熱量である。

1 kWh = 3,600kJ (=860kcal)

なお、従来熱量の単位としては、カロリー (cal) が使用されていたが、新計量法 (1992 年法律第 51 号) により、カロリーは法定計量単位から削除され、ジュールが法定単位とされた。1 cal = 4.18605J。

低圧・高圧・特別高圧 電圧の種類は、電気設備技術基準第 2 条で次のように定められている。

低圧 直流 750V 以下

交流 600V 以下

高圧 直流 750V を超え、7,000V 以下

交流 600V を超え、7,000V 以下

特別高圧 7,000V を超えるもの

(なお、一般に 170,000V 以上を超高圧といっている。)

負荷 (ロード) と **負荷率** (ロードファクタ) 電気設備中で実際に使われた電力 (kW) を負荷という。

負荷率というのは、この電力のある期間 (日、月、年など) における平均 (平均電力) の最大電力に対する比率をいう。

この負荷率は、一般に需要者側では次の式で算出されている。

$$\text{負荷率} = \frac{\text{使用期間中の消費電力}}{\text{最大使用電力} \times \text{使用日数} \times 24 \text{時間}} \times 100(\%)$$

負荷曲線 (ロード・カーブ) ある期間中における使用電力をグラフにしたものの。

尖頭負荷・夏季ピーク 1 日の負荷曲線は、一般にある時刻に著しく隆起を示すもので、この部分の頂点の値を尖頭負荷 (ピーク) という。

1 日の尖頭負荷の表われる時刻は需要構成や季節的条件その他によって異なるが、電灯負荷の多い系統では点灯時に、動力負荷の多い系統は昼間に表

われるのが普通である。近年では、ビル冷房、ルームクーラー、などの冷房需要のため夏季の昼間負荷が点灯時負荷を上回り、季節的にも夏季尖頭負荷（夏季ピーク）が冬季尖頭負荷（冬季ピーク）を上回っている。

合成電力 二つ以上の負荷が1系統にある場合に、一定期間分または一定時間内における個々の電力の同時刻の和を合成電力といい、合成電力の最大値をその期間の合成最大電力という。広い意味では系統のみならず、地域内の負荷についてもいう。

最大電力 電力の使い方には、多いときと少ないときがあるが、ある期間（日、月、年など）の中で最も多く使用した電力を最大電力という。

一般には毎時間における電力量計の最大のものをいう。30分間平均、15分間平均、瞬時などを記録すれば、それぞれ30分、15分、瞬時の最大電力という。なお、期間のとり方によって日、月、年、豊水期、渇水期最大電力がある。これが供給契約の場合は最大需要電力（マキシマムデマンド）という。

平均電力 一定期間中の電力量をその期間数の総時間で割ったものをいう。期間のとり方によって日平均電力、月平均電力、期平均電力、年平均電力などがある。

設備利用率 発電所の設備利用率は、次の計算式により算出されたものである。

$$\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

稼働率 ある設備が一定期間中に稼働された割合を示すもので、次の計算式により算出されたものである。

$$\frac{\text{稼働時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

不平等率 ある系統内の各々の単位負荷は、それぞれの特性に応じ変動するが、その最大負荷となる時刻は異なるのが普通で、その時刻のずれの程度を表わす目的でその系統の合計最大電力を合成最大電力で除したものをいう。常に1より大となる値である。

自家発電・共同発電・共同自家発電 会社、工場その他事業場内で消費する電力を自社で発電するものを自家発電という。ただし、本書の中でいう自家用は、これらのうち、1発電所の最大出力1,000kW以上のものである。

共同発電とは、たとえば大量の電力を使用する工場をもつ会社が電力会社と共同で別会社を設立して発電所を建設し、発生電力の一部は電力会社に卸供給するとともに、他の一部はその工場へ供給する場合をいう。

なお、電気事業者以外の2以上の会社が共同で発電所を建設し、その発生電力を共同出資者が消費するものを共同自家発電という。

一般用電気工作物 原則として電力の供給者から600V以下の電圧で受電し、その受電の場所と同一構内において受電した電気を使用するための電気工作物であって、その構外にある電気工作物と受電のための電線路以外の電線路により電氣的に接続されていないものをいう。

自家用電気工作物 電気事業の用に供する電気工作物および一般用電気工作物以外の電気工作物をいう。

特定供給 電気の発電者と使用者に生産工程、資本関係、人的関係等における密接な関係が存在する場合に、一般電気事業や特定電気事業の許可を受けることなく直接電気の供給を行うことを認める制度。経済産業大臣の許可制がとられている。なお、「専ら一の建物内又は経済産業省令で定める構内の需要に応じ電気を供給するための発電設備により電気を供給するとき」には、特定供給としての許可は不要となっている。

電力系統 多くの発電所、送・配電線路、変電所、負荷が有機的に密接に連系され、一体として運用されている電力設備のシステムをいう。

発電端・送電端電力量 発電所において発生した電力量を発電端電力量といい、これからその発電所内の補助機や所内用電灯などに使われる電力量を差引いた、実際に送り出される電力量を送電端電力量という。

供給予備力 電気は発生と消費が同時に行われるものであるから、不意の需要増加や異常渇水または発電所の事故などにそなえ、常に需要を上回る供給力を確保しておかないと安定した電力供給を行うことができない。この余力が供給予備力である。

電力原単位 これには製品原単位とキロワット原単位の2通りの表わし方があり、前者は製品単位当りの生産に要する使用電力量をいい、後者は契約電力1kW当りまたは契約口数当りの使用電力量をいう。

【水力関係】

水力発電 河川等の水を利用して落差を作り、それを高所から落とす際に生

ずるエネルギーで水車およびそれに直結した発電機を回転させて発電するもので、次の方式に分けられる。

自流水（水路式）：河川の水を緩やかな勾配の水路によって水槽に導き、あるいは河川の屈曲を利用して本流との間に落差を得て、この落差を利用して発電する方式で、流込み式ともいう。

貯水池式・調整池式：高所にある自然湖水を利用し、または河川にダムを築造して水をせきとめ、この水を直接あるいは水路により導き、落差を利用して発電するものである。

貯水池式は春秋の豊水期に貯水し、夏季または冬季に放流するごとく、年間を通じ季節的に水量の調節を行うものであるが、調整池式は1日または数日間の短期間の負荷の変動に応じて水量の調節を行うものである。

揚水式：深夜または豊水時の余剰電力もしくは発電原価の安い電力を利用して低所の水を貯水池または調整池にくみ上げ、必要なときに放流して発電する方式をいう。

出水率 ある時刻、日、または月の実績可能発電電力を、その月の平水年における平水日可能発電電力で除し、これを百分率で表わしたものを出水率と称し、実際に発生した出水の豊渇水の程度を表わすものとして使用している。

出水率は期、年についても算出される。

渇水期と豊水期 河川の水量の源泉となる降雨量は季節によって異なるので、河川の流量もまたこれに伴って変化する。わが国の河川では地方によって多少異なるが、一般に12月、1月、2月に流量が減じ渇水期となる。反面降雨量が多く、河川の流量の多い時期を豊水期といい、融雪期から梅雨期にかけての4月、5月、6月ごろ、あるいは台風シーズンの9月ごろがこれに該当する。

可能発電力と可能発電電力量 実際発電の有無にかかわらず各発電所において河川の実際流量（ただし魚道、灌漑、流木、その他用水など責任放流量は差引く）を許可使用水量の範囲内において引用し、これを全部使用発電するものと仮定した場合の発電電力を可能発電力といい、発電実績と溢水電力とを加えたものによって、各発電所ごとに算出し、目的によって過去何カ年平均を算出して、出水状態、供給力の算定の基準とする。

可能発電電力量は可能発電力に対するある期間中の電力量であって、期間の単位としては、日、月、年などが用いられる。

溢水電力量 水力発電所において需要を伴わないため溢水した水量または

電気工作物の事故、作業その他の原因で許可最大使用量の範囲で発電に利用されずに溢水した水量を電力量に換算したものをいう。

〔火力関係〕

火力発電 燃料燃焼などで得られる熱エネルギーを機械的エネルギーに変換し、さらにそれを動力として発電機を回転させて発電するもので原動機の種類によって次の方式に分けられる。

汽力発電：重油、原油、ナフサ、LNG（液化天然ガス）、石炭等を燃焼させボイラー等で高温高压の蒸気流を作り、これを蒸気タービンに入れて機械動力に変え、さらに発電機で電気に変える方式である。この方式は火力の主流を占めている。地熱発電も汽力発電に含まれる。

地熱発電：地球のもつ熱エネルギーである地熱を、現在は1,500m程度の浅部から取り出し、汽力発電を行うもので、蒸気井より噴出する天然蒸気を直接利用する方法と、蒸気と熱水の二相流体を気水分離器で分離した蒸気を利用する方法が実用化されている。

地熱発電の最大の特長は、燃料ともいえる地熱エネルギーが枯渇しないことであるが、石油火力等と比べ発電容量が小さく、また蒸気採取面でのリスクも大きいのが現状である。

ガスタービン発電：ガスタービンは作動流体としてガスを使用し、タービンによって機械仕事を得る熱機関であり、これを利用した発電方式である。ガスタービンはピーク負荷用、非常用電源に使用されている。

コンバインドサイクル発電：ガスタービン発電装置から発生する約400℃～600℃の高温排気を廃熱ボイラーに導いて熱回収を行い、廃熱ボイラーで発生した蒸気で蒸気タービンを回し発電を行うガスタービン・蒸気タービン複合発電方式のこと。熱効率、負荷追従性等が従来の汽力発電方式より優れている。

冷熱発電：熱サイクルの高温源に海水等の自然環境、または燃焼廃熱等を利用し、低温源にLNGを利用して行うものである。

高压の天然ガス（NG）で直接タービンを駆動する方式とプロパン、フロン、メタン、エタン等を媒体として凝縮、昇圧、蒸発、膨張のサイクルを形成してタービンを駆動する方式とがある。

内燃力発電：ディーゼル機関等のように燃料を機関の内部で燃焼、膨張さ

せることで直接に機関を駆動し、その動力を利用する発電方式である。離島用電源、非常用電源に利用されている。

超臨界圧・超々臨界圧 水の臨界点である 22.1Mpa、374℃をそれぞれ臨界圧力、臨界温度といい、臨界圧力を超える状態を超臨界圧力、主蒸気圧力が 24.8Mpa 以上、または主蒸気温度が 593℃以上のものを一般的に超々臨界圧という。亜臨界圧領域の火力に比べ、熱効率をより高めることが可能であり、多くの火力発電所で実用化されている。

ナフサ 原油精製後にできる製品のひとつで、重油等に比べると軽くて揮発しやすい。石油化学の原料として広く用いられているが、硫黄分、窒素分が少ないため発電用燃料としても使用されている。

NG L 地下のガス層にある気体物質が地上に出ると、圧力と温度が低下するため自然に液化天然ガス液（NG L）となる。ナフサに似た軽質油で、環境対策から発電用燃料として使用されている。

LN G 液化し液状を呈する天然ガスで、成分は軽質のメタン系炭化水素であって、特にメタンの容積百分率が約 90%から 100%近くある。硫黄分を含まないため環境対策上優れた燃料である。また脱石油の観点からも電力用燃料として使用量が増加している。

LP G プロパンとブタンの総称である。製油所での原油処理の際に採取されるものと、天然ガスから採取されるものがある。常温・常圧では気体であるが、わずかの加圧や冷却で容易に液化し、硫黄分、窒素分を含まないクリーンなエネルギーである。

脱硫 硫黄酸化物による大気汚染を防止するために重油などの燃料または排煙から硫黄分を除去することを脱硫という。重油から脱硫する方法には間接脱硫と直接脱硫とがある。間接脱硫は常圧で原油を蒸留した残油を再び減圧蒸留し、留出した軽質分から脱硫する方法であり、直接脱硫は常圧で原油を蒸留した残油から脱硫する方法である。

排煙から脱硫する方法には湿式法と乾式法に大別される。湿式法は排煙を冷却し、SO₂ 吸収液で処理して、排煙中の SO₂ を除却する方法であり、乾式法は粒状の吸収剤、吸着剤、触媒などを用いて SO₂ を除去する方法である。

脱硝 燃焼ガス中の窒素酸化物を除去する方法で、現在実用化されているものとしては窒素酸化物を還元、排ガスにアンモニアを注入してチタン、バナジウム等を主成分とする触媒を用いて脱硝する乾式法がある。

熱効率 火力発電所において、供給燃料の総発熱量と、これから発生された

電気を熱量に換算したものの比率をいう。

熱効率は次の式により算出する。

$$\frac{3,600 \times \text{発電電力量 (MWh)}}{\text{供給総熱量 (10}^3 \text{ kJ)}} \times 100 (\%)$$

$$\left(\frac{860 \times \text{発電電力量 (MWh)}}{\text{供給総熱量 (10}^3 \text{ kcal)}} \times 100 (\%) \right)$$

燃料消費率 発生電力量 (kWh) 当りの燃料消費量のことを燃料消費率といい、石炭、重油それぞれについて石炭消費率 (kg/kWh)、重油消費率 (l/kWh) として表わされる。また、これを総合的に石炭または重油の単位で換算し、それぞれ石炭換算消費率、重油換算消費率と呼ぶこともある。

〔原子力関係〕

原子力発電 原子の有するエネルギーを利用して発電するもので、その原理はウラン 235 またはプルトニウム 239・241 のような核分裂を起こす原子を原子炉内で徐々に連鎖反応を起こさせ、原子炉内の冷却材を高温度に加熱し、これを直接または熱交換器に送り、発生した蒸気で高速タービンを回転させて発電する。

原子炉 核分裂連鎖反応を制御してその反応の平衡状態を持続しうよう原子燃料その他を配置した装置。研究用等各種の用途の原子炉があるが、発電用原子炉の主なものは次のとおりである。

軽水炉—沸騰水型と加圧水型：燃料に濃縮ウラン、減速材、冷却材に軽水（普通の水）を用いる原子炉を軽水炉という。このうち、熱を取り出す方法として、蒸気を発生させ、直接タービンに導く型を沸騰水型（BWR）という。一方、炉内に高い圧力を加えて冷却水温度を上げ、蒸気発生器を通して、そこで生じた蒸気をタービンで使用する型を加圧水型（PWR）という。両方とも米国で開発された。現在わが国で運転中もしくは建設中の原子力発電所はほとんど軽水型である。

ガス冷却炉：減速材に黒鉛、冷却材に炭酸ガス等の気体を用い、天然ウランを燃料とする原子炉をいう。東海発電所はこの型であり、英国より導入された。その後英国では、燃料に数%の濃縮ウランを使用する改良型ガス冷却炉（AGR）を開発している。また米国では、高濃縮、ヘリウムガス冷却の高温ガス冷却炉の開発が進んでいる。

新型転換炉：天然ウランや濃縮ウランを原子炉内で燃焼すると、原子燃料として使用可能なプルトニウムが生成する。

生成される燃料と消費される燃料との比を「転換比」といい、これが1より小さいものを転換炉といい、軽水炉やガス冷却炉も転換炉である。新型転換炉は中性子の無駄を極力少なくし、できるだけ多くのウラン 238 をプルトニウムとし、天然ウランの有効利用を行う原子炉であり、核燃料サイクル開発機構が開発中である。

増殖炉：原子炉内で消費される燃料よりも生成される燃料の方が大きい原子炉を増殖炉という。すなわち「転換比」が1より大きい原子炉である。

高速中性子で連鎖反応を続ける場合は高速増殖炉と呼ばれる。各国で原子炉開発の最終目標として開発中でわが国では核燃料サイクル開発機構で開発中である。

原子燃料 天然ウラン、濃縮ウランなど核分裂連鎖反応を起こさせ、エネルギーを発生させるために、原子炉に入れて使用するもの。天然ウラン、濃縮ウランのほかプルトニウムなどがある。

天然ウラン：天然に存在するウランで、ウラン 235 とウラン 238 とからなっているが、このうち燃焼する（核分裂反応を起こす）のはウラン 235 の方で、全体の約 0.7%しか含まれていない。わが国第1号の東海発電所は天然ウランを燃料としている。

濃縮ウラン：天然ウラン中に含まれているウラン 235 の比率を増したウラン。現在最も実用化の進んだ軽水型原子炉は、ウラン 235 を2～5%含む濃縮ウランを燃料としている。天然ウランより燃料としての効率がよいが、現在商業ベースで濃縮を行っている国は限られている。

プルトニウム：核分裂反応を起こさせないウラン 238 が、原子炉内で中性子を吸収すると人工の放射性同位元素ができる。これをプルトニウムという。原子力発電所で副産物として生産される。プルトニウム 239・241 は核分裂を起こすので、原子燃料として使用することが可能。

原子燃料の再処理 原子炉で使用した原子燃料には、未燃焼の核分裂性物質（ウラン）や新たに生成された核分裂性物質（プルトニウム）が含まれており、これを回収して再び原子燃料として使用することが可能である。このためには一連の化学処理工程を要し、この工程を原子燃料の再処理という。

核融合 現在の原子力発電は、ウランのように質量の重い原子核の核分裂反応によって発生するエネルギーを利用するものである。これに対し核融合と

は、重水素（普通の水の中に約 0.15%含まれている）やリチウムなどの軽い原子核が核反応の結果、より重い原子核に融合する現象をいい、このとき莫大なエネルギーを放出する。

〔送・配電関係〕

電力損失 電気を生産して送るとき、電線などの抵抗のため電気の一部が熱に変わり、それだけ電気が失われる。これを電気損失（ロス）という。

送配電損失率 送電端供給電力量から需要端供給電力量を差引いた電力量を送電端供給電力量で除したものの百分率をいう。

UHV送電 電源の遠隔、大容量化に伴い、送電線の低損失、大容量化が必要となっており、この要求に応えるべく、1,000kV 以上の超々高圧（UHV）送電技術の開発が鋭意進行中である。

直流送電 直流による送電のことで、在来交流送電に比べて、1 送電線路の建設費が安価であること、2 直流ケーブル送電は、絶縁耐力の面から有利で、充電容量の増大や電圧上昇などの面倒な問題がないこと、3 送電損失が少なく、電力調整が容易で高速な制御ができること、4 交流送電のような安定度の問題がないことなど数多くのメリットを有する。

直流送電は、現在スウェーデン、ニュージーランド、米国、ロシアおよび英仏間などで送電電圧 500～1,000kV、送電距離 300～1,000km、送電容量 1,000～2,000MW の規模の超高圧大容量直流送電が実施あるいは計画されており、周波数変換器を用いて本州と北海道を結ぶ北本直流連系線が 1979 年 12 月から、阿南紀北直流幹線が 2000 年 6 月から運転を開始した。

電線路こう長 送配電線路またはその配線の長さをあらわすのに用いる言葉である。架空電線路のこう長とは線路の2点間の径間（支持物間の水平距離）の総和をいい、地中電線路のこう長とは線路の2点間の1条のケーブルの径間の総和をいう。

電線路回線延長 1 電線路に併架された各回線のこう長の和をいう。配電線路では高圧または低圧別の回線延長をあらわす。

〔その他〕

電源3法 発電所の建設を円滑に進めるため、発電所建設による利益を地元

に還元することによって、地元住民の理解と協力が得られるよう 1974 年に次の 3 法が制定された。

①「**発電用施設周辺地域整備法**」は、発電所等の周辺地域の公共用・施設を整備することにより地域住民の福祉の向上をはかり、発電所等の設備の円滑化に資することを目的とし、必要な資金を交付金として関係地方公共団体に交付することを定めている。

②「**電源開発促進税法**」は、原子力・火力・水力発電施設等の設置を促進するための費用に充てるため、一般電気事業者の販売電気に対して電源開発促進税を課する事を定めている。

③「**電源開発促進対策特別会計法**」は、電源開発促進税の収入を財源として行う電源開発促進に関する政府の経理を明確にするため、一般会計と区分して経理することを定めている。

ヒートポンプシステム ヒートポンプとは、温度の低い方から高い方へ熱を運び上げる機器の総称。低温でも蒸発する特性をもつ冷媒が配管中を循環して熱を移動させる。電気式ヒートポンプの場合、電力は冷媒循環のための動力源としてのみ使用されるため、投入したエネルギーの数倍の冷熱または温熱を取り出すことができる。ヒートポンプは冷暖房等の空調システムへの採用のほか、自然冷媒（CO₂）を用いた給湯システム「エコキュート」の普及も進んでいる。

太陽光発電 太陽電池を利用して太陽光エネルギーから電圧を発生させ、電気を取り出す発電方式。二酸化炭素を発生させずに発電できるため、化石燃料の削減に貢献する。半導体素子としては、トランジスタや集積回路（IC）などで知られるシリコン半導体（ケイ素）が利用され、この結晶を薄く切って貼り合わせたもの（単結晶型）のほか、リボン結晶型（多結晶型）、シリコンを結晶させないで用いるアモルファス型（非結晶型）等がある。

メガソーラー 出力1メガワット(1000キロワット)以上の大規模な太陽光発電。

燃料電池 水素と酸素とを電気化学的に反応させることによって直接電気を発生させる発電装置。水を電気分解すると正極に酸素ガス、負極に水素ガスが発生するが、燃料電池は水素ガスと酸素ガスを供給して、この逆の反応を行わせることにより、電気エネルギーを取り出すものである。水素を直接利用する方法もあるが、天然ガス、LPG、灯油等を改質して水素を取り出すシステムが一般的であり、主にリン酸型（PAFC）、溶融炭酸塩型(MCFC)

C)、固体電解質型(SOFC、固体酸化物型ともいう)、固体高分子型(PEFC)の4種類がある。

コージェネレーション（コージェネ） 一つの燃料から電気と熱という二つの異なったエネルギーを同時に発生させ、それを利用することを意味している。具体的には、エンジン、ガスタービンなどを用いて発電を行い電気エネルギーを得ると同時に、発生する排熱を回収し熱エネルギーとして冷暖房や給湯などを行う。

分散型エネルギー 燃料電池、太陽光発電（太陽電池）、ローカルエネルギー（地熱、中小水力、風力等）など、エネルギーの需要地近くにおいて発生、供給されるエネルギー。

RPS 制度 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき、エネルギーの安定的かつ適切な供給を確保するため、電気事業者に対して、毎年、その販売電力量に応じた一定割合以上の新エネルギー等から発電される電気の利用を義務付け、新エネルギー等のさらなる普及を図る制度。

太陽光発電の余剰電力買取制度 「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、太陽光発電で作られた電気のうち、余剰電力（自家消費分を差し引いた余りの電力）を法令で定める条件により電力会社が買い取り、その買取費用を「太陽光発電促進付課金」として電気を使用する全ての需要家に負担を求める制度。「低炭素社会の実現」に向けて「国民全員参加」により太陽光発電の普及拡大を目指すため、2009 年 11 月に開始された。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、太陽光や風力等の再生可能エネルギーによって発電された電気を法令で定められた価格・期間で電力会社等が買い取り、その買取費用を「再生可能エネルギー発電促進賦課金」として電気を使用する全ての需要家に負担を求める制度。再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、2012 年 7 月に開始された。

※新たな電気事業制度への移行期につき、旧用語と新用語が混在していることにご留意願いたい。

3. 電気事業便覧用語の英訳

注：この英訳は、当便覧の使用上の便宜を考えて、仮に英訳したものである。

(用語)	(英訳)		
I. 電気事業	Electricity Supply Industry	定額電灯	Flat-rate Residential Lighting
小売電気事業者	Electricity Retail Supplier	従量電灯	Residential Lighting
一般送配電事業者	Regional Electricity Network Operator	臨時電灯	Temporary Lighting
送電事業者	Independent Electricity Network Operator	農事用電灯	Agricultural Lighting
特定送配電事業者	Site Specific Electricity Network Operator	公衆街路灯	Public Street Lighting
発電事業者	Electricity Producer	電力需要	Power Services
周波数	Frequency	業務用電力	Commercial Power
II. 電力需給	Supply and Demand	小口電力	Small Industrial Power
発電電力量	Electric Energy Output	大口電力	Large Industrial Power
供給力	Supply Capability	低圧電力	Low Voltage Power
水力発電	Hydroelectric Power Generation	高圧電力	High Voltage Power
〃（自流式発電）	(Natural Inflow Type)	その他電力	Other Power Services
〃（貯水池発電）	(Reservoir Type)	電灯電力需要	Total Power Consumption
〃（揚水式発電）	(Pumped Storage Type)	特定規模需要	Specified-scale Demand
火力発電所	Thermal Power Plants	〃（使用電力量）	"Power Consumption by Liberalized Sector"
原子力発電所	Nuclear Power Plants	最終保障供給	Last Resort Supply
他社受電	Power Purchased	離島供給	Isolated area supply
自家用電気工作物	Private Electrical Facilities	年度別使用電力量	"Total Power Consumption by Fiscal Year"
送電端供給力	Supply Capability at Transmission End	販売電力量	Electricity Sales (kWh)
需要端供給力	Supply Capability at Customer End	自家発電消費電力量	"Power Generated and Consumed by Privately-owned Power Facilities"
需要電力量	Electric Energy Demand	都道府県別使用電力量	Power Consumption by Prefectures
融通実績	Actual Interchanged Power	産業別使用電力量	Power Consumption by Industries
契約口数	Number of Contracts	鉱工業	"(Power Consumption by) Mining and Manufacturing"
契約 kW 数	Contract Demand	鉱業	(Power Consumption by) Mining
電灯需要	Lighting Services	製造業	"(Power Consumption by) Manufacturing Industries"
		電力損失率	Power Loss Rate
		送配電損失率	"Transmission and Distribution Loss Rate"

燃料実績	Fuel Requirement
汽力発電用燃料消費実績	"Fuel Requirement for Steam Power Generation"
石炭（湿炭）	Coal (Wet Coal)
重油	Heavy Oil
原油	Crude Oil
ナフサ	Naphtha
NGL	Natural Gas Liquid
LNG	Liquefied Natural Gas
LPG	Liquefied Petroleum Gas
重油換算	Heavy Oil Equivalent
汽力発電所熱効率	"Thermal Efficiency of Steam Power Plants"
発電端熱効率	Thermal Efficiency at Generation End
送電端熱効率	Thermal Efficiency at Transmission End
原子力発電用燃料実績	"Fuel Requirement for Nuclear Power Generation"
出水率	Flow Rate
年負荷率	Annual Load Factor
平均電力	Annual Average Power Load
最大3日平均電力	"Maximum Three Days Average Peak Load"
最大電力	System Peak Load
III. 電力供給設備	Power Facilities
設備概要	Outline of Power Facilities
送電線路	Transmission Line
送電線こう長	Route Length of Transmission Lines
送電線回線延長	Circuit Length of Transmission Lines
変電所出力	Substation Capacity
配電線路	Distribution Line
配電線電線延長	Circuit Length of Distribution Lines

発電設備	Generating Facilities
発電所数	Number of Power Plants
最大出力	Maximum Demand
地熱発電	Geothermal Power Generation
汽力発電	Steam Power Generation
ガスタービン	Gas Turbine
内燃力	Internal Combustion
原子力発電	Nuclear Power Generation
風力発電	Wind Power Generation
太陽光発電	Photovoltaic Generation
燃料電池	Fuel Cells
電気事業用発電設備	Generating Facilities of Major Electricity Producers
自家用発電設備	Generating Facilities of Auto-Producers
送電設備	Transmission Facilities
架空送電線路	Overhead Transmission Lines
地中送電線路	Underground Transmission Cables
支持物数	Number of Supporting Structures
変電設備	Transformation Facilities
変電所数	Number of Substations
変電所設備容量	Substations Output Capacity
調相設備容量	Reactive Power Supply Capability
配電設備	Distribution Facilities
配電線路こう長	Route Length of Distribution Lines
高圧	High Voltage
低圧	Low Voltage
変圧器容量	Transformers Output Capacity
保安通信設備	Telecommunication Equipments
有線式	Wired Telecommunication Equipments
搬送式	Telecommunication Line Carrier
無線式	Wireless Telecommunication Equipments
光ケーブル	Optical Fiber Cables
メタルケーブル	Metallic Cables

電気計器	Meters
電力量計取付数	Number of Meters
IV. 電気料金・市場	Electricity Rates, Electricity Market
電気料金単価表	Table of Electricity Rates
最低料金	Minimum Charge
基本料金	Demand Charge
電力量料金	Energy Charge
自家発補給電力	Self-Generation Backup Power
予備電力	Standby Power
燃料費調整制度	Fuel-cost Adjustment System
電気料金改定	Revision of Electricity Rates
託送料金	Use of Transmission and Distribution System Charge
電力取引市場	Power Exchange
V. 経理・財務	Financial
収支実績	Revenues and Expenditures
収入	Revenues
支出	Expenditures
地帯間購入電力料	"Expenditure for Intercompany Power Purchases"
他社購入電力料	Expenditure for Power Purchases
貸借対照表	Balance Sheet
資産	Assets
固定資産	Fixed Assets
流動資産	Current Assets
繰延資産	Deferred Debits
負債	Liabilities
固定負債	Long-term Liabilities
流動負債	Current Liabilities
引当金	Reserves
新株式払込金	Paid-in Advances on New Stocks

新株式申込証拠金	Subscription Deposits on New Stocks
法定準備金	Legal Reserves
剰余金	Retained Earnings
損益計算書	Profit and Loss Statement
営業収益	Operating Revenues
財務収益	Financial Revenues
営業外収益	Other Revenues
当期経常収益	Total Revenues
特別利益	Extraordinary Revenues
営業費用	Operating Expenses
営業利益	Operating Income
財務費用	Financial Expenses
営業外費用	Other Expenses
当期経常費用	Total Expenses
当期経常利益	Ordinary Income
剰水準備金引当（又は取崩し）	"(Reversal of) Reserves for Fluctuation in Water Level"
特別損失	Extraordinary Loss
税引前当期利益	Income Before Income Taxes
法人税	Corporate Income Taxes
当期利益	Net Income
前期繰越利益	Retained Earnings Brought Forward
中間配当額	Interim Cash Dividends
利益準備金積立額	Addition to Legal Reserve
当期末処分利益	Unappropriated Retained Earnings
利益処分計算書	"Retained Earnings Appropriation Statement"
経常分析諸表	Financial Statement Analysis
資本構成	Composition of Capitalization
自己資本	Owners' Equity
資産構成	Composition of Assets

利益率	Profitability Ratios
回転率	Turnover Ratios
株式概要	Outline of Stocks
株式発行数	Number of Issued Stocks
所有者別株式数	Stocks by Shareholders
株価	Stock Prices
増資	Capital Stock Issues
設備資金実績	Investment for Power Facilities
設備別工事資金実績	Investment by Types of Power Facilities
設備資金調達実績	Statement of Cash Flow
社債・借入金残高	"Balance of Long-term Debts, Bank Loans"
設備計画	"Power Facilities Construction Program"

※新たな電気事業制度への移行期につき、旧用語と新用語が混在していることにご留意願いたい。

4. 主要国経済指標

(1) 国内総生産

国別 年	日本 (10 億円)	中国 (10 億元)	米国 (10 億米 ドル)	イギリス (10 億英 ポンド)	ドイツ (10 億 ユーロ)	フランス (10 億 ユーロ)
2011	471,311	47,262	15,518	1,618	2,699	2,059
2012	475,110	51,947	16,163	1,655	2,750	2,091
2013	480,128	56,885	16,768	1,713	2,809	2,114
2014	486,939	64,080	17,348	1,816	2,916	2,132
2015	530,545	69,489	18,037	1,871	3,033	2,181

出所：「世界の統計」（総務省統計局），National Accounts Main Aggregates Database（国連）

同実質成長率

単位：％

国別 年	日本	中国	米国	イギリス	ドイツ	フランス
2006	1.4	12.7	2.7	2.5	3.7	2.4
2007	1.7	14.2	1.8	2.6	3.3	2.4
2008	△ 1.1	9.7	△ 0.3	△ 0.6	1.1	0.2
2009	△ 5.4	9.4	△ 2.8	△ 4.3	△ 5.6	△ 2.9
2010	4.2	10.6	2.5	1.9	4.1	2.0
2011	△ 0.1	9.5	1.6	1.5	3.7	2.1
2012	1.5	7.9	2.2	1.3	0.5	0.2
2013	2.0	7.8	1.7	1.9	0.5	0.6
2014	0.3	7.3	2.4	3.1	1.6	0.6
2015	1.2	6.9	2.6	2.2	1.7	1.3

出所：「世界の統計」（総務省統計局），National Accounts Main Aggregates Database（国連）

(2) 輸出入総額

単位：1,000 万米ドル

国別 年	日本	中国	米国	イギリス	ドイツ	フランス
2010 輸出	76,977	157,827	127,849	41,001	126,158	51,695
輸入	69,244	139,620	196,918	56,249	105,617	60,862
2011 輸出	82,256	189,918	148,029	47,846	147,696	58,495
輸入	85,410	174,285	226,589	63,894	125,617	71,251
2012 輸出	79,862	204,894	154,571	47,628	140,837	55,759
輸入	88,561	181,778	233,554	64,867	116,463	66,538
2013 輸出	71,461	221,025	157,905	47,699	145,257	56,692
輸入	83,242	195,038	232,906	64,552	119,010	66,886
2014 輸出	69,020	234,319	162,341	47,793	150,547	56,744
輸入	81,188	196,311	241,255	66,372	121,795	66,210
2015 輸出	62,479	228,448	150,458	47,793	132,684	49,383
輸入	64,832	168,079	231,530	66,372	105,212	56,331

注：輸出は、FOB価格，輸入はCIF価格

出所：「世界の統計」（総務省統計局），Monthly Bulletin of Statistics（国連）

5. 実質国内総支出（2011 暦年連鎖価格）

年 度	国 内 総支出	対前年 度 比	国 内 総支出 (実質)	対前年 度 比	民 間 最 終 消 費 支 出			政府最終 消費支出
					総額	家計	民間非営 利 団 体	

金 額

2011※	491,408.5	…	491,455.5	…	286,254.9	279,649.7	6,605.2	99,204.5
2006	529,255.0	0.7	499,646.3	1.4	283,636.4	277,991.1	5,650.0	92,732.7
2007	531,013.4	0.3	505,506.8	1.2	285,925.0	280,386.3	5,548.2	93,939.9
2008	509,398.4	△ 4.1	488,033.8	△ 3.5	280,045.3	274,551.2	5,499.3	93,421.1
2009	492,075.1	△ 3.4	477,511.4	△ 2.2	282,715.2	276,936.3	5,780.1	95,994.3
2010	499,194.8	1.4	492,832.7	3.2	286,393.7	280,270.2	6,126.9	98,052.8
2011	493,853.1	△ 1.1	495,053.6	0.5	288,546.5	281,799.5	6,744.9	99,762.4
2012	494,674.4	0.2	499,633.8	0.9	293,729.3	286,450.6	7,278.6	101,071.1
2013	507,401.1	2.6	512,667.6	2.6	301,692.3	294,316.7	7,374.2	102,830.6
2014	517,866.6	2.1	510,393.1	△ 0.4	293,644.8	286,746.2	6,894.8	103,235.5
2015	532,191.4	2.8	517,195.3	1.3	295,170.4	287,690.6	7,486.9	105,340.8

指 数

2011※	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
2006	107.7	-	101.7	-	99.1	99.4	85.5	93.5
2007	108.1	-	102.9	-	99.9	100.3	84.0	94.7
2008	103.7	-	99.3	-	97.8	98.2	83.3	94.2
2009	100.1	-	97.2	-	98.8	99.0	87.5	96.8
2010	101.6	-	100.3	-	100.0	100.2	92.8	98.8
2011	100.5	-	100.7	-	100.8	100.8	102.1	100.6
2012	100.7	-	101.7	-	102.6	102.4	110.2	101.9
2013	103.3	-	104.3	-	105.4	105.2	111.6	103.7
2014	105.4	-	103.9	-	102.6	102.5	104.4	104.1
2015	108.3	-	105.2	-	103.1	102.9	113.3	106.2

注：※は暦年

出所：「国民経済計算年報」内閣府

国内総資本形成							財貨・サービスの純輸出
総額	総固定資本形成				在庫変動		
	民間	うち住宅	公的	うち住宅	民間	公的	

〔10 億円〕

108,664.5	83,744.3	14,337.9	23,893.2	462.2	1,024.8	2.2	△ 2,668.4
128,050.5	100,321.5	20,082.9	26,452.4	604.9	1,035.5	△ 36.9	△ 3,976.5
124,563.5	97,067.5	17,253.5	25,332.7	540.9	1,830.6	88.7	908.7
118,681.4	91,985.4	17,003.3	24,283.0	507.2	2,185.9	△ 30.1	△ 3,681.7
101,556.0	79,648.8	13,557.2	26,557.5	552.5	△ 4,903.0	24.6	△ 2,131.8
107,235.5	81,500.7	13,892.4	24,674.6	502.7	1,230.7	△ 94.6	1,314.2
110,399.2	84,777.1	14,301.6	24,199.2	444.5	1,451.2	2.9	△ 3,675.8
112,577.0	87,172.7	15,029.1	24,503.2	456.7	850.9	17.9	△ 7,768.1
118,543.9	93,443.1	16,279.5	26,605.4	640.4	△ 1,533.1	35.9	△ 10,287.8
120,722.5	93,716.6	14,664.9	26,056.7	740.3	821.1	71.9	△ 7,243.6
122,866.3	94,611.1	15,059.5	25,546.4	766.7	2,581.1	21.8	△ 6,391.9

100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
117.8	119.8	140.1	110.7	130.9	101.0	△ 1,677.3	149.0
114.6	115.9	120.3	106.0	117.0	178.6	4,031.8	△ 34.1
109.2	109.8	118.6	101.6	109.7	213.3	△ 1,368.2	138.0
93.5	95.1	94.6	111.2	119.5	△478.4	1,118.2	79.9
98.7	97.3	96.9	103.3	108.8	120.1	△ 4,300.0	△ 49.3
101.6	101.2	99.7	101.3	96.2	141.6	131.8	137.8
103.6	104.1	104.8	102.6	98.8	83.0	813.6	291.1
109.1	111.6	113.5	111.4	138.6	△149.6	1,631.8	385.5
111.1	111.9	102.3	109.1	160.2	80.1	3,268.2	271.5
113.1	113.0	105.0	106.9	165.9	251.9	990.9	239.5

6. 鉱工業生産指数

項 目	鉱工業生産指数								
	鉱工業	製 造							
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業
コード	[0]	[A]	[AA]	[AB]	[AC]	[AD]	[AE]	[AF]	[AG]
ウェイト 年度平均	10,000.0	9,978.9	391.1	232.5	418.1	1,273.1	818.6	667.7	453.4
2009	91.4	91.3	85.6	92.8	98.6	77.9	87.4	88.9	95.2
2010	99.4	99.4	100.4	98.9	99.9	104.5	100.5	100.9	95.6
2011	98.7	98.8	97.5	97.5	98.8	114.2	88.9	99.9	83.8
2012	95.8	95.8	96.4	96.6	98.2	102.1	85.5	97.4	70.9
2013	98.9	99.0	99.0	97.3	100.1	107.8	90.6	103.6	70.5
2014	98.4	98.4	97.9	97.9	96.3	115.3	99.5	102.3	58.1
2015	97.5	97.5	92.4	96.5	95.7	112.3	101.0	100.7	54.1
2016	98.6	98.6	93.0	98.9	92.4	114.3	98.9	100.3	54.7
2015 4	96.0	95.9	90.9	96.5	93.8	109.5	101.7	99.3	46.8
5	89.8	89.8	92.6	90.8	85.5	105.2	96.9	92.3	44.8
6	102.2	102.3	93.4	101.2	96.4	124.6	105.9	109.8	58.4
7	103.0	103.0	94.8	103.1	100.8	120.6	103.5	106.3	54.4
8	88.5	88.5	89.4	85.1	84.9	103.3	96.5	84.9	46.3
9	102.0	102.1	93.0	99.9	102.5	116.4	116.4	105.1	59.8
10	100.1	100.2	95.2	98.7	102.6	109.0	111.5	96.6	50.9
11	97.4	97.4	92.2	96.5	97.5	104.6	104.3	95.6	49.1
12	97.8	97.8	90.6	92.4	93.5	110.1	100.7	101.5	56.7
2016 1	90.2	90.2	91.5	92.8	88.7	98.8	95.6	91.3	51.8
2	94.5	94.5	88.9	97.1	89.3	108.3	83.7	99.7	57.7
3	108.2	108.2	95.8	104.0	112.4	137.6	95.0	126.4	72.7
4	92.9	92.9	89.3	96.9	89.3	103.3	85.9	94.6	45.7
5	89.3	89.4	91.5	93.1	83.5	101.6	85.4	91.2	45.4
6	100.6	100.6	92.3	102.2	96.5	117.8	93.4	108.0	56.8
7	98.7	98.7	93.5	99.7	91.4	112.1	91.6	101.8	54.3
8	92.5	92.5	90.9	90.2	85.3	105.5	100.0	89.6	54.5
9	103.5	103.5	93.0	102.4	93.0	124.7	109.2	106.5	62.7
10	98.9	98.9	95.5	101.8	94.7	109.4	104.9	90.1	52.1
11	101.7	101.7	93.6	102.9	97.8	113.5	107.5	98.4	53.7
12	100.8	100.8	93.3	99.3	91.2	117.7	104.4	103.0	55.6
2017 1	93.1	93.1	93.4	92.8	88.2	106.3	101.0	90.7	47.9
2	98.9	98.9	90.6	98.0	91.3	117.3	96.2	100.8	55.4
3	112.0	112.0	98.9	107.7	106.0	141.8	106.7	128.9	72.3

出所：「鉱工業指数（平成 22（2010）年基準）」（経済産業省大臣官房調査統計グループ）

原指数
(2010 年平均=100)

業									鉱業
業									
輸送機械工業	窯業・ 土石製品工業	化学工業	石油・ 石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品工業	繊維工業	食料品・ たばこ工業	その他 工業	
[AH]	[AI]	[AJ]	[AK]	[AL]	[AM]	[AN]	[AO]	[AP]	
1,912.4	315.8	1,277.4	175.8	507.5	203.6	183.4	613.9	534.6	21.1
90.5	90.1	97.5	99.5	95.5	97.9	94.2	100.8	95.4	103.8
95.5	100.4	99.7	99.4	99.4	99.9	101.8	98.2	99.7	100.3
97.7	95.8	98.2	93.9	98.0	97.8	102.6	97.3	98.9	100.3
98.8	97.0	96.5	93.4	97.4	95.3	99.0	96.7	97.3	99.0
101.9	101.5	98.3	95.2	99.8	98.9	98.7	98.9	98.5	96.1
100.3	101.8	95.1	90.5	97.4	97.4	96.8	95.6	95.8	93.0
98.3	98.2	98.1	91.3	97.4	98.0	95.2	96.9	93.3	90.3
101.9	99.3	101.1	91.0	99.3	98.5	92.3	96.8	92.8	90.1
93.0	99.2	96.5	91.2	99.3	100.0	97.1	100.6	95.8	99.6
85.5	95.1	87.4	85.2	90.2	94.7	93.7	96.3	86.4	80.2
104.5	103.4	95.8	77.1	102.7	97.6	96.5	106.4	96.3	78.0
106.7	105.5	102.1	88.9	103.8	98.9	98.1	106.7	96.0	86.5
81.0	93.2	92.3	98.0	86.7	93.6	91.7	97.9	84.2	83.9
105.6	99.6	100.1	88.3	98.3	98.6	96.8	97.5	95.1	84.7
102.4	102.1	103.8	89.2	101.6	103.3	97.0	98.6	96.4	87.8
100.7	98.7	100.2	88.5	103.1	99.6	95.9	97.1	95.3	92.9
96.8	98.6	101.9	99.3	96.1	98.9	92.3	105.5	92.0	98.3
93.2	89.0	95.4	95.6	89.5	91.2	90.3	75.0	84.5	91.0
98.7	93.3	99.6	94.6	95.0	94.9	94.0	84.6	93.7	95.7
112.0	100.9	102.5	99.1	102.3	104.8	99.5	96.4	103.8	105.0
87.8	95.9	101.5	90.2	97.7	100.3	94.7	105.2	94.5	87.4
88.9	89.6	91.6	88.6	92.4	95.5	90.6	96.3	85.7	83.1
105.9	101.3	97.3	81.0	103.5	99.2	94.2	106.2	95.5	83.7
103.2	101.1	100.5	89.8	103.3	96.8	94.1	104.5	93.2	85.8
88.3	94.3	99.4	95.2	90.9	96.4	91.3	98.0	84.7	84.9
110.6	102.2	100.2	87.9	101.3	99.2	93.0	96.0	95.8	87.3
101.9	105.7	105.3	85.0	103.4	101.7	92.8	96.4	95.0	79.0
108.3	105.0	103.4	89.4	105.1	99.3	94.1	97.7	96.7	94.6
101.9	104.0	105.0	100.8	98.4	100.5	90.5	103.1	92.6	99.7
97.9	93.8	98.4	98.0	92.6	92.3	87.4	77.1	84.5	97.0
108.0	94.9	102.6	90.1	97.6	93.7	88.8	85.1	92.8	95.0
119.5	103.8	107.4	95.7	105.9	107.0	96.1	96.2	102.8	103.6

7. 企業物価指数 (C. G. P. I) (国内)

(2015 年平均=100)

項目	総平均	飲食 料品	繊維 製品	パルプ ・紙・ 同製品	化学 製品	石油・ 石炭 製品	窯業・ 土石 製品	非鉄 金属	金属 製品
品目数	[746]	[109]	[31]	[30]	[111]	[12]	[37]	[23]	[36]
ウェイト	1,000.0	141.6	9.6	27.7	89.2	59.5	23.3	27.1	40
年平均									
2009	97.5	93.2	89.7	98.9	99.7	84.9	97.4	79.3	93.2
2010	97.4	92.7	90.5	96.5	100.6	98.4	97.7	90.4	91.8
2011	98.8	95.1	92.8	96.0	103.0	112.1	96.4	95.6	93.2
2012	98.0	95.1	93.2	97.8	101.7	113.8	95.6	89.3	93.3
2013	99.2	95.9	95.0	96.2	104.9	123.9	95.9	95.4	94.0
2014	102.4	98.4	98.7	98.6	107.3	131.1	98.4	99.6	98.6
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	96.5	100.1	99.6	99.5	92.9	83.6	99.6	87.1	99.8
2016 1	97.2	100.3	99.6	100.0	96.0	80.4	99.8	88.7	100.0
2	96.9	100.4	99.9	100.0	95.5	77.2	100.0	88.5	99.8
3	96.8	100.3	100.1	100.0	95.8	77.2	99.9	89.4	99.6
4	96.4	100.3	99.8	99.7	92.4	80.4	99.5	87.6	99.6
5	96.4	99.9	99.8	99.5	92.3	81.8	99.5	86.5	99.7
6	96.4	100.0	99.5	99.6	91.7	85.9	99.6	85.2	99.9
7	96.3	100.1	99.1	99.4	91.5	84.6	99.5	85.7	100.0
8	96.0	100.0	99.4	99.4	91.4	84.1	99.4	84.5	99.7
9	96.1	100.1	99.7	99.3	91.4	84.0	99.5	84.3	99.8
10	96.1	99.9	100	99.0	91.8	86.9	99.3	83.9	99.8
11	96.4	99.8	99.6	99.0	92.0	88.2	99.5	88.2	99.8
12	97.1	100.0	99.1	98.9	93.0	92.8	99.6	92.9	99.6

出所：「物価指数年報」（日本銀行調査統計局）

8. 消費者物価指数 (C. P. I) (全国)

(2015 年平均=100)

項目	総 合		生鮮食品 を 除 く 総 合	食料	住居	光熱 水道	被 服 および 履 物	諸雑費
ウェイト	1,000.0	対前年 (同月)比	9,586	2,623	2,087	745	412	574
年平均								
2002	97.5	△ 0.9	98.1	91.0	101.9	80.9	97.2	86.9
2003	97.2	△ 0.3	97.8	90.9	101.8	80.5	95.4	87.7
2004	97.2	0.0	97.7	91.7	101.6	80.6	95.2	88.2
2005	96.9	△ 0.3	97.6	90.9	101.5	81.3	95.9	88.5
2006	97.2	0.3	97.7	91.3	101.5	84.2	96.7	89.3
2007	97.2	0.0	97.7	91.6	101.3	84.8	97.2	90.0
2008	98.6	1.4	99.1	93.9	101.5	89.9	97.7	90.3
2009	97.2	△ 1.4	97.9	94.1	101.3	86.2	96.9	90.0
2010	96.5	△ 0.7	96.9	93.9	100.9	86.0	95.7	91.1
2011	96.3	△ 0.2	96.6	93.5	100.7	88.9	95.4	94.6
2012	96.2	△ 0.1	96.6	93.6	100.4	92.3	95.4	94.4
2013	96.6	0.4	96.9	93.4	99.9	96.6	95.8	95.5
2014	99.2	2.6	99.5	97.0	100.0	102.6	97.8	99.0
2015	100.0	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	99.9	△ 0.1	99.7	101.7	99.9	92.7	101.8	100.7
2016 1	99.5	△ 0.1	99.5	100.9	99.9	95.7	97.7	100.3
2	99.6	0.2	99.4	101.4	99.9	95.0	98.2	100.2
3	99.7	0.0	99.5	101.3	100.0	94.3	100.8	100.3
4	99.9	△ 0.3	99.8	101.2	100.0	93.5	103.5	100.9
5	100.0	△ 0.4	99.9	101.2	99.9	93.7	103.3	100.9
6	99.9	△ 0.3	99.8	101.1	99.9	92.8	102.8	100.9
7	99.6	△ 0.5	99.6	101.0	99.9	92.1	100.1	100.8
8	99.7	△ 0.5	99.6	101.1	99.8	91.3	98.7	100.8
9	99.8	△ 0.5	99.6	101.8	99.8	90.8	103.9	100.9
10	100.4	0.2	99.8	103.5	99.8	90.7	104.2	101.0
11	100.4	0.5	99.8	103.4	99.8	91.0	104.8	100.7
12	100.1	0.3	99.8	102.5	99.8	91.8	103.5	100.5

注：「全国」指数は全国標準市町村の平均

出所：「消費者物価指数年報」（総務省統計局）

9. 小売電気事業者別 CO₂ 排出係数

【小売電気事業者】

登録番号	電気事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
A0001	(株)F-Power	0.000476	0.000467
A0002	イーレックス(株)	0.000501	0.000679
A0003	リエスパワー(株)	0.000538	0.000000
A0004	イーレックス・スパーク・マーケティング(株)	0.000525	0.000489
A0005	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング(株)	0.000587	0.000551
A0007	(株)SEウイングス	0.000454	0.000419
A0008	(株)イーセル	0.000577	0.000592
A0009	(株)エネット	0.000405	メニューA 0.000000 メニューB 0.000350 メニューC(残差) 0.000441 (参考値)事業者全体 0.000441
A0011	須賀川瓦斯(株)	0.000377	0.000466
A0012	昭和シェル石油(株)	0.000302	0.000459
A0013	(株)ケイ・オプティコム	0.000580	0.000544
A0014	エネサーブ(株)	0.000493	0.000500
A0015	(株)サイサン	0.000494	0.000494
A0016	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	0.000419	0.000556
A0018	ネクストパワーやまと(株)	0.000494	0.000553
A0019	日本テクノ(株)	0.000401	0.000447
A0020	中央電力エナジー(株)	0.000536	0.000504
A0021	(株)Loop	0.000503	0.000505
A0023	(株)ナナムエナジー	0.000544	0.000552
A0024	静岡ガス&パワー(株)	0.000381	0.000346
A0025	荏原環境プラント(株)	0.000081	メニューA 0.000000 メニューB 0.000328 メニューC(残差) 0.000456 (参考値)事業者全体 0.000514
A0026	東京エコサービス(株)	0.000050	0.000117
A0027	ダイヤモンドパワー(株)	0.000487	0.000547
A0028	出光グリーンパワー(株)	0.000158	0.000581
A0029	プレミアムグリーンパワー(株)	0.000040	0.000000
A0031	(株)新出光	0.000518	0.000459
A0032	中央セントラルガス(株)	0.000310	0.000274
A0033	にちぽクラウド電力(株)	0.000514	0.000560
A0034	(一財)泉佐野電力	0.000461	0.000475
A0035	総合エネルギー(株)	0.000743	0.000707
A0036	(株)グリーンサークル	0.000000	0.000510
A0037	(株)ウエスト電力	0.000489	0.000539
A0039	北海道瓦斯(株)	0.000628	0.000753
A0042	新エネルギー開発(株)	0.000509	0.000503
A0043	伊藤忠エネクス(株)	0.000570	0.000566
A0045	(株)V-Power	0.000464	0.000524
A0046	大和エネルギー(株)	0.000381	0.000345
A0048	大坂瓦斯(株)	0.000394	0.000385
A0049	エフビットコミュニケーションズ(株)	0.000574	0.000556
A0050	JXTGエネルギー(株)	0.000491	0.000459
A0051	真庭バイオエネルギー(株)	0.000000	0.000505
A0052	三井物産(株)	0.000660	0.000831
A0053	オリックス(株)	0.000577	0.000595
A0054	(株)エネサンス関東	0.000308	0.000272
A0055	みんな電力(株)	0.000273	0.000460
A0056	(株)太陽電機	0.000592	0.000605
A0057	(株)サニックス	0.000481	0.000551
A0058	(株)コンシェルジュ	0.000239	0.000227

登録番号	電気事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
A0060	(株)アイ・グリッド・ソリューションズ	0.000587	0.000552
A0061	サミットエナジー(株)	0.000591	0.000569
A0062	リコージャパン(株)	0.000607	0.000359
A0063	(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	0.000671	0.000635
A0064	東京ガス(株)	0.000417	0.000386
A0065	テス・エンジニアリング(株)	0.000262	0.000496
A0066	青梅ガス(株)	0.000516	0.000516
A0067	(株)イーネットワークシステムズ	0.000411	0.000375
A0068	伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	0.000489	0.000453
A0069	(株)東急パワーサプライ	0.000637	0.000601
A0070	王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)	0.000265	0.000563
A0071	伊藤忠商事(株)	0.000661	0.000618
A0072	(株)エコスタイル	0.000505	0.000539
A0073	入間ガス(株)	0.000516	0.000516
A0074	テブコカスタマーサービス(株)	0.000508	0.000477
A0075	(株)とんでん	0.000406	0.000530
A0076	新日鉄住金エンジニアリング(株)	0.000643	0.000639
A0077	KDDI(株)	0.000640	0.000663
A0079	イワタニ関東(株)	0.000544	0.000509
A0080	イワタニ首都圏(株)	0.000532	0.000497
A0081	ソーラエナジー(株)	0.000322	0.000442
A0082	(株)地球クラブ	0.000410	0.000510
A0083	(株)エコア	0.000489	0.000453
A0084	西部瓦斯(株)	0.000665	0.000629
A0085	東邦ガス(株)	0.000642	0.000282
A0086	シナネン(株)	0.000503	0.000449
A0087	(株)シナジアパワー	0.000479	0.000444
A0088	川重商事(株)	0.000555	0.000519
A0089	大ーガス(株)	0.000500	0.000551
A0090	(株)リミックスポイント	0.000560	0.000524
A0091	大阪いずみ市民生活協同組合	0.000395	0.000359
A0092	(株)中海テレビ放送	0.000541	0.000651
A0093	パシフィックパワー(株)	0.000394	0.000592
A0094	(株)いちたかガスワン	0.000557	0.000621
A0095	(株)ジェイコム足立	0.000585	0.000638
A0096	(株)ジェイコムイースト	0.000585	0.000636
A0097	(株)ジェイコム市川	0.000585	0.000638
A0098	(株)ジェイコムウエスト	0.000590	0.000643
A0099	(株)ジェイコム大田	0.000585	0.000637
A0101	(株)ジェイコム川口戸田	0.000585	0.000638
A0102	(株)ジェイコム北関東	0.000585	0.000637
A0103	(株)ジェイコムさいたま	0.000585	0.000637
A0104	(株)ジェイコム札幌	0.000595	0.000649
A0105	(株)ジェイコム湘南	0.000585	0.000637
A0106	(株)ジェイコム多摩	0.000585	0.000638
A0107	(株)ジェイコム千葉	0.000585	0.000638
A0108	(株)ジェイコム千葉セントラル	0.000585	0.000638
A0109	(株)ジェイコム東葛飾	0.000585	0.000637
A0110	(株)ジェイコム東京	0.000585	0.000637
A0111	(株)ジェイコム東京北	0.000585	0.000638
A0112	(株)ジェイコム中野	0.000585	0.000638
A0113	(株)ジェイコム八王子	0.000585	0.000638
A0114	(株)ジェイコム日野	0.000585	0.000638
A0115	(株)ジェイコム船橋習志野	0.000585	0.000637
A0116	(株)ジェイコム港新宿	0.000585	0.000638
A0117	(株)ジェイコム南横浜	0.000585	0.000638
A0118	(株)ジェイコム武蔵野三産	0.000585	0.000638
A0119	土浦ケーブルテレビ(株)	0.000585	0.000638
A0120	鹿児島電力(株)	0.000574	0.000539
A0121	太陽ガス(株)	0.000574	0.000553
A0122	アーバンエナジー(株)	0.000387	0.000458
A0123	パワーシェアリング(株)	0.000556	0.000520
A0124	合同会社北上新電力	0.000357	0.000509
A0125	バーバースマートパワー(株)	0.000526	0.000491
A0126	(株)タクマエナジー	0.000351	0.000437
A0127	(株)スマートテック	0.000555	0.000519
A0128	水戸電力(株)	0.000405	0.000389
A0130	丸紅新電力(株)	0.000362	0.000485
A0133	奈良電力(株)	0.000606	0.000570
A0134	日立造船(株)	0.000203	0.000085
A0135	大東ガス(株)	0.000516	0.000516
A0136	パナソニック(株)	0.000353	0.000559

登録番号	電気事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
A0137	アストモスエネルギー(株)	0.000633	0.000597
A0138	(株)関電エネルギーソリューション	0.000443	0.000441
A0140	MCRリテールエナジー(株)	0.000516	0.000516
A0141	(株)北九州パワー	0.000164	0.000128
A0142	武州瓦斯(株)	0.000516	0.000516
A0143	(株)みらい電力	0.000401	0.000521
A0144	大垣ガス(株)	0.000313	0.000439
A0145	(株)藤田商店	0.000579	0.000543
A0146	(株)ケーブルネット下関	0.000598	0.000652
A0147	(株)ジェイコム九州	0.000595	0.000649
A0149	(株)グローバルエンジニアリング	0.000544	0.000522
A0150	九州エナジー(株)	0.000514	0.000500
A0151	(株)トヨタタービンアンドシステム	0.000538	0.000503
A0152	(株)S-CORE	0.000118	0.000000
A0153	(株)エナリス・パワー・マーケティング	0.000488	0.000479
A0155	みやまスマートエネルギー(株)	0.000464	0.000579
A0156	エフィシエント(株)	0.000000	0.000000
A0157	(株)生活クラブエナジー	0.000199	0.000334
A0158	生活協同組合コープこうべ	0.000285	0.000541
A0159	(株)シーエナジー	0.000421	0.000480
A0160	角栄ガス(株)	0.000516	0.000516
A0161	京葉瓦斯(株)	0.000487	0.000566
A0162	凸版印刷(株)	0.000518	0.000482
A0163	伊勢崎ガス(株)	0.000516	0.000516
A0164	キヤノンマーケティングジャパン(株)	0.000516	0.000516
A0165	(株)とっとり市民電力	0.000522	0.000562
A0166	(株)イーエムアイ	0.000809	0.000773
A0167	佐野瓦斯(株)	0.000516	0.000516
A0168	堀生瓦斯(株)	0.000516	0.000516
A0169	森の電力(株)	0.000071	0.000552
A0170	大和ハウス工業(株)	0.000585	0.000579
A0171	(株)早稲田環境研究所	0.000540	0.000504
A0172	HTBエナジー(株)	0.000543	0.000507
A0173	(株)アシストワンエナジー	0.000641	0.000396
A0174	(株)サン・ビーム	0.000564	0.000528
A0175	(株)フソウ・エナジー	0.000567	0.000531
A0176	(株)日本エコシステム	0.000418	0.000358
A0177	湘南電力(株)	0.000497	0.000565
A0178	大東エナジー(株)	0.000710	0.000687
A0179	アンフィニ(株)	0.000443	0.000483
A0180	(株)ベイスайдエナジー	0.000584	0.000548
A0181	鈴与商事(株)	0.000466	0.000500
A0183	(株)イランズハーツ	0.000556	0.000520
A0184	ワタミファーム&エナジー(株)	0.000570	0.000540
A0185	(株)バルシステム電力	0.000182	0.000701
A0186	SBパワー(株)	0.000386	0.000601
A0187	NFパワーサービス(株)	0.000554	0.000518
A0188	ひおき地域エネルギー(株)	0.000536	0.000503
A0189	和歌山電力(株)	0.000577	0.000541
A0190	(株)エナジードリーム	0.000554	0.000519
A0191	(株)ドック電力	0.000176	0.000595
A0192	MBエナジー(株)	0.000954	0.000918
A0193	九電みらいエナジー(株)	0.000625	0.000280
A0194	(株)ミツウロコ	0.000535	0.000500
A0195	(株)フォレストパワー	0.000000	0.000507
A0196	日高都市ガス(株)	0.000516	0.000516
A0197	(株)アドバンスティック	0.000472	0.000485
A0199	ローカルエナジー(株)	0.000144	0.000411
A0200	エネックス(株)	0.000571	0.000545
A0202	(株)IG-Power	0.000000	0.000000
A0203	(株)地域電力(旧:株)SBN)	0.000544	0.000512
A0204	なでしこ電力(株)(旧:株)森林資源(株))	0.000000	0.000394
A0205	NECファシリティーズ(株)	0.000551	0.000515
A0206	日田グリーン電力(株)	0.000030	0.000562
A0207	(株)津軽あつぎパワー	0.000054	0.000555
A0208	(株)花巻銀河パワー	0.000153	0.000615
A0209	埼玉ガス(株)	0.000516	0.000516
A0210	宮崎パワーライン(株)	0.000003	0.000495
A0211	緑新電力(株)	0.000532	0.000496
A0213	(株)U-NEXT	0.000697	0.000661
A0215	(株)バネイル	0.000499	0.000159
A0216	(株)岩手ウッドパワー	0.000131	0.000449
A0217	里山パワーワークス(株)	0.000031	0.000506

登録番号	電気事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
A0218	(株)中之条パワー	0.000317	0.000523
A0219	(株)TOSMO	0.000533	0.000498
A0220	日産トレーディング(株)	0.000418	0.000455
A0221	JAG国際エナジー(株)	0.000585	0.000549
A0222	(株)長谷エアネシス	0.000451	0.000440
A0223	伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	0.000489	0.000453
A0224	(株)エネコープ	0.000580	0.000544
A0225	(株)東芝	0.000392	0.000526
A0226	ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	0.000504	0.000000
A0227	はりま電力(株)	0.000553	0.000525
A0228	(株)浜松新電力	0.000000	0.000102
A0230	アストマックス・トレーディング(株)	0.000576	0.000583
A0231	(株)やまがた新電力	0.000003	0.000485
A0232	(一社)東松島みらいとし機構	0.000562	0.000527
A0233	志賀高原リゾート開発(株)	0.000000	0.000552
A0234	(株)グリーンパワー大東	0.000368	0.000399
A0235	(株)Kenexエネルギーサービス	0.000422	0.000546
A0236	愛知電力(株)	0.000414	0.000516
A0237	御所野縄文電力(株)	0.000057	0.000539
A0238	御所野縄文パワー(株)	0.000011	0.000534
A0239	宮古新電力(株)	0.000359	0.000423
A0240	長崎地域電力(株)	0.000348	0.000545
A0241	伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)	0.000489	0.000453
A0242	(株)JNTTファシリティーズ	0.000818	0.000782
A0243	近畿電力(株)	0.000575	0.000539
A0245	新電力おおいと(株)	0.000358	0.000564
A0246	(株)日本セレモニー	0.000695	0.000701
A0247	(株)リレボ	0.000617	0.000581
A0248	(株)池見石油店	0.000705	0.000669
A0249	滋賀電力(株)	0.000547	0.000511
A0250	芝浦電力(株)	0.000376	0.000708
A0251	本田技研工業(株)	0.000542	0.000507
A0252	エコエンジニアリング(株)	0.000550	0.000514
A0253	いこま電力(株)	0.000535	0.000500
A0254	スズカ電工(株)	0.000579	0.000543
A0256	(株)エーヨーブサービス	0.000156	0.000528
A0257	サンリン(株)	0.000495	0.000459
A0258	(株)宮崎ガスリビング	0.000399	0.000485
A0259	山陰エレキ・アライアンス(株)	0.000600	0.000564
A0261	ミライフ東日本(株)	0.000674	0.000639
A0266	ツネイシC/パリューズ(株)	0.000122	0.000519
A0267	北海道電力(株)	0.000632	0.000640
A0268	東北電力(株)	0.000545	0.000548
A0269	東京電力エナジーパートナー(株)	0.000486	0.000474
A0270	中部電力(株)	0.000485	0.000480
A0271	北陸電力(株)	0.000640	0.000624
A0272	関西電力(株)	0.000509	0.000493
A0273	中国電力(株)	0.000691	0.000694
A0274	四国電力(株)	0.000510	0.000529
A0275	九州電力(株)	0.000462	0.000483
A0276	沖縄電力(株)	0.000799	0.000789
A0277	北日本石油(株)	0.000545	0.000509
A0278	千葉電力(株)	0.000571	0.000540
A0279	(株)坊っちゃん電力	0.000545	0.000518
A0281	(株)アースインフィニティ(旧:(株)オインタナショナル)	0.000537	0.000501
A0282	(株)エナジー北海道	0.000489	0.000453
A0283	足利ガス(株)	0.000516	0.000516
A0284	(株)Misumi	0.000411	0.000375
A0286	(株)エルビオ	0.000535	0.000507
A0288	(株)アメニティ電力	0.000524	0.000488
A0289	新電力フロンティア(株)	0.000620	0.000584
A0290	ふくのしま電力(株)	0.000546	0.000510
A0292	岡田建設(株)	0.000654	0.000618
A0294	富山電力(株)	0.000678	0.000642
A0295	(一社)グリーン・市民電力	0.000411	0.000375
A0296	(公財)東京都環境公社	0.000038	0.000519
A0300	(株)ファミリーネット・ジャパン	0.000559	0.000523
A0303	マンション高圧化ステーションズ(株)	0.000540	0.000504
A0305	フラワー電力(株)	0.000582	0.000546

登録番号	電気事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)		調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	
A0308	積水化学工業(株)	0.000291		0.000509	
A0309	(株)ユーミーエナジー	0.000711		0.000675	
A0310	全農エネルギー(株)	0.000504		0.000468	
A0311	(株)ハルエネ	0.000753		0.000717	
A0313	(株)リケン工業	0.000576		0.000540	
A0315	(株)おおた電力	0.000516		0.000516	
A0317	伊藤忠プラントック(株)	0.000516		0.000480	
A0318	(株)オカモト	0.000556		0.000520	
A0323	キタコー(株)	0.000384		0.000349	
A0324	生活協同組合コープしが	0.000395		0.000359	
A0327	東海電力(株)	0.000587		0.000551	
A0328	西日本電力(株)	0.000587		0.000551	
A0329	福岡電力(株)	0.000587		0.000551	
A0330	香川電力(株)	0.000649		0.000614	
A0331	札幌電力(株)	0.000587		0.000551	
A0333	東日本電力(株)	0.000587		0.000551	
A0334	広島電力(株)	0.000587		0.000551	
A0335	宮城電力(株)	0.000587		0.000551	
A0336	(株)沖縄ガスニューパワー	0.000195		0.000735	
A0339	(株)ナカシマ	0.000575		0.000540	
A0340	(株)エージービー	0.000412		0.000377	
A0342	(株)いちき串木野電力	0.000478		0.000477	
A0347	FTエナジー(株)	0.000561		0.000526	
A0348	南部だんだんエナジー(株)	0.000567		0.000531	
A0349	(株)エフエネ	0.000830		0.000834	
A0350	こなんウルトラパワー(株)	0.000580		0.000545	
A0351	(株)CHIBAむつざわエナジー	0.000411		0.000375	
A0352	(株)関西空調	0.000547		0.000511	
A0353	奥出雲電力(株)	0.000275		0.000527	
A0354	清水建設(株)	0.000554		0.000519	
A0355	中央電力(株)	0.000596		0.000560	
A0356	(株)成田香取エネルギー	0.000340		0.000493	
A0359	東罐商事(株)	0.000536		0.000500	
A0362	(株)CWS	0.000381		0.000345	
A0364	ふくしま新電力(株)	0.000640		0.000605	
A0366	(株)エネクスライフサービス	0.000489		0.000453	
A0367	ネイチャーエナジー小国(株)	0.000566		0.000530	
A0368	リエスパワーネクスト(株)	0.000548		0.000373	
A0371	関西エネルギーパワー(株)	0.000660		0.000625	
A0372	(株)グリムスパワー	0.000592		0.000556	
A0376	自然電力(株)	0.000000		0.000749	

注 1：2016年度から小売供給を開始した電気事業者については、2015年度実績とみなす排出係数となっている。

注 2：(参考値)は2015年度実績の係数。

注 3：(残差)は、メニュー別係数を公表している電気事業者から電気の供給を受けている場合であって、供給を受けている電気に関するメニュー別係数が公表されていない場合に使用する係数。

注 4：(参考値)は、メニュー別係数を公表している電気事業者についての参考情報。調整後温室効果ガス排出量を算定する際には、いずれかのメニュー別係数を用いて算定。ただし、メニュー別係数を公表している電気事業者から「メニュー別係数(残差)」に相当する電気の供給を受けており、かつ当該メニュー別係数が公表されていない場合には、この参考値を用いて算定。

出所：環境省、経済産業省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)―平成28年度(2016年度)実績」

10. 使用済燃料の貯蔵量

1 使用済燃料の貯蔵量*

事業所等		貯蔵量(t)
日本原子力発電(株)	東海第二発電所	370
	敦賀発電所	630
北海道電力(株)	泊発電所	400
東北電力(株)	東通原子力発電所	100
	女川原子力発電所	420
東京電力ホールディングス(株)	福島第一原子力発電所	2,130
	福島第二原子力発電所	1,120
	柏崎刈羽原子力発電所	2,370
中部電力(株)	浜岡原子力発電所	1,130
北陸電力(株)	志賀原子力発電所	150
関西電力(株)	美浜発電所	470
	大飯発電所	1,420
	高浜発電所	1,220
中国電力(株)	島根原子力発電所	460
四国電力(株)	伊方発電所	640
九州電力(株)	玄海原子力発電所	900
	川内原子力発電所	930

注：*事業者へ問い合わせし、データ入手。

出所：使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約第6回国別報告(第43回原子力規制委員会資料)より抜粋

11. 事故データ

2016 年度分

事故の種類 供給支障 事故発生箇所		電気火災			感電死傷			電気工作物の破損等による死傷・物損			電気工作物の破損 主要電気工作物		
		有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計
発電所	水 力	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	39	39
	火 力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	5	19	24
	燃料電池	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	太陽電池	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	風 力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	原子力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	0	1	1	0	1	1	5	64	69
変電所		0	0	0	0	1	1	0	0	0	5	8	13
送配電 線路圧配及電び	架 空	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	1	1
	地 中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
	計	0	0	0	0	4	4	0	0	0	2	7	9
高圧配電線路	架 空	1	1	2	1	5	6	0	1	1			
	地 中	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	計	1	1	2	1	5	6	0	1	1			
低圧配電線路		0	1	1	0	0	0	0	0	0			
需要設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他社事故波及 (被害なし)													
合 計		1	2	3	1	11	12	0	2	2	12	79	91
他社事故波及 (再事故)	電気事業者										0	0	0
	自家用電気工作物を設置する者										0	0	0

注 1：電気火災は、発電機、電線路、変圧器、配線等に漏電、短絡、閃絡等の電氣的異常状態が発生し、それに
2：感電死傷は、充電している電気工作物や、当該箇所からの漏電又は誘導によって充電された工作物等に体
アークが発生し、直接それが原因で死傷(アークによる火傷等も含む。)した事故又は電撃のショックで心
3：電気工作物の破損は、電気工作物が変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、
運転を停止しなければならないこと又はその使用が不可能となり、若しくはその使用を中止したこと。
4：供給支障は、破損事故又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより電気の使用
すること。ただし、電路が自動的に再開路され電気が再び供給された場合を除く。
5：発電支障は、発電所の電気工作物の故障、損傷、破損、欠陥又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物
ればならなくなること。
6：電気事業法第106条に基づくその他の事故報告は、電気関係報告規則第3条に掲げる事故以外に経済産業
7：需要設備は、当該事業用電気工作物設置者の供給に係る一般電気工作物について当該電気事業者が知り得
出所：経済産業省 独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)平成28年度電気保安統計

(事業用電気工作物設置者)

電気工作物の破損(続)			供給支障 (被害なし)	発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数		
その他の工作物				有	有	無	計	有	無	計	有	無
有	無	計	有	有	無	計	有	無	計	有	無	計
5	23	28	11	0	11	11	0	0	0	16	64	80
0	11	11	16	0	19	19	0	0	0	21	40	61
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
5	39	44	27	0	30	30	0	0	0	37	115	152
26	13	39	39				0	0	0	70	22	92
67	28	95	163				0	0	0	230	32	262
6	8	14	2				0	0	0	10	14	24
73	36	109	165				0	0	0	240	46	286
8,006		8,006	2,230				0	0	0	10,236	5	10,241
215		215	0				0	0	0	215	0	215
8,221		8,221	2,230				0	0	0	10,451	5	10,456
							0	0	0	0	1	1
			0				0	0	0	0	0	0
			315				0	0	0	315	0	315
8,325	88	8,413	2,776	0	30	30	0	0	0	11,113	189	11,302
0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	16	0	16
0	0	0	299	0	0	0	0	0	0	299	0	299

による発熱、発火が原因で、建造物、車両、その他の工作物、山林等に火災を起こしたこと。
が触れたり、あるいは電気工作物に接近して閃絡を起こしたりすることで、体内に電流が流れ、又は、
臓麻痺を起こしたり、体の自由を失って高所から墜落したりすることなどにより死傷したこと。
当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、直ちに、その運転が停止し、若しくはその
(当該電気工作物を管理する者を除く。)に対し、電気の供給が停止し、又は電気の使用を緊急に制限
を操作しないことにより当該発電所の発電設備が直ちに運転が停止し、又はその運転を停止しなけ
大臣又は産業保安監督部長により電気事業法第106条の規定に基づき報告を求められた事故のこと。
た範囲で記載すること。

12. 各種データのリンク一覧

リンクNo.	リンク名	リンク先
1	資源エネルギー庁HP	http://www.enecho.meti.go.jp/
2	電力・ガス取引監視等委員会HP	http://www.emsc.meti.go.jp/
3	電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報	http://www.emsc.meti.go.jp/info/business/report/results.html
4	資源エネルギー庁 電力調査統計	http://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results.html
5	電力広域的運営推進機関HP	https://www.occto.or.jp/
6	電力広域的運営推進機関 電力需給及び電力系統に関する概況―平成28年度（2016年度）の実績―	https://www.occto.or.jp/houkokusho/2017/
7	電力広域的運営推進機関 平成29年度供給計画の取りまとめ	https://www.occto.or.jp/pressrelease/2016/
8	電力広域的運営推進機関 全国及び供給区域ごとの需要想定（平成29年度）	https://www.occto.or.jp/juyousoutei/oshirase_2016/
9	電気事業連合会HP	http://www.fepc.or.jp/
10	電力広域的運営推進機関 毎日の潮流実績	http://occtonet.occto.or.jp/public/dfw/RP11/OCCTO/SD/LOGIN_login#
11	系統空容量マッピング（北海道）	http://www.hepco.co.jp/corporate/con_service/bid_info.html
12	系統空容量マッピング（東北）	http://www.tohoku-epco.co.jp/jiyuka/04.htm
13	系統空容量マッピング（東京）	http://www.tepco.co.jp/pg/consignment/system/index-j.html
14	系統空容量マッピング（中部）	http://www.chuden.co.jp/corporate/study/free/rule/map/index.html
15	系統空容量マッピング（北陸）	http://www.rikuden.co.jp/rule/U_154seiyaku.html
16	系統空容量マッピング（関西）	http://www.kepco.co.jp/corporate/takusou/disclosure/ryutusetsubi.html
17	系統空容量マッピング（中国）	http://www.energia.co.jp/retailer/keitou/access.html
18	系統空容量マッピング（四国）	http://www.yonden.co.jp/business/jiyuka/tender/index.html
19	系統空容量マッピング（九州）	http://www.kyuden.co.jp/wheeling_disclosure
20	系統空容量マッピング（沖縄）	http://www.okiden.co.jp/business-support/service/rule/plan/index.html
21	財務省 貿易統計	http://www.customs.go.jp/toukei/info/tsdl.htm
22	総務省統計局 家計調査年報	http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001183264
23	一般社団法人日本卸電力取引所HP	http://www.jepx.org/
24	資源エネルギー庁 一般送配電事業者等の財務状況	http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/financial_conditions.html
25	一般社団法人海外電力調査会HP	https://www.jepic.or.jp/
26	総務省統計局 世界の統計	http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm
27	経済産業省 鉱工業指数（平成22（2010）年基準）	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/b2010_kaitei_kohyo.html
28	日本銀行調査統計局 物価指数年報	https://www.boj.or.jp/statistics/pub/pim/index.htm/
29	総務省統計局 消費者物価指数年報	http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm
30	環境省 小売電気事業者別のCO2排出係数	https://www.env.go.jp/press/104919.html
31	原子力規制委員会 使用済燃料管理および放射性廃棄物管理の安全に関する条約日本国案の回国別報告について（第）	http://www.nsr.go.jp/activity/kokusai/jyouyaku.html#section3
32	経済産業省 電気保安統計	http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/detail/result-2.html

電気事業便覧編集委員会 委員名簿

※五十音順、敬称略、◎は委員長

(委 員)

磯川 晃邦	株式会社みずほ銀行 産業調査部 資源・エネルギーチーム 次長
小笠原潤一	一般財団法人日本エネルギー経済研究所 電力グループ マネージャー
岸本 尚毅	一般社団法人日本卸電力取引所 総務部 部長
黒崎 美穂	ブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス東京事務所 日本、韓国リサーチ責任者
阪本 周一	JXTGエネルギー株式会社 電力業務グループ 担当マネージャー
佐藤 秀夫	電気事業連合会 業務部 部長
菅原 秀幸	川崎市 環境局 地球環境推進室 課長補佐
竹廣 尚之	株式会社エネット 経営企画部 部長
奈良 長寿	一般社団法人海外電力調査会 調査第一部 部長
服部 徹	一般財団法人電力中央研究所 社会経済研究所 領域リーダー
平野 肇	電力広域的運営推進機関 企画部 マネージャー
福田 桂	株式会社三菱総合研究所 低炭素ソリューショングループ 主任研究員
細江 宣裕	政策研究大学院大学 准教授
巻口 守男	エネチェンジ株式会社 顧問
村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会 副委員長
山田 真	一般社団法人日本電気協会 新聞部編集局 報道室長
◎ 横山 明彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

あとがき

電気事業便覧は、電気事業連合会の編集の下、1954年以来、60年以上にわたり毎年発行されてきたものであり、そこには電気事業の歴史が脈々と刻み込まれてきました。電気事業便覧に掲載の電気事業設備の変遷を見ると、高度経済成長期の電力需要の増大に応じて大規模な電源開発や送配電網の増強が行われてきたことを見て取ることができ、電気事業が日本経済の発展と共に歩んできた歴史を振り返ることができます。

日本の電気事業は、電気事業法による規制の下、供給区域ごとに独占的地位を認められた旧一般電気事業者が、総括原価方式に基づく料金で電力供給を行ってきました。しかしながら、2000年以降の小売分野の自由化の拡大、更には2016年の全面自由化を経て、電気事業を取り巻く環境は大きく変化しました。新規参入事業者が増加し、旧一般電気事業者同士の競争環境も変化した結果、旧一般電気事業者から構成される電気事業連合会が電気事業便覧を編集することに限界を生じていたと聞いております。

海外の自由化先進国を見ても、電気事業に関する基礎データの提供は、自由化を支えるインフラとなっており、電気事業に関連するデータを集約し、電気事業を取り巻く状況を俯瞰できる電気事業便覧は、全面自由化以降、ますますその重要性を増しています。今回、その歴史的な見直しに当たり、編集委員会の委員長を務めることとなり、数多くの多様な関係者による熱心な御議論を経て、ここに新たな電気事業便覧が発行されるに至ったことは、喜びに堪えません。

掲載内容を一新し、電気事業の新しい歴史を刻むこととなった本書が、様々な場面において皆様に御活用いただけることを心より祈念いたします。

2018年3月

電気事業便覧編集委員会 委員長

東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

横山 明彦

ねんばん でんき しぎょうびんらん
2017年版 電気事業便覧
Handbook of Electric Power Industry

平成30年(2018年)3月30日 発行

定価：本体 1,300円(税別)

編集：経済産業省資源エネルギー庁

発行：一般財団法人 経済産業調査会
〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9

電話：出版 03-3535-3051 業務 03-3535-4882

本書に関する情報などは当会 Web サイトをご参照ください。
<http://www.chosakai.or.jp/>

(取扱 官報販売所5114)

乱丁、落丁本はお取り替えいたします。
印刷・製本 丸井工文社

ISBN978-4-8065-3010-7(129317)